

**令和7年度
地域国際化協会ダイレクトリー**

DIRECTORY OF
RECOGNIZED LOCAL
INTERNATIONAL EXCHANGE
ASSOCIATIONS

地域国際化協会連絡協議会

CONFERENCE OF RECOGNIZED LOCAL INTERNATIONAL EXCHANGE ASSOCIATIONS

はじめに

我が国における在留外国人数は、令和7年6月末時点で約396万人となり、過去最多を更新しました。外国人の定住化が進み、国籍や在留資格などが多様化する中、言語、文化、生活習慣の異なる外国人住民に対する生活支援や、地域住民への意識啓発等の一層の推進が地方公共団体や地域国際化協会等にとって喫緊の課題となっています。

また、令和8年1月には政府において「外国人の受入れ・秩序ある共生のための総合的対応策」が取りまとめられました。本対応策では、国民と外国人の双方が安全・安心に生活し、共に繁栄する社会の実現を目指し、新たに打ち出された「秩序」という視点に基づく取組と、これまで進めてきた外国人の受入れ環境整備に向けた取組の両者を着実に進めていくことで、秩序ある共生社会の実現を目指していくこととされています。

地域国際化協会が今後とも地域の国際化推進の中核的な組織としての役割を担うためには、関係団体との役割分担等の連携・協働を重視しながら、このような経済、社会情勢の変化を踏まえ事業内容を不断に見直すとともに、継続的に実務能力の向上を図っていく必要があります。そうした状況を踏まえ、地域国際化協会連絡協議会では、地域国際化協会職員の資質向上と人的ネットワークの形成促進に資するための研修会の開催、地域国際化協会間での災害時における外国人支援のためのネットワークの構築等により、各協会間の連携も鋭意進めているところです。

当連絡協議会では、全国の地域国際化協会が互いに情報を共有し、先進的な取組を学び合うことが重要との認識から、情報共有化事業の一環として、全国の地域国際化協会の組織、施設、取組等の情報を集約した「令和7年度地域国際化協会ダイレクトリー」を作成しました。関係団体にとりましても、地域国際化協会との連携・協力にお役立ていただけるものとなっております。

本書の作成に当たりましては、当連絡協議会の構成員である全国の地域国際化協会関係者の方々に多大なご尽力をいただきました。改めて皆様に厚く御礼申し上げます。

本ダイレクトリーを、皆様が地域の国際化を進めていく上での資料として、ご活用いただければ幸いです。

令和8年3月

地域国際化協会連絡協議会
会長 神田 真秋

目 次

1	地域国際化協会一覧	1
2	地域国際化協会の概要	7
	(公社)北海道国際交流・協力総合センター	8
	(公社)青森県観光国際交流機構	10
	(公財)岩手県国際交流協会	13
	(公財)宮城県国際化協会	16
	(公財)秋田県国際交流協会	18
	(公財)山形県国際交流協会	21
	(公財)新潟県国際交流協会	23
	(公財)福島県国際交流協会	25
	(公財)茨城県国際交流協会	27
	(公財)栃木県国際交流協会	31
	(公財)群馬県観光物産国際協会	36
	(公財)埼玉県国際交流協会	38
	(公財)ちば国際コンベンションビューロー	41
	(公財)東京都つながり創生財団	44
	(公財)かながわ国際交流財団	47
	(公財)山梨県国際交流協会	52
	(公財)長野県国際化協会	55
	(公財)とやま国際センター	57
	(公財)石川県国際交流協会	60
	(公財)福井県国際交流協会	62
	(公財)岐阜県国際交流センター	65
	(公財)静岡県国際交流協会	67
	(公財)愛知県国際交流協会	70
	(公財)三重県国際交流財団	74
	(公財)滋賀県国際協会	77
	(公財)京都府国際センター	80
	(公財)大阪府国際交流財団	82
	(公財)兵庫県国際交流協会	84
	(公財)和歌山県国際交流協会	86
	(公財)鳥取県国際交流財団	88
	(公財)しまね国際センター	93
	(一財)岡山県国際交流協会	96
	(公財)ひろしま国際センター	100
	(公財)山口県国際交流協会	103
	(公財)徳島県国際交流協会	106
	(公財)香川県国際交流協会	110
	(公財)愛媛県国際交流協会	113
	(公財)高知県国際交流協会	116

(公財)福岡県国際交流センター	119
(公財)佐賀県国際交流協会	123
(公財)長崎県国際交流協会	126
熊本県国際協会	128
(公財)大分県芸術文化スポーツ振興財団	130
(公財)宮崎県国際交流協会	132
(公財)鹿児島県国際交流協会	134
(公財)沖縄県国際交流・人材育成財団	137

(公財)札幌国際プラザ	139
(公財)仙台観光国際協会	142
(公財)新潟市国際交流協会	146
(公社)さいたま観光国際協会	148
(公財)千葉市国際交流協会	151
(公財)横浜市国際交流協会	154
(公財)川崎市国際交流協会	157
(一財)静岡市国際交流協会	160
(公財)浜松国際交流協会	163
(公財)名古屋国際センター	165
(公財)京都市国際交流協会	168
(公財)大阪国際交流センター	170
(公財)神戸国際コミュニティセンター	176
(公財)広島平和文化センター	179
(公財)北九州国際交流協会	182
(公財)福岡よかトピア国際交流財団	184
(一財)熊本市国際交流振興事業団	187

3 組織の概要	189
①職員構成	190
②基本財産・特定資産等	196
③特定公益増進法人、指定管理者制度の状況	202
④中長期的計画の作成状況	205
⑤収益事業	209
地域国際化協会連絡先	212
地域国際化協会連絡協議会規約	214

1 地域国際化協会一覽

1 地域国際化協会一覧

地域国際化協会名 (英文名称)	職員数					令和7年度予算総額(千円)	基本財産・特定資産の運用			特定公益増進法の認定	施設の運営	指定管理者制度の導入状況	中長期的計画の作成状況	新公益法人会計基準への対応状況	事業内容																						
	合計	常勤	非常勤	JICA国際協力推進員	国際交流員		(銀行預金) (外貨建て)	(外債の購入) (円建て)	(外債の購入) (外貨建て)						外国人住民支援事業										国際理解・教育事業	国際協力・交流事業		ボランティア制度事業		他の団体との連携事業			その他の事業				
															日本語講座の開催	多言語相談窓口運営	他の相談業務	情報提供	通訳派遣	外国人子ども支援	留学生支援	外国人住民の自立と社会参画	その他	国際協力事業		国際交流事業	ボランティア登録制度	ボランティア養成・育成	市町村(協会)との連携事業	民間交流団体との連携会議	民間交流団体との連携事業	外国語講座の開催	海外派遣	海外からの人材等受入	海外移住者支援事業	民間交流団体への支援・助成制度	調査・研究・提言
(公財)東京都つながり創生財団 Tokyo Metropolitan Foundation "TSUNAGARI"	55	42	13	-	-	899,397	-	-	-	-	-	○	○	-	○	○	○	○	-	○	-	-	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	○	○		
(公財)かながわ国際交流財団 Kanagawa International Foundation	45	19	26	-	-	282,064	-	○	-	○	-	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	○	○	○			
(公財)山梨県国際交流協会 Yamanashi International Association	9	4	5	1	0	70,160	-	-	-	○	-	○	-	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	○	-	○		
(公財)長野県国際化協会 Association of Nagano Prefecture for Internationalization	14	8	5	1	0	37,059	-	-	-	-	-	-	-	○	-	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	-	-	-	-	-	-	○	-	○			
(公財)とやま国際センター Toyama International Center	51	42	-	1	8	224,478	-	-	-	○	○	-	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	-	○	○		
(公財)石川県国際交流協会 Ishikawa Foundation for International Exchange	30	24	1	0	5	244,203	-	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○		
(公財)福井県国際交流協会 Fukui International Association	35	22	10	1	2	258,982	-	-	-	-	○	○	-	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
(公財)岐阜県国際交流センター Gifu International Center	18	7	6	1	4	113,241	-	-	-	○	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○		
(公財)静岡県国際交流協会 Shizuoka Association For International Relations	14	5	8	1	-	63,703	-	-	-	-	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	-	○	○		
(公財)愛知県国際交流協会 Aichi International Association	25	15	11	0	-	214,169	-	-	-	○	○	-	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○		
(公財)三重県国際交流財団 Mie International Exchange Foundation	12	11	-	1	-	94,623	-	-	○	-	-	-	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	○	-	○		
(公財)滋賀県国際協会 Shiga Intercultural Association for Globalization	17	8	8	1	-	131,267	-	-	-	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○		
(公財)京都府国際センター Kyoto Prefectural International Center	12	3	7	1	1	114,196	-	-	-	○	-	-	-	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○		

1 地域国際化協会一覧

地域国際化協会名 (英文名称)	職員数					令和7年度予算総額(千円)	基本財産・特定資産の運用			特定公益増進法の認定	施設の運営	指定管理者制度の導入状況	中長期的計画の作成状況	新公益法人会計基準への対応状況	事業内容																					
	合計	常勤	非常勤	JICA国際協力推進員	国際交流員		銀行預金 (外貨建て)	外債の購入 (円建て)	外債の購入 (外貨建て)						外国人住民支援事業										国際理解・教育事業	国際協力・交流事業		ボランティア制度事業		他の団体との連携事業		その他の事業				
															日本語講座の開催	多言語相談窓口運営	他の相談業務	情報提供	通訳派遣	外国人子ども支援	留学生支援	外国人住民の自立と社会参画	その他	国際協力事業		国際交流事業	ボランティア登録制度	ボランティア養成・育成	市町村(協会)との連携事業	民間交流団体との連携会議	民間交流団体との連携事業	外国語講座の開催	海外派遣	海外からの人材等受入	海外移住者支援事業	民間交流団体への支援・助成制度
(公財)佐賀県国際交流協会 Saga Prefecture International Relations Association	16	10	5	1	-	100,247	-	-	-	-	-	-	-	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	-	-	-	-	-	○	-	○	
(公財)長崎県国際交流協会 Nagasaki International Association	8	7	0	1	0	51,650	-	○	-	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	○	-	-	-	-	○	-	○	
熊本県国際協会 Kumamoto International Association	12	6	6	-	-	29,693	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	○	
(公財)大分県芸術文化スポーツ振興財団 おおい国際交流プラザ Oita Prefecture Arts, Culture & Sports Promotion Oita International Plaza	7	6	0	1	0	41,824	-	-	-	-	-	-	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	○	-	○
(公財)宮崎県国際交流協会 Miyazaki International Foundation	11	9	1	1	0	63,294	-	-	-	-	○	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	○	-	○	
(公財)鹿児島県国際交流協会 Kagoshima International Association	22	19	1	1	1	152,688	-	-	-	-	○	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	-	○	○	○	○	○	-	○	
(公財)沖縄県国際交流・人材育成財団 Okinawa International Exchange & Human Resources Development Foundation	27	21	6	-	-	1,463,251	-	○	-	○	-	-	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	○	-	○	
(公財)札幌国際プラザ Sapporo International Communication Plaza Foundation	41	36	3	-	2	460,652	-	○	-	○	-	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	-	○
(公財)仙台観光国際協会 Sendai Tourism, Convention and International Association	72	71	1	-	-	828,428	-	-	-	-	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	○	-	-	-	○	○	-	○	
(公財)新潟市国際交流協会 Niigata City International Exchange Foundation	17	3	9	-	5	59,146	-	-	-	-	-	-	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	
(公社)さいたま観光国際協会 Saitama Tourism and International Relations Bureau	35	29	3	0	3	551,831	-	-	-	-	-	-	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	-	○		
(公財)千葉市国際交流協会 Chiba City International Association	19	7	11	0	0	143,816	-	-	-	-	○	-	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	-	○		

2 地域国際化協会の概要

ロゴマーク		
名称	公益社団法人 北海道国際交流・協力総合センター	
英文名	Hokkaido International Exchange and Cooperation Center (HIECC)	
代表者	会長 辻 泰弘	
所在地	〒060-0003 札幌市中央区北3条西7丁目（道庁別館12F）	
TEL	011-221-7840	
FAX	011-221-7845	
E-mail	hiecc@hiecc.or.jp	
ホームページ	http://www.hiecc.or.jp	
SNS (Facebook/X等)	Facebook: https://www.facebook.com/hiecc.support	
設立年月／地域国際化協会認定年月	1978(昭和53)年4月設立／1998(平成10)年3月認定	
基本財産／年間予算額	0千円／167,300千円	
会員制度	個人会員93人(年会費5,000円・特例会費1,000～2,000円) 法人等会員422団体(年会費10,000円)	
役員数／職員数	26人(常勤1人)／11人(派遣1人、正規6人、非常勤4人、嘱託0人、臨時1人)	
相談対応可能な言語	英語、中国語、韓国語、タガログ語、ベトナム語、インドネシア語、タイ語、ミャンマー語、スペイン語、ウクライナ語、ロシア語、フランス語	
国際交流施設の概要	国際交流センター／国際交流サロン／北海道外国人相談センター	北海道所有、面積405.57㎡、昭和54年1月設置／北海道所有、面積35.46㎡、平成22年1月設置／北海道所有、面積8.73㎡、令和元年8月設置
民間国際交流団体とのネットワーク	多文化共生ネットワーク連携推進協議会	
定期刊行物	「Hoppoken」、日本語、年2回	
主な出版物	-	
令和7年度 主要事業	外国人住民支援事業	北海道外国人相談センター運営事業 雇用など生活全般に関わる外国人からの一元的な相談窓口である「多文化共生総合ワンストップセンター」の運営 予算額：20,000千円(道委託費20,000千円) 日本語学習支援者養成事業 地域在住外国人の日本語学習を支援するための日本語教育者の養成講座を開催 予算額：5,485千円(道委託費5,485千円)
	国際理解・教育事業	留学生地域交流事業 道内の留学生を対象としたバスツアーを実施し、視察や産業体験、地域住民との交流を実施 予算額：2,389千円(道補助金2,389千円)
		高校生世界の架け橋養成事業 高校生を海外に派遣し、現地で活躍する方々の現場の訪問等を通じて、グローバル人材を育成 予算額：5,016千円(道補助金3,716千円)

国際協力・交流事業	移住者子弟留学・研修員受入事業 南米諸国より北海道出身の移住者子弟を受け入れ、研修・留学を実施 予算額：10,605千円（道補助金10,605千円）
ボランティア制度事業	北海道多文化共生多言語サポーター事業 災害時外国人支援や国際交流を担う人材の登録及び研修会の実施 予算額：200千円
市町村（協会）・民間団体との連携事業	多文化共生地域連携ネットワーク事業 道内各地域の国際交流団体と連携し、在住外国人支援や地域定着に向けた取り組みを実施 予算額：1,302千円（道補助金651千円）
その他の事業	外国人留学生国際交流支援事業 道内の大学に在籍する外国人留学生の中から50名を「留学生サポーター」として選考し、SNSを活用した北海道の魅力発信や国際交流のイベント等に派遣（活動費として5万円を支給）。 予算2,520千円（道補助事業）
令和6年度報告書(URL)	https://www.hiecc.or.jp/jigyonenpo.html



外国人相談センター運営事業
(道内各地への移動相談会や、外国人向けセミナーを開催した)



海外派遣事業
(ベトナム・タイを訪問し、海外進出企業の視察や大学生と交流を行った)



留学生地域交流事業
(外国人留学生の定着促進のため、地域住民との交流や産業文化体験を行った)

ロゴマーク	-	
名称	公益社団法人 青森県観光国際交流機構（国際交流グループ）	
英文名	Aomori Prefectural Organization for Tourism and Globalization	
代表者	理事長 三上 千春	
所在地	<p>【事務局】 〒030-0803 青森市安方1丁目1-40 青森県観光物産館アスパム8階 【国際交流ラウンジ(青森県外国人相談窓口)】 〒030-0803 青森市安方1丁目1-40 青森県観光物産館アスパム2階</p>	
TEL	<p>【事務局】 017-735-2221 【国際交流ラウンジ(青森県外国人相談窓口)】 017-718-5147</p>	
FAX	【事務局】 017-735-2067	
E-mail	<p>【事務局】 info_kokusaikoryu@aomori-kanko.or.jp 【国際交流ラウンジ(青森県外国人相談窓口)】 lounge_supporter@aomori-kanko.or.jp</p>	
ホームページ	https://www.kokusai-koryu.jp/	
SNS (Facebook/X等)	<p>Facebook 【国際交流グループ】 https://www.facebook.com/aomori.kokusai.koryu 【国際交流ラウンジ(青森県外国人相談窓口)】 https://www.facebook.com/AomoriAIEA/</p>	
設立年月／地域国際化協会認定年月	昭和35年3月16日 設立	
基本財産／年間予算額	20,500千円／570,260千円（国際交流グループ 22,084千円） ※当初予算額	
会員制度	正会員233団体（年会費は会員による）	
役員数／職員数	24人／40人（青森県からの派遣職員4人、再雇用職員3人、通訳相談員2人）	
相談対応可能な言語	<p>相談員対応：英語・中国語・ベトナム語・タガログ語・日本語 電話対応：韓国語・ネパール語・タイ語・ヒンディー語（インド）・ポルトガル語・スペイン語・インドネシア語・ミャンマー語・クメール語（カンボジア）・フランス語・ロシア語・ウクライナ語・モンゴル語・シンハラ語・ウルドゥー語・ベンガル語（計21言語）</p>	
国際交流施設の概要	国際交流ラウンジ	<p>当機構所有、面積740㎡、昭和35年3月16日、青森県観光連盟設立、令和4年10月1日 公益社団法人青森県観光連盟が存続団体となり、公益財団法人青森県国際交流協会（平成3年4月1日設立）と合併し、公益社団法人青森県観光国際交流機構となる 国際交流ラウンジ：面積9.83㎡、平成30年4月設立</p>
民間国際交流団体とのネットワーク	-	
定期刊行物	国際交流情報誌「あおもり国際交流つうしん」（日本語）年4回	
主な出版物	-	

令和7年度 主要事業	外国人住民支援事業	<p>事業名 外国人相談窓口管理運営事業（県委託） 説明文 本県在留外国人に対し、生活に係る適切な情報提供や相談を多言語で行う一元的な相談窓口を運営する。 予算額：7,131千円（県委託料：7,131千円）</p> <p>事業名 国際交流ラウンジ管理運営事業（県委託） 説明文 県民の異文化理解の向上や県内在留外国人との交流促進を図るため、日本語学習教材等の貸出や生活情報を提供するほか、交流イベントを実施する。 予算額：641千円（県委託料：609千円）</p> <p>事業名 日本語教室起点事業（県委託） 説明文 県内外国人住民の日本語能力の向上を図るため、交流型日本語教室による日本語学習に機会を提供する。 予算額：3,814千円（県委託料：3,814千円）</p> <p>事業名 日本語学習サポーター養成事業 説明文 県内在留外国人の日本語学習が適切・円滑に行われるよう、日本語学習支援者となる日本語指導サポーター及び日本語パートナーを育成する。 予算額：1,081千円（県委託料：0千円）</p> <p>事業名 外国籍児童等学習支援事業 説明文 「外国につながる児童・生徒」に係る要支援事例が発生する場合に備えて、青森県教育委員会や市町村教育委員会との協議を進め、日本語指導サポーターを派遣できる仕組みづくりとその活用を推進する。 予算額：583千円（県委託料：0千円）</p>
	国際協力・交流事業	<p>事業名 国際協力共通事業 説明文 JICA東北が実施する国際協力事業等を支援するため、JICA青森デスクの貸付や業務支援等を行う。 予算額：205千円（県委託料：0千円）</p>
	ボランティア制度事業	<p>事業名 国際人財づくり事業 説明文 県内の大学等と連携し、青森県の国際化に寄与する人財づくりや発掘を行うとともに、ボランティア登録や紹介等を行う人財ネットワークづくりを推進するため、・県内在住の留学生の交流支援、通訳やホームステイ等のボランティア登録・派遣、県内在住の外国人等のネットワークづくり事業を行う。 予算額：220千円（県委託料：0千円）</p>
	市町村（協会）・民間団体との連携事業	<p>事業名 民間国際活動団体助成事業 説明文 地域振興に寄与するものと認められる国際活動を行う県内民間団体に対して助成金を交付し、支援を行う。 予算額：232千円（県委託料：0千円）</p>
	その他の事業	<p>事業名 国際交流情報発信事業 説明文 情報誌の発行及びホームページ等による国際交流に係る情報発信を行う。 予算額：840千円（県委託料：0千円）</p>
令和6年度報告書(URL)		https://www.aomori-kanko.or.jp/outline.html



国際交流ラウンジ
(おしゃべりサロン開催の様子)



外国人相談窓口



交流型日本語教室



日本語パートナー養成講座

ロゴマーク		
名称	公益財団法人 岩手県国際交流協会	
英文名	IWATE INTERNATIONAL ASSOCIATION	
代表者	理事長 佐藤 博	
所在地	〒020-0045 岩手県盛岡市盛岡駅西通1-7-1 いわて県民情報交流センター（イワテ アイナ）5F 国際交流センター内	
TEL	019-654-8900	
FAX	019-654-8922	
E-mail	iwateint@iwate-ia.or.jp	
ホームページ	https://www.iwate-ia.or.jp/	
SNS (Facebook/X等)	Facebook : https://www.facebook.com/iwateia02 Twitter : @iwate_kokusai	
設立年月／地域国際化協会認定年月	1989(平成元)年10月設立/1990(平成2)年1月認定	
基本財産／年間予算額	1,096,400千円/105,061千円	
会員制度	個人会員245人(年会費 一般3,000円 学生1,000円)、 団体会員48団体(年会費10,000円)	
役員数／職員数	12人(常勤2人)/20人(正規4人、常勤嘱託員5人、日本語教育支援専門員1人、相談マネージャー(非常勤)1人、相談専門員1人、外国人相談員(非常勤)2人、補助員(非常勤)5人、JICA国際協力推進員1人)	
相談対応可能な言語	英語、韓国語、ベトナム語、中国語	
国際交流施設の概要	国際交流センター 岩手県所有、面積995㎡、平成18年4月設置	
民間国際交流団体とのネットワーク	岩手県国際交流関係団体連絡会議(市町村協会、国際交流団体等 計115団体)	
定期刊行物	・ 国際交流情報紙(日・英・中) 年4回	
主な出版物	-	
令和7年度主要事業	外国人住民支援事業	<p>○いわて外国人県民相談・支援センターの運営 在住外国人が安心して生活できるよう、日本語学習・医療・福祉・子育て・家庭内の問題等に関する事など、幅広い相談に対応するため、外国人相談窓口を設置するとともに、外国人相談専門員を配置し、関係機関とのネットワーク形成を図る連絡会議等を開催する。 予算額：9,274千円(県委託)</p> <p>○外国人患者受入体制構築事業 在住外国人や訪日外国人が安全、安心して過ごすことができるよう医療面での体制整備を促進するため、外国人の健康不安を解消する医療相談会等の開催を行う。 予算額：260千円(県補助)</p>

	<p>○医療サポート通訳研修会の開催 外国人患者等の医療サポートに対応できる通訳者の育成を図るため、医療サポート通訳研修会を開催する。 予算額：330千円（県補助）</p> <p>○いわて災害時外国人支援体制構築事業 災害時における外国人支援体制の構築及び外国人の防災意識の醸成を図るため、災害時多言語支援者の育成・登録や、災害時多言語支援窓口の体制整備を進めるとともに、市町村の外国人の防災にかかる取り組みを支援する。 予算額：823千円（県委託）</p> <p>○地域日本語教育推進事業 地域の一員として、外国人が自立した生活を送るために必要な日本語能力を身に付けられるよう、県内の日本語学習環境の整備を行う。 予算額：7,024千円（県委託）</p>
国際理解・教育事業	<p>○地域国際化人材育成研修の実施 市町村及び市町村国際交流協会職員等を対象として、地域の国際化、多文化共生を担う人材を育成するための研修会を実施する。 予算額：130千円（県補助）</p>
国際協力・交流事業	<p>○身近な国際協力～フェアトレードの実施 共生社会の実現と国際協力の意識啓発を図るため、イベントを実施する。 予算額：120千円</p>
ボランティア制度事業	<p>○いわて国際化人材の登録・活用 地域の国際化や多文化共生の地域づくりを進めるため、多様な分野の人材を登録し、通訳・翻訳、国際理解講座などの講師等として登録者を紹介する。 予算額：73千円</p> <p>○日本語サポーターの登録・育成と活用 在住外国人の様々な日本語学習ニーズに対応できるよう、日本語サポーターの登録・育成を行い、外国人や企業の依頼に適した日本語教室の情報提供や日本語サポーターの紹介を行う。 予算額：125千円</p>
その他の事業	<p>○国際交流センターの運営 国際交流等の情報提供、県民と外国人との交流、グローバル人材育成等の拠点施設である国際交流センターを運営するため、スタッフ及び国際交流補助員等を配置し、センター利用者への助言や支援、情報収集・提供や国際交流・国際理解の事業等を実施する。 予算額：15,458千円（県委託）</p> <p>○「ワン・ワールド・フェスタinいわて」の開催 国際交流・協力・多文化共生について、広く一般県民に啓発普及を図るため、在住外国人等と連携・協働でのプログラムなど国際交流イベントを開催する。 予算額：1,650千円</p> <p>○私費外国人留学生支援奨学金支給 私費外国人留学生の経済的負担の軽減を図るため、奨学金を支給するとともに、「いわて留学生大使」に委嘱し、県内で行われる国際交流活動への積極的な参加を促進する。 予算額：1,920千円（県補助）</p> <p>○多言語の国際交流情報紙の発行 県内外の国際交流・協力・多文化共生のイベント情報や外国人への生活情報、協会からの情報等を掲載した英語、中国語及び日本語の国際交流情報紙を発行する。 予算額：834千円</p>
令和6年度報告書(URL)	<p>https://iwate-ia.or.jp/?l=jp&p=4-1-about</p>



多文化共生地域づくりワークショップ
の実施（県補助）



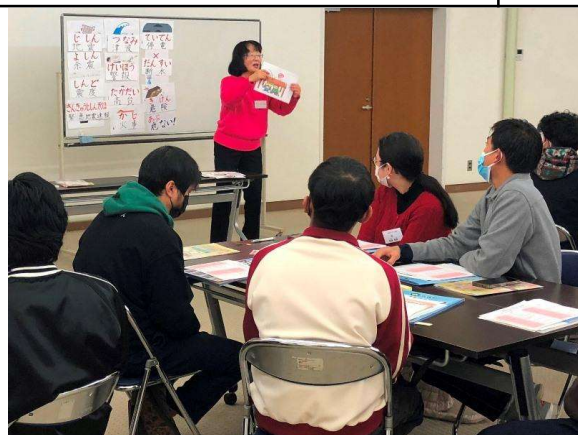
R6ワン. ワールド・フェスタ inいわて

ロゴマーク		
名称	公益財団法人 宮城県国際化協会	
英文名	MIYAGI INTERNATIONAL ASSOCIATION	
代表者	理事長 佐々木均	
所在地	〒981-0914 仙台市青葉区堤通雨宮町4-17 宮城県仙台合同庁舎7F	
TEL	022-275-3796	
FAX	022-272-5063	
E-mail	mail@mia-miyagi.jp	
ホームページ	https://mia-miyagi.jp	
SNS (Facebook/X等)	https://www.facebook.com/miyagi.mia/	
設立年月／地域国際化協会認定年月	1987(昭和62)年8月設立／1990(平成2)年1月認定	
基本財産／年間予算額	1,043,910千円／87,712千円	
会員制度	個人会員17人(年会費3,000円)、法人及び団体会員84(年会費10,000円、市町村からの法令外負担金含む)	
役員数／職員数	役員数13人(常勤1人)／職員数8人(正規5人、嘱託2人、国際交流員1人)	
相談対応可能な言語	英語、中国語、韓国語、タガログ語、タイ語、ネパール語、ヒンディー語、ベトナム語、インドネシア語、スペイン語、ポルトガル語、ロシア語、クメール語、日本語	
国際交流施設の概要	研修室	総面積:73㎡ 施設所有者:宮城県 設置年・月:平成元年4月
	交流ラウンジ	総面積:73㎡ 施設所有者:宮城県 設置年・月:平成元年4月
民間国際交流団体とのネットワーク	宮城県内市町村国際交流協会連絡会議 年1回	
定期刊行物	機関紙「倶楽部MIA」年4回 ※ホームページ上で公開	
主な出版物	「みやぎの国際活動団体DIRECTORY」 ※ホームページ上で公開	
令和7年度 主要事業	外国人住民支援事業	日本語講座運営事業 県在住外国人を対象とした日本語講座を開設。初級1・2(各55回)、中級(28回)、夜間初級1・2(各20回)の全5クラス。4月と9月に開講する。 予算額:3,513千円 みやぎ外国人相談センター設置運営事業(県委託事業) 多言語(日本語を含む13言語)での相談業務。弁護士、行政書士など専門家とも連携。 予算額:5,651千円
	国際理解・教育事業	国際理解教育支援事業 小中学校等に外国人講師を紹介し、国際理解教育を支援する。 予算額:910千円

国際協力・交流事業	国際協力普及啓発事業 JICA東北との共催により市民向け国際協力セミナーを開催する。 予算額：57千円
ボランティア制度事業	外国人支援通訳サポーター整備事業 医療機関や公的機関からの要請に基づき通訳サポーターを紹介する。 予算額：188千円
	地域日本語教育体制構築業務（県委託事業） 地域日本語教室の新規立ち上げや既存教室の充実を図るため、支援者の育成・スキルアップ、連携促進のための研修やアドバイザー派遣等を実施する。また、「やさしい日本語」の普及啓発を目的とした研修を実施する。 予算額：7,034千円
その他の事業	技能実習生地域共生支援事業 増加の著しい技能実習生と地域住民の関係づくり促進のため、防災研修や交流会等を行う。 予算額：66千円

令和6年度報告書(URL)

https://mia-miyagi.jp/dc/hokoku_r6.pdf



外国人材地域共生支援事業



国際理解教育支援事業



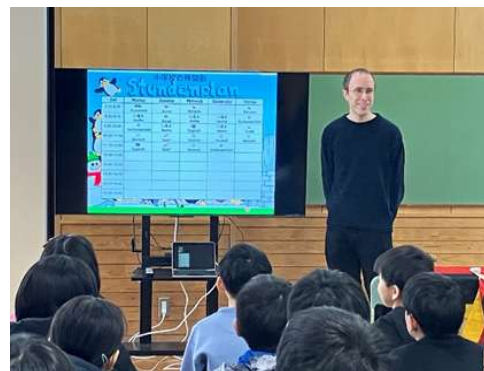
日本語講座における防災について学ぶ会

ロゴマーク	 <p>公益財団法人 秋田県国際交流協会</p>	
名称	公益財団法人 秋田県国際交流協会	
英文名	Akita International Association	
代表者	理事長 鈴木 健太	
所在地	〒010-0001 秋田市中通二丁目3番8号	
TEL	018-893-5499	
FAX	018-825-2566	
E-mail	aia@aiahome.or.jp	
ホームページ	https://www.aiahome.or.jp	
SNS (Facebook/X等)	https://www.facebook.com/aia.akita https://www.instagram.com/akita_aia	
設立年月/地域国際化協会認定年月	昭和29年10月設立/平成3年7月認定	
基本財産/年間予算額	975,254千円/42,252千円	
会員制度	個人会員21人(3,000円)、団体会員40団体(10,000円)	
役員数/職員数	16人(常勤1人)/8人(県出向1人、正規3人(役員兼務1人含む)、嘱託職員2人、非常勤職員1人、JICA推進員1人)	
相談対応可能な言語	英語、中国語、韓国語、タガログ語、ベトナム語	
国際交流施設 の概要	国際交流協会	県有施設、面積186.80㎡、平成23年4月移転
民間国際交流団体とのネットワーク	あきた国際活動民間団体ネットワーク	
定期刊行物	生活情報誌「えいあいえい!!!」、日本語・中国語・英語・韓国語・タガログ語・ベトナム語・ネパール語等、随時。	
主な出版物	-	
令和7年度 主要事業	外国人住民支援事業	<p>○外国人相談センター運営事業 秋田県外国人相談センターを運営し、在住外国人等への相談業務を実施する。 予算額：4,949千円(県委託事業)</p> <p>○セーフティーネット構築事業 相談窓口の周知、相談対応の充実等、外国人にとって住みやすい環境を整え、多文化共生の構築につなげるほか、大規模発生時に「災害多言語支援センター」が円滑に機能するよう、関係団体との協働体制を作り周知を行う。 予算額：587千円</p> <p>○日本語教育環境整備推進事業 総括コーディネーターを配置し、空白地域の調査や日本語学習支援者の養成、オンライン教室の開講に向けた検討等を行う。 予算額：6,640千円(県委託事業)</p>

	<p>○日本語教育支援事業 在住外国人の日本語学習を支援する「あきた日本語サポーター」制度の運用や、県内における日本語教育の充実に資する取組を行なう。 予算額：966千円</p>
国際理解・教育事業	<p>○AIA訪問受入事業 職場訪問及びインターンシップを受入れ、訪問者のキャリア形成に寄与するとともに、多文化共生社会への理解を深めてもらう。 予算額：104千円</p>
国際協力・交流事業	<p>○異文化交流スペースの運営管理 民族衣装・国旗の貸し出しや事務所内での国際交流サロン・企画展示を行うほか、在住外国人と県民が交流できる出張イベントを実施する。 予算額：1,039千円</p>
ボランティア制度事業	<p>○AIAサポーターバンク・ボランティアの運営事業 通訳や翻訳、外国の文化紹介ができる人材を「AIAコミュニティサポーター」として登録・マッチングするほか、サポーターのスキルアップ研修等を行う。 予算額：544千円</p>
市町村（協会）・民間団体との連携事業	<p>○国際活動助成金交付事業 県内で国際交流や国際協力・国際理解等、多文化共生推進活動を自主的に行う民間団体に活動資金を助成する。 予算額：569千円</p>
	<p>○あきた国際活動民間団体ネットワーク推進事業 各団体の情報を集約し、協会ホームページやフェイスブックを活用して県民への周知をはかるほか、積極的に登録団体との交流を図り、連携体制をつくる。 予算額：96千円</p>
その他の事業	<p>○「あきた国際フェスティバル」の開催 多文化共生・国際交流・国際協力等への理解醸成を目的に、在住外国人等によるステージパフォーマンスやブース展示、クイズラリーなどを行うイベントを開催する。 予算額：1,715千円</p>
	<p>○多様な媒体を活用した情報提供 HPやFacebook、メール、生活情報誌など多様な媒体を活用し、在住外国人に向けた情報提供を多言語で行う。 予算額：335千円</p>
令和6年度報告書(URL)	<p>https://www.aiahome.or.jp/uploads/contents/01AIA/R7/%E6%A6%82%E8%A6%81/%E4%BB%A4%E5%92%8C%EF%BC%96%E5%B9%B4%E5%BA%A6%E3%80%80%E4%BA%8B%E6%A5%AD%E5%AO%B1%E5%91%8A%E6%9B%B8.pdf</p>



日本語学習支援者養成講座



ドイツ出身者による小学校での文化紹介
(AIAコミュニティサポーターの派遣)



多言語防災グッズの配布

ロゴマーク		
名称	公益財団法人 山形県国際交流協会	
英文名	Association for International Relations in Yamagata	
代表者	理事長 渡辺将和	
所在地	〒990-8580 山形市城南町1-1-1 霞城セントラル2F	
TEL	023-647-2560	
FAX	023-646-8860	
E-mail	info@airyamagata.org	
ホームページ	https://www.airyamagata.org	
SNS (Facebook/X等)	https://www.facebook.com/airyamagata/ https://twitter.com/airyamagata https://www.instagram.com/airy_yamagata/	
設立年月／地域国際化協会認定年月	1974(昭和49)年2月12日／1991(平成3)年9月20日	
基本財産／年間予算額	331,928千円/70,570千円	
会員制度	個人会員140名、団体会員40団体、学生会員18名	
役員数／職員数	8人(常勤2人)/12人(常勤7人、非常勤5人)	
相談対応可能な言語	日本語、英語、中国語、ポルトガル語、韓国・朝鮮語、タガログ語、ベトナム語	
国際交流施設の概要	交流サロン	山形県所有、面積265㎡、平成13年1月設置
	研修室	山形県所有、面積174㎡、平成13年1月設置
	ボランティア室	山形県所有、面積 45㎡、平成13年1月設置
民間国際交流団体とのネットワーク	国際交流・国際協力関係団体懇談会	
定期刊行物	「AIRY」(日本語年3回)、「Face to Face」(日・英・韓 年3回)	
主な出版物	「Nice to Meet YAMAGATA」(和英併記)、「やまがた生活サポートブック」(和・英・中・韓・ポルトガル・タガログ・やさしい日本語)、「外国人に伝わりやすいやさしい日本語作成のための手引き」、「やさしい日本語会話集」	
令和7年度 主要事業	外国人住民支援事業	山形県外国人総合相談ワンストップセンター事業 外国人相談窓口、企業向け外国人相談窓口 予算額：9,326千円
		日本語学習支援事業 日本語教室運営、日本語サポーター研修会や県内日本語学習支援情報交換会を開催する。 予算額：805千円
		災害時外国人支援連携体制整備事業 市町村職員、自治体関係者等を対象として、災害時における外国人支援講座を開催する。 予算額：388千円

国際理解・教育事業	地球市民学習事業 多文化理解講座や外国語学習講座を開催し、県民の国際交流を推進する。 予算額：751千円
国際協力・交流事業	在外県人会支援事業 海外にある6つの県人会に活動費を支援する。 予算額：1,526千円
ボランティア制度事業	民間国際交流活動推進支援事業（サポーターの登録・紹介・研修会） サポーターの登録・紹介・研修会を行う。 予算額：92千円
民間団体との連携事業	民間国際交流活動推進支援事業 「国際交流・国際協力関係団体懇談会」、ダイレクトリーの更新 予算額：191千円
	民間国際交流活動推進支援事業 民間活動推進支援助成金支給事業 予算額：1,058千円
その他の事業	

令和6年度報告書(URL)

<https://www.airyamagata.org/home/about/>




多文化講座【中国の太極拳】



とびいりワールド茶館



地域の外国人住民と日本人住民との交流イベント【書道】

ロゴマーク		
名称	公益財団法人 新潟県国際交流協会	
英文名	Niigata International Association	
代表者	理事長 中山 輝也	
所在地	新潟市中央区万代島5-1 万代島ビル2階	
TEL	025-290-5650	
FAX	025-249-8122	
E-mail	nia21c@niigata-ia.or.jp	
ホームページ	https://www.niigata-ia.or.jp/	
SNS (Facebook/X等)	https://www.facebook.com/ForeignResidentConsultationCenterofNiigata/	
設立年月／地域国際化協会認定年月	平成2年10月／平成3年2月	
基本財産／年間予算額	645,220千円／92,283千円	
会員制度	個人26名（年会費3,000円）団体47（年会費10,000円） ※R7.3.31現在	
役員数／職員数	評議員7名、理事6名（常勤1）、監事2名／職員10名（役員兼1、常勤6、非常勤3）	
相談対応可能な言語	中国語、英語、フィリピン語、タイ語、ベトナム語、ロシア語、日本語	
国際交流施設の概要	県国際交流プラザ 事務所	} 212.5㎡ 平成15年4月設置（賃貸）
	県外国人総合相談センター ※	
民間国際交流団体とのネットワーク	国際交流連絡会議や民間国際交流団体調査等で連携	
定期刊行物	広報紙「NIA Letter」年2回発行	
主な出版物	年報	
令和7年度 主要事業	在住外国人相談事業	外国人相談センター運営事業（県委託事業） 多言語（日本語を含む9言語）での生活相談を実施。弁護士・行政書士・教育等の専門家相談あり。多目的室を整備。 予算額：14,248千円
	在住外国人支援事業	外国につながる児童生徒等の教育支援事業 外国につながる児童生徒の教育環境の改善のため、協議会を設置し課題解決に向けた研修会等を実施。 予算額：1,000千円
	留学生支援事業	留学生交流推進員事業 私費留学生を「留学生交流推進員」に任命し、その交流活動に対して活動支援金を交付。 予算額：1,605千円

国際理解・教育事業	国際理解教育プレゼンテーションコンテスト 中高生による標記コンテストを実施することにより、国際理解教育を推進。 予算額：4,200千円
	アジアを知る事業 県が重点的に交流を進めている北東アジア地域等への関心を高めるため、県民向け国際理解講座を実施。 予算額：500千円
国際協力・交流事業	新潟・国際協力ふれあい基金助成事業 民間団体の海外での人道援助活動等に対する支援を通じ、新潟からの国際協力を推進。 予算額：5,000千円
	外国人の受入れ拡大事業 北東アジア地域について民間レベルで一層の交流拡大を図るとともに、留学生の県内就職を支援。 予算額：5,149千円
ボランティア制度事業	人材育成事業 国際交流ファシリテーターや災害時ボランティア、医療通訳の養成、ボランティアバンクの運営等を実施。 予算額：2,321千円
市町村（協会）・民間団体との連携事業	国際化推進活動助成金 民間団体が行う国際交流・多文化共生に関する事業に対して、助成金を交付。 予算額：2,214千円
その他の事業	在外県人会等活動支援事業 ブラジル・アルゼンチン、ホノルル等の外国における新潟県人会の活動を支援。 予算額：1,245千円
令和6年度報告書(URL)	https://www.niigata-ia.or.jp/wp-content/themes/niigata-ia/file/about/r06_jigyohokoku.pdf?2



黒龍江省スピーチコンテスト最優秀賞受賞者と県内高等学校生徒との交流



国際理解教育プレゼンテーションコンテスト台湾スタディツアー



国際理解セミナー（柏崎会場）

ロゴマーク		
名称	公益財団法人 福島県国際交流協会	
英文名	Fukushima International Association	
代表者	理事長 小沢喜仁	
所在地	〒960-8103 福島県福島市舟場町2-1 福島県庁舟場町分館2F	
TEL	024-524-1315	
FAX	024-521-8308	
E-mail	info@worldvillage.org	
ホームページ	https://www.worldvillage.org/	
SNS (Facebook/X等)	https://www.facebook.com/fiainfo/ https://x.com/fia_info	
設立年月／地域国際化協会認定年月	1988(昭和63)年11月1日設立／1990(平成2)年1月23日認定	
基本財産／年間予算額	625,412千円/59,228千円	
会員制度	賛助会員 団体会員47件(年会費一口10,000円) 個人会員51件(年会費一口3,000円)	
役員数／職員数	理事12人(常勤1人)、評議員10人、職員数7人(県派遣職員1人、プロパー1人、JICA派遣1人、国際交流員1人、非常勤通訳員3人)	
相談対応可能な言語	日本語、英語、中国語、韓国語、タガログ語、ポルトガル語、ベトナム語、タイ語、ネパール語、インドネシア語、スペイン語、ウクライナ語、ロシア語	
国際交流施設の概要	執務室	県所有 面積76㎡、平成8年4月
	交流サロン	県所有 面積77㎡、平成8年4月
	相談室	県所有 面積11㎡、平成8年4月
	研修室	県所有 面積90㎡、平成8年4月
民間国際交流団体とのネットワーク	福島県国際理解教育ネットワーク(福島県、福島県教育委員会、JICA二本松)	
定期刊行物		
主な出版物	世界に伝えたい「私の福島」フォトコンテスト2018写真集(平成30年10月) 外国出身住民にとっての東日本大震災・原発事故～FIA活動の記録(平成25年7月)	
令和7年度主要事業	外国人住民支援事業	事業名：外国人住民相談体制整備事業 説明文：外国人住民のための相談窓口を開設するとともに、弁護士及び行政書士による専門相談を実施する。 予算額：7,148千円(受託費)

<p>国際交流普及啓発事業</p>	<p>事業名：多文化共生きずな促進事業 説明文：コーディネーターを配置し、やさしい日本語セミナーを開催するとともに、やさしい日本語普及員養成講座（初心者、経験者）を開催する。外国人の社会参画を促進するために、防災講座を含む生活オリエンテーション講座を開催する。また、外国人住民と県民が交流できるイベントを開催し、多文化共生社会の実現を図る。 予算額：9,866千円（受託費）</p> <p>事業名：地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業 説明文：コーディネーターを配置し、日本語を身近に学ぶ機会がない外国人住民等に対してオンライン日本語教室を開催する。市町村等への日本語教室立ち上げ支援を実施する。日本語学習支援者等への講座（未経験者向け、経験者向け）を開催する。日本語教育関係者ネットワーク会議を開催し、課題やノウハウ等の共有を図る。県内の日本語教育に実態を把握するため、日本語教育実態調査を行う。 予算額：12,030千円（受託費）</p>
<p>その他の事業</p>	<p>事業名：外国の子どもの学校への早期適応支援 説明文：外国の子どもの学校への早期適応のためサポーターを派遣（紹介）するなどしてサポート体制をコーディネートする。 予算額：3,377千円</p>
<p>令和6年度報告書(URL)</p>	<p>https://www.worldvillage.org/fia/data/about-05-r06-02.pdf</p>



外国人住民等対応研修会



防災講座



オンライン日本語サロン

ロゴマーク		
名称	公益財団法人 茨城県国際交流協会	
英文名	IBARAKI INTERNATIONAL ASSOCIATION	
代表者	理事長 根本博文	
所在地	〒310-0851 水戸市千波町後川745 ザ・ヒロサワ・シティ会館分館2F	
TEL	029-241-1611	
FAX	029-241-7611	
E-mail	ia@ia-ibaraki.or.jp	
ホームページ	https://www.ia-ibaraki.or.jp	
SNS (Facebook/X等)	https://www.facebook.com/ia.ibaraki	
設立年月／地域国際化協会認定年月	1990(平成2)年10月設立／1991(平成3)年2月	
基本財産／年間予算額	491,400千円／151,450千円	
会員制度	団体会員69団体(年会費1口10,000円)、個人会員79人(年会費1口3,000円)	
役員数／職員数	評議員21人、理事20人(うち常勤1人)、監事2人／職員21人(県派遣2人、プロパ-2人、常勤嘱託5人、非常勤嘱託10人、CIR1人、JICA国際協力推進員1人)	
相談対応可能な言語	日本語、英語、中国語、ポルトガル語、タイ語、タガログ語、スペイン語、韓国語、インドネシア語、ベトナム語、シンハラ語、他(翻訳ソフト対応)	
国際交流施設の概要	事務所	茨城県所有 72.90㎡ 平成7年3月設置
	国際交流サロン	茨城県所有 72.90㎡ 平成7年3月設置
	研修室	茨城県所有 48.60㎡ 平成7年3月設置
	ボランティアルーム	茨城県所有 48.60㎡ 平成9年4月設置
	外国人相談室	茨城県所有 7.2㎡ 平成8年4月設置
民間国際交流団体とのネットワーク	国際交流ネットワーク会議(年1回、国際交流協力団体、市町村等)	
定期刊行物	「ふれあい茨城」(日本語)年2回	
主な出版物	「外国人のための生活ガイドブック」(英・ポルトガル・タイ・中国・タガログ・スペイン・韓国・インドネシア・ベトナム) 「メディカルハンドブック」(英・ポルトガル・タイ・中国・タガログ・スペイン・韓国・インドネシア・ベトナム) 「災害時マニュアル」(英・ポルトガル・タイ・中国・タガログ・スペイン・韓国・インドネシア・ベトナム・日本語版付き)	

<p>令和7年度 主要事業</p>	<p>外国人住民支援事業</p>	<p>事業名：インターネットによる多言語情報提供 説明文：インターネット、フェイスブックなどにより、多言語（日本語、英語、中国語、ポルトガル語、タイ語、タガログ語、スペイン語、韓国語、インドネシア語、ベトナム語、シンハラ語）による震災・防災、観光、当協会の催事などについて情報を提供する。また、多言語による生活ガイドブック、災害時マニュアル、メディカルハンドブックを配布及び電子媒体により情報提供する。 予算額：707千円</p>
		<p>事業名：外国人相談センター 説明文：英語、中国語、ポルトガル語、タイ語、タガログ語、スペイン語、韓国語、インドネシア語、ベトナム語、シンハラ語の相談員を配置し、在留資格、法律、労働、教育等生活全般について、年間を通じ相談事業を行う。月2回の無料弁護士相談を行う。 予算額：13,941千円（県補助金 13,941千円 うち交付金4,600千円）</p>
		<p>事業名：地域別休日無料専門家相談の実施 説明文：外国人が集住する県南・県西及び鹿行地域において、弁護士、行政書士、社会保険労務士等専門家による、多言語による休日無料出張相談を実施する。 予算額：3,935千円（県受託費3,935千円 うち交付金1,300千円）</p>
		<p>事業名：地域日本語教育の普及 説明文：当協会登録日本語教育インストラクターが講師となり、ボランティア日本語支援者向けに、多文化共生の地域づくりを目指す日本語支援や、日頃の活動に役立つ内容について、研修講座を開催する。 予算額：674千円</p>
		<p>事業名：多文化共生のためのサポーターバンクの運営 説明文：多文化共生のための語学サポーター（災害時支援、医療通訳等）、外国人のための地域生活アドバイザー、各国事情紹介講師、ホームステイホストファミリー等の登録を促進するとともに、サポーターバンク検索システムによりサポーター情報を公開し、その活用促進を図る。 予算額：0千円</p>
		<p>事業名：災害時・緊急時の在住外国人支援体制の充実・強化 説明文：県や市町村等と連携し、外国人と災害時語学サポーターが共に避難、消火、応急手当等の訓練を受ける。また、訓練の中で災害時語学サポーターが災害時に情報の通訳翻訳等の支援ができるよう訓練する。 予算額：184千円</p>
		<p>事業名：地域日本語教育の体制づくり事業 説明文：多文化共生社会の推進、外国人材に選ばれる県づくりのため、県内どこにおいても日本語学習の機会が得られる環境と関係機関の連携体制を構築する。 予算額：9,591千円（県受託費9,591千円 うち 交付金2,927千円）</p>
		<p>事業名：IBARAKIネイティブコミュニケーションサポーター事業の運営 説明文：来日直後など日本語への理解が十分でない外国人が母語で気軽に相談したい場合、県が認定した外国人母語サポーターとつなぐほか、サポーターの活動を支援する。 予算額：14,968千円（県受託費14,968千円 うち交付金7,488千円）</p>

国際理解・教育事業	<p>事業名：ワールドキャラバン国際理解教育講師等派遣事業 説明文：国際理解教育のために、留学生親善大使等外国人講師やファシリテーターを学校や生涯学習の場に派遣する。 予算額：552千円</p>
	<p>事業名：茨城県留学生親善大使の登録・派遣 説明文：県内在住の留学生を茨城県留学生親善大使に任命し、国際理解教育や交流事業に派遣し、県民の国際交流、国際理解を促進する。 予算額：540千円</p>
	<p>事業名：クエスト茨城留学生研修 説明文：親善大使等県内で学ぶ留学生が、茨城県に立地する企業、施設等を訪問し、本県についての理解を深める。 予算額：上記留学生親善大使事業に含まれる</p>
	<p>事業名：日本発／世界発青年のメッセージ 説明文：高校生による国際理解に関する日本語弁論大会や、留学生によるトーク等により日本や世界に対するメッセージ発表を行い、参加者等の国際理解を深める。 予算額：前出ワールドキャラバン事業に含まれる</p>
	<p>事業名：外国人による日本語スピーチコンテスト 説明文：在県外国人に日本語による意見発表の機会を提供し、県民の国際理解を図る。 予算額：800千円</p>
	<p>事業名：世界文化セミナー 説明文：各国からの講師を迎え、世界の社会問題や文化について英語で話し合う講座を実施する。 予算額：400千円</p>
	<p>事業名：機関誌ふれあい茨城の発行 説明文：年2回（9月、3月）発行。様々な情報や協会、民間団体の活動を紹介する。 予算額：700千円</p>
	<p>事業名：いばらきふるさとファミリー事業 説明文：留学生や在住外国人が当協会登録のホストファミリーにホームステイすることで、茨城に新しい家族を作る場を提供する。 予算額：0千円</p>
国際協力・交流事業	<p>事業名：連携による国際協力事業 説明文：海外での大規模災害などの際に「NGO茨城の会」と協同で街頭募金等義援金募集を行う。 予算額：20千円</p>
	<p>事業名：多文化共生のためのサポーターバンクの運営（再掲） 説明文：多文化共生のための語学サポーター（災害時支援、医療通訳等）、外国人のための地域生活アドバイザー、各国事情紹介講師、ホームステイホストファミリー等の登録を促進するとともに、サポーターバンク検索システムによりサポーター情報を公開し、その活用促進を図る。 予算額：250千円</p>
ボランティア制度事業	<p>事業名：多文化共生のためのサポーターバンクの運営（再掲） 説明文：多文化共生のための語学サポーター（災害時支援、医療通訳等）、外国人のための地域生活アドバイザー、各国事情紹介講師、ホームステイホストファミリー等の登録を促進するとともに、サポーターバンク検索システムによりサポーター情報を公開し、その活用促進を図る。 予算額：250千円</p>
	<p>事業名：国際交流・協力ネットワーク会議 説明文：市町村、市町村国際交流推進組織及び民間国際交流団体の連絡会議を開催し、研修及び情報交換を図る。 予算額：200千円</p>
市町村（協会）・民間団体との連携事業	<p>事業名：茨城県国際理解教育推進協議会の設置 説明文：国際理解教育を推進するため、当協会、県、県教育委員会、JICA筑波、大学留学生協議会等関係8団体と連携し協議会を設置する。 予算額：0円</p>
	<p>事業名：茨城県国際理解教育推進協議会の設置 説明文：国際理解教育を推進するため、当協会、県、県教育委員会、JICA筑波、大学留学生協議会等関係8団体と連携し協議会を設置する。 予算額：0円</p>
令和6年度報告書(URL)	https://www.ia-ibaraki.or.jp/about/document/




茨城ふるさとファミリー事業



上海スタディーツアー



外国人による日本語スピーチコンテスト

ロゴマーク		
名称	公益財団法人 栃木県国際交流協会	
英文名	Tochigi International Association	
代表者	理事長 野原恵美子	
所在地	〒320-0033 宇都宮市本町9-14 とちぎ国際交流センター内	
TEL	028-621-0777	
FAX	028-621-0951	
E-mail	tia@tia21.or.jp	
ホームページ	https://tia21.or.jp/	
SNS (Facebook/X等)	https://www.facebook.com/tia21.or.jp/	
設立年月／地域国際化協会認定年月	昭和63年10月設立／平成2年1月認定	
基本財産／年間予算額	298,000千円／119,019千円	
会員制度	個人会員144人(年会費3,000円)、法人会員13法人(年会費30,000円)、団体会員34団体(年会費10,000円)	
役員数／職員数	評議員10人／理事10人(常勤1名)／監事2人／16人(正規9人、出向1人、非常勤3人、補助1人、JICA2人)	
相談対応可能な言語	日本語、英語、中国語、ベトナム語、タガログ語、ポルトガル語、スペイン語、ネパール語、タイ語、シンハラ語、インドネシア語、その他IoT機器82言語対応	
国際交流施設の概要	とちぎ国際交流センター	栃木県所有、面積1,332.56㎡、平成9年11月設置
民間国際交流団体とのネットワーク	市町国際交流協会連絡会議	
定期刊行物		
主な出版物	<p>「履歴書の書き方」多言語版(2020.6) 避難所用「多言語表示シート」Ver.2 (2021.4) 「やさしい日本語」で話してみよう！(2024.9) ホストファミリーの手引き(2021.7) わたしの避難カード(改訂版)(2021.7) 水平線のムコウ～元領事のつれづれ話 PART1 (2022.1) 水平線のムコウ～元領事のつれづれ話 PART2 (2022.12) 水平線のムコウ～元領事のつれづれ話 PART3 (2024.2)</p>	

令和7年度 主要事業	情報収集提供事業	<p>事業名：インターネット情報提供事業 説明文：◇ 当協会及び県内にある国際交流団体の活動内容や県内外の最新情報を収集し広く県民に提供するとともに、外国人住民には多言語により最新の生活関連情報等を提供する。 ◇ SNSにより外国人住民へタイムリーで役に立つ情報を多言語でスピーディーに提供するとともに、災害等発生時の情報伝達手段として活用する。 ◇ 当協会が主催するイベント情報等を希望者にメール配信する。</p> <p>予算額：763千円</p>
		<p>事業名：情報提供環境整備事業 説明文：とちぎ国際交流センターにおける情報提供機能を強化するため、図書閲覧室に備える図書や視聴覚資料などを整備する。 予算額：50千円</p>
	相談事業	<p>事業名：通訳・翻訳等支援事業 説明文：◇ 外国からの来訪者、外国人住民や公共機関などの要請を受けて通訳・通訳の活動を行うボランティアを募集し、協力者として登録するトランスレーターバンクを運営する。 ◇ 県内国際交流団体が実施するホームステイ事業の促進を図るため、外国からの来訪者のホームステイを受け入れるホストファミリーを募集し、協力者として登録するホストファミリーバンクを運営する。 予算額：10千円</p>
		<p>事業名：とちぎ外国人相談サポートセンター事業 説明文：外国人住民が、在留手続、雇用、医療、福祉、出産・子育て、子どもの教育等の生活に関わる様々な事柄について疑問や悩みを抱いた場合に、情報の取得や相談ができる窓口「とちぎ外国人相談サポートセンター」の運営を行うとともに、専門機関と連携し精神保健、法律、在留資格・ビザに関する専門相談に応じる。 予算額：3,910千円</p>
		<p>事業名：企業等相談窓口事業 説明文：◇ 企業等の外国人材の雇用について相談できる窓口を開設し、適正な外国人材の活用を支援する。 ◇ 外国人材の雇用・育成に関して、企業による意見交換会を開催する。また、専門家（弁護士、行政書士、社会保険労務士）による出張相談を同時開催する。 予算額：237千円</p>
		<p>事業名：外国人材コーディネーター事業 説明文：企業等における外国人材の受入体制整備・運営の総括調整を行うため、外国人材コーディネーター1名を配置する。 予算額：766千円</p>
		<p>事業名：とちぎ外国人材受入支援コンシェルジュ事業 説明文：育成就労制度の正しい理解を促進する相談体制の充実及び県内企業等の外国人材の更なる確保・定着のため、とちぎ外国人材受入支援コンシェルジュ2名を配置する。 予算額：1,872千円</p>

人材育成事業	<p>事業名：災害時外国人支援事業 説明文：◇ 外国人住民の防災への行動認識を醸成するため、外国人のための防災教室を開催する。 ◇ 災害発生時に、日本語が十分に理解できない外国人を迅速に支援するため、外国人住民及び周辺住民のサポーターを養成するセミナーを開催するとともにサポーターバンクに登録し、地域での支援体制を整備する。 ◇ 災害発生時に県内の国際交流協会が連携して迅速で正確な情報を提供するための訓練を実施する。 予算額：297千円</p>
	<p>事業名：日本語学習支援事業 説明文：外国人住民の日本語学習を支援するため、日本語学習支援者を対象とした日本語教室の運営や支援方法を学ぶ情報交換会を開催する。 予算額：75千円</p>
	<p>事業名：地域日本語教育の体制づくり事業 説明文：① 日本語教育コーディネーターの配置 ◇ 地域における外国人住民に対する日本語教育体制づくりの総合調整を行うため、日本語教育コーディネーターを配置する。 ② 日本語学習支援者を対象とした研修 ◇ 県内の地域や企業における日本語学習支援希望者や日本語学習支援活動者を対象とした研修会を開催し、外国人住民に対する日本語学習支援の担い手を育成する。また、県内各地域における状況やニーズに応じた研修を行う。 ◇ 日本語学習支援者等に対して、パソコン等の操作やオンラインによる日本語学習支援の方法を支援する。 ◇ 外国人住民に対して、オンライン等の日本語学習方法等を支援する。 ④ 「やさしい日本語」研修 ◇ 外国人を雇用している企業等を対象とした「やさしい日本語」研修を開催し、外国人とのコミュニケーションの円滑化を支援する。 予算額：1,225千円</p>
	<p>事業名：オンライン日本語学習支援者バンク運営事業 説明文：日本語教室にアクセスできない外国人住民が学習につながるよう、オンラインによる日本語学習活動を促進するため、学習支援者を登録するバンクを運営する。 予算額：27千円</p>
	<p>事業名：県民外国語講座事業 説明文：地域国際化の担い手の育成と県民の異文化コミュニケーション能力の向上を図るため、外国語講座を開催する。 予算額：400千円</p>
	<p>事業名：外国人材活用促進セミナー事業 説明文：業種別に事業者や監理団体、登録支援機関等に向けた外国人材の雇用に関するセミナーを開催し、外国人材の適正な活用について情報を提供する。 予算額：253千円</p>
	<p>事業名：とちぎ外国人材受入オーダーメイド研修事業 説明文：育成就労の趣旨を踏まえ、企業の抱える課題に個別に対応するオーダーメイド型の研修を実施する。 予算額：11,732千円</p>
	<p>事業名：「多文化共生」実務者対応力向上事業 説明文：市町や市町国際交流協会等において多文化共生の地域づくりに携わる職員等を対象に多文化共生マネージャー等を講師とした研修会を開催し、各種施策の企画・立案能力や事業展開に必要な知識やスキルの向上を図る。 予算額：314千円</p>

<p>外国人支援事業</p>	<p>事業名：外国人キーパーソンネットワーク事業 説明文：日本語や日本文化に対する理解が十分でない外国人に生活情報や災害時の情報を的確に伝えるため、外国人住民の間に形成されたコミュニティの中心となる人物の更なる発掘を進めるとともに、コミュニティに情報を広めるボランティアとして育成する。 予算額：165千円</p> <p>事業名：グローバル人材確保支援事業 説明文：外国人留学生や海外留学経験のある日本人学生等のグローバルな人材と海外展開を目指す県内中小企業との合同企業説明会を実施し、県内のグローバル人材の就職及び県内中小企業の人材確保を支援する。 予算額：300千円</p> <p>事業名：やさしい日本語普及事業 説明文：日本語能力がまだ不十分な外国人とのコミュニケーションに有効な手段である「やさしい日本語」を外国人、日本人双方の住民に向けてより一層の普及ができるよう関係機関に働きかけ、ロゴマークの活用促進や研修などを行う。 予算額：142千円</p> <p>事業名：介護の仕事のための日本語教室事業 説明文：外国人住民を対象に、介護分野への就職支援及び介護職への定着化を図るため、介護の仕事に役に立つ日本語を学ぶ日本語教室を開催する。 予算額：20千円</p> <p>事業名：職業訓練外国人支援事業 説明文：産業技術専門学校において、日本語習得が不十分な外国人訓練生でも安心して学ぶことができるよう、受入体制を整備する。 予算額：1,003千円</p>
<p>多文化共生推進事業</p>	<p>事業名：多文化共生推進事業 説明文：① 国際交流団体等への活動の場の提供 ◇ 国際交流・国際協力活動を行う国際交流団体等に活動の場を提供するため、とちぎ国際交流センターの施設を無料で貸出する。 ② 県民等への施設開放 ◇ とちぎ国際交流センター内の施設等を開放するとともに、各種情報の提供により県民の国際交流・国際協力活動や外国人住民を支援する。 予算額：6,389千円</p> <p>事業名：とちぎ多文化共生フォーラム開催事業 説明文：外国人が地域で円滑に受け入れられ、その構成員として活躍できるよう、異文化理解や多文化共生の重要性を広く啓発するためのフォーラムを開催する。 予算額：424千円</p>
<p>国際交流推進事業</p>	<p>事業名：国際交流団体連携推進事業 説明文：① 国際交流団体との連携活動支援 ◇ 協会ホームページに県内の国際交流団体の活動状況等を掲載するとともに、市町国際交流協会相互の連携と情報交換を図るための会議を開催する。 ② 国際交流団体の行催事に対する協力 ◇ 国際交流団体の国際交流催事及び講演会、フェスティバルなどの行催事後援及び広報に協力する。 予算額：71千円</p>

<p>国際協力推進事業</p>	<p>事業名：国際協力機構（JICA）協力事業 説明文：独立行政法人国際協力機構（JICA）が県内国際協力の窓口として配置している栃木デスクの運営を支援する。 予算額：0円</p> <p>事業名：国際協力機構（JICA）連携事業 説明文：① JICA教師海外研修・実践授業報告会 ◇ 本県における国際協力を推進するため、JICA教師海外研修参加者による研修・実践授業報告会を開催する。 ② JICA海外協力隊活動紹介動画作成 ◇ 本県における国際協力を推進するため、海外協力隊OVの現地活動等を紹介する動画を作成する。 予算額：62千円</p>
<p>国際理解推進事業</p>	<p>事業名：国際理解推進事業 説明文：◇ 小・中学校や高等学校、地域団体等からの要請に応じ、国際理解講座の講師として、JICA海外協力隊経験者や外国人等を派遣する。 また、とちぎ国際交流センターにおける社会体験学習や施設見学などを通じて小・中学生、高校生及び一般県民の国際理解を促進する。 予算額：48千円</p> <p>事業名：とちぎグローバルセミナー事業 説明文：県内で国際理解や国際協力の活動を行う民間団体と協働し、それぞれが特長を生かしたセミナーを集中開催することにより、県民の国際理解を促進する。 予算額：100千円</p>
<p>令和6年度報告書(URL)</p>	<p>https://tia21.or.jp/service/finance.html</p>

とちぎ外国人相談サポートセンター



とちぎグローバルセミナー



やさしい日本語普及員養成セミナー



ロゴマーク		
名称	公益財団法人 群馬県観光物産国際協会	
英文名	Gunma Association of Tourism, Local Products & International Exchange	
代表者	理事長 岩崎 真人	
所在地	〒371-0026 群馬県前橋市大手町2-1-1 群馬会館内	
TEL	027-243-7271	
FAX	027-243-7275	
E-mail	gtia-intlgrp@gtia.jp	
ホームページ	https://top.gtia.jp/	
SNS (Facebook/X等)	https://www.facebook.com/gtia.gunma.7	
設立年月／地域国際化協会認定年月	1990(平成2)年10月設立／1991(平成3)年2月認定	
基本財産／年間予算額	974,000千円／305,997千円	
会員制度	観光事業関係の会員制度あり	
役員数／職員数	評議員19人／理事10人(常勤1名)／監事2人／37人(正規17人、嘱託18人、JICA1人、出向1人、派遣0人)	
相談対応可能な言語	英語、ポルトガル語、スペイン語、中国語、ベトナム語、ネパール語 その他翻訳機11言語以上	
国際交流施設の概要	事務所・準備室	群馬県所有、面積134.39㎡、平成13年4月設置
	倉庫	民間所有、面積9.92㎡、平成16年4月設置
	応接室	群馬県所有、面積17.77㎡、平成30年4月設置
	ぐんま観光・国際案内所	群馬県所有、面積47.07㎡、平成13年4月設置
民間国際交流団体とのネットワーク	国際交流・協力団体活動調査	
定期刊行物	名称：外国語情報誌「The Gunma Guide」 言語：英語、中国語、ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語、ネパール語 回数：年4回	
令和7年度 主要事業	多文化共生支援事業	事業名：ぐんま外国人総合相談ワンストップセンター運営事業 説明文：外国人の生活・就労等に関する相談に多言語及びやさしい日本語で速やかに応じ、適切な情報提供や取り次ぎを行うほか、国や市町村と連携し、情報共有や情報発信を行う。 開設時間 9：00～17：00(月～金) 開設場所 群馬県庁昭和庁舎1階 予算額：20,796千円

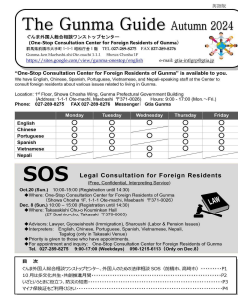
国際交流・協力推進事業

事業名：国際交流団体等連携事業
 説明文：国際交流協会等関係団体との連携や意見交換を図る。
 予算額：130千円

事業名：県内国際交流情報提供及び国際理解推進事業
 説明文：1) 県内の国際交流に関する情報を収集しHP等により提供する。
 2) 国際理解教育・国際協力に関する参加セミナー等をJICAと連携して開催し、世界や地域の課題への関心を高めるとともに、国際的な市民活動の活性化を図る。
 また、県内開催の他国のイベントに協力し交流を図る。
 予算額：60千円

令和6年度報告書(URL)

<https://top.gtia.jp/wp-content/uploads/2025/07/d75c8e482f7b8e86213567fa41e26fef.pdf>



ぐんま外国人総合相談ワンストップセンター

情報誌 THE GUNMA GUIDE



外国人のための法律相談

ロゴマーク		
名称	公益財団法人 埼玉県国際交流協会	
英文名	Saitama International Association	
代表者	理事長 鷺坂 長美	
所在地	〒330-0074 埼玉県さいたま市浦和区北浦和5-6-5 浦和合同庁舎3F	
TEL	048-833-2992	
FAX	048-833-3291	
E-mail	sia@sia1.jp	
ホームページ	https://www.sia1.jp	
SNS (Facebook/X等)	https://www.facebook.com/saitama.international.association https://x.com/saitama_ia	
設立年月／地域国際化協会認定年月	1987(昭和62)年6月設立／1989(平成元)年1月	
基本財産／年間予算額	328,164千円/198,279千円 (公益目的事業会計)	
会員制度	団体85団体 (年会費10,000円、NGO会員3,000円) 個人会員148人 (年会費2,000円、学生500円)	
役員数／職員数	9名 (常勤1名) / 39名 (派遣3名、正規5名、非常勤15名、臨時17名、JICA推進員1名)	
相談対応可能な言語	英語、中国語、スペイン語、ポルトガル語、朝鮮・韓国語、タガログ語、タイ語、ベトナム語、ネパール語、インドネシア語、ロシア語、ウクライナ語、やさしい日本語	
国際交流施設の概要	国際交流プラザ	面積134.34㎡
民間国際交流団体とのネットワーク	彩の国さいたま国際交流・協力ネットワーク (県、協会、市町村63、NGOなど154)	
定期刊行物	フレンドシップニュース (日本語) 年4回	
主な出版物	-	
令和7年度 主要事業	外国人住民支援事業	<p>事業名 外国人総合相談センター運営事業 説明文 外国人の生活相談等に多言語で対応 予算額 : 18,067千円</p> <p>事業名 日本語教室支援事業 説明文 日本語教室ボランティア研修やコーディネーター派遣、生活に関する日本語教育プログラム編成や日本語教師を対象にした人材養成研修実施 予算額 : 7,072千円</p>

	<p>事業名 日本語力が十分でない外国人のための総合的支援事業 説明文 県内の複数の市町村立中学校に在籍する日本語が不自由な中学生を対象に、オンラインで日本語教室を実施 予算額：3,875千円</p>
	<p>事業名 外国人のための災害時支援 説明文 大規模災害発生時、災害時多言語情報センターを設置・運営できるように、訓練を実施する。 予算額：68千円</p>
ボランティア制度事業	<p>事業名 通訳・翻訳ボランティアの登録・紹介 説明文 通訳、翻訳のボランティアの登録を受け付けるとともに、行政や公益団体等からの依頼に対し、登録者を紹介する。 予算額：36千円</p>
	<p>事業名 ホームステイボランティアの登録・紹介 説明文 ホームステイボランティアの登録を受け付けるとともに、県内大学への留学生や国際交流基金日本語国際センターでの日本語研修参加者に対し、登録者を紹介する。 予算額：285千円</p>
国際交流・協力活動の充実事業	<p>事業名 彩の国さいたま国際協力基金助成事業 説明文 県内に活動の拠点を有し、国際協力活動を行う民間団体の実施する事業について、事業費の半額を上限として助成を行う。 予算額：5,550千円</p>
	<p>事業名 NGO活動発表支援事業 説明文 埼玉県を拠点として活動するNGOの発表を通じて、国際交流・協力活動、多文化共生等への県民の理解を促進するため、県内NGO等が活動発表などを行う「国際フェア」を開催する。 予算額：3,005千円</p>
市町村（協会）・民間団体との連携事業	<p>事業名 彩の国さいたま国際交流・協力ネットワーク運営事業 説明文 県、市町村、民間団体及び協会によるネットワークを組織・運営し、幹事会及び全体の開催の他、必要に応じて各種事業を実施するもの。 予算額：173千円</p>
その他の事業	<p>事業名 グローバル人材育成センター埼玉事業 説明文 日本人学生の海外留学支援及び外国人留学生の県内就職に向けた気運醸成を図り、埼玉から世界を舞台に活躍できるグローバル人材を育成する。 予算額：34,756千円</p>
	<p>事業名 写真撮影事業 説明文 埼玉県および川口市のパスポートセンターで旅券申請用写真の撮影事業を実施 予算額：56,925千円</p>
令和6年度報告書(URL)	<p>https://sia1.jp/wp-content/uploads/2025/06/db0eceed58fac2a84fb21b6e63ab2e3e-1.pdf</p>



国際フェア（NGO活動発表支援事業）



外国人留学生等出前講座（その他）



世界へのトビラ（その他）

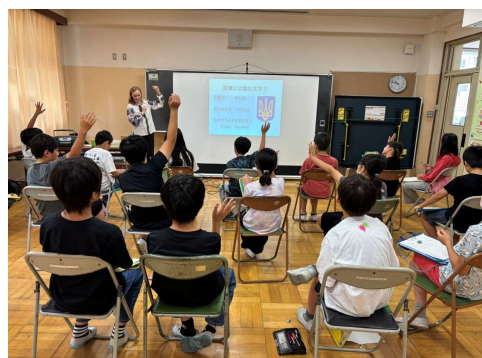
ロゴマーク		
名称	公益財団法人 ちば国際コンベンションビューロー	
英文名	CHIBA CONVENTION BUREAU AND INTERNATIONAL CENTER	
代表者	代表理事 中村 耕太郎	
所在地	〒261-8501 千葉市美浜区中瀬1-3幕張テクノガーデンD棟 14F	
TEL	TEL : 043-297-4301 (代表) / 043-297-0245 (国際交流センター)	
FAX	FAX : 043-297-2753	
E-mail	ied@ccb.or.jp	
ホームページ	https://www.mcic.or.jp/ja/	
SNS (Facebook/X等)	(Facebook) https://m.facebook.com/ccbic/ (Instagram) https://www.instagram.com/chiba_international_center/ (X) https://X.com/chiba_ccb_ic	
設立年月／地域国際化協会認定年月	2001(平成13)年4月設立／1990(平成2)年1月認定	
基本財産／年間予算額	2,135,050千円／322,217千円	
会員制度	(正会員) 302団体(年会費50,000円) (国際交流会員) 個人会員325人(年会費2,000円)、会員98団体(年会費10,000円)	
役員数／職員数	17人(常勤2人)／28人(常勤職員27人(うち派遣職員6人)、JICA国際協力推進員1人)	
相談対応可能な言語	日本語・英語・中国語・韓国語・スペイン語・ポルトガル語・タガログ語・ベトナム語・タイ語・インドネシア語・ロシア語・ネパール語・ヒンディー語	
国際交流施設の概要	公益財団法人ちば国際コンベンションビューロー事務所	民間会社所有、面積203.48㎡、平成5年5月設置
民間国際交流団体とのネットワーク	国際交流・協力等ネットワーク会議	
定期刊行物	「国際交流つうしん」(日本語)年3回	
主な出版物	-	
令和7年度主要事業	情報提供	<p>事業名 会報誌「国際交流つうしん」の発行 説明文 千葉県国際交流センターの事業や、県内の民間交流団体の活動等の紹介 予算額：1,114千円</p> <p>事業名 ホームページ及びSNS (Facebook、Instagram、X) 説明文 国際交流・協力関連情報や外国人に必要な情報等を発信。(HPは日本語・やさしい日本語・英語・中国語・スペイン語、SNSは日本語・やさしい日本語・英語を中心にした多言語。) 予算額：753千円</p>

<p>在住外国人支援</p>	<p>事業名 千葉県外国人総合相談事業 説明文 千葉県からの受託事業。外国人住民の生活に関わる相談の対応及び弁護士・行政書士による外国人のための無料法律相談。 予算額：4,127千円（委託費：3,927千円）</p>
<p>ネットワーク化事業</p>	<p>事業名 国際交流ボランティア制度の運営 説明文 地方公共団体等の非営利団体からの依頼により、当財団に登録されているボランティア等を紹介。 予算額：1,127千円</p> <p>事業名 多文化共生ボランティア養成研修事業 説明文 語学ボランティア向けの研修や災害時外国人サポーター養成講座等を開催する。 予算額：437千円</p> <p>事業名 国際理解セミナー事業 説明文 県民の異文化理解や国際協力への理解を深めることを目的に、第一線で活躍する専門家を招く講演会。 予算額：196千円</p> <p>事業名 ちば出前講座事業 説明文 学校、公民館、団体等に、県内に住んでいる外国人を講師として紹介し、国際理解教育を行う。 予算額：26千円</p> <p>事業名 国際交流サロン 説明文 国際交流活動を促進するため、交流サロン、資料コーナーなどのオープンスペースのほか、各種国際交流グループの活動のために無料貸与する研修室などを提供する。 予算額：48千円</p> <p>事業名 様々な主体との交流・調整事業 説明文 ①国際交流・協力等ネットワーク会議 ②相談事業意見交換会 予算額：86千円</p> <p>事業名 地域日本語教育推進事業 説明文 地域日本語教育の体制整備構築と関係者の連携を促進する。日本語学習支援を行う人材の育成やフォローアップ等を図り、地域日本語教育を総合的に推進する。 予算額：5,332千円（委託費5,332千円）</p> <p>事業名 帯同家族の地域参画支援事業 説明文 日本語教育を受ける機会に乏しく、全く日本語が分からない帯同家族を対象として、入門レベルの日本語教育と生活オリエンテーションを実施し、地域参画を促進する。 予算額：15,075千円（委託費15,075千円）</p> <p>事業名 「多文化みらい共創事業」 説明文 小中学校、医療・福祉施設等において外国人講師との交流授業や、子育てに携わる外国人と日本人の交流を行う「子育てサロン」を通じて、多文化共生地域づくりを推進する。 予算額：2,978千円（助成金 2,700千円）</p>
<p>令和6年度報告書(URL)</p>	<p>https://www.ccb.or.jp/media/reiwa6jigyohoukoku.pdf</p>

地域日本語教育推進事業



多文化みらい共創講座



成田空港でのボランティア活動



ロゴマーク	
名称	公益財団法人 東京都つながり創生財団
英文名	Tokyo Metropolitan Foundation "TSUNAGARI"
代表者	理事長 マリ クリスティーヌ
所在地	〒163-0808 東京都新宿区西新宿2丁目4番1号 新宿NSビル8階 新宿NSビル内私書箱6102号
TEL	03-6258-1237
FAX	03-6258-1228
E-mail	tm-tabunka@tokyo-tsunagari.or.jp
ホームページ	https://tabunka.tokyo-tsunagari.or.jp/
SNS (Facebook/X等)	https://twitter.com/tmtabunka https://www.facebook.com/tokyo.tabunkaportal/
設立年月／地域国際化協会認定年月	令和2年10月設立／平成8年3月認定（東京国際交流財団・東京都国際交流委員会より継続）
基本財産／年間予算額	88,675千円／832,984千円
会員制度	なし
役員数／職員数	8人（常勤1人、非常勤7人）／55人（常勤42人、非常勤13人）
相談対応可能な言語	やさしい日本語・英語・中国語・韓国語・ポルトガル語・スペイン語・タイ語・ロシア語・タガログ語・ベトナム語・ヒンディー語・ネパール語・フランス語・インドネシア語・ウクライナ語
国際交流施設の概要	なし
民間国際交流団体とのネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> ・東京国際交流団体連絡会議 ・東京外国人支援ネットワーク ・国際交流・協力TOKYO連絡会
定期刊行物	ウェブ版ニュースレター（東京都多文化共生ポータルサイト（Tokyo Intercultural Portal Site :TIPS））に毎月掲載
主な出版物	東京国際交流団体連絡会議ダイレクトリー（5月）

<p>令和7年度 主要事業</p>	<p>外国人住民支援事業</p>	<p>事業名：東京都多言語相談ナビの運営 説明文：16言語の相談体制を整備するとともに、弁護士など専門家と連携した専門相談を実施し、区市町村等地域の相談窓口を支援する機能を強化する。また、地域の相談窓口のレベルアップを図るため、事例共有会や相談員研修等を実施する。また「ウクライナ避難民ワンストップ相談窓口」を開設し、ウクライナ避難民の生活に関する相談対応を行う。 予算額：133,656千円</p>
	<p>事業名：東京都多文化共生ポータルサイト（Tokyo Intercultural Portal Site :TIPS）の運営 説明文：都在住の外国人に向けて生活情報・防災情報等を提供していくとともに、区市の国際交流会や国際交流・外国人支援・多文化共生に関わる民間団体の情報、その他多文化共生に関する情報を広く収集し、一元的に多文化共生ポータルサイト（Tokyo Intercultural Portal Site :TIPS）に掲載することで、より一層の情報提供の充実を図る。 予算額：62,783千円</p>	
	<p>事業名：「東京日本語教室サイト」の運用 説明文：外国人が日常生活を送る上で必要な日本語を身近な地域で学習できる環境の整備に向けて、日本語教室等の情報をデータベース化して発信する。 予算額：3,322千円</p>	
	<p>事業名：多文化キッズコーディネーターの支援 説明文：区市町村が、日本語を母語としない子供やその保護者の困りごとを把握し適切な支援につなげる「多文化キッズコーディネーター」事業を実施するにあたり、財団として、専門家からなるスーパーバイザーチームを構築する。また、担当職員の研修の実施や担当者連絡会議（仮）の設置などを通じたサポートを行う。 予算額：21,815千円</p>	
<p>国際理解・教育事業</p>	<p>事業名：「国際理解・国際協力のための全国中学生作文コンテスト」・「国際理解・国際協力のための高校生の主張コンクール」東京都大会の開催 説明文：外務省・公益財団法人日本国際連合協会が主催する「国際理解・国際協力のための全国中学生作文コンテスト」・「国際理解・国際協力のための高校生の主張コンクール」の東京都大会を開催することで、国際社会や多文化共生への関心を持つ次世代の育成に寄与する。 予算額：5,000千円</p>	
<p>ボランティア養成・育成</p>	<p>事業名：多文化共生コーディネーター研修 説明文：地域における外国人支援を目的として、区市町村等において教育・医療・福祉・労働・防災等、多岐にわたる分野を包括的にコーディネートする人材を育成する。 予算額：6,780千円</p>	
<p>他の団体との連携事業</p>	<p>事業名：東京国際交流団体連絡会議 説明文：区市の国際交流協会の連絡会である「東京国際交流団体連絡会議」の事務局として、総会、幹事会、研修会、「ダイレクトリー」の発行などを行う。 予算額：400千円</p> <p>事業名：東京外国人支援ネットワーク・リレー専門家相談会 説明文：区市国際交流協会の外国人相談窓口と専門家団体、在住外国人支援団体等との協働による「外国人のためのリレー専門家相談会」の事務局を務めるとともに、これら団体間の連携及びネットワーク化の推進に努める。 予算額：1,230千円</p>	

	<p>事業名：国際交流協力TOKYO連絡会・国際化市民フォーラム 説明文：NPO・NGO、都及び区市の国際交流協会と共同で運営する「国際交流・協力TOKYO連絡会」の事務局を務め、都民の国際理解を促進し、国際化への認識を高めることを目的に、在住外国人を取り巻く様々な課題や問題点、解決の方向、国際協力のあり方などについて多角的な議論を行う「国際化市民フォーラム in TOKYO」を開催する。 予算額：4,692千円</p>
	<p>事業名：地域日本語教育の推進 説明文：文化庁の実施する「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」に都と共同で参加し、都内の地域日本語教育充実の推進役となる総括コーディネーターを配置して都の調整会議に参加するほか、区市町村及び国際交流協会を対象とした会議や研修等を開催することで、地域日本語教育に関する取組を支援する。 予算額：6,094千円</p>
<p>その他の事業</p>	<p>事業名：災害時の外国人支援体制づくりの推進 説明文：大規模災害が発生した際の区市国際交流協会等との協力・連携体制等を検討し、ネットワークの構築を目指す。 予算額：8,866千円</p> <p>事業名：やさしい日本語の普及啓発 説明文：広くやさしい日本語を普及するため、やさしい日本語に関する情報発信やイベントの開催、活用に役立つコンテンツの作成等を行うほか、やさしい日本語の活用促進と普及に取り組む人材を育成する「やさしい日本語リーダー」養成研修を実施する。 予算額：6,021千円</p>

令和6年度報告書(URL)

<https://www.tokyo-tsunagari.or.jp/zaimukeiei/>



多文化共生コーディネーター研修



避難所における外国人支援研修

公益財団法人 かながわ国際交流財団


ロゴマーク	 公益財団法人 かながわ国際交流財団 Kanagawa International Foundation	
名称	公益財団法人 かながわ国際交流財団	
英文名	Kanagawa International Foundation	
代表者	理事長 志藤 昭彦	
所在地	(本部) 〒240-0198 神奈川県三浦郡葉山町上山口1560-39 湘南国際村センター内 (連絡先) 〒221-0835 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町2-24-2 かながわ県民センター4階 多言語 支援センターかながわ内	
TEL	(本部) 046-855-1820 (連絡先) 045-620-0011	
FAX	(本部) 046-858-1210 (連絡先) 045-620-0025	
E-mail	tabunka@kifjp.org	
ホームページ	https://www.kifjp.org	
SNS (Facebook/X等)	https://www.facebook.com/kanagawaIF https://twitter.com/KanagawaIF	
設立年月／地域国際化協会認定年月	1977(昭和52)年2月15日設立／1990(平成2)年認定	
基本財産／年間予算額	695,442千円／264,723千円	
会員制度	個人会員16人(年会費3,000円) 団体会員5団体(年会費10,000円から)	
役員数／職員数	10名(常勤1名) / 45名(19+26)	
相談対応可能な言語	英語・中国語・タガログ語・ベトナム語・スペイン語・ポルトガル語・ネパール語・タイ語・韓国・朝鮮語・インドネシア語・やさしい日本語	
国際交流施設の概要	多言語支援センター	面積250.25㎡
	湘南国際村学術研究センター	面積416㎡
民間国際交流団体とのネットワーク	-	
定期刊行物		

<p>主な出版物</p>	<p>「高等学校等多文化理解推進事業【高校への教育支援】実施レポート2022『ちがいを豊かさに』」(2023.3) 「『神奈川県日本語指導が必要な高校生の進路と校内の支援にかかわる調査』報告書」(2020~2023年度) 「『国際教室在籍生徒の進路にかかわるアンケート調査』の結果報告書」(2013~2023年度) 「日本の学校生活について~保護者と学校とのコミュニケーションシート」(2019.3) 「イスラームの子どもたちを理解するために」(2022.11) 「外国人保護者・児童のための小学校で楽しく、安全に学ぶための10のポイント」(2015.10) 「外国人保護者・生徒のための中学校生活を充実させる10のポイント」(2015.3) 「あるあるマンガでよむ 外国につながる生徒の高校進学サポートガイドこまったときの10のヒント」(2014.3)</p> <p>「外国につながる子どもの未来を支えるために~5年後、10年後を見据えて成長を見守るヒント~」(2013.3) 「外国につながる子どもがホッとする授業づくり~教科書を活用したアイデア集」(2013.3) 「日本生まれの外国につながる子どもたち」(2011.3) 「外国人住民のための日本の子育てチャート」(2023.5) 「外国人住民の妊娠から子育てを支えるガイドブック 母子保健・子育て支援でできる多文化共生の4つのカギ」(2019.2) 「動画：外国人住民のための日本の子育てシリーズ」(2017.12) 「母子手帳交付時から外国人住民支援をスタート！外国人住民の子育て支援の事例を通して考える」(2021.3) 「産前・産後確認シート」(2017.5/2018.9) 「新生児訪問及び赤ちゃん訪問 訪問員用コミュニケーションツール」(2016.3) 「外国人住民への子育て支援に関わる調査報告書」(2016.3) 「外国人ママが日本で安心して出産するために」(2016.3) 「災害多言語情報」(2019.3) (2021.3) (2021.8) 「災害のときの便利ノート」(2015.2) 「インクルーシブな美術館に向かって—マルパ5か年の軌跡—」(2021.3) 外国人住民向け防災啓発ポスター&チラシ「災害への備えは大丈夫？」(2014.3) 災害多言語情報 (2019.3) (2021.3) (2021.8) 「外国人住民サポートアイデア集」(2014.3) 「みんなで育てる多文化共生」(2023.3) 「やさしい日本語でコミュニケーション」(2013.3) 「外国人コミュニティ調査報告書 その2」(2013.2) 「外国人コミュニティ調査報告書」(2012.2) 「介護現場における外国人の就業の現状等に関する調査報告書」(2012.9) 「かながわの多文化ソーシャルワークの推進に向けて」(2011.2) 「外国につながりをもつ子どもの教育に関する調査プロジェクト報告書」(2010.6) 「かながわの日本語学習支援」(2009.3) 「多言語生活情報の提供・流通」(2005.3) (2006.3) (2008.3) 「地域に生きるミュージアム~100人で語るミュージアムの未来II~」(2013.2) 「100人で語る美術館の未来」(2011.2)</p>
--------------	--

令和7年度 主要事業	外国人住民への生活情報提供	<p>事業名 多言語支援センター運営事業 説明文 外国人住民が安全・安心に過ごすことができる環境をつくり、多文化共生社会を実現するため、多言語による情報提供と支援の充実を図る。</p> <p>予算額：46,350千円</p>
		<p>事業名 多言語情報発信事業 説明文 「多言語情報サービス INFO KANAGAWA」の配信、多言語情報の普及、「多言語医療問診票」の提供等を行う。</p> <p>予算額：1,638千円</p>
		<p>事業名 災害対応事業 説明文 大規模災害時、外国人への情報提供や相談対応を目的として立ち上がる「神奈川県災害多言語支援センター」を神奈川県とともに運営するため、同センターの設置・運営訓練等を実施する。</p> <p>予算額：240千円</p>
県内の地域日本語教育の環境整備と推進		<p>事業名 市町村等との連携による地域日本語教育環境整備事業 説明文 神奈川県が主催する地域日本語教育に関する会議（総合調整会議・市町村等連絡調整会議等）の開催支援を実施。また地域日本語教育コーディネーターを通じて、市町村への支援、情報提供、情報発信等に取り組む。その他、市町村職員とも協力し、希望する市町村に対して日本語教育に関する調査を実施する。</p> <p>予算額：3,904千円（地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業交付金：3,904千円）</p>
		<p>事業名 専門家による日本語講座開催事業 説明文 横須賀市と県央地域（開催地は海老名市）において日本語教室を開催。オンラインを活用した日本語教室も開催。その他、地域の日本語教室の運営を改善するための研修を実施する。</p> <p>予算額：31,294千円（地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業交付金：31,294千円）</p>
		<p>事業名 地域の日本語教育活動を支える人材育成・ネットワークづくり事業 説明文 地域日本語教育の担い手を対象とした研修の実施に併せてネットワーク形成にも取り組む。市町村のボランティア及びボランティア活動希望者を対象とした研修も実施する。</p> <p>予算額：6,598千円（地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業交付金：6,598千円）</p>
		<p>事業名 地域日本語教育に関する情報提供事業 説明文 地域日本語教育に関する情報提供・相談対応を随時実施。必要に応じてアウトリーチによる情報提供・相談対応も実施。ウェブサイト「かながわでにほんご」を通じて情報発信・提供も行う。その他、地域日本語教育の取り組みについて考えるフォーラムを開催する。</p> <p>予算額：5,637千円（地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業交付金：5,637千円）</p>
NGO/NPOによる多文化活動の支援		<p>事業名 かながわ民際協力基金助成事業 説明文 県民からの寄付金等を原資とする「かながわ民際協力基金」の運用益により、神奈川のNGO/NPOや外国人コミュニティ等が実施するプロジェクトに助成を行う。</p> <p>予算額：7,000千円</p>

<p>公的機関等の多文化対応力強化</p>	<p>事業名 多文化対応力向上講座開催事業 説明文 公共サービスの窓口や教育現場等での多文化対応力向上を目的とした講座を開催。外国人住民等の文化や背景、特有な生活課題の理解、やさしい日本語の活用、地域社会への参加を促進するノウハウ等の内容も含めて実施する。 予算額 : 3,255千円</p>
<p>外国人コミュニティとの連携と人材育成</p>	<p>事業名 外国人コミュニティ連携事業 説明文 外国人コミュニティに関する情報を含む多文化共生の地域づくりに有益な情報を、地域社会に広く発信し、意見交換会を開催する。 予算額 : 917千円</p> <p>事業名 外国人社会参加促進事業 説明文 外国人住民の生活力向上のため、日本の社会制度や情報を学ぶ機会を提供する講座を開催する。 予算額 : 1,915千円</p>
<p>外国につながる子ども・家庭支援</p>	<p>事業名 外国人住民子育て支援事業 説明文 子育て期の外国人住民が適切に支援を受けられるよう、自治体の保健・福祉分野関係者等と連携・協力し、外国人住民および支援者に向けた情報や資料の提供、市町村と連携したモデル事業の実施、支援者間のネットワーク形成、支援者向けの研修等を行う。 予算額 : 1,560千円</p> <p>事業名 外国につながる子ども等教育推進事業 説明文 外国につながる子どもの支援体制が県域全体で強化されることを目的として、県内の教育委員会やNGO/NPO等の関係機関の連絡会議の開催、外国につながる中学生・高校生の進路状況調査、支援者・教員に対する情報提供等を行う。 予算額 : 1,130千円</p>
<p>多文化理解の普及による多文化共生社会の土壌づくり</p>	<p>事業名 多文化共生セミナー・フォーラム開催事業 説明文 外国人住民をめぐる社会的状況についての理解を促進するため、一般県民を対象としたセミナーや、その国独自の文化的背景などを学ぶフィールドワーク、そして多文化共生の地域づくりに向けた対話の場となるフォーラムを開催する。 予算額 : 2,107千円</p>
<p>多文化共生社会を担う青少年の育成</p>	<p>事業名 高等学校等多文化理解推進事業 説明文 若年のうちに様々な背景をもつ一人ひとりの価値を認め、他者への理解を深めるために、学校教育の現場に講師を派遣するなどのアウトリーチ型で多文化共生の教育支援を行う。 予算額 : 1,574千円</p> <p>事業名 青少年国際交流セミナー等開催事業 説明文 高校生世代や大学生などを対象に、ワークショップやグループディスカッション等を行うプログラムを通して、国際理解や多文化共生に関心のある同世代の参加者同士が学び合う機会を提供する。 予算額 : 1,177千円</p>
<p>多文化共生社会に向けた調査研究や交流の促進</p>	<p>事業名 ネットワーキング事業 説明文 外国人当事者からの発信、アカデミズムからの報告、外国人住民の日本語学習などの課題を共有し、中間支援組織としてさまざまな主体をつなぎながらアウトプット活動を行う。 予算額 : 1,793千円</p>

令和6年度報告書(URL)	https://www.kifjp.org/wp-new/wp-content/uploads/2025/06/2024_r6_houkoku.pdf
 <p data-bbox="408 551 464 584">本部</p>	 <p data-bbox="775 551 1126 584">多言語支援センターかながわ</p>

ロゴマーク		
名称	公益財団法人 山梨県国際交流協会	
英文名	Yamanashi International Association	
代表者	会長 長田 公	
所在地	〒400-0862 山梨県甲府市朝気 1-2-2	
TEL	055-228-5419	
FAX	055-228-5473	
E-mail	webmaster@yia.or.jp	
ホームページ	https://www.yia.or.jp https://www.pref.yamanashi.jp/kokusai-tabunka/	
SNS (Facebook/X等)	https://www.facebook.com/YamanashiInternationalAssociation https://www.instagram.com/yia_yamanashi/	
設立年月／地域国際化協会認定年月	1990(平成2)年9月設立／1991(平成3)年2月認定	
基本財産／年間予算額	250,610千円 / 69,000千円	
会員制度	個人会員36人(年会費2,000円)、団体会員32団体(年会費5,000円)	
役員数／職員数	17人(常勤0人)／9人(正規4人、非常勤嘱託5人)	
相談対応可能な言語	日本語、英語、中国語、韓国語、ベトナム語、ネパール語、インドネシア語、タガログ語、タイ語、ポルトガル語、スペイン語(11言語)	
国際交流施設の概要	山梨県立国際交流・多文化共生センター	山梨県所有 面積195㎡ 令和5年4月設置
民間国際交流団体とのネットワーク	やまなし国際交流・多文化共生団体連絡会(25団体)	
定期刊行物	YIA Newsletter(日本語)年2回	
主な出版物	緊急情報ガイドブック、「7か国語こども救急ガイド」、「妊娠・出産ガイド」7か国語災害ガイドブック	
令和7年度 主要事業	外国人住民支援事業	事業名 「やまなし外国人相談支援センター」の運営 説明文 県内在留外国人に関わる事項全般の相談支援を行うやまなし外国人相談支援センターの運営を担うとともに無料法律相談会を開催する。 予算額：20,179千円
		事業名 外国人地域生活サポーター設置事業 説明文 県内在留外国人に対して日常生活に関する相談対応や情報提供、サポートを行う「外国人地域生活サポーター」の設置・管理を行う。 予算額：2,235千円
		事業名 地域日本語教育推進事業 説明文 県内在留外国人が日本語でコミュニケーションできるようにするため、本県の日本語教育の充実を図る総括コーディネーター等を設置し、市町村の日本語教室の支援や日本語学習支援者の研修などを行う。 予算額：11,700千円

	<p>事業名 災害時外国人支援体制強化事業 説明文 災害時における外国人の安全・安心を確保するため、防災教室及び研修会を開催するとともに、実際に災害が発生した時に災害多言語支援センターを設置・運営する。 予算額：445千円</p>
国際理解・教育事業	<p>事業名 グローバルマインド養成事業 説明文 県民のグローバルマインドを養成するため、海外の文化、習慣、歴史などについて学ぶ場と機会を提供する。 予算額：290千円</p>
	<p>事業名 国際交流・国際理解のための高校生の主張大会 説明文 国際交流、国際協力に対する理解促進を目的として、高校生による弁論大会を開催する。(山梨県高等学校ユネスコ連絡協議会との共催) 予算額：0千円</p>
国際協力・交流事業	<p>事業名 姉妹友好地域交流促進事業 説明文 本県と姉妹友好関係にある地域との交流深化に向け、小中高生のオンライン交流や各種講座、学校訪問等を実施する。 予算額：412千円</p>
	<p>事業名 やまなし国際フェスタの開催 説明文 男女共同参画推進センターとの複合化に伴い、男女共同参画関係団体との協働により「やまなし国際フェスタ」を開催する。 予算額：500千円</p>
	<p>事業名 国際協力普及啓発事業 説明文 県民の国際協力への理解を深め、新たな人材育成を図るため。国際協力セミナーの開催やJICA関連施設の訪問を行う。 予算額：300千円</p>
ボランティア制度事業	<p>事業名 国際交流・多文化共生人材バンクの運営 説明文 市町村や団体からの、国際交流や国際理解、多文化共生などに関する様々な依頼に応じ、外国語人材、国際交流・国際協力人材、多文化共生支援人材に関するボランティアの登録と、その利用に伴う連絡調整を行う。 予算額：110千円</p>
市町村（協会）・民間団体との連携事業	<p>事業名 市町村国際交流協会等連絡会 説明文 当協会及び市町村国際交流協会等の事業紹介をはじめ、協会が抱える課題等について意見交換を行う連絡会を開催する。また、多文化共生や災害時の外国人支援について理解を深め、知見を得ていただくため、全国市町村国際文化研修所(JIAM)等への研修助成を行う。 予算額：155千円</p>
その他の事業	<p>事業名 異文化理解・多文化交流促進事業 説明文 外国人住民が安心して暮らせる多文化共生社会の形成に向け、県民の意識啓発等を目的とした異文化理解促進と多文化交流促進に資するイベントや取り組みを行う。 予算額：576千円</p>
	<p>事業名 機関紙「YIANewsletter」の発行 説明文 当協会や県・市町村、関連する団体・個人が行っているさまざまな事業や人々の活動状況ほか、外国人住民の現況や役立つ情報を紹介する。 予算額：510千円</p>
	<p>事業名 協会ホームページの管理運営 説明文 当協会主催事業をはじめ、外国人住民の生活に役立つ情報や様々な国際関係情報を多言語や、やさしい日本語で発信するホームページの管理・運営を行う。 予算額：55千円</p>
令和6年度報告書(URL)	https://www.yia.or.jp/wordpress/?page_id=3908



異文化理解・多文化交流促進事業
(甲府えびす講まつり神輿渡御)



災害時外国人支援体制強化事業
(災害時外国人支援セミナー)



国際フェスタ
(ぴゅあフェスティバル)

ロゴマーク		
名称	公益財団法人 長野県国際化協会	
英文名	Association of Nagano Prefecture for Internationalization	
代表者	理事長 久保田敏之	
所在地	長野市南長野幅下692-2	
TEL	026-235-7186	
FAX	026-235-4738	
E-mail	mail@anpie.or.jp	
ホームページ	http://www.anpie.or.jp/	
SNS (Facebook/X等)	https://www.facebook.com/anpiekanri/	
設立年月／地域国際化協会認定年月	平成元年11月1日／平成2年1月23日	
基本財産／年間予算額	303,800千円／37,059千円	
会員制度	個人会員33人(年会費3,000円)、法人会員31団体(年会費10,000円)	
役員数／職員数	役員数8人(常勤1人)／職員数14人(常勤役員除く 常勤8名 JICA職員1人 非常勤5名)	
相談対応可能な言語	中国語 ポルトガル語 タガログ語 タイ語 インドネシア語 ベトナム語 韓国語 英語 スペイン語 ネパール語 マレー語 ミャンマー語 フランス語 クメール語 ドイツ語	
国際交流施設の概要	-	
民間国際交流団体とのネットワーク	-	
定期刊行物	機関紙「アンピ ニュース」(日本語 年4回) メルマガ配信(随時)	
主な出版物	-	
令和7年度 主要事業	外国人住民支援事業	「長野県多文化共生相談センター」運営事業 外国人が地域で安心して生活できるよう、必要な情報の提供、多言語及びやさしい日本語による相談対応並びに県内市町村の相談体制の支援等を行うセンターの運営。 予算額：17,901千円(県受託費：17,901千円)
	国際理解・教育事業	「外国籍児童就学支援事業(サンタ・プロジェクト)」 外国籍児童の就学支援を目的として、母国語教室に通う児童生徒の就学援助及び学習支援コーディネーター事業(コーディネーター5名)等を行う。 予算額：4,432千円(県負担金：3,000千円)

令和6年度報告書(URL)

<http://www.anpie.or.jp/traning/docs/r06-report.pdf>



地域日本語教室視察



高校生多文化理解研修



外国籍児童生徒の就学に係る提言



日本語を母語としない進学ガイダンス



災害多言語支援センター
設置運営訓練



国際交流イベント参加

ロゴマーク	-
名称	公益財団法人 とやま国際センター
英文名	Toyama International Center
代表者	理事長 佐藤 一絵
所在地	〒930-0856 富山市牛島新町5-5インテックビル4階
TEL	076-444-2500
FAX	076-444-2600
E-mail	tic@tic-toyama.or.jp
ホームページ	http://www.tic-toyama.or.jp
SNS (Facebook/X等)	Facebook https://www.facebook.com/ToyamaInternationalCenterFoundation/ Instagram https://www.instagram.com/toyama_international_center/ 公式LINE https://lin.ee/G8XSj2z
設立年月／地域国際化協会認定年月	1984年11月設立/1990年1月認定
基本財産／年間予算額	680,000千円/240,830千円
会員制度	個人会員73人(年会費3,000円) 団体会員27人(年会費30,000円) 学生会員(年会費1,000円)
役員数／職員数	14人(常勤1人)/51人(派遣・出向 11、正規 10、嘱託 11、相談員 9、交流員8、JICA 1、アルバイト 1)
相談対応可能な言語	日本語・英語・中国語・ポルトガル語・韓国語・ロシア語・ベトナム語・ テルグ語・ヒンディー語 上記以外の言語はタブレットを使って相談可
国際交流施設 の概要	
民間国際交流団体とのネットワーク	国際交流団体ネットワーク84団体(県市町村協会7、NPO等国際交流団体 77)
定期刊行物	TIC NEWS(日本語 年4回)
主な出版物	-

令和7年度 主要事業	外国人住民支援事業	<p>事業名 富山県外国人ワンストップ相談センターの運営 説明文 県内在住外国人向けの多言語相談窓口 予算額：14,964千円</p> <p>事業名 地域日本語教育事業 説明文 基礎日本語教室の運営、県内の日本語教室環境を強化するための日本語事業全般のコーディネート業務を行う。（日本語交流サポーター養成講座、日本語教室運営支援事業等含む） 予算額：6,733千円</p> <p>事業名 外国人住民地域防災力向上事業 説明文 災害時外国人住民支援の要として活躍できる人材の確保・育成、また大規模災害時における広域での連携協力を想定した研修・訓練を実施する。 予算額：1,140千円</p> <p>事業名 情報サービス事業 説明文 センター事業、イベント等について周知・報告する機関紙「TICNews」の発行、また、ホームページ、SNSの運営。通訳・翻訳・日本語指導・ホームステイ受入れ・海外事情の紹介、災害時外国人支援ができる人材の登録と紹介。 予算額：920千円</p>	
	国際理解・教育事業	<p>事業名 多文化共生フォーラム 説明文 県民や在住外国人が多文化共生に関する理解を深めるための講演やパネルディスカッション等を実施する。 予算額：900千円</p> <p>事業名 一日留学体験講座 説明文 英語で様々な授業を体験する一日留学体験講座を中高生を対象に行う。 予算額：100千円</p> <p>事業名 国際交流ひろば 説明文 国際交流員等を講師に迎え料理教室等を通し異文化理解を図る。 予算額：182千円</p>	
		国際協力・交流事業	<p>事業名 草の根活動助成 説明文 民間レベルの国際交流、国際協力及び多文化共生活動を推奨するため、国際交流団体への自主的な活動に助成 予算額：1,000千円</p> <p>事業名 海外研修員等の受入 説明文 富山県が受け入れる海外研修員の滞在期間中の日常生活等を支援 予算額：8,919千円</p> <p>事業名 県費留学生の受け入れ及び私費留学生への支援 説明文 富山県が受け入れる留学生への支援及び私費留学生等への奨学金支給、国保加入助成 予算額：25,430千円</p>
			市町村（協会）・民間団体との連携事業
令和6年度報告書(URL)	<p>https://www.tic-toyama.or.jp/images/a0a35f9172e3cbf17e5d1a8932d5bbdb7c10b8a3.pdf</p>		



令和7年度 日本語交流サポーター養成講座



令和7年度 TIC NEWS



令和7年度国際交流ひろば（世界の料理教室）

ロゴマーク		
名称	公益財団法人 石川県国際交流協会	
英文名	Ishikawa Foundation for International Exchange	
代表者	理事長 中西 吉明	
所在地	〒920-0853 石川県金沢市本町 1-5-3 リファール3F	
TEL	076-262-5931	
FAX	076-263-5931	
E-mail	center@ifie.or.jp	
ホームページ	https://www.ifie.or.jp	
SNS (Facebook/X等)	【Facebook】 https://www.facebook.com/ifiejapan/ 【Instagram】 https://www.instagram.com/ishikawa_ifie?igsh=MWh3MmcaGhoNXdhbw==	
設立年月／地域国際化協会認定年月	平成4年3月18日設立/平成4年6月1日地域国際化協会認定	
基本財産／年間予算額	401,000千円 /244,203千円	
会員制度	—	
役員数／職員数	役員数：11人（理事9人（専務理事・常務理事兼事務局長各1人を含む）、監事2人） その他：会長1人（石川県知事）、評議員6人 職員数：30人（正職員6人、嘱託(会計年度任用)14人、県出向3人、臨時2人、国際交流員5人）	
相談対応可能な言語	英、葡、露、中、韓、越、尼	
国際交流施設の概要	石川県国際交流センター	石川県所有、平成8年11月開館、面積2,830.90㎡
	石川県国際交流サロン	石川県所有、平成14年3月開館、面積 309.93㎡
	石川県国際交流ラウンジ	石川県所有、平成10年4月開館、面積 320.49㎡
	石川県留学生交流会館	石川県所有、平成9年10月開館、面積2,947.41㎡
民間国際交流団体とのネットワーク	いしかわ国際交流団体ネットワーク	
定期刊行物		
主な出版物	外国人のための防災ガイドブック	
令和7年度 主要事業	多文化共生社会づくり事業	事業名 外国人のための生活・法律無料相談 説明文 金沢弁護士会及び石川県行政書士会と協力して、毎月外国人向けの無料相談を実施している。また、生活相談について、外国語による相談など外国人支援を行うNPOとの連携により、ベトナム語、インドネシア語等、多言語での相談対応を図っている。 予算額：2,292千円
		事業名 オンライン日本語教室の開催 説明文 既存の日本語教室に参加できない外国人住民に向けたオンライン日本語教室及び技能実習生等を雇用する企業への日本語学習プログラムを提供する。 予算額：12,635千円

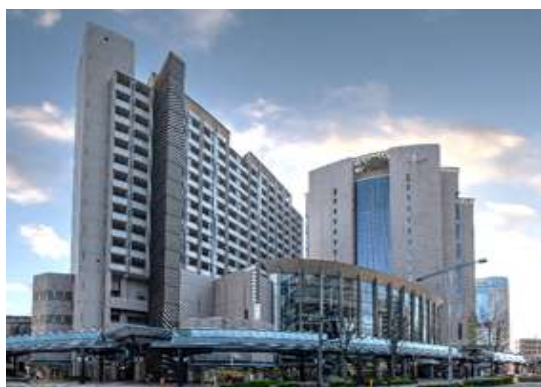
日本語・日本文化研修事業	<p>事業名 石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラム (IJSP)</p> <p>説明文 日本文化の研究や日本語教育を実施している世界各国の大学や団体から、本県での日本語学習を希望するグループを受け入れ、ホームステイをしながら日本語の研修、日本文化の体験、県内視察等を実施することにより、相互理解を促進するとともに本県の国際交流の活性化を図る。</p> <p>予算額：26,914千円</p>
国際理解事業	<p>事業名 国際理解教室の開催・国際交流員 (CIR) の派遣等</p> <p>説明文 CIRや留学生を県内の学校 (小・中・高・特支) へ派遣して、母国の文化等を紹介するほか、児童・生徒との交流を通じ国際理解の促進を図る。また、市町や国際交流団体の依頼に基づき、CIR等を派遣し通訳・翻訳に協力するなどの取り組みにより、地域の国際交流及び国際理解の促進、活性化を図る。</p> <p>予算額：180千円</p>
国際交流・国際協力事業	<p>事業名 草の根国際活動支援事業</p> <p>説明文 県内の民間国際交流団体が行う自主的、創造的な国際協力、国際交流及び国際理解活動を支援することにより、これら団体の育成を図る。</p> <p>予算額：510千円</p>
令和6年度報告書 (URL)	<p>https://www.ifie.or.jp/wp/wp-content/uploads/2025/08/646806abb03480166582ead434ba2792.pdf</p>



国際理解教室の様子



国際情報ライブラリー



石川県国際交流センター外観

ロゴマーク	
名称	公益財団法人 福井県国際交流協会
英文名	Fukui International Association
代表者	理事長 八木誠一郎
所在地	〒910-0004 福井市宝永3丁目1番1号
TEL	0776-28-8800
FAX	0776-28-8818
E-mail	info@f-i-a.or.jp
ホームページ	https://www.f-i-a.or.jp/
SNS (Facebook/X等)	https://www.facebook.com/FUKUIINTERNATIONALASSOCIATION/ https://www.instagram.com/fukui_internationalassociation/ https://www.youtube.com/@fia9319/videos/
設立年月／地域国際化協会認定年月	平成元年3月設立／平成2年1月認定
基本財産／年間予算額	1,491,355千円／258,982千円
会員制度	法人会員52口（年会費10,000円）個人会員124口（年会費2,000円）
役員数／職員数	役員数：評議員5人、理事17人（常勤専務理事兼事務局長1人を含む）、監事2人 職員数：35人（正規12人、嘱託6人、臨時12人、派遣1人）／ その他4人（JICA国際協力推進員1人、国際交流員2人、ふくい多文化共生プロモーター1人） 計34人
相談対応可能な言語	英語・中国語・ポルトガル語・ベトナム語・韓国語・ネパール語・タガログ語・タイ語・スペイン語・ヒンディー語・ロシア語・フランス語・インドネシア語・ミャンマー語・マレー語・モンゴル語・クメール語、ウクライナ語
国際交流施設の概要	福井県国際交流会館 県所有、面積6,449㎡、平成8年10月設置 福井県国際交流嶺南センター（アクアトム2階）県所有、面積166㎡、平成29年3月設置
民間国際交流団体とのネットワーク	福井県国際交流関係団体連絡会（市町協会10、その他35）
定期刊行物	「FIA Pocket」（やさしい日本語・英語・中国語・ポルトガル語・ベトナム語）年4回
主な出版物	○福井県における外国人医療支援に関する報告書 平成24年5月発行 ○多言語防災カード 令和2年1月発行

令和7年度 主要事業	多文化共生事業	<p>事業名 外国人総合相談体制強化事業 ○ふくい外国人相談センター運営 ○オンライン法律相談会 ○総合支援コーディネーター2名配置 説明文 在住外国人から就労・在留等に関する相談に通訳サービス（18言語対応）等に対応するとともに、定期的に対面やオンラインで法律相談会等を実施、さらに令和7年10月から同行支援を行うコーディネーターを配置し、ワンストップ機能を強化する。 予算額：24,190千円</p>
		<p>事業名 外国人も暮らしやすい環境づくり事業 ○各地域での日本語ボランティア養成講座 ○災害時における外国人支援研修会 ○外国人コミュニティーリーダー認定・専門化 ○国際交流協会ホームページ多言語化 説明文 外国人の長期在住、活躍による今後の地域の活性化を図るため在住外国人が地域に馴染み生活しやすい環境づくりを進める。 予算額：5,578千円</p>
		<p>事業名 日本語常設講座開催事業 説明文 日常生活を営む上で必要な初級から初中級レベルの日本語を学ぶための講座を開催する。 予算額：505千円</p>
		<p>事業名 医療支援体制構築事業 説明文 緊急時に弱者となりうる外国人を支援するため、外国人が医療機関を受診する際の支援体制を整える。 予算額：443千円</p>
	国際交流事業	<p>事業名 国際交流協力のつどい開催事業 説明文 国際交流会館および嶺南センターにおいて県民および外国人がともに集い、多様な異文化に触れ合う機会を提供するとともに、国際交流・協力に取り組む県内団体の活動等を紹介する。 予算額：2,100千円</p>
	<p>事業名 福井県国際交流関係団体支援事業 説明文 県内の国際理解、国際交流・協力活動に取り組んでいる団体・グループが相互に意見交換、連携を図り、事業を推進する等、その資質向上と継続的な活動ができるよう運営費の補助等を行う。 予算額：104千円</p>	
	<p>事業名 気軽にグローバル交流事業 説明文 ネイティブと多言語で気軽に交流できる場やいろいろな国を知る場を設け、県民等が世界の多様性を知る機会を提供する。 ○英語で！ディープなヴァージニア ○FIKAでGlobal Cafe ○CIRと気軽に英語で交流事業 等 予算額：712千円</p>	
国際理解・研修事業	<p>事業名 国際理解促進講座開催事業 説明文 県内の小中学校に、外国人講師等の派遣・受入れをすることにより、多様な文化や価値観を学ぶとともに、積極的にコミュニケーションを取ることができるグローバルな人材を育成する。 予算額：458千円</p>	
情報提供・発信事業	<p>事業名 多言語情報誌発行事業 説明文 多言語情報紙「FIA Pocket」を発行する。（やさしい日本語・英語・中国語・ポルトガル語・ベトナム語） 予算額：350千円</p>	
令和6年度報告書(URL)	<p>https://www.f-i-a.or.jp/ja/fia/association/disclosure/</p>	




「日本語常設講座開催事業」



「国際理解促進講座開催事業」



「外国人が暮らしやすい環境づくり事業」
外国人コミュニティーリーダー認定・専門化

ロゴマーク		
名称	公益財団法人 岐阜県国際交流センター	
英文名	Gifu International Center	
代表者	理事長 吉田 和弘	
所在地	〒500-8875 岐阜市柳ヶ瀬通 1-12 岐阜中日ビル 2F	
TEL	058-214-7700	
FAX	058-263-8067	
E-mail	gic@gic.or.jp	
ホームページ	https://www.gic.or.jp/	
SNS (Facebook/X等)	https://www.facebook.com/gifu.gic	
設立年月／地域国際化協会認定年月	1989(平成元)年3月31日／1990(平成2)年1月13日	
基本財産／年間予算額	5,000千円／113,241千円	
会員制度	個人会員36人(年会費一口3,000円)、 法人会員83団体(年会費一口5,000円)	
役員数／職員数	19人(常勤役員1人)／18人(県OB2人、県派遣2人、プロパー職員3人、国際交流員4人、地域国際化推進員2人、日本語学習支援センター運営支援員1人、在住外国人支援相談員3人、JICA推進員1人)	
相談対応可能な言語	日本語・英語・中国語・ポルトガル語・タガログ語・ベトナム語 上記以外の言語は電話通訳業者および翻訳機を使って対応	
国際交流施設 の概要	事務局	民間賃貸ビル、面積215.66㎡、平成23年10月設置
民間国際交流団体とのネットワーク		
-		
定期刊行物	「世界はひとつ」(日・英・中・ポ・ベト)年3回発行 「国際交流の窓」(日)年1回発行 「Annual Report」(日)年1回発行	
主な出版物	防災ガイドポケット版(日・英・中・ポ・タ・ベト)2019年発行 ライフプランガイドブック(日・英・ポ・タ・ベト)2017,2023年発行 保育所・保育事業のご利用ガイドブック(日・英・中・ポ・タ)2017年発行 小学校入学ガイドブック(日・英・中・ポ・タ)2016年発行 医療通訳教本(日・中・ポ・タガ)2011年発行	
令和7年度 主要事業	多文化共生の地域づくり	<p>事業名 在住外国人支援事業 説明文 外国人保護者向け生活支援、外国人児童生徒キャリア教育支援、外国人防災対策等 予算額：5,078千円(補助金：733千円)</p> <p>事業名 外国人相談員配置事業 説明文 岐阜県在外国人相談センター(相談員による15言語以上での相談対応、行政書士・カウンセラー等の専門家相談)・外国人相談員等ネットワーク会議 予算額：22,217千円(受託事業費：19,068千円)</p>

	<p>事業名 日本語指導者育成支援事業 説明文 岐阜県日本語学習支援センターとして、日本語教室の運営支援、人材育成や「やさしい」日本語に係る研修の実施など、県の日本語教育の体制整備を実施 予算額：22,069千円（受託事業費：17,754千円）</p>
国際化推進事業	<p>事業名 情報サービス事業 説明文 交流サロンの運営、定期刊行物やHP等による多言語情報発信等 予算額：6,029千円（補助金：1,234千円）</p>
	<p>事業名 国際交流・協力事業 説明文 県が推進してきた諸外国との交流・連携強化のための国際交流促進事業、国際交流イベント等 予算額：26,449千円（受託事業費：11,313千円、補助金：1,060千円）</p>
ボランティア・民間団体の活動促進事業	<p>事業名 ボランティア支援事業 説明文 ボランティア登録制度の運営、医療通訳・災害ボランティアの斡旋、訓練 予算額：6,677千円（補助金：2,332千円）</p>
	<p>事業名 国際交流・多文化共生推進事業助成事業 説明文 県内の国際交流、国際協力、多文化共生推進事業を促進するため助成を行う 予算額：10,405千円（補助金：6,060千円）</p>
令和6年度報告書(URL)	<p>https://www.gic.or.jp/aboutgic/</p>




岐阜県国際交流センター外観



在住外国人相談センター



岐阜県日本語教育人材育成研修会

ロゴマーク		
名称	公益財団法人 静岡県国際交流協会	
英文名	SHIZUOKA ASSOCIATION FOR INTERNATIONAL RELATIONS	
代表者	会長 高貝 亮	
所在地	〒422-8067 静岡市駿河区南町14-1 水の森ビル2F	
TEL	054-202-3411	
FAX	054-202-0932	
E-mail	info@sir.or.jp	
ホームページ	http://www.sir.or.jp	
SNS (Facebook/X等)	http://facebook.com/sir.friend	
設立年月／地域国際化協会認定年月	1989年（平成元年）11月1日設立・認定	
基本財産／年間予算額	918,898千円／63,703千円	
会員制度	個人会員234人／法人会員24団体	
役員数／職員数	14人（常勤役員1人）／13人（正規4人・外国人アドバイザー等8人・JICA1人 業務執行理事兼事務局長含む）	
相談対応可能な言語	ポルトガル語、スペイン語、フィリピン語、英語、インドネシア語、中国語、ベトナム語	
国際交流施設の概要	静岡県観光・国際交流センター	
	静岡県の借受財産（民間賃貸ビル）	
	平成16年6月28日設置	
	80.68㎡	
民間国際交流団体とのネットワーク	-	
定期刊行物	SIR JOY PRESS（11回／年）	
主な出版物	生活ガイドブック オレンジブック（外国籍住人向け生活ガイド）	
令和7年度 主要事業	県民・団体への働きかけ、 連携強化	<p>事業名 情報収集提供事業 説明文 県内の国際理解促進活動や外国人住民の生活に役立つ情報を情報誌及びホームページ等により県民、外国人住民に提供する。 予算額：7,058千円</p>
		<p>事業名 国際理解教育事業 説明文 国際理解教育の推進主体である国際関連団体と協力、連携して国際的課題を考える講座や研修会などを開催。 予算額：470千円</p>
		<p>事業名 外国語ボランティアバンク設置事業 説明文 災害時対応を含め、ボランティア登録を行うとともに、通訳ニーズを踏まえた情報提供及び資質向上研修を実施するとともに、自主開催の研修会に助成し、組織化を図る。 予算額：884千円</p>

	<p>事業名 日本国際連合協会関連事業 説明文 国際協力、国際相互理解の拠点である国際連合活動の普及と国際的活動の基礎能力を修得するための低廉な語学講座を開催する。 予算額：8,000千円</p>
海外との関係強化	<p>事業名 留学生支援事業 説明文 留学生の地域交流事業への参加や県内企業への就職のための能力や知識の修得、就職機会の拡大を図るため、日本人学生との意見交換会や交流会、留学生就職支援講座を開催。 予算額：2,341千円</p>
	<p>事業名 海外移住者援護事業 説明文 海外静岡県人会への助成や高齢者表彰を行うとともに、中南米等へ移住した子弟に対する支援や海外技術研修員の受け入れを行う。 予算額：1,695千円</p>
外国人住民支援	<p>事業名 外国人住民支援アドバイザー設置事業、外国人住民相談窓口高度化事業 説明文 外国人住民の生活に重要な支援策の構築を図るため、多言語相談窓口を設置し、体制整備に向けた検討・研修会等を開催するとともに、専門家と連携した専門知識を習得する研修会を開催する。また、医療通訳者の紹介等を行う。 予算額：2,355千円</p>
	<p>事業名 日本語指導ボランティア研修会開催事業 説明文 日本語支援の中心的人材を養成する日本語ボランティアセミナー等を開催する。 予算額：305千円</p>
	<p>事業名 外国人児童支援事業 説明文 日本語学習環境が整っていない外国人学校やNPO等を通じ子どもの日本語取得や地域での居場所づくりなどの支援を行う。 予算額：9,224千円</p>
令和6年度報告書	<p>https://www.sir.or.jp/manager/wp-content/uploads/2025/10/account_06_02.pdf</p>



災害ボランティア研修



留学生就職支援講座



ブラジル人学校生徒キャリア形成支援業務

ロゴマーク	
名称	公益財団法人 愛知県国際交流協会
英文名	AICHI INTERNATIONAL ASSOCIATION
代表者	会長 神田 真秋
所在地	〒460 - 0001 名古屋市中区三の丸2 - 6 - 1 愛知県三の丸庁舎1・2F
TEL	052-961-8744
FAX	052-961-8045
E-mail	somu@aia.pref.aichi.jp
ホームページ	https://www2.aia.pref.aichi.jp
SNS (Facebook/X等)	https://www.facebook.com/Aichi.International.Association.AIA/
設立年月／地域国際化協会認定年月	1960(昭和35)年3月設立／1984(昭和59)年7月改組／1990(平成2)年1月認定
基本財産／年間予算額	314,595千円／205,097千円
会員制度	個人会員97人(年会費3,000円／1口～)、法人会員77団体 (年会費10,000円／1口～)、市町村会員(年会費10,000円／1口～)
役員数／職員数	15人(常勤1人)／26人(県派遣2人、常勤13人、非常勤11人)
相談対応可能な言語	ポルトガル語、スペイン語、英語、中国語、フィリピン語／タガログ語、 ベトナム語、ネパール語、インドネシア語、タイ語、韓国語、ミャンマー 語、ロシア語、ウクライナ語、日本語
国際交流施設 の概要	あいち国際プラザ 愛知県所有、面積1,920.25㎡、平成9年6月設置
民間国際交流団体とのネットワーク	市町国際交流協会活動推進会議(年2回程度)、市町村・市町国際交流協会 連絡会議(年1回) 対象団体数 33団体
定期刊行物	機関誌「あいち国際プラザ」(日本語)年4回発行
主な出版物	「愛知生活便利帳」(ポルトガル語・スペイン語版、英語・中国語版)、 「相談員のための多文化ハンドブック」(結婚・離婚編、子どもの教育 編、社会福祉編上巻・下巻)

<p>令和7年度 主要事業</p>	<p>外国人住民支援事業</p>	<p>◇外国人相談・多文化ソーシャルワーカーによる相談・情報提供及び支援 外国人が日本人と同じ制度やサービスを利用でき、本県で安心して暮らすことができるよう、多文化ソーシャルワーカーが日常生活に必要な情報を多言語で提供するとともに、複雑な問題を抱える相談者に対しては、関係する市町村の各種窓口や専門機関と連携しながら、問題解決に向けた自立支援までを継続的に行う。 また、法律的なアドバイスが必要な問題を抱える外国人を対象に、無料の弁護士相談を実施するとともに、名古屋出入国在留管理局や愛知労働局、愛知県との連携により、在留関係、労働関係、消費生活関係の専門相談を実施する。 さらに、外国人相談担当者のための研修会を実施する。 予算額：53,723千円（交付金：0円）</p> <p>◇外国人相談担当者向け対応ハンドブックの作成 当協会に寄せられた相談事例等をもとに、外国人特有の問題やその背景となる各国事情、相談対応のポイント等を含めた相談対応冊子を作成し、市町村・市町国際交流協会、社会福祉関係機関等の相談窓口へ配布する。 予算額：819千円（交付金：0円）</p> <p>◇外国人向け生活情報冊子「愛知生活便利帳」の作成 外国人県民向けに在留手続き、労働、結婚・離婚、出産・育児、教育、医療・年金、福祉、税金等、日本で生活する上で必要な情報を掲載した冊子を多言語で発行し、来訪者や関係団体に広く提供する。 予算額：496千円（交付金：0円）</p> <p>◇地域日本語教育に関する調査研究及び日本語教室の開催 愛知県内にある地域日本語教室の活動状況等を調査し、ウェブサイト等で紹介する。また、有識者等（アドバイザー）から地域の傾向やニーズ、課題について実態や意見を聴き取り、日本語教育推進事業の方向性について検討する。 さらに、「日本語ボランティア入門講座」修了生等の実地研修を行う場として、また、外国人県民の日本語学習を支援するため、ボランティアと連携して「あいち国際プラザにほん語教室」を開催する。 予算額：227千円（交付金：1,400円）</p> <p>◇日本語学習支援活動を行う人材の育成 地域の日本語教室で新たにボランティアとして活動したい県民を対象とした入門講座や現在活動しているボランティア向けのスキルアップ講座を県内各地で開催する。また、経済団体等と協働して、企業人材を対象に、子ども向け日本語教室で活動するボランティアを養成する研修及びマッチング事業を行う。 予算額：2,488千円（交付金：0千円）</p> <p>◇外国人児童生徒及び保護者のための進路相談会開催支援事業 企画から実施までの流れや講師・体験談発表者等の選定、広報の仕方をはじめとした、開催に必要な情報やノウハウをまとめた進路相談会開催の手引きを活用し、県内の様々な主体が教育相談会を開催できるように、通訳支援や、開催に向けた相談対応、ノウハウの提供等を行う。また教育制度や進学に関する多言語資料を作成してウェブサイト上で公開する。 予算額：354千円（交付金：0円）</p> <p>◇外国人児童生徒向け映像制作事業 外国にルーツを持つ児童生徒のための進学支援を行う団体が利用できるように、具体的な進学までの流れややるべきこと、実際の高校生活などがイメージできる動画を制作する。 予算額：2,695千円（交付金2,695千円）</p> <p>◇日本語学習支援基金事業 外国人児童生徒向け日本語教室への運営やキャリア・地域交流支援、外国人学校での日本語指導に必要な経費の一部を助成する。 予算額：17,208千円（交付金：0円）</p>
-----------------------	------------------	--

<p>国際協力・交流事業</p>	<p>◇国際交流イベントの開催 国際交流・国際協力・多文化共生、SDGsに関する取り組みを行う民間国際交流団体等の活動を広く紹介するとともに、県民意識の高揚を図るため、JICA中部及びなごや国際交流団体協議会と協働で、「ワールド・コラボ・フェスタ」を開催する。 予算額：2,552千円（交付金：0円）</p> <p>◇市町村・市町国際交流協会及び民間国際交流団体等への支援事業 草の根の国際交流活動の活性化を図るため、県内の国際交流・国際協力活動、多文化共生の地域づくりを行う民間国際交流団体等の事業に対し補助金の交付や後援を行う。また、民間国際交流団体等が行う各種行事の打ち合わせ、準備作業及び団体内の情報交換等の活動場所として、国際交流団体交流室を提供する。 予算額：1,563千円（交付金：0円）</p>
<p>ボランティア制度事業</p>	<p>◇ボランティア制度の運営・活用及び研修 県民参加による国際交流等を推進するため、「語学（通訳・翻訳）」、「ホームステイ」、「サポート」の3分野におけるボランティアの募集・登録を行い行政、教育機関、民間国際交流団体や当協会の各種事業において積極的な活用を図り県民が主体的に活動できる場を提供する。また、災害時の活動など、実際の活動に役立つ内容をテーマとした研修会を開催する。 予算額：462千円（交付金：0円）</p>
<p>市町村（協会）・民間団体との連携事業</p>	<p>◇国際交流協会活動推進会議等の開催事業 市町村・市町国際交流協会との連携・協働を図るため、地域における諸問題の検討や情報交換等を行う活動推進会議及び連絡会議を開催する。 予算額：12千円（交付金：0円）</p>
<p>その他の事業</p>	<p>◇愛知県災害多言語支援センターの運営事業 愛知県が設置し、県と協会が共同で運営する「愛知県災害多言語支援センター」について、県、市町村と共同で訓練や研修を実施する。 予算額：23千円（交付金：0円）</p> <p>◇国際交流や多文化共生に関する講座の開催 地域の国際交流・多文化共生の推進の中心的役割を務める市町村及び国際交流協会スタッフ等を対象に、事業の企画や広報をはじめ、コーディネーターとして必要な知識やスキルを学ぶ講座を開催する。また、外国人へのコミュニケーションや情報発信を円滑に行うためのやさしい日本語に関する講座を行政職員やボランティア、一般県民向けに開催する。 予算額：315千円（交付金：0円）</p> <p>◇ブラジル・アルゼンチン愛知県人会との連携・支援事業 海外移住先国のブラジル・アルゼンチン愛知県人会を通じて、移住者への相談対応等を行うとともに、両地域との親睦を深めるため、県人会の活動を広く発信する。 予算額：962千円（交付金：0円）</p> <p>◇調査研究事業 県民、NPO/NGO、市町村・市町国際交流協会等の活動の参考となる国際交流・国際協力活動、多文化共生に関する事項について調査・研究を行う。 予算額：105千円（交付金：0円）</p>

◇国際交流情報提供事業

国際交流・国際協力、多文化共生に関する情報を誰でも手軽に入手できるように、ウェブページ（通称：i-net）やSNS、メールマガジンや機関誌「あいち国際プラザ」等様々な方法で広く発信するとともに、情報内容の充実を図る。

また、外国人県民にとって役に立つ生活情報などについてインターネットを通じて多言語で提供するほか、地域における国際交流団体間の連携を強化し、国際交流活動を図るため、県内の国際交流団体の活動内容等を一冊にまとめた「国際交流ハンドブック」を作成する。

予算額：7,204千円（交付金：0円）

◇図書コーナー等の運営事業

日本人と外国人がともに異文化理解に関する情報収集を行える場として、図書コーナーにおいて、国際理解・多文化共生関連及び日本語習得に関する書籍・資料を中心に収集を強化するとともに、情報の蓄積・提供を行う。

予算額：3,465千円（交付金：0円）

令和6年度報告書(URL)

<https://www2.aia.pref.aichi.jp/somu/j/disclosure/PDF/r6/r6houkoku.pdf>




あいち国際プラザ



あいち多文化共生センター



図書コーナー

ロゴマーク		
名称	公益財団法人 三重県国際交流財団	
英文名	Mie International Exchange Foundation	
代表者	理事長 福録 恵子	
所在地	〒514-0009 津市羽所町700 アスト津3F	
TEL	059-223-5006	
FAX	059-223-5007	
E-mail	mief@mief.or.jp	
ホームページ	https://www.mief.or.jp	
SNS (Facebook/X等)	Facebook 公益財団法人三重県国際交流財団@MIEF19912022	
設立年月／地域国際化協会認定年月	設立年月日：平成3年5月／地域国際化協会認定年月：平成3年9月	
基本財産／年間予算額	464,216千円/94,623千円	
会員制度	個人会員84人（年会費1,000～3,000円）、 法人会員34団体（年会費12,000円）	
役員数／職員数	理事・監事17人（常勤1人）/職員11人 ※常務理事が事務局長兼務	
相談対応可能な言語	インドネシア語、英語、韓国・朝鮮語、スペイン語、タイ語、中国語、日本語、ネパール語、フィリピン語、ベトナム語、ポルトガル語	
国際交流施設の概要	三重県所有、面積1,035.9㎡、平成13年5月に移設	
民間国際交流団体とのネットワーク	-	
定期刊行物	事業概要	
主な出版物	みえこさんのにほんごシリーズ、高校生版みえこさんの日本語ワークシート	
令和7年度 主要事業	外国人を対象とした日本語教育の推進	<p>事業名 三重県における地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業（三重県受託事業）</p> <p>説明文 多文化共生社会において、「生活者としての外国人」が日本語で意思疎通を図り、円滑な社会生活を送ることができるよう、「三重県多文化共生推進計画」に基づき、県全体の日本語教育の実施体制整備を進めます。</p> <p>予算額：18,742千円</p>
		<p>事業名 日本語教材、日本語指導教材の研究・開発・発行（自主事業）</p> <p>説明文 『みえこさんのにほんご』シリーズ（外国につながる児童・生徒のみなさんを対象とする初歩的な日本語指導のための教材）、『日本語学習で未来を描く～高校生版みえこさんの日本語ワークシート～』（日本語を学びながら進路について考える、高校生を対象とした教材）を発行し、県内公立学校に無償（その他の個人、団体等へは有償）で提供します。</p> <p>予算額：1,573千円</p>

	<p>事業名 外国につながる子どもたちを見守るためのハンドブック作成事業（自主事業） 説明文 外国につながる児童生徒や保護者が抱える進路や就職等に対する不安や疑問に対応するため、教育、在留資格、キャリア教育、外国人支援等の専門家との連携により、支援者を主な対象としたハンドブックを作成します。また、同ハンドブックの内容に沿ったセミナーを開催します。 予算額：1,000千円（自治体国際化協会「多文化共生のまちづくり促進事業」助成金）</p>
<p>外国人住民が相談しやすい環境の整備</p>	<p>事業名 みえ外国人相談サポートセンター運営事業（三重県受託事業） 説明文 県内在住の外国人住民等を対象に、生活全般にかかる相談を多言語で受け付け、関係する専門機関と連携しながら、情報提供と相談対応を行います。 予算額：24,184千円</p>
<p>外国人住民が安全で安心して暮らせる環境整備</p>	<p>事業名 医療通訳普及促進事業（三重県受託事業） 説明文 医療従事者、医療・看護系学生を対象としたセミナーを開催することにより、医療機関における外国人患者の受入れ環境の整備に努めるとともに、医療及び通訳倫理等の専門性を備えた通訳者の育成、医療現場への通訳者の紹介を行います。 予算額：4,734千円</p> <p>事業名 外国につながる子どもたちの発達支援事業（自主事業） 説明文 シンポジウム、通訳研修会の実施により、外国につながる子どもたちの発達障がいに関する課題に取り組みます。 予算額：1,947千円</p> <p>事業名 災害時外国人住民支援事業（三重県受託事業（鳥羽市共催）） 説明文 災害時に外国人住民と行政との橋渡し役を担うキーパーソンを育成するとともに、避難所における外国人住民への支援体制の整備、地域住民や市町及び市町国際交流協会等への啓発及びネットワークの構築に取り組みます。 予算額：5,371千円</p> <p>事業名 外国人防災リーダーフォローアップ事業（三重県受託事業） 説明文 災害時の外国人住民支援体制を強化するため、外国人防災リーダー等を対象として、災害時における大使館や領事館との連携等について情報交換を行い、ネットワークの構築に取り組みます。 予算額：2,043千円</p> <p>事業名 三重県地域活性化雇用創造プロジェクト外国人の就職支援事業（三重県産業支援センター受託事業） 説明文 就業体験や企業見学会を通じて、外国人求職者が自身の適性・能力や県内中小企業の魅力を知る機会を提供することで、県内企業への就職を促進します。 予算額：4,908千円</p>
<p>国際交流の促進</p>	<p>事業名 スポーツを通じた参加交流型イベント事業（自主事業） 説明文 より広く多文化共生を周知・啓発するとともに、相互理解と交流を促進するため、スポーツを通じた参加交流型のイベントを開催します。 予算額：500千円</p>
<p>令和6年度報告書(URL)</p>	<p>https://www.mief.or.jp/jp/outline.html</p>



▲「みえこさんのにほんご」シリーズ



▲外国人就業体験・宿泊業



▲発達支援シンポジウム

ロゴマーク	
名称	公益財団法人 滋賀県国際協会
英文名	Shiga Intercultural Association for Globalization
代表者	会長 櫻田 満
所在地	〒520-0801 滋賀県大津市におの浜1-1-20 ピアザ淡海2F
TEL	077-526-0931
FAX	077-510-0601
E-mail	info@s-i-a.or.jp
ホームページ	https://www.s-i-a.or.jp
SNS (Facebook/X等)	https://www.facebook.com/siabiwako/
設立年月／地域国際化協会認定年月	1979年（昭和54年）7月19日設立・1990年（平成2年）1月26日認定
基本財産／年間予算額	425,162千円／130,517千円
会員制度	個人会員 204人（年会費 一般：2,000円、学生：1,000円）、団体会員 86団体（年会費 10,000円）
役員数／職員数	19人（常勤1人）／17人（県派遣 3人、正規 3人、嘱託 7人、臨時 3人、JICA 1人）
相談対応可能な言語	ポルトガル語、スペイン語、英語、タガログ語、ベトナム語、その他の言語はコールセンターを利用（12言語以上対応）
国際交流施設の概要	国際情報サロン 滋賀県所有、面積64.9㎡、平成11年4月設置
	ミシガン州立大学連合日本センター 滋賀県所有、面積5,314㎡、平成2年9月設置
民間国際交流団体とのネットワーク	滋賀県国際交流推進協議会 59団体 （県協会 1、市町協会 15、NPO等民間団体 43）
定期刊行物	国際交流・協力情報誌「SIA（しーあ）」（年3回） 外国人向け情報紙「みみタロウ」（年4回、10言語） メールマガジン滋賀県国際交流ニュース（年12回）

<p>主な出版物</p>	<p>「国際教育 地球市民を地域とともに育てよう 報告書」Part 23 https://www.s-i-a.or.jp/references/946 「非識字体験ゲーム『ここは、何色?』『はじめてのお見舞い』」 「『言葉がわからない』体験ゲーム何が起こった? (震災編)」 「わたしん家の食事から カードゲーム版」 「民間賃貸住宅の借り方Q&A」(5カ国語) 「未来のための進路ガイダンス」(6言語) 「夢への作戦会議シリーズ(職業案内)」(6言語) 「日系ブラジル人母子サポートマニュアル」 「S I A (し～あ) 多言語子育て情報」(6言語) 「在日フィリピン人実態調査事業報告書」 「保存版 できることから地震対策!!～そなえれば地震はコワクナイ～」 (11言語) 「みみタロウキャラバン隊活動報告書」 https://www.s-i-a.or.jp/references/706 「2024年度次世代人材育成事業『多文化共生×SDGs×開発教育』連続セミナー報告書」 https://www.s-i-a.or.jp/references/948</p>
<p>令和7年度 主要事業</p>	<p>国際教育啓発事業 事業名 グローバル&多文化共生マインドを地域に広げよう!—オリジナル教材の制作にむけた素材集め— 説明文 オリジナル教材制作に向けた検討会、および多文化にふれる機会としてのフィールドワークの開催等 予算額: 1,106千円 (多文化共生のまちづくり促進事業助成金: 1,100千円) https://www.s-i-a.or.jp/events/965</p>
<p>国際交流推進事業</p>	<p>事業名 国際交流・協働ライブチャンネル 説明文 海外の方と県民との交流や情報交換をオンラインで行うことで、身近に国際交流を体験できる機会を提供 予算額: 23千円 https://www.s-i-a.or.jp/events/970</p>
<p>外国人住民への支援事業</p>	<p>事業名 「しが外国人相談センター」の設置 説明文 「しが外国人相談センター」の運営、市町外国人相談員など連絡会議開催、研修会の開催、法律相談の実施 予算額: 23,258千円 (補助金: 23,258千円)</p> <p>事業名 多言語による情報発信 説明文 外国人向け情報紙「みみタロウ」の発行、HP・SNSによる生活情報等の多言語発信 予算額: 876千円 (補助金: 872千円) https://www.s-i-a.or.jp/references/mimitaro</p> <p>事業名 滋賀県在住のウクライナ避難民への支援 説明文 日常生活のサポート、生活支援金の支給等 予算額: 803千円 (助成金: 700千円) https://www.s-i-a.or.jp/news/757</p> <p>事業名 外国にルーツを持つ子どもへの教育支援 説明文 外国にルーツを持つ児童生徒と保護者のための進路ガイダンスの開催、子どもへの日本語指導者養成講座の開催 予算額: 154千円 https://www.s-i-a.or.jp/events/968</p> <p>事業名 災害時外国人支援 説明文 予防活動の実施、災害時外国人サポーター登録・研修、多言語非常持出袋・防災多言語資料の貸出配布、消防職員対象研修への講師派遣、近畿CLAIR 災害時外国人支援研究会への参加 予算額: 149千円</p> <p>事業名 留学生への奨学金「びわこ奨学金」支給 説明文 私費外国人留学生で県内の短期大学、大学および大学院に在籍する留学生に給付型奨学金を支給 予算額: 2,448千円</p>

情報収集・提供事業	事業名 情報収集・提供事業 説明文 国際交流／協力情報誌「SIA」発行、メールマガジン配信 予算額：743千円（補助金：585千円）
	事業名 ホームページ運営 説明文 ホームページ・SNSを通じた情報発信 予算額：143千円
ボランティア、市民活動団体の活動促進	事業名 市民活動団体等活動促進事業 説明文 滋賀県国際交流推進協議会の運営支援、セミナー開催、市民活動団体等への支援、JICAとの連携 予算額：22千円
令和6年度報告書(URL)	https://www.s-i-a.or.jp/sites/default/files/page/about_disclosure_report2024_.pdf



ミシガン州友好親善使節団
派遣



外国にルーツを持つ子どもへの日本語指導者養成講座
Part 16



2024年度次世代人材育成事業「多文化共生×SDGs×開発教育」
連続セミナー ブラジル学校でのワークショップ体験

ロゴマーク		
名称	公益財団法人 京都府国際センター	
英文名	Kyoto Prefectural International Center	
代表者	理事長 山極 壽一	
所在地	〒601-8047 京都市南区東九条下殿田町70 京都テルサ東館3階	
TEL	075-681-2500	
FAX	075-681-2508	
E-mail	main@kpic.or.jp	
ホームページ	https://www.kpic.or.jp	
SNS (Facebook/X等)	https://www.facebook.com/kpic.kyoto	
設立年月／地域国際化協会認定年月	1996（平成8）年7月1日設立／1996（平成8）年12月認定	
基本財産／年間予算額	100,000千円／114,196千円	
会員制度	賛助会員制度 個人66人（年会費3,000円／1口）、団体22団体（年会費10,000円／1口）	
役員数／職員数	理事11人（常勤1人）／12人（派遣1人、常勤2人、非常勤職員7人、国際交流員1人、JICA国際協力推進員1人）	
相談対応可能な言語	日本語、英語、ベトナム語、中国語、フィリピン語、韓国・朝鮮語、タイ語、インドネシア語、ネパール語、シンハラ語、クメール語（カンボジア語）、ミャンマー語、ヒンディー語、ロシア語、マレー語、モンゴル語、ポルトガル語、スペイン語、フランス語、ドイツ語、イタリア語、ベンガル語、ウクライナ語、アラビア語、ウルドゥ語	
国際交流施設の概要	京都府国際センター	民間会社所有の賃貸、面積401㎡、平成9年9月開設、交流スペース、日本語学習スペース、情報提供コーナー等
民間国際交流団体とのネットワーク	京都にほんごRings（地域日本語教室ネットワーク団体）及びやさしい日本語有志の会が本拠を設置	
定期刊行物	センターNEWS 年3回 Facebookによる生活情報	
主な出版物	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人のための防災ガイドブック（9言語、やさしい日本語） ・外国につながりをもつ子ども・保護者とかかわる時のヒント（日本語） ・バイリンガルを育てる（パンフレット、6言語） ・学校で活動する母語支援員の方へ（フィリピン語、中国語、日本語） 	
令和7年度 主要事業	日本語学習支援事業	事業名 日本語教育人材の確保及び持続可能な教室運営 説明文 オンライン日本語教室の開設、専門人材の配置 予算額：10,500千円
		事業名 地域日本語学習支援体制の整備 説明文 支援ボランティアの育成、支援ネットワークの構築、日本語教室立ち上げ支援等 予算額：2,400千円
	外国人児童等教育支援事業	事業名 外国につながりをもつ子どもの教育支援 説明文 地域における子ども・保護者のための居場所づくり支援等 予算額：700千円

災害時支援事業	事業名 災害時支援体制の構築 説明文 支援ネットワーク会議の開催、外国人住民の理解促進と市町村・府民の意識向上等 予算額：2,255千円
	事業名 災害時支援者の育成 説明文 災害時多言語支援センター設置運営等の訓練、災害時外国人サポーターの募集・育成等 予算額：2,745千円
多文化共生推進事業	事業名 異文化相互理解の促進 説明文 異文化理解講座、地域交流体験事業、日本文化紹介活動の支援、多文化共生の啓発 予算額：2,110千円
	事業名 多文化共生推進体制の整備 説明文 多言語による生活相談、留学生等の相談指導、情報発信等 予算額：13,588千円

令和6年度報告書(URL)

https://www.kpic.or.jp/content/files/disclosure/r6_report.pdf




日本語学習支援ボランティア養成講座



防災研修



異文化理解講座

ロゴマーク		
名称	公益財団法人 大阪府国際交流財団	
英文名	OSAKA FOUNDATION OF INTERNATIONAL EXCHANGE	
代表者	理事長 吉川 秀隆	
所在地	〒540-0029 大阪市中央区本町橋2-5 マイドームおおさか5F	
TEL	06-6966-2400	
FAX	06-6966-2401	
E-mail	info@ofix.or.jp	
ホームページ	http://www.ofix.or.jp/	
SNS (Facebook/X等)	https://www.facebook.com/osakafoundation https://twitter.com/OFIX_JP	
設立年月/地域国際化協会認定年月	1989(平成元)年1月25日設立/1990(平成2)年1月認定	
基本財産/年間予算額	2,040,940,610円/156,105,000円	
会員制度	個人会員19人(年会費一口3,000円)、法人会員26社(年会費一口50,000円)	
役員数/職員数	9人/14人(プロパー5人、嘱託3人、非常勤5人、国際交流員1人)※JICA推進員1人は職員としてカウントしない	
相談対応可能な言語	英語、中国語、韓国・朝鮮語、ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語、フィリピン語、タイ語、インドネシア語、ネパール語、ロシア語、ウクライナ語、日本語	
国際交流施設の概要	大阪府堺留学生会館 オリオン寮	財団所有、建築面積2902.74㎡、平成7年2月設置
民間国際交流団体とのネットワーク	関西国際交流ボランティアネットワーク会議(KIIV-NET)への参画	
定期刊行物	「OFIXニュース」印刷版/メールマガジン版 日英 年4回	
主な出版物	-	
令和7年度 主要事業	外国人の受入促進・活動環境の整備	外国人ワンストップ総合窓口の運営 在住外国人に向けた情報提供・相談等を実施 予算額:21,300千円(交付金:1,328千円)
		災害時外国人支援体制の確立 災害時に円滑に多言語情報提供や支援活動を提供し安心を届け、平時には防災啓発活動を行うことで、大阪府全体の防災力の向上に努める 予算額:2,047千円
		OFIXボランティア登録派遣制度の運営 大阪府の国際化の推進のため、各種ボランティアの登録・派遣を行う 予算額:750千円
		多言語情報提供の支援 大阪府域の公共機関等からの依頼に基づき、有償で多言語翻訳・通訳を行う 予算額:2,800千円

		<p>やさしい日本語の普及 「やさしい日本語」を在住外国人との有効なコミュニケーションの手法として研修会を通じて普及を図る 予算額：400千円</p>
		<p>大阪府留学生会館オリオン寮の運営・活用 財団が所有する「大阪府堺留学生会館オリオン寮」を運営 予算額：25,784千円</p>
	<p>グローバル人材の育成</p>	<p>国際理解教育 外国人サポーターを府内の学校に国際理解教育の講師として派遣 予算額：1,980千円（JASSO助成金：360千円）</p>
	<p>国際交流情報発信</p>	<p>OFIXホームページの運営 OFIX及びOFIX事業に係る情報をホームページ及びFacebookにより多言語で発信する 予算額：2,572千円</p> <p>OFIXニュースの発行 財団事業やそれに関連する旬の情報を記載したOFIXニュースを編集し、ホームページで発信する。また、国内外に同内容の情報を発信する 予算額：900千円</p>
<p>令和6年度報告書(URL)</p>		<p>https://ofix.or.jp/wp-content/uploads/2025/07/R6%E5%B9%B4%E5%BA%A6%E4%BA%8B%E6%A5%AD%E5%A0%B1%E5%91%8A%E6%9B%B8.pdf</p>

外国人ワンストップ総合窓口の運営

国際理解教育サポーター派遣事業
パンフレット

(公財)大阪府国際交流財団(OFIX)
Osaka Foundation of International Exchange

大阪府外国人情報コーナー

Osaka Information Service for Foreign Residents (OIS)

大阪府国際交流財団(OFIX)では、外国人の方が安心して暮らせるように、日本語を含む11言語で、生活関連情報を含めた幅広い情報提供や、相談に応じる大阪府外国人情報コーナーを開発しています。来所、電話、Email、Faxのいずれでも相談頂けます。在留資格や法律の専門相談も受けて頂けます。

OFIX's Osaka Information Service for Foreign Residents (OIS) offers information and advice in Japanese and 10 other languages.

外国人のための相談窓口です。FREE 無料

在留資格、労働、保健医療、生活などの相談

- 相談時間(※祝日除く)
 - 月曜日～木曜日 ※ 9:00～17:30 *
 - 金曜日 ※ 9:00～21:00 *
 - 第4日曜日 13:00～17:00 *
 (*これは以外の期間にも相談できます)
- 専門相談(原則予約)
 - 弁護士相談、行政書士相談、労働相談、入籍相談、臨床心理士相談があります。*
- *相談時間や専門相談の日時の詳細は、イベントカレンダーをご覧ください。

色々な方法で相談できます。お気軽にお問合せください。

◆直通電話 **06-6941-2297** (全通電話対応)

◆Fax 06-6966-2401 (※平日※朝のみ)

◆Email jouchou-c@ofix.or.jp (※平日※朝のみ)

◆来所 大阪市中央区本町橋 2-5
5F 101号室(おきか)5F 501号室
公益財団法人 大阪府国際交流財団内

◆URL <https://ofix.or.jp/life-japanese/>

相談 Consultation Service
困った時、わからない時、大阪府外国人情報コーナーなら!
◆ 母国で相談できます。 ◆ 秘密は守ります。
◆ 幅広い期間に対応できます。

情報提供 Information Service
OFIXのホームページでも外国人の方に多言語でさまざまな情報を提供しています。
◆ 外国人のための生活ガイド(大層生活必須)
12言語(日本語・やさしい日本語を含む)
◆ よくある質問集(QA)
出入国、借財・借債、医療・福祉、仕事・労働、事件・事故、教育、暮らし、住まい 11言語(日本語を含む)

通訳 Interpretation Service
会議電話を利用し、通訳を介した多言語で対応しています。

◆ どの場面に利用できますか?

- 市役所に来た外国人も言葉が通じない
- 外国人(相談者) 市町村職員
- 相談したいが、近くで相談を話す人がいない。
- ◆ 通訳者 ◆ 行政書士 ◆ 弁護士 ◆ 臨床心理士
- ◆ 通訳者 ◆ 行政書士 ◆ 弁護士 ◆ 臨床心理士

大阪府外国人情報コーナー
Osaka Information Service for Foreign Residents (OIS)

(※大阪府国際交流財団(OFIX)内)
Osaka Foundation of International Exchange

〒540-0029 大阪市中央区本町橋2-5 5F 101号室(おきか)5F 501号室
電話 06-6941-2297 FAX 06-6966-2401 E-mail jouchou-c@ofix.or.jp

Homepage Facebook Twitter Youtube

大阪府国際交流財団(OFIX)
Osaka Foundation of International Exchange

大阪の子どもたちに自分の国を紹介しませんか?

OFIX国際理解教育外国人サポーター募集中!

出身国の紹介! **外国人サポーターとは?**

公益財団法人大阪府国際交流財団(OFIX)では、留学生や外国人住民の方々を外国人サポーターとして登録し、府内の学校や行方する国際理解教育事業に派遣しています。出身国の文化や歴史などの紹介、民族舞踊や楽器演奏、お祭りなどの体験を通じて交流し、異文化理解を深めることを目的としています。派遣料は月6,000円(交通費・税金込)の謝礼金をお渡します。

サポーターになる対象は?

- 大阪府内で活動できる外国人の方、外国にルーツの持てる方
- 大阪府内の学校で出身国について紹介したい方
- 日本語で発音できる日本語能力を有する方(LPT N1以上または同じレベル)

※在留資格の種類によっては資格外活動許可が必要

出身国の盛り、目録、お楽しみ!

お申し込み・詳細見当内容

上記の条件を満たし、サポーターになりたい方は下記の内容またはQRコードより申込書を記入してご提出ください。申込書をダウンロードし、メールでも提出できます。なお、この事業の実務例、派遣業務とサポーターの登録状況については、下記をご覧ください。

<http://ofix.or.jp/supporter/>

◆ 特定テーマ(食、着、お祭り、生活など)

公益財団法人 大阪府国際交流財団(OFIX)
〒540-0029 大阪市中央区本町橋2-5 5F 101号室(おきか)5F 501号室
電話 06-6941-2297 FAX 06-6966-2401 E-mail jouchou-c@ofix.or.jp

Homepage Facebook Twitter Youtube

(公財) 中央記者団国際交流財団
(独) 日本学生支援機構留学生地域交流事業

協力: **fix** 公益財団法人 大阪府国際交流財団

ロゴマーク		
名称	公益財団法人 兵庫県国際交流協会	
英文名	HYOGO INTERNATIONAL ASSOCIATION	
代表者	理事長 城 友美子	
所在地	〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-1	
TEL	078-230-3260	
FAX	078-230-3280	
E-mail	hia-info@net.hyogo-ip.or.jp	
ホームページ	https://www.hyogo-ip.or.jp	
SNS (Facebook/X等)	https://goo.gl/YDVW47	
設立年月／地域国際化協会認定年月	平成2年4月設立／平成3年2月認定	
基本財産／年間予算額	500,000千円／715,409千円	
会員制度	なし	
役員数／職員数	理事6人(常勤2人)／43人(県派遣14人、市町派遣2人、嘱託12人、会計年度雇用10人、民間派遣2人、JICA推進員1人、CIR2人)	
相談対応可能な言語	[相談員]英語、中国語、スペイン語、ポルトガル語、日本語 [電話通訳等]韓国語、ベトナム語、タガログ語、インドネシア語、タイ語、ネパール語、マレー語、ミャンマー語、クメール語、フランス語、ドイツ語、イタリア語、ロシア語、ウクライナ語、モンゴル語、シンハラ語、ヒンディー語、ベンガル語、ウルドゥー語 他	
国際交流施設の概要	ひょうご国際プラザ	民間会社所有の賃貸、面積約1,486㎡、平成10年4月設置、国際情報センター(蔵書約25,000冊)、日本語教育推進室、交流ギャラリー、交流サロン等
	外国人県民インフォメーションセンター	民間会社所有の賃貸、面積70㎡、平成6年4月設置、住所：神戸市中央区東川崎町1-1-3
民間国際交流団体とのネットワーク	なし	
定期刊行物	広報紙 All about HIA (年1回)	
主な出版物	兵庫県150周年・多文化共生記録誌「百花繚乱 ひょうごの多文化共生150年のあゆみ」	

令和7年度 主要事業	多文化共生社会の地域づくり	<p>「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」 全県レベル、地域レベルでコーディネーターを配置し、日本語教育支援の体制づくりや効果的な日本語教育の実施、日本語学習者支援の養成を図る。 予算額：35,792千円（補助金：15,925千円）</p> <p>「外国人県民・児童生徒の居場所づくり事業」 ボランティア団体等が、成人対象の「地域日本語教室」、児童生徒等対象の「日本語教室・日本語による学習教室」・「母語支援」等を実施する際、その経費の一部を助成。 予算額：16,750千円</p> <p>「国際交流団体等ネットワークの構築」 県内の国際交流団体が有するノウハウや情報の共有、有効活用を図るネットワークを構築し、団体相互の連携を推進するとともに、兵庫県における国際交流の充実・発展や多文化共生づくりを目指すことを目的とした「ひょうご国際交流団体連絡協議会」の活動を支援する。 予算額：1,219千円</p>
	次世代を切り拓く国際交流	<p>「兵庫県海外事務所の運営」 兵庫県が設置している海外事務所の管理運営を行い、姉妹提携をしている州省との様々な分野での交流促進、県内自治体を実施する姉妹都市交流の支援、大学・学校が実施する学術交流の支援、企業の海外事業展開の支援等を実施している。 予算額：136,578千円</p> <p>「訪日教育旅行の誘致促進・学校交流支援」 訪日教育旅行にかかる学校交流の企画・調整や、学校現場と訪問団の円滑な交流の実現に向けた取組を推進している。 予算額：10,415千円（補助金10,415千円）</p> <p>「民間国際交流事業への助成」 県民による国際交流活動を育成・奨励するため、先駆的・先導的な国際交流事業に対し助成する。 予算額：2,166千円</p>

令和6年度報告書(URL)

<https://www.hyogo-ip.or.jp/abouthia/outline/documents/06jigyuu.pdf>

【令和6年度事業の様子】



ひょうご国際交流団体連絡協議会
草の根国際功労賞表彰式



日本語学習支援人材育成事業



学校交流事業
 韓国の中学校が兵庫県の高校を訪問し、韓国の伝統舞踊を披露。その後楽器を直触りながら楽しく交流している風景。

ロゴマーク	 <small>Wakayama International Exchange Association</small>	
名称	公益財団法人 和歌山県国際交流協会	
英文名	Wakayama International Exchange Association	
代表者	理事長 檜畑 直尚	
所在地	〒640-8319 和歌山市手平2-1-2 県民交流プラザ 和歌山ビッグ愛9F	
TEL	073-423-5717 073-435-5240	
FAX	073-435-5243	
E-mail	wa-world@wixas.or.jp	
ホームページ	https://wixas.wak-kokusai.jp	
SNS (Facebook/X等)	Facebook: https://www.facebook.com/wixaswak Instagram: wakayama_kokusai	
設立年月/地域国際化協会認定年月	1990(平成2)年11月15日設立/1991(平成3)年4月認定	
基本財産/年間予算額	482,429千円/77,015千円	
会員制度	個人会員13人(年会費3,000円)、団体会員4団体(年会費10,000円)、法人会員9法人(年会費30,000円)	
役員数/職員数	9人(常勤1人)/9人(常勤職員1人)(常勤嘱託職員5人)(非常勤嘱託職員3人)	
相談対応可能な言語	英語・中国語・フィリピン語・ベトナム語	
国際交流施設の概要	和歌山県国際交流センター	和歌山県所有、面積448.33㎡、平成10年12月設置、平成18年4月に指定管理者に指定
民間国際交流団体とのネットワーク	和歌山県国際交流団体(29団体)	
定期刊行物	「センタ-News」(日本語、年2回)	
主な出版物	-	
令和7年度 主要事業	外国人住民支援事業	<p>在住外国人等への相談窓口運営事業 外国人が抱える日常生活上の問題に英語、中国語、フィリピン語、ベトナム語で相談対応する。 予算額：7,898千円</p> <p>コミュニケーション支援事業 外国人への日本語学習支援のほか、日本語ボランティアへの研修会を実施し、支援力及び技術力を強化する。 予算額：1,571千円</p> <p>災害時多言語支援センター設置・運営訓練事業 県、自治体、近畿ブロックの会員協会等と連携して災害時多言語支援センターの設置、運営訓練を行い、同時に関係者同士の顔の見える関係づくりを強化する。また、遠隔通訳、相談の実証実験も行う。 予算額：2,101千円(助成金30千円)</p>

<p>国際協力・交流事業</p>	<p>国際交流イベント事業 国際理解・国際交流イベントを実施する。県民の方々が地域在住の外国人との交流を実現できる機会や相互理解につながる機会を提供する。また、在住外国人支援、留学生支援、日本語教育指導、語学指導や交流、海外の人道支援、ボランティア活動など、県内外で活躍する国際交流・国際協力団体（NPO）との共催により、各NPO及び関係諸機関等の人的ネットワークによる協力体制の確立やNPOの主体的な地域活動に繋がる協働事業の実現を図る。 予算額：3,240千円</p>
	<p>親子参加型国際交流事業 多様な文化を受け入れる社会づくりの一環として、絵本よみかかせとアート体験を通じた子どもたちのための多文化理解活動。子どもたちが絵本よみかかせとアートワークショップをきっかけとし、「様々な国の多様な文化」、「外国人を含む多様な人との交流」の素晴らしさに興味を持てる機会とする。 予算額：190千円</p>
	<p>和歌山県国際交流ボランティア登録事業 和歌山県の国際交流活動への関心が高く、積極的にボランティア活動に取り組む意志のある方を募集し、様々な活動を通してさらなる国際交流への理解を深めるとともに個々の活動力を高めるため、自立心を育てる支援を行う。（種類：ホームステイ、通訳・翻訳、日本語、文化紹介、情報収集提供）また、センター登録ボランティアを対象に知識向上や技術向上のための研修会を行う。 予算額：649千円</p>

令和6年度報告書(URL)

https://wixas.wak-kokusai.jp/about/about_financial_statements/



外国人のための防災啓発講座の開催



自治体職員等対象のやさしい日本語研修会



災害時多言語支援センター設置運営訓練の様子

ロゴマーク		
名称	公益財団法人 鳥取県国際交流財団	
英文名	Tottori Prefectural International Exchange Foundation	
代表者	理事長 本名 俊正	
所在地	〒680-0846 鳥取市扇町2-1 県民ふれあい会館3階	
TEL	0857-51-1165	
FAX	0857-51-1175	
E-mail	tic@torisakyu.or.jp	
ホームページ	https://www.torisakyu.or.jp/	
SNS (Facebook/X等)	<p>【Facebook】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●英語／やさしい日本語版 ページ名：Tottori niko-niko とっとりニコニコ URL: https://www.facebook.com/tottori2525.en/ ●中国語簡体字版 ページ名：微笑的鸟取 とっとりニコニコ URL: https://www.facebook.com/tottori2525.zhs/ ●中国語繁体字版 ページ名：微笑生活在鳥取 とっとりニコニコ URL: https://www.facebook.com/tottori2525.zht/ ●ベトナム語版 ページ名：Tottori nikoniko URL: https://www.facebook.com/tottori2525.vi 	
設立年月／地域国際化協会認定年月	1990(平成2)年11月1日設立／1991(平成3)年4月23日認定	
基本財産／年間予算額	631,034千円／159,900千円	
会員制度	<賛助会員制度、法人会員6団体(年会費10,000円)、 学生会員0名(年会費500円) 個人会員45人(年会費2,000円)>	
役員数／職員数	理事13名(常勤1名)・監事2名／職員数22名(常勤:県派遣2人、県兼務3人、正規8人、嘱託6人、臨時2人、JICA1人)	
相談対応可能な言語	日本語、英語、中国語、タガログ語、ベトナム語、韓国語、モンゴル語、タイ語、スペイン語、ポルトガル語、フランス語、インドネシア語(相談フォーム)ほか翻訳機31言語	
国際交流施設の概要	本所	鳥取県所有、面積119.28㎡、平成30年4月設置
	米子事務所	鳥取県所有、面積40.68㎡、平成10年4月設置
	倉吉事務所	鳥取県所有、面積40.58㎡、平成13年4月設置
民間国際交流団体とのネットワーク	民間国際交流・協力団体の活動概要情報収集(対象団体数59団体)	
定期刊行物	<とっとり国際通信、年3回発行、日本語・一部英語、中国語及びベトナム語翻訳>	
主な出版物	-	

令和7年度 主要事業	多言語情報の提供と発信	<p>事業名 ホームページの運営 説明文 情報提供・情報交換の場としての機能の充実をはかるとともに、多言語情報を必要としている住民にとって閲覧しやすいものとするため、内容の充実を図る。 URL https://www.torisakyu.or.jp/ja/ 予算額：483千円</p>
		<p>事業名 SNSによる情報発信 説明文 メールマガジンに変わり令和2年11月より先行配信しているFacebook「とっとりニコニコ」（英語/やさしい日本語、中国語簡体字、中国語繁体字、ベトナム語）を平常時にさらに認識され信頼を得ることで緊急時にも有効に活用できるツールとして定着させていく。 URL https://www.torisakyu.or.jp/ja/1/v166/ 予算額：57千円</p>
		<p>事業名 機関紙の発行 説明文 財団の事業や、地域の国際交流事業等の情報を提供する。 URL https://www.torisakyu.or.jp/ja/1/92/ 年3回、各号1,800部、一部記事については英語・中国語・ベトナム語でも表記。 予算額：1,220千円</p>
あんしん生活・コミュニケーション支援		<p>事業名 国際交流コーディネーターの配置 説明文 英語圏、中国語圏、ベトナム出身の国際交流コーディネーターを配置し、母国語で困りごと等の相談に応じるとともに、専門機関等への橋渡しを行う。 URL https://www.torisakyu.or.jp/ja/1/komatta/79/ 予算額：4,235千円</p>
		<p>事業名 多文化共生コーディネーターの配置 説明文 県内在住外国人ならではの目線で課題解決に取り組む多文化共生コーディネーターを配置し、日本人も外国人も共に暮らしやすいまちづくりを目指し、事業の企画立案・実践や関係者間の調整及びコーディネート、地域住民に対する多文化共生意識の啓発等を行う。 予算額：4,121千円</p>
		<p>事業名 鳥取県における地域日本語教育推進体制整備事業 「総合調整会議の設置」 説明文 有識者等からなる総合調整会議を設置し、県内における地域日本語教育の現状把握と課題を整理するとともに、県の基本方針に基づいて、さらに日本語教育に特化した総合的な推進計画（方向性と取り組み）を策定することで関係機関の役割を明確にし、連携体制を構築する。 予算額：118千円</p>
		<p>事業名 鳥取県における地域日本語教育推進体制整備事業 「地域日本語教育総括コーディネーターの配置」 説明文 事業推進の中心的な役割を果たす「総括コーディネーター」を配置し、関係機関等との連携や事業を推進する協力体制を構築する。併せて事業の推進に必要な資質と実践力の向上を図る。 予算額：4,374千円</p>
		<p>事業名 鳥取県における地域日本語教育推進体制整備事業 「地域日本語教育コーディネーターの配置」 説明文 県内を三地域に分け、それぞれを担当する「地域日本語教育コーディネーター」を委嘱し、総括コーディネーターと連携してプログラムの構築と実施、支援者養成研修の企画業務を行う。 予算額：1,390千円</p>

<p>事業名 鳥取県における地域日本語教育推進体制整備事業 「日本語教育の参照枠」に基づいた「生活」に関する日本語教育プログラムの実施」 説明文 オンラインと対面（交流）学習を組み合わせ、日本語教師（有資格者）による質・量（時間数）を確保した言語保障としての教育プログラムとして実施する。 予算額： 4,802千円</p>
<p>事業名 鳥取県における地域日本語教育推進体制整備事業 「やさしい日本語の普及・活用」 説明文 地域日本語教育の理解と、コミュニケーション促進を目的とする「やさしい日本語」の普及・啓発のための出前講座を実施する他、やさしい日本語で表記した様々な学習、生活情報を共有するためのサイトを構築し、普及を目指す。 予算額： 108千円</p>
<p>事業名 鳥取県における地域日本語教育推進体制整備事業 「日本語教育支援者（ボランティア）活動促進事業」 説明文 日本語学習支援者（ボランティア）のクラスでのサポートや対面学習会における体験プログラム参加等の活動促進を行う。 予算額： 316千円</p>
<p>事業名 医療・コミュニティ通訳ボランティアの派遣 説明文 医療通訳ボランティアを医療・保健機関へ、コミュニティ通訳ボランティアを教育機関、福祉、行政窓口等に派遣し、医療や適切な制度説明に必要な言葉の支援を行う。 URL https://www.torisakyu.or.jp/ja/1/komatta/1575/ 予算額： 1,258千円</p>
<p>事業名 防災・災害時支援事業の実施 説明文 外国人が防災についての知識を得るための防災勉強会を、当財団オリジナル「防災かるた」を使って出前講座形式で実施する。 予算額： 135千円</p>
<p>事業名 外国人相談窓口運営事業 説明文 これまで行ってきた外国人相談を拡充して各事務所に窓口を設け、相談内容に応じた専門機関との連携を図る。 予算額： 1,279千円</p>
<p>事業名 多文化共生サポート事業 説明文 多文化共生ポータルサイト、広報業務、専門機関との連携強化 予算額： 398千円</p>
<p>事業名 鳥取県多文化共生サポーター制度の運営 説明文 外国人住民と行政等との間に立って地域での橋渡し役となる担い手を県と協力して発掘し、県が委嘱する多文化共生サポーターの活動にかかる制度の運営業務を受託、実施する。 予算額： 650千円</p>
<p>事業名 私費外国人留学生奨学金の支給 説明文 県内の高等教育機関に在籍する私費留学生（11名）及び、鳥取県友好提携・交流地域私費外国人留学生（前期・後期 各4名、計8名）に対する奨学金の運営を通じて、奨学金受給者の地域国際交流への参画を促す。 予算額： 3,691千円</p>
<p>事業名 地域の多文化共生推進交流会の実施 説明文 外国人住民の文化を尊重しながら、日本文化の理解も促し、外国人住民と日本人住民との相互交流の機会を創出し、各地域での多文化共生の実践と浸透を図る。 予算額： 187千円</p>
<p>事業名 国際交流ボランティア登録制度の運営 説明文 ホストファミリー等のボランティア登録・紹介制度を運営し、公的機関や民間団体等の要請に応じつつ、県民のボランティア活動を推進する。 予算額： 80千円</p>

担い手となる人材の育成	<p>事業名 医療・コミュニティ通訳ボランティア確保・育成事業の実施 説明文 医療通訳・コミュニティ通訳ボランティアの人材確保のための導入研修、資質向上のためのフォローアップ研修、登録者の自発的な勉強会実施などの側面的な支援をする。 予算額：1,278千円</p>
	<p>事業名 通訳ボランティアスキルアップ講座の実施 説明文 県内で開催される国際スポーツ大会等で来県する外国人選手等の受け入れ態勢の構築に向け、専門用語やスポーツ選手対応心得などを習得し通訳リーダーとなる人材育成を行う。 予算額：966千円</p>
国際理解推進事業	<p>事業名 鳥取県米国バーモント州青少年受入業務 説明文 鳥取県と米国バーモント州との青少年交流促進のため、県からの委託を受け同州の高校生を県内に受け入れる。 URL https://www.torisakyu.or.jp/ja/1/koryu/1262/ 予算額：1,561千円</p>
国際協力推進事業	<p>事業名 県費留学生・研修員等の受入業務 説明文 県からの委託を受け、鳥取県と関係の深い国々の研修員等を受け入れる。 予算額：13,151千円</p>
基金による助成	<p>事業名 民間国際交流・協力事業への助成 説明文 県内に拠点をおく民間交流団体等が実施する地域の国際化に資する国際交流・協力事業に対し助成を行う。 URL https://www.torisakyu.or.jp/ja/1/koryu/99/jyosei-minkan/ 予算額：25,100千円</p>
	<p>事業名 海外教育旅行への助成 説明文 県内の小・中学校、高等学校等が実施する海外への教育旅行に対し経費の一部を助成する。 URL https://www.torisakyu.or.jp/ja/1/koryu/99/jyosei-kyouiku-ryokou/ 予算額：10,000千円</p>
基金による県民参加型の助成	<p>事業名 子どものための異文化理解体験講座 説明文 小学校を対象に、学校に直接出向き外国人講師との多言語による歌、遊び、ゲームなどの体験を通して様々な国の文化に触れる講座を実施する。 予算額：439千円</p>
	<p>事業名 国際交流フェスティバルの実施 説明文 異文化理解の促進を目指して、県民と在住外国出身者との協働により県内三地区で国際交流フェスティバルを実施する。 URL https://www.torisakyu.or.jp/ja/1/koryu/fes/ 予算額：540千円</p>
	<p>事業名 多文化共生出前講座 説明文 外国人住民の文化等に親しみ、互いが価値観を尊重して生活していくために、外国の文化や外国人の人権について講話や体験講座を行う人材を講師として派遣する。 予算額：118千円</p>
令和6年度報告書(URL)	<p>https://www.torisakyu.or.jp/user/filer_public/28/2f/282f4d7b-91e3-4ed9-b2e2-4f1e99ce4126/r6_shi-ye-bao-gao-shu.pdf</p>




本所外観



子どものための異文化理解体験講座



防災勉強会

ロゴマーク		
名称	公益財団法人 しまね国際センター	
英文名	Shimane International Center	
代表者	理事長 野津 良二	
所在地	〒690-0011 松江市東津田町369-1	
TEL	0852-31-5056	
FAX	0852-31-5055	
E-mail	admin@sic-info.org	
ホームページ	https://www.sic-info.org/	
SNS (Facebook/X等)	(Facebook) https://www.facebook.com/shimaneinternationalcenter/ (Instagram) https://www.instagram.com/shimane_international_center/ (YouTube) https://www.youtube.com/channel/UC98A1X0bVkw1A5bUEvMJzog	
設立年月／地域国際化協会認定年月	1989(平成元)年11月1日 (財) 島根県国際交流センターとして設立、1995(平成7)年8月1日 (財) しまね国際センターに改称、2012(平成24)年4月1日公益財団法人に移行／1990(平成2)年1月23日	
基本財産／年間予算額	1,288,000千円(簿価)／118,367千円	
会員制度	個人会員47名(1口3,000円)、法人会員24団体(1口10,000円)	
役員数／職員数	理事13名・監事2名／19名(正規5名、嘱託12名、国際協力推進員2名)	
相談対応可能な言語	英語・中国語・タガログ語・ポルトガル語・ベトナム語	
国際交流施設の概要	しまね国際センター しまね国際研修館 しまね外国人住民支援センター	島根県所有、面積1,007.05㎡、平成7年1月設置のしまね国際研修館に、本所機能を移転した。(平成24年3月)
	しまね国際センター西部支所	島根県所有、面積7㎡(大学メディアセンター内)、平成7年8月設置、平成15年8月浜田ポートセンター内に移転、平成24年3月島根県立大学内に移転。
民間国際交流団体とのネットワーク	市町村・国際交流団体等連絡会議(県、市町村19、団体46、日本語教室20)	
定期刊行物	<ul style="list-style-type: none"> ・「まいるすとんず」(日本語) 年1回 ・「S I C 応援団ニュース」(日本語) 隔月 	
主な出版物	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人住民のための防災ハンドブック・第3版 補訂版 (6カ国語版) 令和2年3月 ・「やさしい日本語」の手引き 平成26年1月 ・「いっしょに にほんご しまねけん」 平成30年11月 ・「とんだり にほんご」 令和3年5月 ・「やさしい日本語」の手引き 改訂版 令和7年3月 	

令和7年度 主要事業	外国人住民支援事業	<p>生活情報提供・相談事業 外国人住民が自立した社会生活が送れるよう多言語で各種相談に応じるとともに、外国人住民が社会参画する上での課題解決を図るため、行政・専門家・ボランティア等と連携して、様々な支援を行う。 予算額：21,938千円（交付金：10,000千円）</p>
		<p>日本語学習支援事業 日本語学習機会の充実を図るとともに、日本語ボランティア教室や市町村・関係機関等と連携して、地域日本語教育の体制整備に向けた様々な取組を行う。 予算額：22,780千円（交付金：11,320千円）</p>
		<p>外国ルーツの子どもの学習支援事業 外国にルーツをもつ中学生が学校の授業に参加し学力の定着を図るための学習支援や中学生及び学齢超過で来日した子どもが高校進学のための学習支援等を実施し、外国にルーツをもつ子どもの学習機会を確保する。 予算額：965千円</p>
		<p>コミュニティ通訳ボランティア派遣事業 外国人住民が行政窓口、病院、学校等を利用する際に、外国人住民・関係機関からの要請に基づきコミュニティ通訳ボランティアを派遣してコミュニケーションの支援を行う。 予算額：498千円</p>
		<p>外国人住民防災・災害時支援事業 島根県災害多言語支援センターの設置・運営、多言語情報の発信を行う。 予算額：10千円</p>
		<p>外国人留学生奨学金事業 県内の高等教育機関に在籍中の私費外国人留学生を対象に、県民からの寄附とセンターの財源を原資とする奨学金を給付する。 予算額：2,988千円</p>
国際理解・教育事業	<p>広報・啓発事業 広く県民に対して情報発信するとともに、多文化共生の意識醸成を図り、裾野を拡大する。 外国人住民に対して地域で円滑に生活していくための様々な情報を提供する。また、日本人住民に対しては、外国人住民に対する理解と国籍や民族の違いを超えて外国人住民と共生する地域づくりの意義や大切さについて機関誌やイベントを通じて広報・啓発していく。 予算額：1,663千円</p>	
国際協力・交流事業	<p>交流・場づくり事業 外国人住民と日本人住民との交流の場づくりや、外国青年等の受入れ・交流を通し、お互いの文化や生活習慣等を知り、多文化共生への関心を広げ、相互理解を深める。 予算額：3,785千円</p>	
ボランティア制度事業	<p>担い手育成事業 外国人住民を取り巻く課題や社会的なニーズに対応するために、主体性を発揮して支援活動を行おうとする地域住民に対して基礎的・専門的な研修等を行い、担い手を育成する。 ・日本語教育人材 ・子どもサポーター ・コミュニティ通訳ボランティア ・災害時外国人サポーター 予算額：3,236千円</p>	

市町村（協会）・民間団体との連携事業	国際交流団体・市町村等連携会議 国際化推進・多文化共生活動を行う団体等と市町村が一堂に会し、意見を交換する場を設ける（県内2か所）※県との共催 予算額：40千円
	世界とつながる島根づくり助成事業 住民主体の国際交流・協力や日本語教室など多文化共生に資する事業に対し助成する 予算額：3,028千円
	国際化功労者顕彰 島根県の国際化に尽力し、また当センター事業に多大な貢献をするなど、その功績が特に顕著な個人・団体を顕彰する 予算額：36千円
その他の事業	

令和6年度報告書(URL)

<https://www.sic-info.org/wp-content/uploads/2025/07/R6-houkoku.pdf>



「言葉のひろば」
ブラジル紹介ブース



《となりでにほんご》学習の様子



子どもサポーター研修



国際化功労者表彰式

ロゴマーク		
名称	一般財団法人 岡山県国際交流協会	
英文名	Okayama Prefectural International Exchange Foundation	
代表者	代表理事 野崎 泰彦	
所在地	〒700-0026 岡山市北区奉還町2-2-1 岡山国際交流センター内	
TEL	086-256-2000	
FAX	086-256-2226	
E-mail	main@opief.or.jp	
ホームページ	https://www.opief.or.jp/	
SNS (Facebook/X等)	https://www.facebook.com/coolopief/ https://x.com/opief_okayama https://instagram.com/opief_okayama	
設立年月／地域国際化協会認定年月	1991(平成3)年3月/1991(平成3)年4月	
基本財産／年間予算額	1,015,410千円/249,351千円	
会員制度	個人会員 190名(年会費 2,000円)、団体会員 31団体(年会費 10,000円)、賛助会員 4団体(年会費 30,000円)、ジャパニーズ97名(年会費 2,000円)	
役員数／職員数	評議員10名、理事14名(常勤1名)、監事2名/24名(正規4名、嘱託10名、臨時6名、人材派遣3名、JICA1名) 【役員数は令和7年6月16日現在の人数】	
相談対応可能な言語	計24か国語(日本語を含む)	
国際交流施設の概要	岡山県岡山国際交流センター	岡山県所有、延床面積6,037㎡、平成7年6月設置(平成18年4月、指定管理者に指定)
民間国際交流団体とのネットワーク	岡山県地域国際化推進団体連絡協議会16団体	
定期刊行物	会報誌『おかやま国際交流』(日本語)年4回	
主な出版物	外国人支援ガイドブック(H21.1)、子ども日本語学習支援ガイドブック(H24.1)、留学生等による国際理解学習支援プログラム事例集(年1回)、岡山のCOOL発見!事業報告書(~R6)	

令和7年度 主要事業	外国人住民支援事業	地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業 空白地域の存在をはじめとする日本語教育に関する現状・課題を踏まえ、関係機関と連携し、モデル教室の開催やオンライン教室の実施など地域日本語教育の総合的な体制づくりを整備する。 予算額：8,866千円（県からの委託料8,866千円）
		日本語講座 在住外国人に日本語学習の機会を提供し、学習者が岡山の生活に適應するのを支援する。また、日本語講座を通して岡山及び日本に対する理解を深めてもらう。 予算額：1,358千円
		多言語相談事業 在住外国人を対象に生活情報の提供及び生活相談を中国語・ポルトガル語・ベトナム語・タガログ語の4言語で対応する。 【中国語・ポルトガル語：月4回、ベトナム語：月2回、タガログ語：月1回】 予算額：1,068千円
		外国人のための無料法律相談 在住外国人等を対象に、岡山弁護士会所属の弁護士による無料法律相談を開催し、様々な法律に関わる相談に対応する。 予算額：400千円
		行政書士による出入国手続き等相談事業 行政書士団体と共催で、外国人の在留資格や出入国に関する手続き等について個別相談を実施する。 予算額：16千円
		外国人相談センターの運営 在留手続き、雇用、医療、福祉、出産・子育て、教育など、生活に関する相談を面談又は電話、メールで受付し、適切な情報提供及び関連機関への取り次ぎを行う。岡山弁護士会派遣の弁護士による法律相談を月に一回行う。県内市町村その他公的機関等からの要請等に応じて相談員を派遣する。 予算額：9,788千円（交付金：県からの委託料9,788千円）
		多文化共生コミュニケーションサポーター派遣事業 外国人又は行政窓口・学校等からの要請を受け、登録者を通訳ボランティアとして派遣し、コミュニケーションのサポートを行う。また、登録者及び登録希望者を対象に、活動に必要な基礎知識、心得、用語などを学ぶ研修会を行い、希望者をサポーターとして登録する。 予算額：355千円
		子ども日本語学習サポーター事業 日本語学習支援に必要な児童・生徒等の在籍する小・中学校等又は市町村教育委員会等からの依頼を受けて「子ども日本語サポーター」登録者を学校等へ派遣し、日本語の学習支援を行う。 また、同サポーターを養成するための研修を行う。 予算額：1,890千円
		多文化共生マップ インターネットで提供されている地図情報サービスを利用して、多文化共生に必要な施設や団体等の多言語情報を地図上に掲載し、協会ホームページから一般の利用に供与する。 【掲載言語】日本語、英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、ベトナム語 予算額：264千円
	多言語による情報提供事業 在住外国人が岡山でより快適な生活を過ごせるよう、日常生活に必要な生活情報をホームページに掲載する。 【掲載言語】英語、中国語・韓国語、ポルトガル語、ベトナム語、スペイン語、インドネシア語等 予算額：285千円	

	<p>災害時多言語支援センター設置事業 災害時における外国人被災者の支援活動の拠点として、被災者に多言語による情報を迅速かつ円滑に提供するため、県及び関係機関との連携により災害時多言語支援センターを設置する。 予算額：718千円</p>
国際理解・教育事業	<p>留学生等による国際理解学習支援プログラム 小学校側が企画したプログラムに適した留学生等を講師として派遣し、出身地の紹介のほか、出身地の歌やゲーム等を通じて児童と交流する。 予算額：350千円</p> <p>国際理解学習プラン講師派遣事業 学校からの依頼を受け、専門的知識と国際経験を有する県内のNGOスタッフを講師として派遣する。 予算額：427千円</p> <p>親子で遊ぼう Family Friendly Event 子どもに外国語や外国の文化に接する機会を提供し、英語をはじめとする外国語や異文化への理解を深めるため、4歳から小学校低学年の子どもと親を対象に外国語による絵本の読み聞かせやゲーム・ダンス等を実施する。 予算額：116千円</p>
国際協力・交流事業	<p>南米次世代育成推進事業 南米県人会から推薦を受けて選定された次世代ビジネスリーダー候補生について、県内企業等で専門技術を習得するとともに県民との交流を通じて、友好関係の促進を図る。 予算額：3,564千円（県からの委託料3,564千円）</p> <p>留学生と県民との交流会 留学生による出身地紹介等を通じて、県民と留学生が交流を深める。 予算額：158千円</p> <p>ワールド・エクササイズ 県民と在住外国人を募り、日本と世界の体操やストレッチ、ニュースポーツ、踊りなどを体験し、身体を動かして交流すると同時に、文化や生活習慣への理解を深める。 予算額：180千円</p>
ボランティア制度事業	<p>ボランティア登録制度の運営 県民が多様な分野のボランティア活動を通して、在住外国人の生活支援をするとともに、外国人と県民が相互の豊かな文化・言語・生活習慣等について理解を深めることにより、国際感覚豊かな人づくりの推進・多文化共生社会の実現を図る。 予算額：326千円</p> <p>災害救援専門ボランティア（通訳・翻訳）研修事業 災害時における外国人被災者のニーズに的確に対応する体制づくりを目的として、災害時の多言語支援ボランティア登録者の増員とスキルアップを図る。 予算額：226千円</p>
市町村（協会）・民間団体との連携事業	<p>岡山県地域国際化推進団体連絡協議会 協議会の構成団体職員を対象に、総会や研修会を実施する。 （16団体） 予算額：189千円</p>
その他の事業	<p>SNS等を活用した情報発信等連携事業 SNSを活用した情報発信力の強化やキーパーソンとなる団体と「パートナーシップ協定」を結び、連携していくとともに、情報の専門家からの助言を元にSNSの戦略的活用を検討・実施する。 予算額：182千円</p> <p>会報誌『おかやま国際交流』の発行 協会の活動や県内の国際交流の様子などを、会員に紹介するとともに、広く広報する。 予算額：649千円</p>
令和6年度報告書(URL)	<p>https://www.opief.or.jp/cms/wp-content/uploads/2025/07/ce2f6550c124d318ee2c63c1eeeaab7d.pdf</p>



親子で遊ぼう



日本語講座



ワールド・エクササイズ

ロゴマーク		
名称	公益財団法人 ひろしま国際センター	
英文名	Hiroshima International Center	
代表者	会長 小田宏史（令和7年6月27日就任）	
所在地	交流部：〒730-0037 広島市中区中町8-18広島クリスタルプラザ6F 研修部：〒739-0046 東広島市鏡山3-3-1 ひろしま国際プラザ内	
TEL	交流部：082-541-3777 研修部：082-421-5900	
FAX	交流部：082-243-2001 研修部：082-421-5751	
E-mail	交流部：hic@hiroshima-ic.or.jp 研修部：hicc@hiroshima-ic.or.jp	
ホームページ	交流部：https://hiroshima-ic.or.jp 研修部：https://hiroshima-hip.or.jp/	
SNS (Facebook/X等)	Facebook(交流部) https://www.facebook.com/2016.HIC/ (研修部) https://www.facebook.com/higashihiroshima.hip/ X (研修部) https://X.com/hip_iplaza	
設立年月／地域国際化協会認定年月	1989（平成元）年1月11日／1990（平成2）年1月23日	
基本財産／年間予算額	1,000,000千円／504,295千円	
会員制度	個人会員143人（年会費2,000円外国人留学生は1,000円） 法人会員109団体（年会費10,000円）	
役員数／職員数	18人（常勤2人）／61人（出向10人、嘱託員47人、国際交流員3人、臨時職員1人） ※役員（常勤1人）が職員を兼務	
相談対応可能な言語	英語、韓国語、中国語、タガログ語、ベトナム語、スペイン語、ポルトガル語、タイ語、インドネシア語、ネパール語、ロシア語、ウクライナ語	
国際交流施設の概要	ひろしま国際センター	（施設所有者）株式会社フジタ （総面積）534㎡（設置年月）平成4年7月
	ひろしま国際プラザ	（施設所有者）広島県・国際協力機構 （総面積）約12,200㎡（設置年月）平成9年4月 （指定管理者に指定）
民間国際交流団体とのネットワーク	ひろしま国際交流サミット（145団体加盟）	
定期刊行物	「HIC通信」（日本語・英語（一部）、年2回発行）	
主な出版物	-	
令和7年度 主要事業	外国人住民支援事業	外国人相談窓口運営等事業 外国籍県民等に対する相談・情報提供業務 予算額：27,315千円
		日本語学習支援事業 日本語ボランティア講習会、ワンペア日本語学習 予算額：353千円
		情報提供事業 機関誌（HIC通信）発行、インターネットによる国際化に資する情報や外国籍県民向けの生活情報の提供、海外の新聞・雑誌等の整備 予算額：1,816千円

	<p>留学生支援事業 留学生への生活情報の提供、私費留学生に対する奨学金の支給、県内文化施設等の優待カードの発行、留学生の受入・生活支援及び進学・就職支援等 予算額：33,851千円</p>
国際理解・教育事業	<p>多文化理解促進事業 在広外国人等に日本文化の体験機会や地域住民の国際文化理解促進の場を提供 予算額：203千円</p>
	<p>平和貢献人材育成事業 国際舞台で活躍する人づくりに向け、県内の中・高生、大学生等を対象に、キャリア教育の一環として、セミナーを開催 予算額：409千円</p>
	<p>異文化コミュニケーション促進事業 県民が気軽に異文化コミュニケーションが体験できる場を設け、参加者の異文化コミュニケーション能力を高めるとともに、国際交流の核となる人材を育成 予算額：124千円</p>
	<p>日本語高等研修事業 県内の留学生が大学院での研究活動に必要な論文作成・発表、討論等の高度な日本語能力を習得するための研修 予算額：500千円</p>
国際協力・交流事業	<p>海外日本語教師養成研修事業 海外の現職日本語教師への日本語教授法、日本語運用能力向上のための研修 予算額：3,000千円</p>
	<p>JETプログラム日本語・日本文化研修事業 県・市町に派遣される来日直後の外国語指導助手等に対する生活日本語・日本文化研修 予算額：600千円</p>
	<p>海外大学日本語・日本文化体験プログラム実施事業 海外の大学で日本語・日本学を専攻する学生等への日本語・日本文化研修 予算額：1,392千円</p>
	<p>在外県人会後継者育成支援等事業 在外広島県人会等から青少年を広島に招き、広島への理解を深めてもらうための国際交流プログラム 予算額：2,449千円</p>
	<p>各種研修教材の整備等事業 日本語・日本文化研修に必要な教材の整備及び日本語教師等の配置 予算額：30,825千円</p>
	<p>国際人材育成事業 海外の小中高校・大学・自治体等及び国内の大学・企業からの日本語・日本文化体験研修等 予算額：30,949千円</p>
	<p>集団研修等受託実施事業 開発途上国の課題を解決するためにJICAが実施する研修員受入事業による専門的技術習得のための研修等 予算額：10,104千円</p>
	<p>県民の国際化支援事業 県民の国際化のために行う地域交流・文化紹介、日本語教育支援等の事業 予算額：25,082千円</p>
	<p>図書等の整備事業 情報センター・図書室の情報提供機能を向上させるための図書・音楽・映像等資料の整備 予算額：960千円</p>

	<p>国際協力等の相談・情報提供事業 情報センター・図書室での情報提供、相談業務、NGO交流室の運営等 予算額：5,000千円</p>
	<p>草の根国際協力活動支援事業 民間の公益団体が自発的に実施する国際協力活動の経費の一部を助成等 予算額：5,000千円</p>
	<p>多文化共生ボランティア事業 多文化共生のためのボランティア登録・派遣等の実施 ○ワンペア日本語学習支援ボランティア ○通訳・ガイド・翻訳ボランティア ○医療通訳ボランティア ○災害時外国人支援ボランティア ○ホームステイ・ホームビジットホストファミリー 予算額：4,638千円</p>
ボランティア制度事業	<p>ひろしま国際交流サミット運営事業 県内国際交流団体等の情報交換・活動促進 予算額：702千円</p>
市町村（協会）・民間団体との連携事業	<p>ひろしま国際プラザ施設管理運営事業 ひろしま国際プラザの施設管理運営の受託 予算額：176,620千円</p>
その他の事業	<p>ひろしま国際プラザ施設管理運営事業 ひろしま国際プラザの施設管理運営の受託 予算額：152,220千円</p>
令和6年度報告書(URL)	<p>https://hiroshima-ic.or.jp/about/</p>



留学生支援事業～留学生交流事業




留学生企業説明会事業



日本語高等研修 2週間集中プログラム



ロゴマーク		
名称	公益財団法人 山口県国際交流協会	
英文名	Yamaguchi International Exchange Association	
代表者	理事長 棕梨 敬介	
所在地	〒753-0021 山口県山口市桜島3丁目2番1号 山口県宮野庁舎2階	
TEL	083-925-7353	
FAX	083-920-4144	
E-mail	yiea@yiea.or.jp	
ホームページ	https://yiea.or.jp/	
SNS (Facebook/X等)	Facebook: https://www.facebook.com/YamaguchiIEA X: https://X.com/yamaguchi_iea	
設立年月/地域国際化協会認定年月	1990年(平成2年)1月25日設立/1990年3月9日認定	
基本財産/年間予算額	718,942千円/62,416千円	
会員制度	個人会員280人(年会費2,000円)、団体会員 73団体(年会費10,000円)、 市町会員19市町(年会費957,000円)	
役員数/職員数	9名(常勤1名) 監事2名/13名(常勤4名、会計年度雇用職員4名、嘱託4 名、JICA1名)	
相談対応可能な言語	タガログ語、ベトナム語、中国語、英語(以上は相談員対応)、22言語 (多言語コールセンター対応)	
国際交流施設 の概要	山口県所有 建物面積337.48㎡	
民間国際交流団体とのネットワーク	やまぐち外国人相談支援ネットワーク会議(32機関)、地域日本語教育連 携・情報交換会、山口県多文化共生推進協議会	
定期刊行物	-	
主な出版物	DVD「やまぐち外国人総合相談センター～相談対応のようす～」(令和2年 10月)	
令和7年度 主要事業	外国人住民支援事業	事業名 外国人のための日本語講座支援事業 説明文 県内の地域日本語教室の活動について広報等の支援を行う。(委 託事業を除く。) 予算額: 20千円(交付金: 0千円)
		事業名 多文化共生啓発事業 説明文 多文化共生に関する研修会を実施し、県民の多文化共生に対する 意識啓発を図る。 予算額: 1,170千円(交付金: 585千円)
		事業名 通訳・翻訳サポータースキルアップ講座開催事業 説明文 通訳・翻訳サポーター登録者や興味のある県民を対象として、通 訳・翻訳に関する講座を開催し、スキルアップを図るとともに、新規登録 者の拡大を図る。 予算額: 49千円(交付金: 0千円)
		事業名 医療サポート事業 説明文 日本語が話せない外国人住民が医療機関で受診する場合や乳幼児 の予防接種、定期検診を受ける場合に、通訳サポーターを派遣するなどの 支援を行う。 予算額: 118千円(交付金: 0千円)

	<p>事業名 留学生ホームビジット交流事業 説明文 大学や市が実施する同事業について、協会登録のホストファミリーへ周知するなどの支援を行う。 予算額：0千円（交付金：0千円）</p>
	<p>事業名 外国人住民エンパワメント事業 説明文 外国人住民を対象に、地域とのコミュニケーション能力や日本社会への理解の向上を図るための講座を開催する。 予算額：988千円（交付金：494千円）</p>
	<p>事業名 外国につながる子ども支援事業 説明文 外国にルーツを持つ子どもを支援するため、子どもたちが抱える課題や日本語指導の方法等について学ぶ講座を開催し、支援者の育成を図る。 予算額：145千円（交付金：0千円）</p>
	<p>事業名 大規模災害時における外国人支援研修事業 説明文 外国人住民の防災意識の啓発を目的として防災教室を実施する。また、一般県民等を対象として、災害時の外国人支援について学ぶ講座を開催し、災害時外国人サポーターを養成する。 予算額：364千円（交付金：0千円）</p>
	<p>事業名 多言語相談窓口設置受託事業 説明文 多言語により外国人住民等からの相談を受け付け、情報提供や関係機関への取り次ぎなどワンストップサービスを行う。 予算額：18,240千円（交付金：9,120千円）</p>
	<p>事業名 地域日本語教育推進受託事業 説明文 外国人住民が生活に必要な基礎的な日本語を学習できる環境を整備するため、地域日本語教育総括コーディネーターを配置し、新たにオンラインによる日本語教室を開催するとともに、日本語教育人材の育成等に取り組む。 予算額：9,108千円（交付金：4,554千円）</p>
国際理解・教育事業	<p>事業名 外国文化講座等開催事業 説明文 県国際交流員等を講師として、外国文化等に関する講座を実施する。 予算額：191千円（交付金：0千円）</p>
	<p>事業名 国際理解教材貸出事業 説明文 民族衣装や民族楽器等、国際理解教材の紹介、貸出しを行うことにより、県民の国際理解の促進を図る。 予算額：86千円（交付金：0千円）</p>
	<p>事業名 青少年交流事業 説明文 山東省人民対外友好協会との友好交流協定に基づく青少年交流を実施する。 予算額：237千円（交付金：0千円）</p>
	<p>事業名 海外技術研修員等受入受託事業 説明文 在外山口県人の子弟等を受入れ、出身国の社会・経済の発展に貢献する人材の育成を図る県の事業に協力し、海外技術研修員の受入を支援する。 予算額：0千円（交付金：0千円）</p>
市町村（協会）・民間団体との連携事業	<p>事業名 国際活動助成金事業 説明文 県内の国際活動団体が行う多文化共生推進・国際交流事業、国際協力事業に対して助成金を交付する。 予算額：859千円（交付金：0千円）</p>
その他の事業	<p>事業名 情報収集提供事業 説明文 県内外の国際活動団体等とのネットワークや様々な広報媒体を活用して、多文化共生や国際交流・国際理解等に関する情報を幅広く収集し提供を行う。 予算額 870千円（交付金：0千円）</p>
	<p>事業名 広報事業 説明文 県民等に向けた協会のパンフレットを作成配布するとともに、ホームページ・SNS・メールマガジンの活用や外国人住民等キーパーソンとの連携を図る。また、各種イベント会場における多文化共生や国際理解、国際交流・協力の啓発促進を通して、広報の充実や賛助会員の拡大に努める。 予算額：160千円（交付金：0千円）</p>

令和6年度報告書(URL)

[43a5c5a00aaa499f47e675621fa71753.pdf](https://www.yamaguchi-ica.or.jp/43a5c5a00aaa499f47e675621fa71753.pdf)



多文化共生講座（周南市）



外国文化講座（ベトナム料理）




やまぐち外国人相談支援ネットワーク会議



日本語ボランティアスキルアップ講座（岩国市）



外国人住民のための防災教室

ロゴマーク	
名称	公益財団法人 徳島県国際交流協会
英文名	Tokushima Prefectural International Exchange Association (TOPIA)
代表者	理事長 三好 誠治
所在地	〒770 - 0831 徳島市寺島本町西1 - 61 クレメントプラザ6F
TEL	088-656-3303
FAX	088-652-0616
E-mail	topia@topia.ne.jp
ホームページ	https://www.topia.ne.jp/
SNS (Facebook/X等)	https://www.facebook.com/share/1BURZonErR/?mibextid=wwXlfr
設立年月／地域国際化協会認定年月	平成2年6月1日設立／平成3年2月26日認定
基本財産／年間予算額	543,800千円 / 85,235千円
会員制度	個人会員10人（年会費3,000円）、団体会員26団体（年会費10,000円）
役員数／職員数	理事12人（常勤2人）/14人（県出向1人、正規職員1人、嘱託12人、JICA国際協力推進員1人、CIR3人）
相談対応可能な言語	相談員：英語、中国語、ベトナム語 通訳サービス：英語、中国語、韓国語、ベトナム語、ポルトガル語、スペイン語、タイ語、タガログ語、インドネシア語、ネパール語、ベンガル語、マレー語、ミャンマー語、クメール語、フランス語、ドイツ語、イタリア語、ロシア語、モンゴル語、シンハラ語、ヒンディー語、ウルドゥー語 通訳機：74言語
国際交流施設の概要	民間会社所有ビルの一部を県がとくしま国際戦略センターとして借受、面積316㎡、平成5年5月設置
民間国際交流団体とのネットワーク	外国人相談支援ネットワーク会議（国5、県17、市町村27、団体等15） 徳島県・市町村国際交流協会等連絡協議会（19団体）
定期刊行物	「TOPIA」協会機関誌（日本語）年3回 「AWA LIFE」英文生活情報誌（英語）月刊 「阿波生活」中国語生活情報誌（中国語）月刊
主な出版物	該当なし

令和7年度 主要事業	外国人住民支援事業	<p>徳島県外国人総合相談窓口（ワンストップセンター）の運営 徳島県外国人総合相談窓口に、英語、中国語及びベトナム語に精通した相談員を配置するとともに、多言語通訳サービス（21言語）も活用し、各種相談や情報提供を行政機関、主要な相談機関と連携し実施する。 予算額：17,700千円（交付金：0円）</p>
		<p>大規模災害時外国人支援訓練 大規模災害時に徳島県とともに設置する「災害時外国人相談支援センター」が機能するよう、徳島県や徳島地域留学生交流推進協議会、その他の国の機関、市町村、民間団体と連携し、留学生や在住外国人が参加した外国人支援のための対応訓練を実施する。 予算額：219千円（交付金：0円）</p>
		<p>日本語教室の開催 日本語教室を開催し、日本語指導のほか、地域の外国人の生活支援を実施する。 予算額：1,952千円（交付金：0円）</p>
		<p>子育てサロンの開設 日本語教室開催時、希望する保護者に対して託児サービスを提供することで、小さな子どもを持つ親でも安心して日本語教育を受けられる環境を整備する。 予算額：244千円（交付金：0円）</p>
		<p>サマースクール（夏休み子ども日本語教室）の開設 外国にルーツを持つ小中高生を主な対象として、夏休み期間中の10日間程度、とくしま国際戦略センターにおいてゲーム等を取り入れた子ども向けの日本語指導と苦手科目の指導等を行う。 予算額：297千円（交付金：0円）</p>
		<p>日本語指導ボランティア養成講座 初心者を対象に、日本語支援・教え方について研修し、地域の日本語教室でボランティア講師として活躍してもらえるよう、登録を促す。 予算額：183千円（交付金：0円）</p>
		<p>日本語コーディネーターの配置 各地域での外国人に対する日本語教室開催を支援するため、日本語コーディネーターを各地域に派遣する。 予算額：3,884千円（交付金：0円）</p>
		<p>防災スタディツアーの開催 在住外国人の災害に対する意識を変え、防災の重要性を認識してもらうため、徳島県立防災センターへのスタディツアーを開催する。 予算額：54千円（交付金：0円）</p>
		<p>防災出前講座の開催 在住外国人の災害に対する意識を変え、防災の重要性を認識してもらうため、外国人を受け入れている地域の学校、病院、施設等を訪問し、防災出前講座を開催する。 予算額：60千円（交付金：0円）</p>
		国際理解・教育事業
<p>国際理解支援フォーラムの開催 一般県民を対象に国際活動の経験豊かな方々を講師に招いた国際理解を深めるためのフォーラムを開催することにより、国際理解の促進を図る。 予算額：58千円（交付金：0円）</p>		
<p>ONE WORLD子ども支援事業 世界の未来を担う子供たちに、国際化社会の一員としての自分を気づかせ、異文化交流や国際理解及び国際協力への意識の醸成を図るための支援事業を行う。 予算額：28千円（交付金：0円）</p>		

	<p>専門ボランティアスキルアップ研修の開催 先進的な取り組みを行う団体等から講師を迎え、コミュニティ通訳や医療通訳等在住外国人支援のための必要な心構えや基礎知識について学ぶ。 予算額：64千円（交付金：0円）</p>
国際協力・交流事業	<p>阿波おどり交流事業 留学生や英語指導助手並びに在住外国人と県民による「あそわ連」を組織し、伝統的な郷土文化である阿波おどりを共に楽しみ、相互理解を深め、国際平和、国際親善及び協力を図る。 予算額：367千円（交付金：0円）</p> <p>外国人による日本語弁論大会 県内在住外国人から参加者を募り、日本語での弁論とともに会場参加者との意見交換や交流会を行い、異文化理解、多文化共生の促進を図る。 予算額：600千円（交付金：0円）</p>
ボランティア制度事業	<p>各種ボランティアの募集・登録 地域で外国人支援を担う「通訳」、「ホームステイ等受入家庭」、「国際交流活動協力者」、「地域共生サポーター」等のボランティアを募集・登録する。 予算額：223千円（交付金：0円）</p>
市町村（協会）・民間団体との連携事業	<p>徳島県外国人相談支援ネットワーク会議の開催 外国人からの相談に連携して対応するとともに、地域における外国人材の活躍と多文化共生社会の実現を図るため、県内行政機関、公的団体、支援団体等で構成する会議を開催し、相互の情報交換、取り組みについて協議を行う。 予算額：1,964千円（交付金：0円）</p> <p>徳島県・市町村国際交流協会等連絡協議会の開催 県及び市町村の国際交流協会をメンバーとした連絡協議会を開催し、地域における多文化共生に対する協力・支援体制を構築する。 予算額：220千円（交付金：0円）</p>
その他の事業	<p>外国青年招致事業 徳島県が新たに招致する外国語指導助手(ALT)に、徳島県でALTを務めるにあたって、仕事・生活両面でのサポートをするためのオリエンテーションを実施する。 予算額：914千円（交付金：0円）</p> <p>外国人観光客案内事業 外国人観光客への観光案内及び、情報提供。また、各観光案内所からの問い合わせに対する回答及び観光情報、パンフレット等の収集、配布。 予算額：600千円（交付金：0円）</p> <p>機関誌「とくしま国際戦略センター・TOPIA」の発行 県内外の国際交流関係者に国際交流情報等を提供し、県民の国際交流・協力及び国際理解を促進するため機関誌を発行する。 予算額：81千円（交付金：0円）</p> <p>情報誌「AWA LIFE」及び「阿波生活」の発行 県内のイベントその他各種情報を英語及び中国語で編集し、日本語学習を兼ね、生活情報誌として在県外国人へ提供する。また、一般読者からの意見も募り、情報交換の場としての機能も持たせる。 予算額：1,100千円（交付金：0円）</p> <p>地域国際化等啓発用パネル・DVDの貸出及び情報収集・情報発信 地域国際化等啓発用パネル・DVDの貸出及び情報収集・情報発信を行う。 予算額：0千円（交付金：0円）</p>
令和6年度報告書(URL)	<p>https://www.topia.ne.jp/files/00155366/R6jigyohokoku.pdf</p>



防災スタディツアー



日本語弁論大会



阿波おどり交流事業

ロゴマーク	 公益財団法人香川県国際交流協会 Kagawa Prefecture International Exchange Association	
名称	公益財団法人 香川県国際交流協会	
英文名	Kagawa Prefecture International Exchange Association	
代表者	多田野 宏一	
所在地	〒760-0017 香川県高松市番町一丁目11番63号	
TEL	087-837-5908	
FAX	087-837-5903	
E-mail	i-pal@i-pal.or.jp	
ホームページ	https://www.i-pal.or.jp/	
SNS (Facebook/X等)	Facebook: https://www.facebook.com/ipal.kagawa/ X: https://x.com/ipalkagawa Instagram: https://www.instagram.com/ipalkagawa/	
設立年月／地域国際化協会認定年月	平成元年10月31日設立／平成2年1月23日認定／平成24年4月1日公益財団法人に移行	
基本財産／年間予算額	651,006千円 / 111,501千円	
会員制度	あり（平成27年7月～）	
役員数／職員数	10人（常勤1人）／19人（正規職員13、臨時職員3、CIR2、JICA1）	
相談対応可能な言語	日本語、中国語、英語	
国際交流施設の概要	香川国際交流会館 (アイパル香川)	香川県所有、面積787.50㎡、平成7年4月設置
民間国際交流団体とのネットワーク	-	
定期刊行物	「アイパル通信」（日本語、一部英語及び中国語、年3回発行）	
主な出版物	-	
令和7年度 主要事業	外国人住民支援事業	事業名 かがわ外国人相談支援センター 【県からの受託事業】 説明文 外国人住民の在留手続、雇用、医療・福祉、出産・子育て、教育などの生活全般に関わる様々な相談事について、関係機関との連携のもと、多言語での相談対応や情報提供を行うことで、より安心して豊かな暮らしを営めるよう支援する。 予算額：10,237千円
		事業名 外国人住民災害時支援 【県からの受託事業】 災害時に外国人住民に多言語で情報を提供したり、相談に対応する「香川県災害時多言語支援センター」開設に備え、災害情報の多言語化の実践的な訓練を実施する。 予算額：145千円

	<p>事業名 日本語講座 説明文 外国人住民が、安心して生活するために必要な日本語を習得できるよう、学習の機会を提供する。日本語を初めて学ぶ学習者を対象とする「入門1」から、初級修了程度の日本語力を身につけることを目的とする「日本語3」までの5つのレベルを開講する。内、前期の平日の入門クラスについては、「入門集中クラス」として開講する。 予算額：2,382千円</p> <p>事業名 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進 【県からの受託事業】 外国人住民が生活に必要な日本語でのコミュニケーション力を身に付け、地域社会の一員として活躍できるよう、統括コーディネーター及び地域日本語コーディネーターの設置・派遣、地域日本語教室代表者を参集しての会議の開催、地域で日本語指導に携わるボランティアの育成等の事業を、関係機関と連携して実施し、外国人住民の多様化するニーズに対応した日本語学習の機会を提供する体制を整備する。 予算額：1,341千円</p> <p>事業名 小・中学校における児童生徒への日本語学習支援 説明文 外国にルーツをもつ子どもたちが進学や就職を含め、長期的に日本で暮らしていくための環境づくりをサポートすることを目的として、県及び市町教育委員会からの依頼に応じ、日本語指導及び教科学習の補助を行うボランティアを、小中学校に派遣する。また、学校と児童生徒及び家族の円滑な意思疎通を図るため、必要に応じて通訳の派遣も行う。 予算額：200千円</p> <p>事業名 アイパルこどもにほんご教室 説明文 県内に住む外国にルーツをもつ子どもに対し、日常生活や教科学習に必要な日本語力と教科学習能力を身につけるための機会及び地域社会における居場所を提供することを目的として実施する。個別の日本語指導や教科学習の支援、楽しみながら日本語に接し、参加者同士がつながりを深めることができるような活動等を行う。また、子どもたちの課題やニーズをより明確に把握し、今後の指導の方針や活動内容に反映できるよう、保護者と指導スタッフ等が子どもたちの日本語習得状況や学習の状況等を共有するための相談会を各季1回設ける。 予算額：351千円</p>
<p>国際理解・教育事業</p>	<p>事業名 かがわ国際フェスタ【県、高松市、(公財)高松市国際交流協会、JICA四国共催事業】 説明文 外国人住民と県民の交流・ふれあいの場の提供や県民の国際交流・国際協力・多文化共生に対する理解の増進と国際感覚の涵養、さらには県内の団体や関係機関相互の連携強化を目的として、年1回開催する。 予算額：300千円</p> <p>事業名 やさしい日本語研修 説明文 やさしい日本語の県内全域への普及を目指し、やさしい日本語研修を開催したり、県や市町等からの依頼に応じて、依頼機関が実施する研修の講師として職員を派遣する。 予算額：15千円</p>
<p>ボランティア制度事業</p>	<p>事業名 通訳等ボランティア派遣 説明文 日本語での意思疎通が困難な外国人をサポートするため、通訳等ボランティアの募集・登録を行うとともに、在県外国人や医療機関、保健福祉機関、学校教育機関その他の団体の要請を受けて通訳等ボランティアの派遣を行う。また、通訳等ボランティアのスキルアップのため、研修会を開催するほか、他機関の実施する研修についても案内する。 予算額：33千円</p>

その他の事業	<p>事業名 多文化共生のまちづくり促進事業 説明文 県内の多文化共生の地域づくりを促進することを目的として市町等の取組を支援する。また市町等と連携し、日本人住民と外国人住民との交流の場づくりや地域住民の意識啓発につながる事業を実施する。 予算額：17千円</p>
	<p>事業名 外国語講座 説明文 外国語学習を通して外国の言語や文化、習慣等について学び、国際理解を深める機会を提供するとともに、多文化共生社会の実現に向け、外国語でのコミュニケーションが可能な人材の育成に貢献することを目的として、計8言語27講座を開講する。 予算額：18,336千円</p>
	<p>事業名 外国語講座特別編 説明文 さまざまなテーマや言語の講座を期間限定で実施することで、異なる言語や文化、また多文化共生の問題への理解を深める機会を提供する。 予算額：168千円</p>
令和6年度報告書(URL)	https://www.i-pal.or.jp/kiea/



かがわ国際フェスタ



アイパルこどもにほんご教室



かがわ外国人相談支援センター相談員

ロゴマーク	-	
名称	公益財団法人 愛媛県国際交流協会	
英文名	Ehime Prefectural International Association	
代表者	理事長 本田 元広	
所在地	〒790-0844 愛媛県松山市道後一万1-1	
TEL	089-917-5678	
FAX	089-917-5670	
E-mail	haiku575@lib.e-catv.ne.jp	
ホームページ	https://www.epic.or.jp	
SNS (Facebook/X等)	Facebook: 公益財団法人愛媛県国際交流協会 https://www.facebook.com/EPIGest1989/?ref=embed_page	
設立年月/地域国際化協会認定年月	1989(平成元)年4月1日設立/1990(平成2)年1月23日認定	
基本財産/年間予算額	1,500,000千円/62,434千円	
会員制度	なし	
役員数/職員数	18名(常勤1名)/13名(出向3名、プロパー2名、非常勤職員5名 国際交流員2名、JICA国際協力推進員1名)4/16現在	
相談対応可能な言語	日本語、英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、スペイン語、ロシア語、ベトナム語、タガログ語、インドネシア語、タイ語、ネパール語、イタリア語、フランス語、マレー語、クメール語、ミャンマー語、モンゴル語、シンハラ語、ベンガル語、ウルドゥ語、ウクライナ語、アラビア語(多言語電話通訳サービスの利用も含む)	
国際交流施設の概要	愛媛県国際交流センター	施設所有者: 土地: 愛媛県、建物: 公益財団法人愛媛県国際交流協会、総面積: 553.78平方メートル、設置年月日: 平成12年12月
民間国際交流団体とのネットワーク	-	
定期刊行物	-	
主な出版物	『A GUIDE BOOK TO LIVING IN EHIME』生活ガイドブック(英語)、『愛媛県生活指南』生活ガイドブック(中国語) <いずれも平成24年3月>、『愛媛県国際交流センターへようこそ!』<日英中韓国語・平成22年7月>、『愛媛県国際交流センター事業のご案内』<日本語・平成23年6月>	

令和7年度 主要事業	外国人住民支援事業	<p>事業名 在県外国人相談・支援事業 説明文 在県外国人の生活を支援するため、在県外国人等からの相談に対応する窓口を設置し電話・来所相談等に対応するとともに、関係機関との連携構築等を通じて相談運営体制の充実を図る。また、在県外国人に対する生活支援の一環として、災害発生時の防災・減災に繋がる取組を推進する。 予算額：8,044千円（委託料（国補助含む）：6,044千円、委託料：2,000千円）</p>
		<p>事業名 外国人日本語学習支援事業 説明文 在県外国人を対象に、日本語学習講座を実施することにより、日本語能力を向上させ、日常生活への適応と日本文化の理解を促進する。また、地域における日本語教育の総合的な体制づくりを推進する。 予算額：13,904千円（委託料（国補助含む）：11,735千円、委託料1,500千円）</p>
国際協力・交流事業		<p>事業名 国際交流イベント促進事業 説明文 （公財）松山国際交流協会と連携して「地球人まつりinまつやま・えひめ」を開催し、県内の国際交流・協力活動に対する県民の理解を深めるとともに、在県外国人との交流の機会を提供する。 予算額：266千円</p>
		<p>事業名 国際交流チャレンジ講座開催事業 説明文 県民が国際交流や異文化、多文化共生等について理解を深めるため、国際交流員等による少人数形式の講座や依頼に基づく講師派遣等を行う。 予算額：193千円</p>
		<p>事業名 国際交流ふれあい事業 説明文 学校や地域などのグループを対象に、協会施設内で、国際理解プログラムなどの講座を開催するほか、外国人住民が地域社会に参画するための研修やフィールドワーク等を実施する。 予算額：314千円</p>
		<p>事業名 愛媛スリランカ技術交流事業 説明文 平成18年度から実施しているスリランカにおける柑橘栽培復興支援について、県農林水産部が実施する人材及び技術交流への移行に向けたバックアップを行うとともに、現地に赴いての技術支援等を行う。 予算額：3,256千円（助成金：2,100千円、委託費：1,156千円）</p>
		<p>事業名 愛媛・ハワイ交流事業 説明文 国際交流・協力を貢献しうる人材を育成するとともに、愛媛県と姉妹提携を締結したハワイ州との友好親善に寄与するため、県内高校生のハワイ派遣、ハワイ州の大学生のインターン受入、愛媛・ハワイ女性絵リーダの交流を行う。 予算額：9,500千円（委託費：9,500千円）</p>
		<p>事業名 多文化共生担当者研修会開催事業 説明文 地域の自治体及び国際交流協会職員等が専門的な知識や課題に対応できる力を身につけるとともに、人的ネットワークの形成、地域における在県外国人支援の促進を通じて、多文化共生社会づくりに資するため、研修会を開催する。 予算額：172千円</p>
	市町村（協会）・民間団体との連携事業	

その他の事業	<p>事業名 多文化共生情報発信事業 説明文 E P I Cのインターネットホームページの運営やLine、Facebookによる情報発信により、広く県民や関係団体との間で情報の発信・交換を行うとともに、協会の財務状況等に関する情報公開を行う。また、E P I Cが実施している事業の概要をわかりやすくコンパクトに整理した事業案内パンフレットを作成する。また、「多文化共生」をテーマに、県内高校生等が県内在住外国人等に対する取材を行い、同世代に情報発信を行う。 予算額：1,742千円（補助金1,300千円）</p>
	<p>事業名 国際交流団体活動支援事業 説明文 国際交流や多文化共生などに主体的に取り組む団体や外国人による自助グループの活動状況等を調査し、団体の活動内容に関するデータベースを作成する。 各団体やグループとのネットワークを構築することにより、増加する在県外国人への生活支援に役立てるとともに、多文化共生社会づくりを推進する。 予算額：1,000千円（委託費：1,000千円）</p>
	<p>事業名 えひめ海外移住者交流促進事業 説明文 県海外移住者関係者への支援・交流を促進する。 予算額：132千円</p>

令和6年度報告書(URL)

<https://www.epic.or.jp/upload/r6report.pdf>



在県外国人相談・支援事業
(外国人支援ネットワーク会議)



愛媛・ハワイ交流事業



国際交流チャレンジ講座開催事業

ロゴマーク	
名称	公益財団法人 高知県国際交流協会
英文名	Kochi International Association
代表者	代表理事 中平 雅彦
所在地	〒780-0870 高知市本町4-1-37
TEL	088-875-0022
FAX	088-875-4929
E-mail	●高知県国際交流協会 info_kia@kochi-kia.or.jp ●高知県外国人生活相談センター consultation@kccfr.jp
ホームページ	●高知県国際交流協会 https://kochi-kia.or.jp/ ●高知県外国人生活相談センター https://kccfr.jp/
SNS (Facebook/X等)	●高知県国際交流協会 (Facebook) https://www.facebook.com/KIA.Kochi.International.Association/ (You Tube) https://www.youtube.com/channel/UCqU3_ueEXweQ6ei3Ft9UkMw ●高知県外国人生活相談センター (Instagram) https://www.instagram.com/kccfr_/
設立年月／地域国際化協会認定年月	1990(平成2)年11月設立／1991(平成3)年2月認定
基本財産／年間予算額	486,769千円/81,739千円
会員制度	
役員数／職員数	理事14名・監事2名・評議員13名／10名(業務執行理事兼事務局長1名・県派遣1名・プロパー2名・嘱託職員4名・派遣職員1名・JICA国際協力推進員1名)
相談対応可能な言語	日本語・英語・中国語・韓国語・ポルトガル語・スペイン語・ベトナム語・インドネシア語・タイ語・タガログ語・ネパール語・フランス語・イタリア語・ドイツ語・ロシア語・マレー語・クメール語・ミャンマー語・モンゴル語・シンハラ語・ヒンディー語・ベンガル語 (相談員が対応できない言語については、翻訳機や電話通訳サービスを使って対応、または、通訳スタッフが対応。)
国際交流施設の概要	-
民間国際交流団体とのネットワーク	高知県民間国際交流関係団体連絡協議会
定期刊行物	機関誌「WINDOW」日本語、年1回 外国人向け生活情報冊子「Tosa Wave」日本語、英語、中国語、やさしい日本語 年2回

<p>主な出版物</p>	<p>折り畳み式災害用携帯カード6カ国版 「南海トラフ地震に備えよう！」5カ国語版パンフレット 高知市津波ハザードマップ（英語版・中国語版・韓国語版）</p>
<p>令和7年度 主要事業</p>	<p>外国人住民支援事業</p> <p>在住外国人の生活相談 外国人や外国人と関わりのある事業主・地域住民からの様々な相談に対し、助言や情報提供を行う。 予算額：22,968千円（委託料22,968千円）</p> <p>日本語講座 在住外国人を対象に生活に必要な日本語講座を開催する。 予算：641千円（補助金320千円）</p> <p>オンライン・ICT等を活用した日本語教室 オンライン日本語教室の開催 予算：498千円（補助金249千円）</p> <p>やさしい日本語普及 やさしい日本語の普及を図り、在住外国人への支援拡大を促進する。 予算：250千円（補助金125千円）</p> <p>在住外国人への防災・災害情報提供 在住外国人を南海トラフ地震から守るとともに、外国人の自助・共助の取組を支援するため、防災・災害情報の提供やセミナー開催を行う。 予算額：613千円（補助金306千円）</p>
<p>国際理解・教育事業</p>	<p>親子で学ぶ国際理解講座 子供たちに国際的な関心をもってもらうための手段として料理を取り上げ、講師となる在住外国人や南米研修員とのふれあいを通して、多文化共生とともに高知県人の南米移住に対する理解を促進する。 予算額：99千円（補助金99千円）</p> <p>多文化共生（出前）講座 県内在住外国人などを講師として、様々な国の文化・生活などの紹介や交流を通して多文化理解・共生を促進する。また、県内の学校等に講師を派遣し、児童生徒との交流を通じて多文化共生を促進する。 予算額：262千円（補助金262千円）</p>
<p>国際協力・交流事業</p>	<p>国際ふれあい広場inこうち 県民の国際交流に対する理解を深めてもらうとともに、県民の国際交流活動への参画のきっかけづくりなどを目的に、民間国際関係団体等のよる活動紹介やパネル写真展等の国際交流に関する総合イベントを開催する。 予算額：899千円（補助金899千円）</p> <p>友好姉妹都市交流推進助成 高知県と友好姉妹関係にあるフィリピン・ベンゲット州と中国・安徽省との民間レベルでの交流を推進する。 予算：1,428千円（補助金1,428千円）</p> <p>友好姉妹都市学生等交流 高知県と姉妹協定を締結している韓国全羅南道の高校生と県内高校生が相互訪問を通して実施する交流を推進する。 予算：2,196千円（補助金2,196千円）</p> <p>海外技術研修員受入 中南米県人移住地域（ブラジル・パラグアイ・アルゼンチン）の青年を研修員として受入れ、県内の関係機関等で必要な専門知識や技術を修得させるとともに県民との交流を通して、研修員の「母国の発展等に貢献できる人材を育成する。 予算：8,190千円（委託料8,190千円）</p> <p>協力交流研修員受入 フィリピン・ベンゲット州の自治体職員を研修員として受入れ、本県が持つノウハウや技術等を修得させ、人材育成を行う。人づくりを通じた国際協力を推進するとともに、県民との交流を通じて国際意識の向上を図る。 予算額：1,412千円（委託料1,412千円）</p>

<p>ボランティア制度事業</p>	<p>国際ボランティア活用 依頼に応じて、登録している国際ボランティアを活用または紹介し、県民と外国人との交流機会の増大を図る。 予算額：108千円（補助金108千円）</p> <p>語学ボランティア通訳・翻訳講座 語学ボランティアの活動に資するため、登録者を対象とした通訳又は翻訳の技能向上のための研修を開催する。 予算額：207千円（補助金103千円）</p>
<p>市町村（協会）・民間団体との連携事業</p>	<p>地域連携情報提供 協会の事業内容等を広く県民に知ってもらうため、協会職員が市町村で開催されるイベント等に出張してブース出展等を行い、事業に関するパネル展示や資料配布、職員による事業説明やPR活動を行う。 予算額：10千円（補助金5千円）</p> <p>民間国際交流・協力団体助成 草の根民間国際交流、協力活動への支援の一環として、県内の民間国際交流・協力団体が実施する事業等に対し助成を行う。 予算額：810千円（補助金405千円）</p>
<p>令和6年度報告書(URL)</p>	<p>https://kochi-kia.or.jp/aboutus/disclosure/</p>




高知県外国人生活相談センター



国際ふれあい広場inこうち



日本語講座

ロゴマーク	
名称	公益財団法人 福岡県国際交流センター
英文名	Fukuoka International Exchange Foundation
代表者	理事長 大曲昭恵
所在地	〒810-0001 福岡市中央区天神1-1-1
TEL	092-725-9204
FAX	092-725-9205
E-mail	info@fief.or.jp
ホームページ	https://fief.or.jp/
SNS (Facebook/X等)	https://ja-jp.facebook.com/fief.kokusaihiroba
設立年月／地域国際化協会認定年月	1989(平成元)年6月27日設立／1990(平成2)年1月23日認定
基本財産／年間予算額	309,401千円／425,067千円
会員制度	個人会員23人(年会費2,000円(※学生会員は年会費1,000円)、団体会員9団体(年会費10,000円)
役員数／職員数	役員9人(常勤1人) 職員40人(県出向11人、嘱託26人、CIR3人(非常勤))
相談対応可能な言語	日本語を含む24言語(日本語、英語、中国語、韓国語、ベトナム語、ネパール語、インドネシア語、タガログ語、タイ語、マレー語、スペイン語、フランス語、ドイツ語、イタリア語、ロシア語、ポルトガル語、ミャンマー語、クメール語、モンゴル語、シンハラ語、ヒンディー語、ベンガル語、ウクライナ語、ウルドゥー語)
国際交流施設の概要	-
民間国際交流団体とのネットワーク	-
定期刊行物	「筑紫」(日本語・英語・ポルトガル語・スペイン語、年3回発行) 「国際理解推進事業報告書」(日本語、年1回発行) 「福岡E U協会会報誌「Twelve Stars」」(日本語、年2回発行)
主な出版物	-

令和7年度 年度主要事 業	外国人住民支援事業	<p>事業名 日本語教室支援事業 説明文 日本語教室のボランティアを対象に、複数の日本語教育の専門家による講座を開催する。 予算額：2,364千円</p>
		<p>事業名 「FUKUOKA IS OPEN センター」の運営 説明文 在住外国人の抱える諸問題を解決するため24言語（日本語を含む）で対応する「FUKUOKA IS OPENセンター」を設置し、外国人材に係る専門機関*と連携しながら問題解決のための支援を行う。*福岡県、福岡出入国在留管理局、福岡県の弁護士会・行政書士会・社会保険労務士会など 予算額：21,532千円</p>
		<p>事業名 FM放送による情報提供 説明文 県内の国際交流事業や日本での生活に関する情報を提供する。 予算額：979千円</p>
		<p>事業名 資料による情報提供 説明文 国際交流関係資料、イベント情報、生活情報、外国語雑誌・新聞等の情報を提供する。 予算額：59千円</p>
		<p>事業名 ホームページ及びフェイスブックによる情報提供 説明文 財団の広報及び国際交流関係イベント、県内の国際交流に関する情報、外国人のための日本語教室・相談窓口・生活・医療・安全・防災等の情報をホームページ及びフェイスブックで日本語、英語、中国語（簡体字・繁体字）、韓国語、やさしい日本語、ネパール語、ベトナム語、タイ語の9か国語により提供する。 予算額：792千円</p>
		<p>事業名 語学ボランティア登録・紹介事業（紹介） 説明文 公的機関や、国際交流団体等の国際交流に関する非営利活動に対して、語学（通訳・翻訳）登録ボランティアを紹介する。また、災害時には市町村等からの依頼に基づき、紹介を行う。 予算額：195千円</p>
		<p>事業名 福岡アジア留学生里親奨学金 説明文 一年間、月額2万円（支援者の意向による）、対象人数 約30名 予算額：9,955千円</p>
		<p>事業名 外国人材活躍推進事業 説明文 留学生をはじめとする高度外国人材の県内企業への就職率の向上と、これらの人材の定着による企業のグローバル化や人手不足解消のため、受入企業開拓のための個別訪問、企業と留学生をつなぐオープンカンパニーや合同企業説明会等を実施する。 予算額：13,634千円</p>
		<p>事業名 留学生支援事業 説明文 留学生に対し、生活や就職などに関する情報を提供するほか、福岡県留学生会と連携した留学生同士又は留学生と日本人学生等との交流の場の提供等を実施する。 予算額：1,879千円</p>
国際理解・教育事業	<p>事業名 国際理解教育推進事業 説明文 県内在住外国人又は外国での活動経験のある日本人を小中学校等へ派遣/紹介し、国際理解教育を実施する。 また、国際理解教育の担い手を育成するため、事例発表会や講師スキルアップ講座を開催するほか、小中学生を対象に国際理解教育の講演・ワークショップを開催する（年1回）。 予算額：4,867千円</p>	
	<p>事業名 福岡EU協会の運営 説明文 福岡県とEU（欧州連合）の相互理解を深め、友好を促進することにより、両者間の経済、文化等の交流に寄与することを目的として、2002年に設立。 当財団に事務局を設け、ヨーロッパの経済・文化・環境に関するセミナー開催等を実施する。 予算額：990千円</p>	

<p>国際協力・交流事業</p>	<p>事業名 国連ハビタット福岡本部運営支援事業 説明文 アジア・太平洋における開発途上国の居住問題を中心に、人々の生活全般の改善を図ることを目的とした国連機関「国連人間居住計画（国連ハビタット）福岡本部」の運営を支援する。 予算額：111,969千円</p>
<p>ボランティア制度事業</p>	<p>事業名 語学ボランティア登録・紹介事業（登録） 説明文 公的機関や、国際交流団体等の国際交流に関する非営利活動に対して、語学（通訳・翻訳）登録ボランティアを紹介する。また、災害時には市町村等からの依頼に基づき、紹介を行う。 予算額：0千円</p>
<p>市町村（協会）・民間団体との連携事業</p>	<p>事業名 国際交流団体連絡調整事業 説明文 県内市町村国際交流協会間の情報交換や連携強化を目的とした連絡会議を開催する。（年1回、約20団体参加予定） 予算額：51千円</p> <p>事業名 講演会等開催事業（民間団体との連携） 説明文 大学やNPO当国際交流団体と共催で、国際交流や国際情勢等に関する講座やイベントを開催する。 予算額：42千円</p>
<p>その他の事業</p>	<p>事業名 アジア友好交流事業 説明文 福岡県と友好提携を締結している地域との県民レベルでの交流を実施する。 予算額：0千円</p> <p>事業名 海外県人会支援事業 説明文 9か国20海外県人会に対し、情報誌の発行・送付及び同会の活動に対する助成を行う。また、長寿を迎えた移住高齢者に対し、祝い状、記念品を贈呈する。 予算額：4,593千円</p> <p>事業名 海外県人会人材育成支援交流事業 説明文 移住国における日系社会の発展及び本県移住国の親善交流に資する人材を育成するため、本県出身移住者子弟を県内の大学等へ留学させる（上限10名、1年間） 予算額：24,294千円</p> <p>事業名 海外県人会人材育成・活用推進事業 説明文 今後の県人会活動の一翼を担い、福岡・日本との交流の核となる人材を育成するため、海外県人会子弟や青年リーダーの招へい、子弟向けオンライン日本語教室を実施するとともに、海外県人会会員等によるセミナーを実施する。 予算額：11,441千円</p> <p>事業名 第12回海外福岡県人会世界大会福岡開催 説明文 海外県人会が一堂に会し、県人会相互の情報共有や福岡県との関係強化を図ることを目的として、本年11月に記念式典・県人会代表者会議・若者交流イベント等を開催する。 予算額：59,294千円</p> <p>事業名 地域国際化推進活動支援事業 説明文 県内の民間団体が行う地域国際化推進活動を支援する。対象経費の1/2以内（上限20万円）を助成するほか、広報支援、会場提供等を実施する。 予算額：1,250千円</p> <p>事業名 国際交流団体調査 説明文 県内の各種国際交流・協力団体等の活動状況の調査を行い、ホームページ上で公開する。 予算額：4千円</p>
<p>令和6年度報告書(URL)</p>	<p>https://fief.or.jp/wp-content/themes/kokusai/assets/images/page/others/info/R6jigyohokoku.pdf</p>




FUKUOKA IS OPEN センター



国際理解教育推進事業



海外県人会人材育成・活用推進事業

ロゴマーク		
名称	公益財団法人 佐賀県国際交流協会	
英文名	Saga Prefecture International Relations Association	
代表者	理事長 黒岩 春地	
所在地	〒840-0826 佐賀市白山2-1-12 佐賀商工ビル1階	
TEL	0952-25-7921	
FAX	0952-26-2055	
E-mail	info@spira.or.jp	
ホームページ	https://www.spira.or.jp/	
SNS (Facebook/X等)	https://www.facebook.com/spira.saga/	
設立年月／地域国際化協会認定年月	1990(平成2)年2月7日設立・認定	
基本財産／年間予算額	333,839千円／100,247千円	
会員制度	法人会員 22団体 個人会員 27名	
役員数／職員数	27人/15人(常勤 10人)	
相談対応可能な言語	(コールセンター) 英語・中国語・韓国語・タイ語・ベトナム語・インドネシア語・タガログ語・ネパール語・ポルトガル語・スペイン語・フランス語・ドイツ語・イタリア語・ロシア語・マレー語・ミャンマー語・クメール語・モンゴル語・シンハラ語・ヒンディー語・ベンガル語・ウルドゥー語	
国際交流施設の概要	国際交流プラザ(佐賀県所有)、平成26年4月設置	
民間国際交流団体とのネットワーク	佐賀災害支援プラットフォーム(SPF)	
定期刊行物	「Hello SAGA」日本語 年4回	
主な出版物	「生活ガイドリーフレット」11言語	
令和7年度 主要事業	外国人住民支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ●教育支援事業 日本語学習サポーターや子ども通訳サポーターの派遣を行う。また、その活動を行うサポーター養成講座を実施する。 (975千円) ●医療支援事業 医療通訳サポーターの医療機関への派遣を行う。また、その活動を行うサポーターのスキルアップ研修を実施する。さらに、休日や緊急の派遣依頼に対処する手段として、多言語通訳コールセンターを活用する。 (1,821千円) ●防災支援事業 [県委託等] 外国人住民が災害時の基礎知識や行動ルールを学ぶための体験型防災セミナー等を実施する。 (249千円)

	<p>●生活相談支援事業（さが多文化共生センター運営） [県委託] 県内の外国人住民が抱える生活上の問題や疑問に答えるため、常設の相談窓口を設置するとともに、弁護士等の専門家と連携しながら相談対応を行う。また、県内市町行政機関の担当窓口等が円滑な相談対応をできるようにするため、多言語コールセンターを活用する。 (2,582千円)</p>
	<p>●地域日本語教室支援事業 地域日本語教室に対し、教材費等の教室運営に要する経費の助成や広報支援を行う。 (700千円)</p>
国際理解・教育事業	<p>●SPIRA出前講座 県内在住の外国人住民や協会職員、県内民間国際協力団体の海外経験豊富な日本人を講師として派遣・紹介し、外国の習慣や文化、多文化共生に関する講座を開催する。 (502千円)</p>
国際協力・交流事業	<p>●国際交流・協カイベント事業 県内の多くの民間国際交流団体やボランティアとの協働により、国際交流・協カイベントを実施する。 (2,882千円)</p>
	<p>●SPIRA日本語スピーチコンテスト 外国人住民の日本語学習を促進し、また成果発表の場となる日本語スピーチコンテストを実施する。 (243千円)</p>
ボランティア制度事業	<p>●SPIRA日本語学習ボランティア研修 日本語指導ができるボランティアを養成するための研修会を実施する。 (110千円)</p>
市町村（協会）・民間団体との連携事業	<p>●国際交流・協カイベント事業（再掲） 県内の多くの民間国際交流団体やボランティアとの協働により、国際交流・協カイベントを実施する。</p>
その他の事業	<p>●SPIRA多文化共生等助成事業 県内の国際交流団体等が行う多文化共生事業、国際交流事業、国際協力事業の振興を図り、多文化共生の地域づくりに資する事を目的として、その事業に要する経費の一部を助成する。 (1,058千円)</p>
	<p>●SPIRA多文化共生情報発信事業 地域社会全体の意識啓発や外国人住民の自立及び社会参画を促進するため、外国人住民と地域住民と一緒に参加する写真展の開催やラジオ放送を実施する。 (190千円)</p>
令和6年度報告書(URL)	<p>https://www.spira.or.jp/about-us/</p>




日本語スピーチコンテスト



Sagan World Cup 2024



Jリーグ シャレンアウォーズ表彰式

ロゴマーク	 公益財団法人 長崎県国際交流協会 Nagasaki International Association	
名称	公益財団法人 長崎県国際交流協会	
英文名	NAGASAKI INTERNATIONAL ASSOCIATION	
代表者	理事長 中村 法道	
所在地	〒850-0862 長崎県長崎市出島町2-11	
TEL	095-823-3931	
FAX	095-822-1551	
E-mail	nia@nia.or.jp	
ホームページ	https://www.nia.or.jp	
SNS (Facebook/X等)	https://www.facebook.com/nia.nagasaki/	
設立年月／地域国際化協会認定年月	1990(平成2)年11月設立／1991(平成3)年2月認定	
基本財産／年間予算額	843,000千円／ 51,650千円	
会員制度	個人会員 20名(年会費3,000円)、法人会員5団体(年会費10,000円)	
役員数／職員数	理事9人(常勤1人)、監事2人、評議員9人／7人(正規4人嘱託3人)	
相談対応可能な言語	日本語を含む22言語(日本語、英語、中国語、韓国語、ベトナム語、ネパール語、インドネシア語、タイ語、タガログ語、マレー語、ポルトガル語、スペイン語、フランス語、ロシア語、ドイツ語、イタリア語、ミャンマー語、クメール語、モンゴル語、シンハラ語、ヒンディー語、ベンガル語)	
国際交流施設の概要	長崎県所有、面積213.58㎡、平成17年3月設置	
民間国際交流団体とのネットワーク	-	
定期刊行物	「なぴあ」(日本語/年4回)、「NAPIA」(英語、中国語、韓国語、ベトナム語/年4回)	
主な出版物	「ながさき生活ガイドブック」、「病院に行く時につかう本」、「知っておこう!災害が起こるその前に!!」	
令和7年度 主要事業	多文化共生の推進	事業名 長崎県外国人相談窓口 説明文 外国人住民が地域において安心・安全に生活できる共生社会を促進する 予算額: 8,602千円(県委託費: 8,602千円) 事業名 日本文化体験教室 説明文 外国人住民を対象に、日本や長崎県に対する理解を深めてもらうため、県民との交流もできる場を提供する 予算額: 1,404千円(県補助金: 1,404千円) 事業名 多文化共生・国際理解講座 説明文 日本人住民と外国人住民との相互理解を深め、多文化共生の社会づくりを推進する講座などを実施する 予算額: 9,445千円(県補助金: 6,614千円)

	<p>事業名 地域日本語教育推進事業 説明文 外国人住民に対する生活に必要な日本語教育を推進するため、地域日本語教室を支えるボランティアの養成や地域日本語教室設置を促進する 予算額：8,478千円（県補助金：8,478千円）</p>
国際交流・国際協力の推進	<p>事業名 草の根国際交流支援事業 説明文 国際交流や多文化共生の推進にかかる活動を行う意思を有する団体等に対し、人的・財的支援を行う 予算額：3,342千円（県補助金：2,997千円）</p>
	<p>事業名 ながさき国際協力・交流フェスティバル 説明文 民間団体と連携し、県民が異文化に触れあう機会を提供する 予算額：3,882千円（県補助金：0千円）</p>
国際人材の育成	<p>事業名 ボランティア登録・育成事業 説明文 通訳・翻訳ボランティアの派遣・育成、災害時多言語ボランティアの育成、ホストファミリーボランティアの登録・紹介、業務支援ボランティアの登録 予算額：3,219千円（県補助金：2,870千円）</p>

令和6年度報告書(URL)

<https://www.nia.or.jp/files/medias/nia/data/r6jigyokeikaku.pdf>



第16回～語り合おう in Nagasaki～
外国人による日本語弁論大会




第26回ながさき国際協力・交流フェスティバル



青少年国際理解講座
「学ぼう！遊ぼう！世界体験旅行！」

熊本県国際協会

ロゴマーク		
名称	熊本県国際協会	
英文名	KUMAMOTO INTERNATIONAL ASSOCIATION	
代表者	木村 敬	
所在地	〒862-8570 熊本県熊本市中央区水前寺6丁目18-1 熊本県庁本館7階	
TEL	096-385-4488	
FAX	096-277-7005	
E-mail	kuma-koku@cup.ocn.ne.jp	
ホームページ	https://www.kuma-koku.jp/	
SNS (Facebook/X等)	https://www.facebook.com/KumamotoSupportCenterforForeignResidents (外国人サポートセンター)	
設立年月/地域国際化協会認定年月	1988(昭和63)年4月1日設立/1990(平成2)年1月23日認定	
基本財産/年間予算額	29,693千円(年間予算額)	
会員制度	会員団体 92団体(年会費10,000円)	
役員数/職員数	21人/12人(県職員が職専免で対応6人、非常勤職員6人)	
相談対応可能な言語	対面(日本語、英語、中国語、韓国語、ベトナム語) コールセンター(ネパール語、インドネシア語、タイ語、タガログ語、マレー語、ポルトガル語、スペイン語、フランス語、ロシア語、ドイツ語、イタリア語、ミャンマー語、クメール語、モンゴル語、シンハラ語、ヒンディー語、ベンガル語)全22言語	
国際交流施設の概要	熊本県所有。面積28.32㎡。	
民間国際交流団体とのネットワーク	-	
定期刊行物	広報誌「VOICE」(日本語、年1回)	
主な出版物	「緊急医療用語集」(患者用・医療機関用 平成7年度発行 英・中・韓・西・タイ・タガログ語) ; 「ホストファミリー入門」(平成6年度発行) ; 「国際相談コーナーQ&A」(相談事例集平成9年度発行) ; 「熊本県生活ガイドブック」令和元年度発行(日・英・中・韓・ベトナム・タガログ語)	
令和7年度 主要事業	外国人住民支援事業	<p>事業名：熊本県外国人サポートセンター運営事業 説明文：在熊外国人からの相談に21カ国語で対応するとともに、市町村や関係機関との連携を強化。 台湾相談ホットラインの設立と、4月より台湾専門相談員の配置 予算額：16,894千円 https://www.kuma-koku.jp/support-center/</p> <p>事業名：(多文化共生推進事業)事業提案会 説明文：会員団体の活動の活性化を通じて、本県における多文化共生の推進に資するため、提案会にて審査後、提案事業への助成を行う。 予算額：1,500千円</p>

<p>国際協会・交流事業</p>	<p>事業名：若者の国際交流推進事業 説明文：熊本の未来を担う人材の育成や各国との交流拡大につなげるため、若者の海外渡航や、海外への修学旅行事前視察調査への助成を行う。 予算額：1,105千円 https://www.kuma-koku.jp/page147.html</p>
	<p>事業名：(国際交流推進事業) 事業提案会 説明文：会員団体の活動の活性化を通じて、本県における国際化の推進に資するため、提案会にて審査後、提案事業への助成を行う。 予算額：540千円</p>
	<p>事業名：国際交流祭典 説明文：日本人と外国人が互いの文化を知り、交流できる機会として、県内の国際交流・多文化共生に取り組む団体紹介、ステージなどの開催。 予算額：1,500千円</p>
<p>その他の事業</p>	<p>事業名：広報誌「VOICE」の発行 説明文：会員団体の活動紹介をはじめ、県内で国際交流・国際協力等に積極的に活動される方の紹介や県・市町村・協会において実施される主要事業などを記事にし日本語で発行、会員団体及び県内外主要機関にも配布。 予算額：150千円</p>
<p>令和6年度報告書(URL)</p>	



第28回熊本国際交流祭典

在熊本の台湾人生活諮詢專線
 台湾相談ホットライン

- 在留資格の届出申請
- 労働相談問題
- 醫療及社會福利
- 孕育福利
- 育児升學問題

在熊本生活中的各種困難都可隨時諮詢！
熊本に住む台湾の方々の困難は、迅速で親切に対応いたします。お気軽にご相談ください。

080-9999-4405
 週一～週五 9:30～17:00

※您可以透過 LINE 進行諮詢




熊本県外国人諮詢中心 (熊本県外国人サポートセンター)

熊本県外国人サポートセンター
 (台湾相談ホットライン)



熊本県外国人サポートセンター

ロゴマーク		
名称	公益財団法人 大分県芸術文化スポーツ振興財団 おおいた国際交流プラザ	
英文名	Oita Prefecture Arts, Culture & Sports Promotion Foundation Oita International Plaza	
代表者	財団理事長 広瀬 勝貞 プラザ所長 中島 英司（財団専務理事が兼務）	
所在地	〒870-0029 大分市高砂町2-33 iichiko総合文化センターB1F	
TEL	097-533-4021	
FAX	097-533-4052	
E-mail	in@emo.or.jp	
ホームページ	http://www.oitaplaza.jp/	
SNS (Facebook/X等)	@oitaplaza	
設立年月／地域国際化協会認定年月	2005(平成17)年4月1日設立／2005(平成17)年4月1日認定 ※2005年3月末に解散した財団法人大分県国際交流センター（1989年7月1日 設立）から業務を引き継ぐ	
基本財産／年間予算額	206,201千円／41,824千円（国際交流事業基金／国際交流プラザ）	
会員制度	—	
役員数／職員数	—／7名（常勤6名(専任5名)、JICA国際協力推進員1名）	
相談対応可能な言語	23言語（日本語・英語・中国語(北京語)・韓国語・タイ語・ベトナム語・インド ネシア語・タガログ語・ネパール語・ポルトガル語・スペイン語・フランス語・ ドイツ語・イタリア語・ロシア語・マレー語・クメール語・ミャンマー語・モン ゴル語・シンハラ語・ヒンディー語・ベンガル語・ウクライナ語）	
国際交流施 設の概要	国際交流プラザ	財団所有、面積270㎡、平成17年4月設置、相談センター含む
民間国際交流団体とのネットワーク	おおいた国際交流団体ネットワーク会議(年2回開催)	
定期刊行物	国際交流プラザ・外国人総合相談センター併合広報紙(季刊)	
主な出版物	外国人のための医療ハンドブック（日・英・中・韓・タガログ語・H22年3 月）、おおいた国際交流団体ハンドブック(H26年2月)、災害対応ガイド ブック(R3年3月)	
令和7年度 主要事業	外国人住民支援事業	事業名 外国人総合相談センター管理運営事業 説明文 県内在住外国人及び関係者からの生活相談等に多言語 で対応 予算額：19,326千円（県委託事業）
		事業名 在住外国人情報発信事業 説明文 県内在住外国人及び関係者・登録者向けに広報紙・HP等 で情報発信 予算額：991千円
		事業名 国際交流人材育成・活用事業 説明文 日本語教室・日本語ボランティア養成研修、日本語教室 ネットワーク会議、災害時外国人支援セミナー、 日本語おしゃべり会の開催 予算額：5,862千円（県委託事業）

国際理解・教育事業	事業名 国際交流拠点づくり事業 説明文 プラザスペースの活用と国際理解講座の開催等 予算額：830千円
ボランティア制度事業	事業名 国際交流人材育成・活用事業（再掲） 説明文 登録ボランティアの活用 予算額：431千円
市町村（協会）・民間団体との連携事業	事業名 国際交流団体支援事業 説明文 国際交流活動・在住外国人支援活動を行う団体への活動補助 予算額：1,508千円
	事業名 国際交流拠点づくり事業(再掲) 説明文 国際交流団体ネットワーク会議の開催 予算額：465千円(県委託事業)

令和6年度報告書(URL)

<https://zaidan.emo.or.jp/>
 (公益財団法人大分県芸術文化スポーツ振興財団)



国際理解講座（スペイン編）



災害時外国人支援セミナー



日本語おしゃべり会
 (日本語教室ネットワーク会議)

ロゴマーク	
名称	公益財団法人 宮崎県国際交流協会
英文名	MIYAZAKI INTERNATIONAL FOUNDATION
代表者	会長 吉玉 典生
所在地	〒880-0805 宮崎市橋通東4-8-1 カリーノ宮崎地下1階
TEL	0985-32-8457
FAX	0985-32-8512
E-mail	miyainfo@mif.or.jp
ホームページ	協会 https://www.mif.or.jp/ みやざき外国人サポートセンター https://support.mif.or.jp/
SNS (Facebook/X等)	協会Facebook https://www.facebook.com/%E5%85%AC%E7%9B%8A%E8%B2%A1%E5%9B%A3%E6%B3%95%E4%BA%BA-%E5%AE%AE%E5%B4%8E%E7%9C%8C%E5%9B%BD%E9%9A%9B%E4%BA%A4%E6%B5%81%E5%8D%94%E4%BC%9A-1842369069379138/ みやざき外国人サポートセンターFacebook https://www.facebook.com/mif.msc/ みやざき外国人サポートセンターInstagram https://www.instagram.com/miyazaki_supportcenterf/
設立年月／地域国際化協会認定年月	1990(平成2)年2月1日設立／1990(平成2)年3月9日認定
基本財産／年間予算額	543,600千円/63,294千円
会員制度	個人会員 56人 (年会費2,000円)、 法人会員 49団体 (年会費10,000円)
役員数／職員数	9人(常勤1人)/9人(出向2人、嘱託6人、臨時1人) ※常務理事(常勤の役員)が、事務局長を兼務
相談対応可能な言語	※みやざき外国人サポートセンターの対応言語 日本語・英語・中国語・韓国語・タイ語・ベトナム語・インドネシア語・マレー語・タガログ語・ネパール語・ポルトガル語・スペイン語・フランス語・ロシア語・ドイツ語・イタリア語・ミャンマー語・モンゴル語・クメール語・シンハラ語・ベンガル語・ウルドゥー語
国際交流施設の概要	宮崎県国際プラザ 民間会社所有、プラザ面積約67㎡を賃貸、平成18年4月設置
民間国際交流団体とのネットワーク	-
定期刊行物	「South Wind」(日本語) 年2回 プラザニュース(日・英・中・韓) 月刊
主な出版物	版) 「外国人住民のための防災パンフレット(英語版、中国語版、韓国語版、タガログ語版、ベトナム語版)」

令和7年度 主要事業	外国人住民支援事業	事業名 宮崎県地域日本語教育体制整備事業 説明文 地域日本語教室や日本語講座等を実施する。 予算額：11,667千円（県委託料：11,607千円）
		事業名 外国人住民等相談窓口運営事業 説明文 外国人住民からの相談等に対応する。 予算額：9,001千円（県委託料：9,001千円）
		事業名 多文化共生社会推進事業 説明文 異文化理解の啓発や外国人住民の支援等を行う。 予算額：1,045千円（県委託料：1,045千円）
	情報提供事業	事業名 インターネット・広報誌等による情報提供 説明文 HP・SNS・広報誌等による情報提供を行う。 予算額：2,193千円（県委託料：1,233千円）
国際化推進事業	事業名 国際プラザ運営事業 説明文 ボランティアを活用しながら各種情報提供等を行う。 予算額：855千円（県委託料：156千円）	
	事業名 国際化推進事業費補助 説明文 国際交流活動を行う団体へ補助を行う。 予算額：500千円（県委託料：0円）	
交流推進事業	事業名 国際理解・開発教育支援事業 説明文 外国の生活・文化等に関する講座を行う。 予算額：1,277千円（県委託料：1,277千円）	
	事業名 国際交流展示 説明文 外国人による作品展や国際交流イベントを実施。 予算額：413千円（県委託料：0円）	
		事業名 国際交流サロン 説明文 外国人向けの文化体験講座等を実施。 予算額：221千円（県委託料：128千円）
令和6年度報告書(URL)		https://www.mif.or.jp/mif-info/disclosure/




【アートフェスティバル】



【外国人向け防災セミナー】



【日本語スピーチコンテスト】

ロゴマーク		
名称	公益財団法人 鹿児島県国際交流協会	
英文名	Kagoshima International Association	
代表者	理事長 岩元 文雄	
所在地	〒892-0816 鹿児島市山下町14-50 カクイックス交流センター1F	
TEL	099-221-6620	
FAX	099-221-6643	
E-mail	kia@kiaweb.or.jp	
ホームページ	https://www.kiaweb.or.jp	
SNS (Facebook/X等)	https://www.facebook.com/Kagoshima.Intl.Assoc/	
設立年月／地域国際化協会認定年月	1987(昭和62)年4月設立／1990(平成2)年1月認定	
基本財産／年間予算額	1,026,905千円／152,688千円	
会員制度	-	
役員数／職員数	17人(常勤1人)／22人(県派遣2人, 正規4人, 嘱託13人, 臨時職員1人, JICA国際協力推進員1人, 国際交流員1人)	
相談対応可能な言語	24言語(日本語, 英語, ベトナム語, 中国語, タガログ語, 韓国語, インドネシア語, ネパール語, クメール語, タイ語, ミャンマー語, ポルトガル語, スペイン語, マレー語, フランス語, ロシア語, ドイツ語, イタリア語, モンゴル語, シンハラ語, ヒンディー語, ベンガル語, ウクライナ語, ウルドゥー語)	
国際交流施設の概要	鹿児島県国際交流プラザ	鹿児島県所有, 面積204㎡
民間国際交流団体とのネットワーク	県内国際交流団体等意見交換会(年1回)	
定期刊行物	「暖流」(日本語)年1回, 「South Wing」(英語)年1回, 「国際交流ひろば」(日本語)年4回	
主な出版物		
令和7年度 主要事業	外国人住民支援事業	事業名 日本語・日本理解講座事業 説明文 在住外国人のための日本語・日本理解講座の開催 予算額: 1,012千円
		事業名 日本語・日本文化等理解講座開催事業 説明文 在住外国人が生活に必要な日本語能力を身につけられるよう, ITを活用した日本語教育の支援推進に向けた取組をモデルとして行う。 予算額: 846千円
		事業名 日本語教育人材養成事業 説明文 在住外国人が生活に必要な日本語能力を身につけることを支援する人材を養成し, 日本語教師や日本語ボランティア等を確保するため, 対象者別の講座を開催する。 予算額: 1,500千円

	<p>事業名 災害時語学ボランティア養成事業 説明文 災害時の外国人支援として、災害時や避難時に必要な基礎知識や通訳・翻訳に関するスキルを持った災害ボランティアを養成する講座を開催 予算額：500千円</p> <p>事業名 外国人総合相談窓口運営事業 説明文 在留資格・雇用・医療・教育等に関して、在住外国人の相談対応を行う 予算額：10,836千円</p> <p>事業名 多文化共生の地域づくりモデル事業 説明文 地域住民と外国人との交流促進に取り組む意欲ある市町村に対し、語学ボランティアや災害時外国人支援ボランティアを活用した講座やワークショップなどを総合的に行うモデル事業を実施する。 予算額：2,201千円</p> <p>事業名 在住外国人による日本語スピーチコンテスト 説明文 在住外国人による日本語スピーチコンテストの開催 予算額：506千円</p>
<p>国際理解・教育事業</p>	<p>事業名 多文化共生社会促進事業 説明文 県内の自治会やその他団体等からの依頼に基づき、地域の在住外国人をサポートする人材を育成するため多文化共生の取組事例や海外の文化、「やさしい日本語」等多文化共生に係る講師を派遣する。 予算額：1,514千円</p> <p>事業名 国際理解プログラム事業 説明文 青年海外協力隊鹿児島県OB会及び鹿児島県青年海外協力隊を支援する会と連携し、青年海外協力隊のOB/OGや留学生を県内の小・中学校に派遣する。 予算額：251千円</p> <p>事業名 国際交流プラザ運営事業 説明文 国際交流プラザ運営及びライブラリー整備事業を行うホームページ・フェイスブックを利用し、県民と在住外国人に多種多様な情報を提供。県国際交流員等によるワールドトークサロンの開催を行う。 予算額：18,274千円</p> <p>事業名 広報誌発行事業 説明文 国際交流の情報及び鹿児島県の特徴・生活情報を県内外に発信する情報誌、並びに、当協会や県内国際交流・協力団体の実施するイベント情報を取りまとめた「国際交流ひろば」を発行する。 暖流（日本語）、サウスウィング（英語）年1回 国際交流ひろば（日本語）年4回 予算額：131千円</p>
<p>国際協力・交流事業</p>	<p>事業名 鹿児島県青少年国際協力体験事業 説明文 青年海外協力隊鹿児島県OB会及び鹿児島県青年海外協力隊を支援する会と連携し、中・高校生にアジアにおける国際協力等の現場を体験させる。 予算額：1,800千円</p> <p>事業名 鹿児島・全羅北道文化交流事業 説明文 相互の文化を紹介する体験型講座の開催。今年度は全北特別自治道へ講師を派遣し、鹿児島県の文化・歴史などに関する講座を実施する。 予算額 885千円</p> <p>留学生支援事業 ①留学生研究活動費助成事業 ②留学生交流活動支援事業 ③留学生支援資金貸付事業 説明文 留学生が、生活費、住宅費、医療費、学費等で一時的、臨時的に多額の出費が必要な場合に、資金の貸付を行い、安定した学業ができる環境作りの手伝いをする。 予算額：2,590千円</p>

ボランティア制度事業	<p>事業名 国際交流ボランティア事業 説明文 国際交流に参加を希望する県民に、外国船入港時、協会実施事業における通訳や他機関への紹介などを通じ活躍の場を提供するとともに、本県における国際理解・交流の普及啓発を図る。 予算額：127千円</p>
市町村（協会）・民間団体との連携事業	<p>事業名 民間団体活動助成事業 説明文 県内の民間団体が行う国際交流活動等に対し、助成金を交付する。 予算額：610千円</p>
その他の事業	<p>事業名 在外県人会情報提供事業・在外県人会支援事業 説明文 在外県人会に情報誌等を定期的を送付し、郷土情報の提供を行う。また、ブラジル・ペルー・パラグアイ・アルゼンチンの県人会活動を支援するため、業務を県人会に委託する。 予算額：1,185千円</p>
	<p>事業名 旅券発券補助業務事業 説明文 パスポート発券の補助を行う。 予算額：36,982千円</p>
令和6年度報告書(URL)	<p>https://www.kiaweb.or.jp/soshiki/kiajyoho.html</p>



ワールドトークサロン（韓国語）の様子



外国人住民からの相談対応研修の様子



日本語スピーチコンテスト受賞者

ロゴマーク		
名称	公益財団法人 沖縄県国際交流・人材育成財団	
英文名	OKINAWA INTERNATIONAL EXCHANGE & HUMAN RESOURCES DEVELOPMENT FOUNDATION (OIHF)	
代表者	理事長 上江州 隆	
所在地	〒901-2221 沖縄県宜野湾市伊佐3-4-1 (3F)	
TEL	098-942-9215	
FAX	098-942-9220	
E-mail	kokusai@oihf.or.jp	
ホームページ	https://kokusai.oihf.or.jp	
SNS (Facebook/X等)	https://www.facebook.com/oihf60	
設立年月／地域国際化協会認定年月	1972(昭和47)年2月設立／1990(平成2)年1月認定	
基本財産／年間予算額	4,436,007,872円／1,463,251千円	
会員制度	賛助会員(個人・団体)	
役員数／職員数	9人(内常勤1名)／27人(プロパー15名、臨任4名、会計年度任用職員4名、寮監3名、調理員1名)	
相談対応可能な言語	通訳者の他、電話通訳サービス・翻訳機を用いて多言語対応	
国際交流施設の概要	事務局(沖縄県宜野湾市伊佐3-4-1(3F))	
民間国際交流団体とのネットワーク	国際交流団体助成金の交付、国際交流団体連絡会議の開催	
定期刊行物	広報誌「国際おきなわ」年1回、情報誌「いちやり場通信」年1回	
主な出版物	おきなわメディカルインフォ(沖縄県外国語対応医療機関)	
令和7年度 主要事業	多文化共生推進事業	多文化共生推進事業 教育や医療、労働、生活等、本県における「多文化共生の地域づくり」の環境を整備し、地域住民と在住外国人との共生社会の推進に寄与するため、「在住外国人の生活支援」「災害時外国人支援」「国際交流協力」「国際交流団体連携」等に取り組む。 予算額：109,736千円
令和6年度報告書(URL)	http://www.oihf.or.jp	




避難所運営訓練



災害時外国人支援サポーター養成講座



外国人による日本語弁論大会

ロゴマーク		
名称	公益財団法人 札幌国際プラザ	
英文名	Sapporo International Communication Plaza Foundation	
代表者	理事長 町田 隆敏	
所在地	〒060-0001 札幌市中央区北1条西3丁目 札幌MNビル3F	
TEL	011-211-3670	
FAX	011-211-3673	
E-mail	sicpf@plaza-sapporo.or.jp	
ホームページ	https://www.plaza-sapporo.or.jp	
SNS (Facebook/X等)	https://www.facebook.com/sicpf/	
設立年月／地域国際化協会認定年月	1991（平成3）年7月31日設立／1990（平成2）年1月23日認定 2011（平成23）年4月1日公益財団移行	
基本財産／年間予算額	521,101千円/460,652千円	
会員制度	個人会員289人(年会費3,000円)、団体会員125団体(年会費20,000円)	
役員数／職員数	9人（常勤2人）／39人(出向2人、正規23人、嘱託11人、臨時3人)	
相談対応可能な言語	相談員による対応：やさしい日本語、英語、中国語、シンハラ語、ベトナム語（金曜日のみ） 電話通訳サービスを利用：韓国語、タイ語、ベトナム語、インドネシア語、タガログ語、ネパール語、ポルトガル語、スペイン語、フランス語、ロシア語、ミャンマー語、モンゴル語、ヒンディー語、広東語、ペルシャ語	
国際交流施設の概要	Mスクエア	大星ビル管理株式会社（テナント）、面積100㎡、平成4年2月設置
	留学生交流センター	札幌市所有、面積962.18㎡、平成12年4月設置
民間国際交流団体とのネットワーク	札幌姉妹都市協会（顧問7、会長・副会長6、会員23、オブザーバー5）、札幌圏大学国際交流フォーラム（会員校20大学）	
定期刊行物	札幌国際プラザ機関誌「時計台前から」（日本語）年1回発行	
主な出版物	—	

<p>令和7年度 主要事業</p>	<p>外国人住民支援事業</p>	<p>外国人相談窓口運営 さっぽろ外国人相談窓口運営のほか、無料専門家相談会・法律セミナー等の実施や転入外国人を対象に生活に必要な情報を多言語で提供する生活オリエンテーションを実施する。（札幌市受託事業） 予算額：7,350千円</p>
	<p>日本語習得支援 日本語を話すことができない外国人を対象に、基礎日本語教室を行うとともに、会話を中心とした交流型の教室を開催。また、日本語を使った多文化共生の担い手を育成するための研修を実施。 予算額：3,203千円</p>	
	<p>コミュニティ通訳 外国人住民と学校や保育所、行政窓口等との間の通訳を行うボランティアを育成し派遣する。 予算額：700千円</p>	
	<p>外国につながる子どもの支援 外国につながる子どもの学習支援や親子の交流会などを実施する。 予算額：1,575千円</p>	
	<p>地域多文化共生推進（外国人まちづくり／社会参画事業） 外国人住民が安心して暮らすきっかけとなるよう、地域で気軽に参加できる事業の開催支援及び外国人住民の参加を支援する。（さっぽろ外国人市民パートナー制度） 予算額：40千円</p>	
	<p>多言語情報発信 多言語ニュースレター、ホームページ・Facebook等を活用した情報配信。 予算額：177千円</p>	
	<p>災害対策・防災啓発 外国人住民の防災啓発事業を実施するほか、外国人による支援チームの育成など、災害時の多言語支援センターの機能強化を行う。 予算額：1,691千円</p>	
<p>国際理解・教育事業</p>	<p>国際理解人材育成 世界の国々や地域の情勢や文化などを広く紹介し、異文化理解や国際交流の機会を提供するとともに、多文化共生の意識を醸成する。小学生が在札の外国人との対話を通して多文化共生について考える。 予算額：297千円</p>	
<p>国際協力・交流事業</p>	<p>姉妹都市交流推進 札幌姉妹都市協会メンバーとの情報交換等のほか、札幌市の姉妹・友好都市との交流や理解促進を行う。 予算額：215千円</p> <p>ポートランド市青少年交流 姉妹都市・米国ポートランド市と札幌市の高校生を相互に派遣し、ホームステイなどを通じて青少年の交流を図る。 予算額：8,424千円</p> <p>国際協力推進 JICAやNGO等の諸団体と連携し、セミナーなどの開催を通じて多様な国際協力の事例や現状を市民に知らせる。 予算額：30千円</p>	

ボランティア制度事業
 ※外国人市民ボランティア制度については、「地域多文化共生推進事業」に含む。

外国語ボランティア
 各種事業への外国語ボランティア派遣を実施するとともに、登録ボランティア育成を図る。
 予算額：594千円

ホームステイボランティア
 外国人ゲストを対象に、交流を目的としたホームステイ・ホームビジットプログラムを実施する。
 予算額：460千円

日本文化体験ボランティア
 事業に参加する外国人に、茶道や着物などの日本文化に触れる機会を提供する。
 予算額：45千円

令和6年度報告書(URL)

<https://www.plaza-sapporo.or.jp/disclosure/img/R06report.pdf>



多様化する相談内容
 (さっぽろ外国人相談窓口)



日本語学習経験のない外国人を対象にした初級クラス
 (はじめてのにほんごクラス)



海外にルーツがある小中学生を対象にした学習支援
 (外国につながるこどものための学習支援)



町内会の方々との料理交流会
 (札幌留学生交流センター)

ロゴマーク	 公益財団法人 仙台観光国際協会	
名称	公益財団法人 仙台観光国際協会	
英文名	Sendai Tourism, Convention and International Association	
代表者	理事長 結城 由夫	
所在地	〒980-0811 仙台市青葉区一番町3丁目3-20 京阪仙台一番町ビル6階	
TEL	022-268-6260(国際化事業部代表)	
FAX	022-268-6252	
E-mail	kikaku@sentia-sendai.jp	
ホームページ	https://int.sentia-sendai.jp/	
SNS (Facebook/X等)	https://www.facebook.com/sendai.sira/ https://twitter.com/SENTIA_info/	
設立年月／地域国際化協会認定年月	1990(平成2)年10月1日設立／1991(平成3)年4月認定	
基本財産／年間予算額	329,000千円 / 828,428千円	
会員制度	観光・コンベンション事業部門賛助会員数：472会員（法人賛助会員年会費：24,000円/口）、国際化事業部門賛助会員数：36会員（法人賛助会員年会費：5,000円/口）	
役員数／職員数	15人(常勤3人) / 72人（市派遣3人、正規31人、嘱託34人、臨時1人、民間派遣3人）	
相談対応可能な言語	英語、中国語、韓国語、ベトナム語、ネパール語、タガログ語、タイ語、ポルトガル語、スペイン語、ロシア語、インドネシア語、イタリア語、フランス語、ドイツ語、マレー語、クメール語、ミャンマー語、モンゴル語、シンハラ語、ベンガル語、ヒンディ語、ウクライナ語、ウルドゥー語	
国際交流施設の概要	仙台多文化共生センター	仙台市契約民間ビル、面積163㎡（令和7年2月移転）
民間国際交流団体とのネットワーク	-	
定期刊行物	広報誌（日）、外国人向け広報誌（日、英、中、韓、ベトナム語、ネパール語）	
主な出版物	「仙台生活便利帳」（英・中・韓・ベトナム語、ネパール語、日本語併記） ウクライナ語・ロシア語（ウェブ版）	
令和7年度 主要事業	外国人住民支援事業	事業名：日本語講座 説明文：外国人市民を対象に、市民センターや市民団体との協働により日本語講座を開講し、生活に必要な日本語学習の機会を提供する。 予算額：2,744千円

<p>事業名：仙台多文化共生センターの運営（仙台での暮らしに役立つ情報提供や相談対応を多言語で行う一元的相談窓口） 説明文：外国人住民の暮らしに役立つ情報を多言語で提供。外国人住民の生活や、多文化共生の地域づくりに関する相談に対応。英語対応可能な職員が常駐。中国語、韓国語、ベトナム語、ネパール語は外国語相談員が週1～2回程度対応。行政手続き時などの通訳サービスを提供。通訳サポート電話（3者間通話）や映像通訳（タブレット）を用いて、23言語で対応。在留資格、法律、労働、起業に関する相談などは各専門機関と連携し「外国人のための専門相談会を開催。（年末年始および月1～2日の休館日を除く毎日9時から17時まで） 予算額：15,961千円</p>
<p>事業名：地域日本語教育の体制整備 説明文：外国人住民のニーズにあった日本語学習支援のため、コーディネーターの配置及び総合調整会議の開催を行い、地域日本語教育の体制づくりを行う。併せて、新たなニーズへ対応するためのモデル事業として、成人向け、子ども向けの教室を開催する。 予算額：4,141千円（文部科学省 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業 交付金：1,322千円）</p>
<p>事業名：コミュニティ通訳派遣 説明文：行政窓口や学校、保育所などで、日本語が不自由な外国人への対応を、通訳によりサポートするコミュニティ通訳サポーターを派遣する。 予算額：25千円（派遣にかかる謝金等は別途多文化共生センター運営費として計上）</p>
<p>事業名：生活オリエンテーション 説明文：外国人市民を対象に安心・快適に生活するための情報を提供する。依頼に応じて日本語講座や日本語学校等への出前講座も実施する。 予算額：705千円（賛助会員会費：100千円）</p>
<p>事業名：生活情報の多言語化 説明文：ホームページ、ブログ、facebook、twitterでの日本語、英語、中国語、韓国語、ベトナム語、ネパール語等による情報提供 予算額：297千円（翻訳にかかる謝金等は別途多文化共生センター運営費として計上）</p>
<p>事業名：FMラジオ多言語放送 説明文：FMラジオ局の協力を得て、防災に関する情報、季節の話題や生活情報、協会からのお知らせ等を月に1回（15分）紹介する番組を、やさしい日本語、英語、中国語、韓国語で実施する。 予算額：649千円</p>
<p>事業名：防災啓発 説明文：外国人市民の防災意識を高めるとともに、災害時の外国人市民支援を円滑に行うため、多言語による防災情報の発信と、防災訓練を行う。地域防災に貢献する外国人防災リーダーを育成する。 予算額：259千円</p>
<p>事業名：留学生リサイクル自転車幹旋 説明文：留学生の生活支援を図るため、SENDAI留学生自転車リサイクル事業推進協議会と協力してリサイクル自転車の幹旋を行う。併せて、交通安全教室を開催する。 予算額：111千円</p>
<p>事業名：外国につながる子ども進路支援 説明文：来日して日本の中学校に編入する子どもや、学齢を超過して来日し高校進学を目指す子どもに対して、中学生活への適応及び進路実現に向けた支援を行う。高校見学、先輩の進学体験談、同じ環境にいる子ども達の交流会を行う。 予算額：1,665千円</p>

	<p>事業名：多文化共生等に関する広報（広報誌の発行、メールマガジンの発行） 説明文：仙台市内の外国人住民の様子や当協会事業を掲載した広報誌「SENDAI Lifestyle」、外国人向け広報紙「仙台多文化共生センターだより」を英語、中国語、韓国語、ネパール語、ベトナム語、やさしい日本語の多言語版で発行する。また、日本人と外国人市民を対象に、日本語、英語、中国語、韓国語、ベトナム語、ネパール語によるメールマガジンを月2回程度配信している。 予算額：2,310千円</p>
	<p>事業名：災害多言語支援センター運営 説明文：大規模災害発生時に、外国人市民及び旅行者等、言葉や習慣の違いから情報を入手しにくかったり、支援を受けられなかったりする恐れのある外国人を支援するため、必要な情報を収集し、多言語化して提供する「災害多言語支援センター」を設置、運営する。 予算額：115千円</p>
<p>国際理解・教育事業</p>	<p>事業名：国際理解推進 説明文：国際理解・交流活動を希望する外国人市民等を登録し、学校や市民センター等で実施する国際理解講座等の講師として紹介する他、仙台多文化共生センターの見学等を実施している。 予算額：67千円</p> <p>事業名：多文化共生意識啓発 説明文：市内の外国人住民の状況や多文化共生活動に関する広報等を行い、地域の多文化共生に関する意識啓発を行う。 予算額：328千円</p>
<p>国際協力・交流事業</p>	<p>事業名：国際交流 説明文：来仙する国際姉妹友好都市の市民団や青少年訪問団、ホームステイ受入の交流を通して、相互理解・交流を推進する。 予算額：1,268千円</p>
<p>ボランティア制度事業</p>	<p>事業名：災害時言語ボランティア育成事業 説明文：言葉の問題から災害時十分に情報を得にくい外国籍市民に対して、通訳等により情報を提供することで支援する市民ボランティアを育成する。 予算額：289千円</p> <p>事業名：日本語ボランティア 説明文：生活に日本語のサポートが必要な外国人の方へ日本語ボランティアを紹介し、学習支援を行う。また、外国人の日本語学習をサポートするボランティアの人材育成を行う。登録しているボランティアや地域で活動するボランティアなどを対象とした研修会を実施し、スキルアップを図る。 予算額：121千円</p>
<p>市町村（協会）・民間団体との連携事業</p>	<p>事業名：外国につながる子ども支援 説明文：外国につながる子どもと家族に対し、学校と地域が協働し支援するための環境づくりを行う。「外国につながる子どもサポートせんだい相談デスク」では、学校現場での就学手続きや、指導協力者、教員への日本語指導や教科指導のアドバイスをを行うコーディネーターを派遣する。その他、進路ガイダンス、夏休み教室、就学前講座を教育委員会や市民団体との協働で開催する。 予算額：1,204千円</p> <p>事業名：多文化共生講座 説明文：区役所や市民センターで窓口を担当する職員や市民を対象として、外国人市民対応に関する研修を実施する。 予算額：208千円</p>

<p>その他の事業</p>	<p>事業名：せんだい留学生交流委員 説明文：在仙外国人留学生18名を「せんだい留学生交流委員」に委嘱し、協会が行う諸事業への協力を得るとともに、奨励金を支給することにより、活動の経済的な支援も図る。 予算額：4,415千円</p>
	<p>事業名：市民活動助成 説明文：市民団体の自主的な国際交流、国際協力、多文化共生等の活動促進を図るため、事業経費の一部を補助する。 予算額：1,588千円</p>
<p>令和6年度報告書(URL)</p>	<p>https://www.sentia-sendai.jp/sentiasys2/wp-content/themes/theme_sentia2/pdf/r6jigyuhoukokusyo.pdf</p>



日本語講座



生活オリエンテーション



国際理解推進

ロゴマーク		
名称	公益財団法人 新潟市国際交流協会	
英文名	Niigata City International Exchange Foundation	
代表者	代表理事 佐藤 隆司	
所在地	〒951-8055 新潟市中央区礎町通3ノ町2086番地	
TEL	025-225-2727	
FAX	025-225-2733	
E-mail	kyokai@nief.or.jp	
ホームページ	https://www.nief.or.jp	
SNS (Facebook/X等)	https://www.facebook.com/niigata.nief	
設立年月/地域国際化協会認定年月	1990(平成2)年1月19日設立/ 2022(令和4)年4月認定	
基本財産/年間予算額	900,000千円 / 59,146千円	
会員制度	団体会員 14法人/16口(年会費1口10,000円) 個人会員 40名/40口(年会費1口2,000円)	
役員数/職員数	評議員6名、理事5名(うち代表理事と業務執行理事兼事務局長は常勤)、監事2名/職員14名(常勤2名、非常勤4名、市兼務職員8名(うち国際交流員4名、相談員1名))	
相談対応可能な言語	日本語、英語、中国語、韓国語、フランス語、ロシア語	
国際交流施設の概要	新潟国際友好会館(新潟市所有、総床面積554.50㎡、平成17年5月移転)	
民間国際交流団体とのネットワーク	にいがた国際ネットワーク会議等で連携	
定期刊行物	広報紙「かけはし」(毎月1回)、外国語情報紙「新潟イングリッシュジャーナル(英)」、「柳都漫興(中)」、「ハヌルタリ(韓)」、「新潟セゴードニャ(露)」、「ニップカケットノイ(ベトナム)」(ベトナム語は年4回、その他は年6回)	
主な出版物		
令和7年度 主要事業	外国人住民支援事業	<p>事業名：日本語講座 説明文：外国籍市民等を対象にした日本語講座を開講。学習段階別にクラスを設け、受講者のレベルに合わせた授業を行う。 予算額：3,624千円</p> <p>事業名：外国につながりをもつ子どもたちのための学習支援 説明文：学習支援教室「にこばるクラブ」及び「子ども日本語教室」を開設し、日本語を母語としない子どもたちの学習を支援。 予算額：165千円</p> <p>事業名：外国語による相談窓口 説明文：生活相談(情報提供窓口)、弁護士による無料法律相談会、無料医療相談会を開催。 予算額：267千円</p>

	<p>事業名：医療通訳関係事業 説明文：「にいがた医療通訳委員会」と「新潟医療通訳センター」が行う通訳登録者研修の実施及び医療通訳者の派遣活動を支援。 予算額：151千円</p>
国際理解・教育事業	<p>事業名：高校生留学支援 説明文：(公財)AFS日本協会の留学プログラムで海外へ留学する高校生に、プログラム参加費の一部を奨学金として支給。 予算額：728千円</p>
	<p>事業名：外国を知る講座 説明文：新潟市国際交流員及び外部講師による、外国の文化等を紹介する各種講座を開講。 予算額：416千円</p>
	<p>事業名：子どもたちが世界に親しむ日 説明文：楽しみながら外国に触れる機会を提供するため、外国語の絵本の読み聞かせなどを実施。 予算額：90千円</p>
	<p>事業名：外国籍市民等のための文化体験教室 説明文：外国籍市民等を対象に日本の文化を体験する教室やイベントを開催。 予算額：194千円</p>
市町村（協会）・民間団体との連携事業	<p>事業名：にいがた国際ネットワーク会議 説明文：協会と市内の国際交流・協力、多文化共生に係る団体の情報交換会を開催し、団体間のネットワーク強化を図る。 予算額：17千円</p>
その他の事業	<p>事業名：市民国際活動促進補助 説明文：市内の市民団体が実施する国際交流・協力事業について補助金の交付や共催・後援を行い活動を支援。 予算額：2,020千円</p>
令和6年度報告書(URL)	<p>https://www.nief.or.jp/file/main/about_nief/plan-report/reporting/dc4d9d66.pdf</p>



外国籍市民等のための文化体験教室
(新潟まつり民謡流し)



子どもたちが世界に親しむ日
(英語の絵本とお菓子作り)



外国を知る講座 特別編
(にいがたキムジャンの日)

ロゴマーク	 公益社団法人 さいたま観光国際協会 Saitama Tourism and International Relations Bureau	
名称	公益社団法人 さいたま観光国際協会 国際交流センター	
英文名	Saitama Tourism and International Relations Bureau	
代表者	会長 筑波 伸夫	
所在地	〒330-0055 埼玉県さいたま市浦和区東高砂町11-1コムナーレ9F 国際交流センター	
TEL	048-813-8500	
FAX	048-887-1505	
E-mail	iec@stib.jp	
ホームページ	https://www.stib.jp/	
SNS (Facebook/X等)	@SaitamaTIB(facebook) @STIB_IEC(Twitter)	
設立年月／地域国際化協会認定年月	2012(平成24)年3月設立／2006(平成18)年12月認定	
基本財産／年間予算額	220,200千円／551,831千円	
会員制度	法人・団体会員816団体(年会費5,000円/口)、個人正会員 87人(年会費3,000円/口)、個人賛助会員197人(年会費2,000円)	
役員数／職員数	33人(常勤3人)／35人(正規24人、嘱託2人、契約3人、臨時3人、CIR3人)	
相談対応可能な言語	英語、中国語、韓国・朝鮮語	
国際交流施設の概要	賃借、面積241.92㎡、平成19年10月設置	
民間国際交流団体とのネットワーク	さいたま市国際NGOネットワーク(市協会、NGO 5)	
定期刊行物	センター情報誌(日本語4回発行)、多言語情報誌「ぶらら」(日本語・英語・中国語・韓国語・スペイン語、年4回)	
主な出版物	-	
令和7年度 主要事業	外国人住民支援事業	<p>事業名:多言語生活相談 説明文:多言語による問い合わせや生活相談に対応できる窓口を設置し、適切なアドバイスや情報提供を行い、在住外国人の生活相談を行う。(英語、韓国・朝鮮語、中国語 各言語週1回) 予算額:3,286千円</p> <p>事業名:日本語支援事業 説明文:在住外国人のための日本語教室「にほんごのへや」を開設し、行政情報や生活情報を提供しつつ、生活に役立つ日本語の学習を支援する。 予算額:286千円</p> <p>事業名:日本語ボランティア養成事業 説明文:地域で活躍する日本語ボランティアを対象とする講座を行うことにより、ボランティアの活動を支援するとともに、日本語ボランティアの養成を行う。 予算額:909千円</p>

国際理解・教育事業	<p>事業名:ユース国際ボランティア 説明文:中高大学生のボランティアを育成するため、各イベントでのボランティア参加や、自主企画によるイベントを実施することで、さいたま市の学生の国際社会への意識の高揚を図る。 予算額:63千円</p>
	<p>事業名:外国人による日本語スピーチ大会 説明文:市内在住、在勤、在学の外国人が、日頃の生活、通学や通勤を通して感じたことや考えていることなどの意見を発表する場。 予算額:182千円</p>
	<p>事業名:ボランティア養成事業 説明文:本協会に登録しているボランティアに対し、養成講座を実施することで、協会から派遣する通訳等の技術の向上を図る。 予算額:82千円</p>
国際協力・交流事業	<p>事業名:国際友好フェア 説明文:市民及び市内在住外国人等による各種展示、発表。 予算額:4,182千円</p>
	<p>事業名:国際交流サロン交流事業 説明文:市内に住み始めて間もない外国人市民と日本人市民との交流会「はじめましての会」を年2回等を実施する。日本の文化体験として、着物着付け体験会を年1回実施。 予算額:133千円</p>
ボランティア制度事業	<p>事業名:ボランティア派遣事業 説明文:通訳・翻訳ボランティア、ホストファミリー、イベントボランティアの3つのボランティア登録により、市やその他公的機関からの要請に応じてボランティアを派遣し、在住外国人の本市での生活を支援する。 予算額:489千円</p>
市町村(協会)・民間団体との連携事業	<p>事業名:NPO等共催事業 説明文:さいたま市国際NGOネットワーク等との共催事業を開催し、市内で活動する国際NGO/NPOとの連携を図る。 予算額:98千円</p>
	<p>事業名:日本語国際センター交流事業 説明文:日本語国際センター研修生との交流を通じ、市民の国際交流の機会を増進させる。 予算額:33千円</p>
その他の事業	<p>事業名:姉妹都市交流事業 説明文:姉妹都市へ市民訪問団及びスポーツ少年団の派遣と受入を通じて、市民レベルの姉妹都市交流を促進。 予算額:14,075千円</p>
	<p>事業名:ぷらら発行事業 説明文:外国人の生活支援を目的に、多言語情報誌「ぷらら」を発行。 予算額:142千円</p>
	<p>事業名:地域ボランティア日本語教室支援事業 説明文:初期日本語講座や市民のための「やさしい日本語」講座等を実施し、地域のボランティア日本語教室の支援を行う。 予算額:837千円</p>
令和6年度報告書(URL)	https://www.stib.jp/aboutus/jigyou.shtml



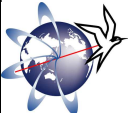
国際友好フェア



日本語支援事業
にほんごのへや



着物着付け体験会

ロゴマーク	
名称	公益財団法人 千葉市国際交流協会
英文名	Chiba City International Association
代表者	理事長 津村 昭太郎
所在地	〒260-0013 千葉市中央区中央 3-3-1 フジモト第一生命ビルディング 2階 ※令和6年9月移転
TEL	043-306-1034
FAX	043-306-1042
E-mail	ccia@ccia-chiba.or.jp
ホームページ	https://ccia-chiba.or.jp/
SNS (Facebook/X等)	https://www.facebook.com/ccia1994/
設立年月／地域国際化協会認定年月	平成6年7月設立／平成7年2月認定 平成24年4月公益財団法人へ移行
基本財産／年間予算額	300,000千円／143,816千円
会員制度	賛助会員：個人会員209人（年会費2,000円以上、学生・外国人半年1,000円可）、法人会員59団体（年会費10,000円以上） ※令和6年度実績
役員数／職員数	評議員数6人 / 理事6人 / 監事2人 / 職員17名（プロパー6人、嘱託11人）
相談対応可能な言語	英語、中国語、韓国語、スペイン語、ベトナム語、ウクライナ語
国際交流施設 の概要	千葉市国際交流プラザ 千葉市所有、面積501.48㎡
民間国際交流団体とのネットワーク	-
定期刊行物	「ふれあい」年3回発行
主な出版物	なし

令和7年度主要事業	多文化理解推進事業	<p>事業名 交流サロン 多文化理解を深めるため、交流会、イベントを通じた日本文化・外国文化の紹介、学校等への出前授業などにより、外国人市民と日本人市民が気軽にふれあい、交流する機会を設ける。 予算額：50千円</p>
		<p>事業名 青少年交流 姉妹都市と市民レベルでの交流を図り、次代を担う青少年がお互いの国の文化・歴史等について理解を深める。 予算額：3,625千円</p>
		<p>事業名 語学講座 国際交流ボランティア活動の支援及び育成を図り、異文化理解を推進するため外国語の習得を希望する市民を対象に開催する。 予算額：21千円</p>
		<p>事業名 多文化共生推進 相互理解の促進による多文化共生を実現し、お互いに住みやすい社会を築いていくために行政、学校、ボランティア、自治会等と連携を図る。 予算額：35千円</p>
外国人市民支援事業		<p>事業名 外国人生活相談 言語や習慣の違いなどから生じる日常生活の悩み等について、窓口及び電話等で対応する。 予算額：51千円</p>
		<p>事業名 外国人留学生交流員 千葉市内の大学に通う留学生(4人)を「外国人留学生交流員」に任命し、多文化共生社会の実現に寄与する留学生社会のキーパーソンとして育成する。 予算額：246千円</p>
		<p>事業名 災害時外国人市民支援 ボランティアと外国人市民が協力し合い、災害を乗り切るために防災訓練に参加し、その中で外国人向けの防災教室を実施するなど、啓発活動を進める。 予算額：30千円</p>
市民活動支援事業		<p>事業名 ボランティアコーディネート 市民が個々に有する能力を有効に活用し地域に根ざした国際交流・国際協力事業の推進を図るためボランティア登録を推進し、活動のコーディネートを行う。 予算額：1,717千円</p>
		<p>事業名 コミュニティ通訳・翻訳サポーター 通訳・翻訳ボランティアを同サポーターとして認定し、行政手続きや教育、福祉、医療等の分野において、円滑な意思疎通や正確な情報伝達の支援を行う。 予算額：960千円</p>
		<p>事業名 国際交流・国際協力団体活動助成 ボランティア団体による在住外国人支援活動・国際協力・国際交流の促進を図るため、事業に要する経費の一部を助成する。 予算額：2,200千円</p>
		<p>事業名 ちば市国際ふれあいフェスティバル支援 外国人市民と日本人市民の交流の場を創出するとともに、参加団体の活動を活性化させることを目的として開催する同フェスティバルを事務局として支援する。 予算額：111千円</p>
情報収集・提供及び調査		<p>事業名 ホームページ運営 外国人市民の生活に必要な情報や協会の事業内容等について、ホームページや Facebook などを通じて幅広く発信する。 予算額：3千円</p>
		<p>事業名 協会情報誌発行 協会事業の案内や報告、国際交流・理解等に関する情報を幅広く広報するため、情報誌「ふれあい」を日本語で発行する。 予算額：540千円</p>

受託事業	<p>事業名 千葉市国際交流プラザ運営業務 千葉市の多文化共生・国際交流・国際協力活動の拠点施設である「千葉市国際交流プラザ」の運営業務を行う。 予算額：18,690千円 ※千葉市から受託</p>
	<p>事業名 日本語教育事業 外国人市民支援事業における日本語学習支援及び市民活動支援事業におけるボランティア研修の中で事業を実施するほか、地域の実情・外国人の状況に応じた教材の整備を進める。 予算額：21,498千円 ※千葉市から受託</p>
令和6年度報告書(URL)	https://ccia-chiba.or.jp/wp-content/uploads/2025/07/R06houkoku.pdf




日本語交流会



青少年交流事業



ちば市国際ふれあいフェスティバル

ロゴマーク		
名称	公益財団法人 横浜市国際交流協会	
英文名	Yokohama Association for International Communications and Exchanges	
代表者	理事長 三枝 忠裕	
所在地	横浜市西区みなとみらい1-1-1 パシフィコ横浜 横浜国際協力センター5階	
TEL	045-222-1171	
FAX	045-222-1187	
E-mail	yoke@yoke.or.jp	
ホームページ	https://www.yokeweb.com	
SNS (Facebook/X等)	http://www.facebook.com/2012yoke	
設立年月/地域国際化協会認定年月	1981年(昭和56年)7月8日設立/1982年(昭和57年)12月28日認定/平成22年(2010年)11月1日公益財団法人登記	
基本財産/年間予算額	476,944千円/492,373千円	
会員制度	無	
役員数/職員数	8人(常勤3名)/28人(市OB職員3人・固有15人・嘱託3人・再雇用3人・派遣4人)	
相談対応可能な言語	日本語、英語、中国語、韓国・朝鮮語、ベトナム語、ネパール語、インドネシア語、タガログ語、タイ語、ポルトガル語、スペイン語、ウクライナ語	
国際交流施設の概要	横浜国際協力センター	横浜市所有、面積8,142㎡、平成3年7月設置
	横浜市国際学生会館	横浜市所有、面積6,969㎡、平成6年5月設置(指定管理者に指定)
民間国際交流団体とのネットワーク	横浜市国際交流ラウンジ協議会	
定期刊行物	「ヨークピア」(日本語、年2回) 「よこはま地球村」(日本語 年4回) 「日本語コミュニケーション」(日本語 年4回)	
主な出版物	「YOKE日本語教室教材例集」(改訂版)平成26年3月 「外国人に伝える広げる多言語情報の作り方」平成28年3月 「みなさんに知ってもらいたい言葉やさしい日本語第1版」平成29年6月 「みなさんに知ってもらいたい言葉やさしい日本語第2版」平成30年5月	
令和7年度 主要事業	在住外国人の自立支援事業	横浜市多文化共生総合相談センターの運営事業 12言語による外国人への総合的な情報提供や相談対応を行う拠点を運営 予算額：37,051千円
		地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業 「横浜地域における地域日本語教育の総合的推進に係るアクションプラン」の実施 予算額：34,614千円
		日本語学習コーディネート事業 日本語教室開催、就学前の子供と親に対する支援 予算額：7,995千円

	<p>ラウンジ連携事業 市内ラウンジのネットワークの強化、人材育成の支援等 予算額：5,338千円</p>
	<p>多言語情報発信事業 生活・行政サービス等の多言語による情報提供、やさしい日本語の推進への協力 予算額：2,437千円</p>
	<p>多言語サポーター派遣・紹介事業 市民通訳ボランティアの区役所等市内公共機関窓口、小中学校等への派遣 予算額：44,862千円</p>
	<p>外国につながる子ども・若者支援事業 学習支援ボランティア向け研修会の実施、地域でのネットワークの構築 予算額：4,786千円</p>
	<p>国際交流情報提供事業 ホームページやFacebook等による協会・市内国際交流情報の発信等 予算額：2,873千円</p>
	<p>外国人災害時対応事業 「横浜市外国人災害時情報センター設置・運営に関する協定」に基づく支援体制の充実 予算額：4,807千円</p>
	<p>なか国際交流ラウンジ運営事業 多言語での情報提供・生活相談、地域連携・人材の育成、日本語学習支援、多文化理解の推進、共生地域づくり推進事業等 予算額：25,583千円</p>
	<p>みなみ市民活動・多文化共生ラウンジ運営事業 多言語での情報提供・生活相談、外国につながる青少年の交流・支援、日本語学習支援、市民活動団体・ボランティア等へ支援、共生地域づくりの推進事業等 予算額：39,921千円</p>
	<p>鶴見国際交流ラウンジ運営事業 多言語での情報提供・生活相談、学習支援教室、母語・母文化継承支援、交流会の実施、市民の多文化共生活動に対する支援、共生地域づくり推進事業等 予算額：34,845千円</p>
グローバル人材育成を支援する事業	<p>地球市民事業 「小学生等を対象とした国際平和学習プログラム」の実施、SDGs小学校出前講座、「国際機関実務体験プログラム」、外国語講座等を実施。 予算額：14,891千円</p>
国際協力・交流に関する施設を管理運営する事業	<p>国際協力センター運営事業 横浜市が世界の平和と発展に貢献するため、環境、都市問題など地球的規模の課題解決に取り組む国際機関の活動拠点として、みなとみらい21地区に整備した「横浜国際協力センター」を、入居する各機関・団体との連携を図りながらの管理運営を行う。 予算額：6,900千円</p>
	<p>横浜市国際学生会館運営事業 指定管理者として外国人の留学生、研修者等に宿泊施設を提供するとともに、市民の国際理解の増進に寄与するための国際交流等の事業を実施 予算額：112,303千円</p>
令和6年度報告書(URL)	https://www.yokeweb.com/about/#toc14



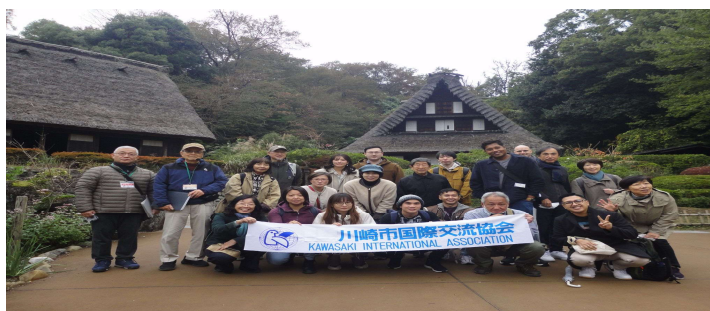
横浜市多文化共生総合相談センター



横浜国際協力センター

ロゴマーク		
名称	公益財団法人 川崎市国際交流協会	
英文名	KAWASAKI INTERNATIONAL ASSOCIATION	
代表者	会長 船山 範雄	
所在地	川崎市中原区木月祇園町2番2号	
TEL	044-435-7000	
FAX	044-435-7010	
E-mail	kiankawasaki@kian.or.jp	
ホームページ	https://www.kian.or.jp/	
SNS (Facebook/X等)	https://www.facebook.com/173626902815583	
設立年月/地域国際化協会認定年月	平成24年4月1日(旧財団:平成元年8月25日)/平成2年1月23日	
基本財産/年間予算額	300,415千円/154,827千円	
会員制度	有	
役員数/職員数	9人(常勤1人、事務局長兼務)/20人(固有2人、嘱託14人、臨時4人)	
相談対応可能な言語	英語、中国語、韓国・朝鮮語、スペイン語、ポルトガル語、フィリピン語、ベトナム語、タイ語、インドネシア語、ネパール語、やさしい日本語	
国際交流施設の概要	川崎市国際交流センター	川崎市所有 延床面積9,678㎡ 平成6年10月開設
	かわさき国際交流民間団体協議会を結成し名簿をホームページに掲載	
定期刊行物	情報誌「SIGNAL」(日本語)を年4回発行 「川崎市国際交流センターだより」を年10回発行 ハローかわさき(日本語、英語、中国語、韓国・朝鮮語、スペイン語、ポルトガル語、フィリピン語、タイ語、ベトナム語、ネパール語、インドネシア語、やさしいにほんご)を年6回発行	
主な出版物	「日本語160時間(上)」 「日本語160時間(下)」	
令和7年度 主要事業	情報収集・提供事業	事業名 情報サービス事業 説明文 ホームページによる情報提供事業、ハローかわさき発行事業 予算額:1,037千円
		事業名 広報出版事業 説明文 国際交流センターだより等の発行、ホームページの管理・運営等 予算額:3,286千円
	市民レベルでの国際交流に関する事業	事業名 行事開催事業 説明文 インターナショナルフェスティバルの開催 予算額:670千円
		事業名 講座・研修の開催事業 説明文 地球市民講座、各種語学講座、ボランティア研修会、外国人市民のための講座、ふれあい交流会の開催 予算額:8,393千円

	<p>事業名 外国人留学生修学奨励金支給事業 説明文 奨励金支給、留学生交流会・情報提供会の開催 予算額：2,457千円</p>
民間国際交流団体及びボランティア育成事業	<p>事業名 民間交流団体補助金の交付事業 説明文 補助金の交付、国際交流民間団体の育成・支援 予算額：322千円</p>
	<p>事業名 ボランティア活動推進事業 説明文 ボランティア活動支援、国際理解教育支援 予算額：1,524千円</p>
研修事業	<p>事業名 日本語講座事業 説明文 日本語講座、特別講座の開催、生活にほんごサロンの開催等 予算額：2,752千円</p>
	<p>事業名 国際理解講座事業 説明文 国際文化理解講座、外国語による国際理解講座の開催 予算額：241千円</p>
	<p>事業名 ボランティア養成事業 説明文 観光ボランティア養成研修、災害時通訳ボランティア整備研修等の開催 予算額：729千円</p>
国際交流促進事業	<p>事業名 国際交流事業 説明文 日本語スピーチコンテスト、外国人市民と共生するまちづくりセミナー等の開催 予算額：757千円</p>
外国人相談事業	<p>事業名 外国人相談事業 説明文 外国人窓口相談事業、相談支援（専門相談会、相談員研修等の開催） 予算額：2,879千円</p>
施設運営維持管理事業	<p>事業名 管理運営事業 説明文 川崎市国際交流センターの管理運営に伴う経費 予算額：94,841千円</p>
令和6年度報告書(URL)	<p>https://www.kian.or.jp/pdf/main/k1-36.pdf https://www.kian.or.jp/pdf/main/k2-36.pdf</p>



日本語講座遠足

日本語スピーチコンテスト



インターナショナルフェスティバル

ロゴマーク		
名称	一般財団法人 静岡市国際交流協会	
英文名	Shizuoka City Association for Multicultural Exchange	
代表者	理事長 加藤博一	
所在地	〒420 - 8602 静岡県静岡市葵区追手町5 - 1 静岡市役所16階	
TEL	054-273-5931	
FAX	054-273-6474	
E-mail	same@samenet.jp	
ホームページ	https://samenet.jp	
SNS (Facebook/X等)	https://www.facebook.com/welcometoSAME/ https://www.facebook.com/helpine.shizuokacity https://www.instagram.com/same_shizuokacity?igsh=MWY5OW1iOW9tbmc5cQ==	
設立年月／地域国際化協会認定年月	平成16年4月1日設立/平成23年4月認定 令和2年6月1日法人設立	
基本財産／年間予算額	50,000千円/70,360千円	
会員制度	個人会員234人(年会費2,000円) 団体・法人会員71団体(年会費1口10,000円)	
役員数／職員数	12名(うち1名は事務局長兼任)／16名(正規5人、嘱託1人、臨時1人、パート1人、外国語相談員8人)	
相談対応可能な言語	英語、スペイン語、ポルトガル語、中国語、ベトナム語、フィリピン語、ネパール語、タイ語、インドネシア語、ヒンディー語、韓国語、フランス語、ロシア語、ミャンマー語、マレー語、ウクライナ語	
国際交流施設の概要	事務所・静岡市多文化共生総合相談センター葵区相談窓口	床面積36㎡ 令和7年5月移転
	静岡市多文化共生総合相談センター清水区相談窓口	床面積34㎡
民間国際交流団体とのネットワーク	—	
定期刊行物	—	
主な出版物	はなそう にほんご しぞーかで (日本語教室テキスト)	

令和7年度 主要事業	多文化共生社会の構築	<p>事業名 静岡市多文化共生総合相談センター 説明文 静岡市の委託を受け、在住外国人への多言語での情報提供や、日本での生活で生じる様々な問題についての相談に対応する。 予算額：6,575千円（交付金：0円）</p>
		<p>事業名 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業 説明文 地域における日本語教育推進のための体制づくりと担い手の確保や日本語教室の運営等 予算額：7,400千円（地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業 交付金：3,244千円）</p>
		<p>事業名 学齢期を超えて来日した外国にルーツを持つ若者の高校進学支援事業 説明文 外国にルーツを持つ学齢期を超えて来日した若者への進路指導及び外国人選抜試験の作文・面接指導を行う。 予算額：753千円</p>
地域外交を支える取組み	<p>事業名 姉妹都市等交流事業 説明文 市民の国際交流の機会として、姉妹都市交流事業への参加を促すとともに、相互の文化を尊重し合いながら姉妹都市交流の促進を図る。また、継続的に事業が実施できるよう、姉妹都市交流を支える人材やボランティア団体を支援する。 予算額：1,701千円（交付金：0円）</p>	
	<p>事業名 対日理解促進交流プログラム 説明文 対日理解の促進を図るとともに、未来の親日派・知日派を発掘することを目的に、日韓青年の草の根の交流を図る。 予算額：9,582千円（交付金：0円）</p>	
基盤事業	<p>事業名 グローバルリテラシー育成事業 説明文 世界の共通言語である英語をツールとした上で、バランスの取れたコミュニケーション・スキルと、自国と異なる文化的背景、宗教的、歴史的本質、多様な価値観の違いを理解して、世界の様々な人々と対話できる能力をもつ人材を育成する。 予算額：802千円（交付金：0円）</p>	
令和6年度報告書(URL)	<p>https://storage.googleapis.com/studio-design-asset-files/projects/8d0805rg0n/s-1x1_33ad7e0c-9903-488f-aadc-820448f92a74.pdf</p>	
		<p>地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業</p> 

対日理解促進交流プログラム



グローバルリテラシー育成事業



ロゴマーク		
名称	公益財団法人 浜松国際交流協会	
英文名	Hamamatsu Foundation for international Communication and Exchange	
代表者	代表理事 平井 正大	
所在地	〒430 - 0916 静岡県浜松市中央区早馬町2 - 1 クリエイト浜松4F	
TEL	053-458-2170	
FAX	053-458-2197	
E-mail	info@hi-hice.jp	
ホームページ	https://www.hi-hice.jp	
SNS (Facebook/X等)	https://www.facebook.com/hice2170/	
設立年月／地域国際化協会認定年月	平成3年10月設立/平成20年11月認定	
基本財産／年間予算額	354,289千円/283,497千円	
会員制度	個人会員157人(年会費3,000円)、賛助会員57団体(年会費30,000円)	
役員数／職員数	7人(常勤1人) / 36人(市派遣1人、正規12人、非常勤23人)	
相談対応可能な言語	ポルトガル語、英語、中国語、スペイン語、フィリピン語、ベトナム語、インドネシア語 (その他タブレットを通して三者間通訳が出来る体制(13言語対応)があります)	
国際交流施設の概要	浜松市多文化共生センター	浜松市所有、床面積383.69㎡ 2013年2月設置
	浜松市外国人学習支援センター	浜松市所有、床面積1,213.92㎡ 2010年1月設置
民間国際交流団体とのネットワーク	地域日本語教育ネットワーク会議 国際交流・多文化共生ネットワーク会議	
定期刊行物	HICE NEWS(日本語、英語、ポルトガル語)、年4回発行	
主な出版物	ひらがな・カタカナ れんしゅうちょう(2021年2月発行)	
令和7年度 主要事業	外国人住民支援事業	事業名：浜松市多文化共生総合相談ワンストップセンター業務 説明文：多言語で各種相談を受けるとともに、外国人を支援する人材を育成する。 予算額：37,400千円(市受託額総計)
		事業名：浜松市外国人学習支援センター業務 説明文：日本語学習支援者の育成をするとともに施設管理なども行う。 予算額：37,620千円(市受託額総計)
		事業名：浜松市における地域日本語教育の総合的な体制づくり推進業務 説明文：文化庁の「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」による日本語教室、日本語学習支援を充実を行う。 予算額：68,723千円(市受託額総計)

国際理解・教育事業	<p>事業名：浜松市多文化共生センター業務 説明文：理解を深めるため講演会等開催するとともに、研修により誰もが暮らしやすいまちづくりを目指す。 予算額：39,050千円（市受託額総計）</p>
国際協力・交流事業	<p>事業名：浜松市多文化共生センター業務（再掲） ※市委託事業として受託する事業の中に内包 説明文：情報提供を行うとともに、外国人の多様性を生かして社会の活性化につなげます。 予算額：39,050千円（市受託額総計）</p>
市町村（協会）・民間団体との連携事業	<p>事業名：浜松市多文化共生センター業務（再掲） 説明文：各種セミナー等を開催するにあたり民間団体、市等と連携して実施する。 予算額：39,050千円（市受託額総計）</p>
その他の事業	<p>事業名：浜松市定住外国人の子供の就学促進業務 説明文：外国人の不就学の子どもを就学に繋げるための就学支援教室の運営と就学につなげるために必要な支援を実施する。 予算額：44,699千円（市受託額総計）</p>
	<p>事業名：外国人の雇用・就労に関する相談業務 説明文：地域産業を担う人材を確保するため、受入れに関する相談及び就労に関する相談を受け、支援する。 予算額：19,680千円（市受託額総計）</p>
令和6年度報告書(URL)	<p>https://www.hi-hice.jp/ja/organization-overview/about-us/hice/annual-report/</p>



プロジェクトワーク発表会



地域日本語学習支援ネットワーク会議

ロゴマーク	 名古屋国際センター Nagoya International Center	
名称	公益財団法人 名古屋国際センター	
英文名	Nagoya International Center	
代表者	理事長 眞野 隆久	
所在地	〒450-0001 名古屋市中村区那古野一丁目47番1号	
TEL	052-581-5678	
FAX	052-581-5629	
E-mail	nic@nic-nagoya.or.jp	
ホームページ	https://www.nic-nagoya.or.jp/	
SNS (Facebook/X等)	Facebook: https://m.facebook.com/kokusaicenter Twitter: https://twitter.com/kokusaicenter Instagram ID: nagoya_international_center	
設立年月／地域国際化協会認定年月	昭和59年8月設立／平成2年1月認定	
基本財産／年間予算額	345,200千円／603,179千円	
会員制度	個人会員：40名（年会費5,000円）、 学生会員：2名（年会費1,500円）、 法人会員：45団体（年会費50,000円）	
役員数／職員数	9名（うち常勤2名。また1名は事務局長兼任）／ 43名（正規15人、嘱託11人、時給職員16人、その他1人）	
相談対応可能な言語	日本語、英語、ポルトガル語、スペイン語、中国語、ハンゲル、フィリピン語、ベトナム語、ネパール語、インドネシア語、タイ語	
国際交流施設の概要	名古屋国際センター	名古屋市所有、面積4,131.14㎡、昭和59年8月設置
	国際留学生会館	公益財団法人名古屋国際センター所有、面積3,824㎡、平成2年4月設置
民間国際交流団体とのネットワーク	—	
定期刊行物	「子ども版ニック・ニュース」 70,000部 年2回	
主な出版物	—	

令和7年度 主要事業	外国人住民支援事業	<p>事業名：情報サービスコーナーの運営 説明文：情報カウンターでは、外国人に対しては住まい、病院、語学学習、出入国関係、交通・観光など生活に欠かせない情報を多言語及び「やさしい日本語」で提供するほか、日本人に対しては多文化共生、国際交流・協力、ボランティア活動に関する情報を提供する。 予算額：24,681千円</p>
		<p>事業名：各種相談事業 説明文：「海外児童生徒教育相談」「外国人行政相談」「外国人のための行政書士による相談」「外国人無料法律相談」「外国人こころの相談」等を実施し、幅広い相談に、多言語で対応する。 予算額：26,439千円</p>
		<p>事業名：日本語教室（成人・子ども・高校生向け）の運営 説明文：ボランティアの運営協力のもと、基本的な日本語の習得と生活情報の提供を目的とした講座「NIC日本語教室」等を実施する。 予算額：1,837千円</p>
国際理解・教育事業		<p>事業名：NIC地球市民教室の運営 説明文：地域の国際化の重要な担い手である在住外国人を講師として登録し、学校や地域の非営利団体から依頼を受けて、母国の文化や日本での生活の様子などを伝える講座を実施する。 予算額：1,084千円</p>
		<p>事業名：グローバル人材育成事業 説明文：地球の課題を「自分のこと」としてとらえ、広く世界でも行動できる人材の育成・支援を目的に、高校生や大学生など若年層を対象に、「グローバルユースフォーラム」「グローバルユースカフェ」等の事業を行う。 予算額：2,172千円</p>
国際協力・交流事業		<p>事業名：“世界寺子屋運動”名古屋実行委員会事務局の運営 説明文：書き損じはがきキャンペーンの活動を通じて、市民の国際協力・貢献への意識を育む。なお、事業の実施に際して、各種団体等との連携を図る。 予算額：4,302千円</p>
		<p>事業名：多文化共生まちづくり事業 説明文：国籍問わず多様な住民の主体的な地域社会への参画や「顔の見える」関係づくりを促すため、要請に応じて地域の実情に合わせた支援を行う。 予算額：76千円</p>
ボランティア制度事業		<p>事業名：ボランティア制度の管理運営等 説明文：日本語指導、ホームステイの受け入れ、情報の収集提供、通訳・翻訳、文化紹介及び事業運営の協力等を行う登録ボランティア制度を運営する。 予算額：6,113千円</p>
		<p>事業名：災害時外国人支援研修 説明文：大規模災害の発生時に、センターとともに外国人被災者の対応を行うボランティアや関係機関・団体職員を対象に、災害時の支援について考え、ネットワークづくりに役立つ研修「災害時外国人支援ボランティア研修」等を行う。 予算額：185千円</p>
市町村（協会）・民間団体との連携事業		<p>事業名：ワールド・コラボ・フェスタへの参加 説明文：国際交流、国際協力、多文化共生をテーマに開催される「ワールド・コラボ・フェスタ」に参加し、地球の課題や多文化共生について考える機会を提供するとともに、センターの取り組みを紹介する。 予算額：2,224千円</p>
		<p>事業名：国際交流協力・多文化共生協働事業 説明文：市民の国際理解や多文化共生活動の促進を目指し、その時々々の社会や地域のニーズをテーマとした事業を、専門・関連機関と連携・協働して実施する。 予算額：0千円</p>

<p>その他の事業</p>	<p>事業名：外国人防災啓発事業 説明文：災害語学ボランティア等の協力を得て、「防災サロン」を実施するほか、「なごや市民総ぐるみ防災訓練」への外国人住民の参加を促す。また、地域の日本語教室等と連携し、「防災出前講座」を実施する。 予算額：300千円</p> <p>事業名：国際留学生会館事業 説明文：愛知県内の大学等に在学する留学生に対し宿泊施設を提供するとともに、日本文化紹介事業、就職活動支援事業や地域住民との交流事業等を実施する。 予算額：108,928千円（うち補助金85,042千円）</p>
<p>令和6年度報告書(URL)</p>	<p>https://www.nic-nagoya.or.jp/japanese/aboutnic/assets_c/902296d50f28d31ecaf0ebeed4aa4df84d113164.pdf</p>




外国人防災啓発（防災訓練）



NIC地球市民教室



子ども向け日本語教室

ロゴマーク		
名称	公益財団法人 京都市国際交流協会	
英文名	KYOTO CITY INTERNATIONAL FOUNDATION	
代表者	理事長 千 玄室	
所在地	京都府京都市左京区粟田口鳥居町2-1	
TEL	075-752-3010	
FAX	075-752-3510	
E-mail	office@kcif.or.jp	
ホームページ	https://www.kcif.or.jp/	
SNS (Facebook/X等)	Facebook: kokokakyoto Twitter: @kokoka_kyoto Instagram: kokokakcif LINE: @gzi3034b	
設立年月／地域国際化協会認定年月	1989年1月18日／1990年1月23日	
基本財産／年間予算額	100,000千円／315,365千円（令和6年度）	
会員制度	なし	
役員数／職員数	10人（常勤1名）／21人（一般11人、嘱託6人、臨時3人、出向1人）	
相談対応可能な言語	英語・韓国語・中国語・ロシア語・ウクライナ語・ベトナム語・ポルトガル語	
国際交流施設の概要	京都市国際交流会館	京都市所有、敷地面積10,373.73㎡、延べ床面積6,971.78㎡、1989年8月設置（指定管理者に指定）
民間国際交流団体とのネットワーク	kokoka国際交流団体ねっと（104団体）	
定期刊行物	イベントカレンダー	
主な出版物	「あなたのくらしをサポートします kokoka京都市国際交流会館のサービス案内」、「kokoka 子育て応援BOOK」、kokokaオリジナル絵本「シロクマさんたいへんです!」、「多様こそKYOTO 多文化共生新時代」（30周年記念誌）	

令和7年度 主要事業	外国人住民支援事業	外国人のための法律相談 京都弁護士会弁護士による相談（月2回） 予算額：1,003千円
		行政書士による出入国管理手続き相談（月2回） 予算額：401千円
		カウンセリングデイ 上記相談に年金、社保、メンタルヘルスを加えた相談会（年4回） 予算額：369千円
		行政通訳相談事業（英語3日、中国語2日、ベトナム語1日/週） トリオフォンによる三者通話通訳。母子保健事業への通訳者派遣 予算額：10,130千円（行政通訳、協会・外国籍市民行政サービス、医療通訳）
		市民生活アドバイザー（ボランティア活動に含まれる）火～日
		以上の相談各種事業を「京都市外国人総合相談窓口」として実施。
	国際理解・教育事業	国際理解プログラム PICNIK 市内小中学校における留学生の文化紹介事業 予算額：153千円
	ボランティア制度事業	ボランティア活動育成事業 にほんごチューター、情報誌作成、親子支援等11のボランティア活動の実施と運営 予算額：1,227千円
	その他の事業	京都市におけるkokoka日本語教育推進事業 文化庁 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業 予算額：9,494千円（交付金：4,859千円） 「ウクライナ・キウ京都市民ぐるみ受け入れ支援ネットワーク」による ウクライナ避難者受入及び生活支援 予算額：5,010千円
令和6年度報告書(URL)		https://www.kcif.or.jp/web/assets/pdf/publications/annual2024.pdf



kokokaオープンデイ



多文化子育て事業



世界の絵本展

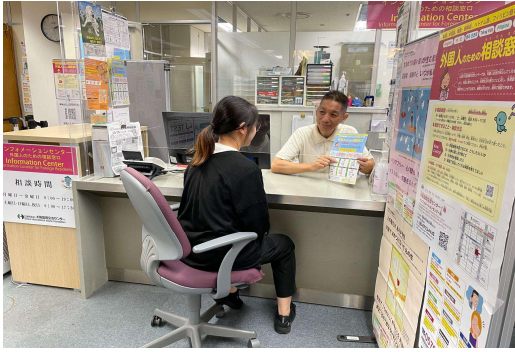
ロゴマーク	 公益財団法人 大阪国際交流センター Osaka International House Foundation
名称	公益財団法人 大阪国際交流センター
英文名	Osaka International House Foundation
代表者	理事長 岸本 孝之
所在地	〒543-0001 大阪市天王寺区上本町8丁目2番6号
TEL	06-6773-8182
FAX	06-6773-8421
E-mail	center@ih-osaka.or.jp
ホームページ	https://www.ih-osaka.or.jp/
SNS (Facebook/X等)	https://m.facebook.com/osakaihousefoundation/ https://twitter.com/IhouseOsaka https://www.instagram.com/ihouseosaka/
設立年月／地域国際化協会認定年月	昭和62年2月設立／平成2年1月認定
基本財産／年間予算額	200,000千円／187,560千円
会員制度	個人会員 特別 2名 (50万円・終身) 一般18名20口 (年会費1口1万円) メイト9名9口 (年会費1口3千円) U25メイト0名 (年会費1口1千円) 法人会員 16社22口 (年会費1口10万円)
役員数／職員数	9名 (常勤1人)／25人 (固有8人、嘱託16人、派遣1人)
相談対応可能な言語	英語、中国語、韓国・朝鮮語、ベトナム語、フィリピン語
国際交流施設の概要	大阪市所有、延床面積13,967㎡、昭和62年9月開館(平成26年度より民間が運営)
民間国際交流団体とのネットワーク	KIV-NET(Kansai International Volunteer Network) 関西国際交流ボランティアネットワーク会議 50団体
定期刊行物	アニュアルレポート (年1回)
主な出版物	「大阪の国際交流史」(日本語・平成3年)、「入門国際交流」(日本語・平成5年)、「実践国際交流」(日本語・平成10年)、絵本「にむの木の村」(日本語・ベンガル語・平成15年)

<p>令和7年度 主要事業</p>	<p>外国人住民支援事業</p>	<p>事業名 インフォメーションセンター運営事業 説明文 インフォメーションカウンターやホームページなどを通じて、在住・来阪外国人や市民を対象に、センターの事業をはじめ、国際交流・協力やボランティア活動に関する様々な情報提供・発信を行っている。 ●多言語による「外国人のための相談窓口」の運営●外国人住民のための法律・行政書士相談にかかる通訳・受付等●海外雑誌コーナー●国際交流情報・図書コーナー●情報資料コーナー●情報交換ボード●各国大使館・領事館・JICA資料コーナーなど●外務省プラザ 予算額：物件費 7,576千円（交付金：7,540千円）</p>
		<p>事業名 外国人のための「一日インフォメーションサービス」 説明文 外国人を対象に、法律や医療、在留資格等、外国人の生活に関わる様々な分野の22の専門機関・団体が定期的に意見交換を行うとともに、年に2回、協働で無料相談会を実施し、多言語（13カ国語）での情報提供・相談を行う。 予算額：物件費 200千円（交付金：200千円）</p>
		<p>事業名 ウクライナ避難民支援 説明文 ウクライナ語、ロシア語での区役所等での生活サポート、各種生活相談、情報提供ならびに就労支援を行う。また、ウクライナ避難民支援を行っているNPO等他団体、企業等と連携した避難民支援を行う。 予算額：物件費 823千円（交付金：823千円）</p>
		<p>事業名 ダイレクト向け日本語・学習支援「こどもひろば」 説明文 「外国にルーツを持つ子ども」を対象に、日常生活や高校進学に必要な日本語と教科の学習支援を行う「こどもひろば」を実施。 予算額：物件費 1,514千円（交付金：1,514千円）</p>
		<p>事業名 ダイレクト対象日本語教室「みらい」 説明文 母国で中学校を卒業し来日した子ども（ダイレクト）を対象に、日本でのキャリア形成のため、日本語を基礎から体系的に習得する場として、日本語教育の有資格者が集中してサポートする日本語教室を実施する。 予算額：物件費 2,258千円（交付金：1,965千円）</p>
		<p>事業名 オンライン日本語教室 説明文 通える教室が近くにないなど、さまざまな理由で日本語を学ぶ機会を失い孤立する外国人住民もいることから、文部科学省「つながるひろがる にほんごでの暮らし」を活用したオンライン教室を実施する。 予算額：物件費2,014千円（交付金：1,694千円）</p>
		<p>事業名 生活日本語コース 説明文 生活者としての外国人を対象に、独立行政法人日本学生支援機構大阪日本語教育センターとの共催により生活日本語コースを実施し、専門の日本語教師により体系的な日本語学習指導を行う。令和2年度より、平日の昼間に日本語を学ぶ機会のない外国人住民を対象に、平日の夜間にも開催。 予算額：物件費 900千円（交付金：900千円）</p>
		<p>事業名 仕事のための実践日本語 説明文 生活者としての外国人が、大阪で仕事をするために必要な日本語や、企業文化等を学ぶ機会としての日本語教室を開催。外国人の就職サポートを行うNPO等による就職支援の機会も教室開催期間中に設ける。 予算額：物件費 824千円（交付金：464千円）</p>

	<p>事業名 留学生情報HP&留学生交流サポーター 説明文 留学生を対象に、大阪市や当財団、他の関係団体等が提供するボランティア活動等の情報や、留学生と市民が協働、交流できる情報など、留学生にとって有益な情報を発信する。また、大阪の文化体験や施設見学などを日本人学生と一緒にい交流できる機会を外国人留学生に提供する。その体験を通じて感じたことや視点の違いなどを共有し、それぞれがSNS等を活用し情報発信を行う。 予算額：物件費 381千円（交付金：381千円）</p>
	<p>事業名 留学生支援市民募金 説明文 広く市民、企業等からの寄付を元に、冠奨学金の支給や、文化事業への招待を行う。</p>
	<p>事業名 外国人留学生との連携事業 説明文 外国人留学生は日本のよき理解者として、将来、母国と大阪との交流の懸け橋となることが期待される。また、将来の高度人材として、地域において外国人住民と日本人住民の橋渡し役として、当該地域の国際化や活性化に寄与すると考えられ、大阪の多文化共生の実現に向け活躍できる人材でもあることから、外国人留学生とインターンの受入れや同世代の高校生との交流など、彼らの視点も取り入れた事業を行う。 予算額：物件費 895千円</p>
	<p>事業名 外国人留学生との連携拡大及び起業支援事業 説明文 大阪のまちの国際化や魅力向上のため、国際的な視点・能力をもつ留学生が、ボランティア及び主体的にイベント等の企画や運営に携わることのできるプログラムを実施し、留学生のキャリアアップにつなげるとともに、地域で活躍する国際人材としての育成・定着を図る。また、留学生の起業支援を通して、地域を拠点とする新たなビジネス創出、国際人材の定着を促進する。 予算額：物件費 1,613千円（交付金：1,073千円）</p>
<p>国際理解・教育事業</p>	<p>事業名 地域の国際化人材養成講座 説明文 市民を対象に、地域における国際化の現状を知り、地域ニーズに即した国際交流活動の担い手を育成する講座を実施。 予算額：物件費702千円（交付金：436千円）</p> <p>事業名 開発教育・国際教育セミナー 説明文 教育従事者やNPOスタッフ等を対象として、発展途上国と世界各国の開発援助の現状と課題や地球的諸課題との関係について考える「開発教育・国際教育」について学ぶセミナーを開催。</p> <p>事業名 学校等と連携したグローバル人材育成事業 説明文 「国際交流のための日本文化講座」等、財団が実施してきた事業のノウハウを活用して、グローバル人材育成に取り組む学校等と連携してプログラムコーディネートやサポートを行う。 予算額：物件費 33千円</p> <p>事業名 大学等との連携事業 説明文 国際交流、国際協力、多文化共生にかかる課題について、大学等や学生と協議・連携し、双方の資源・人的ネットワークを活用することで、課題解決に取り組む。また、実社会での経験を望む学生（留学生を含む）を対象としたインターン制度を活用し、「社会人基礎力」を持ち将来を担う人材育成を図る。大学等との連携を通じて、財団事業にアカデミックな観点や若者の視点からの新たな切り口を探り、財団事業の活性化につなげる。 予算額：物件費 47千円（交付金：47千円）</p>

<p>国際協力・交流事業</p>	<p>事業名 国際協力ひろば 説明文 映画や写真、トークなどを通して、参加者に開発途上国の現状や課題を伝え、関心を持ってもらうとともに、課題解決に向けた活動の紹介から、国際協力の意義を考える機会を提供。</p> <p>事業名 ワン・ワールド・フェスティバル 説明文 市民を対象に、国際協力や多文化共生等に取り組む国連機関、政府機関をはじめ、NGO・NPO、企業、教育機関等が活動紹介するとともに、国際協力をテーマとした講演や映画上映、ワークショップ、民族音楽のステージ、民族料理店など、さまざまなプログラムにより国際協力や多文化共生への理解と参加促進を図るフェスティバルに出展参加。</p> <p>事業名 JICA情報発信業務 説明文 独立行政法人国際協力機構関西センター（JICA関西）に関する問い合わせに対する対応やJICA関連資料の配架等情報発信を行う。</p> <p>事業名 アイハウス・カルチャーセンター 説明文 語学や、世界の文化などの講座やイベントを通して、市民がさまざまな国・地域の文化や言葉に触れるとともに、講師や参加者との交流を通して相互交流・理解を深めることを目的に、各国大使館、総領事館や、在住外国人、留学生、ボランティア等とのコラボレーションを図り、幅広く各国の文化を知る機会を提供。 予算額：物件費 20千円</p> <p>事業名 訪日国際交流団体の大阪招へい 説明文 ●大阪市の姉妹都市であるシカゴ市から社会福祉施設の従事者等の受け入れを行い、市内の福祉施設の視察や交流事業を実施する。 予算額：物件費4,996千円（実行委員会形式） ●イギリスの高校生の訪日団の受け入れを通じ、日本文化の理解や市民との交流の場を提供する。10日間程度の受け入れを行い、市内の中学・高校等での交流プログラムのほか、ボランティア宅にてホームステイを実施するなど、大阪・関西におけるプログラムのコーディネートを行う。 予算額：物件費 2,807千円</p>
<p>ボランティア制度事業</p>	<p>事業名 ボランティアバンク運営 説明文 市民レベルの自発的な国際交流活動を促進することにより、市民一人ひとりの国際感覚の醸成とホスピタリティの向上を図るため、ボランティアバンクを設置しており、公的機関等からの依頼に基づき、通訳ボランティア等を派遣している。 予算額：物件費 954千円（交付金：934千円）</p> <p>事業名 日本語事業活動支援ボランティア研修会 説明文 地域の識字・日本語教室で活躍する人材育成のための連続講座を開催し、ボランティアが不足している地域の教室とボランティアをつなげ、外国人住民の日本語学習ニーズにより対応できる体制を構築するとともに、地域の日本語教室とも平時や災害時に連携できる体制を構築する。 予算額：物件費 217千円（交付金：217千円）</p> <p>事業名 KIV-NET（関西国際交流ボランティアネットワーク会議） 説明文 国際交流ボランティア活動のネットワーク化を進め、活動をより活性化することを目的に、ボランティアを擁する関西の国際交流団体（50団体）が参加し、意見や情報の交換等を行う。 予算額：物件費 5千円</p>

<p>市町村（協会）・民間団体との連携事業</p>	<p>事業名 国際交流促進事業共催・支援 説明文 市民ボランティア団体・NPO等を含む国際交流団体と連携し、国際交流・協力等をテーマとした事業を共催により実施する。また、市民ボランティア団体・NPO等を含む国際交流団体が主催する国際交流・協力等をテーマとした事業への後援を行い、広報協力等を行う。 予算額：物件費 704千円（交付金：704千円）</p>
<p>多文化共生環境整備事業</p>	<p>事業名 NPO等とのネットワーク連携事業 説明文 国際交流活動の担い手育成の一環として、大阪を中心に国際交流・国際協力活動に取り組むNPO、NGO、市民ボランティア団体等と連携し、団体間の情報共有や各団体が共通に抱える課題解決のためセミナーを開催する等、効果的な支援の取り組みを進め、各団体の自立的な活動の促進を行うとともにネットワークを強化する。 予算額：物件費 159千円（交付金：159千円）</p>
	<p>事業名 災害時における外国人支援ネットワーク整備事業 説明文 大規模災害や風水害等の災害発生時に災害弱者となる可能性のある外国人に対応するために、近畿の地域国際化協会等10団体で構成する「災害時における外国人支援ネットワーク近畿ブロック研究会」に参加し、研修会の開催等を実施するとともに、大阪市等の行政機関や関係機関と連携協議を行うなど、広域での災害時外国人対応連携体制整備のための取り組みを行う。 予算額：物件費 1,997千円（交付金：1,997千円）</p>
	<p>事業名 外国人コミュニティ連携事業 説明文 多文化共生社会の実現をめざすため、外国人と地域、学校等の関係機関とを結びつける「多文化交流プラットフォーム」（Webサイト）を運営し、外国人が力を発揮し、多文化共生の担い手として活躍する場を提供する。また、日本人住民と外国人住民がお互いの文化的違いを理解し、外国人が地域の担い手として、日本人住民との交流を積極的に進める機会として「多文化交流会」を開催する。 予算額：物件費 450千円</p>
	<p>事業名 多文化共生社会を担う外国人住民サポート事業 説明文 外国人が自国の文化等を紹介する場として「アイハウスde多文化体験」を開催することにより、外国人が多文化共生の担い手となり、地域住民とのつながりを強めるきっかけとするとともに、イベントに参加した日本人には多文化理解の機会を提供する。 予算額：物件費 1,630千円（交付金：1,630千円）</p>
<p>令和6年度報告書(URL)</p>	<p>https://www.ih-osaka.or.jp/wp-content/uploads/2025/09/%E4%BB%A4%E5%92%8C6%EF%BC%882024%E5%92%8C6%EF%BC%89%E5%B9%B4%E5%BA%A6%E5%B9%B4%E5%A0%B1.pdf</p>




外国人のための相談窓口



アイハウスde多文化体験



仕事のための実践日本語

ロゴマーク		
名称	公益財団法人 神戸国際コミュニティセンター	
英文名	Kobe International Community Center	
代表者	理事長 長坂 悦敬	
所在地	〒653-0036 神戸市長田区腕塚町5-3-1 アスタくにづか1番館南棟4階	
TEL	078-742-8721	
FAX	078-691-5553	
E-mail	kicc03@kicc.jp	
ホームページ	https://www.kicc.jp/ja	
SNS (Facebook/X等)	(Facebook) https://www.facebook.com/神戸国際コミュニティセンター-KICC-206522669417161/ (Instagram) https://www.instagram.com/kobe_kicc/	
設立年月／地域国際化協会認定年月	1993（平成5）年7月14日設立・認定	
基本財産／年間予算額	300,000千円／233,528千円	
会員制度	—	
役員数／職員数	評議員7名、理事8名（常勤2名）、監事2名/27名（市派遣5名、市再任用2名、固有1名、嘱託12名、臨時7名）	
相談対応可能な言語	日本語、英語、中国語、韓国・朝鮮語、ベトナム語、スペイン語、フィリピン語、ネパール語、インドネシア語、ポルトガル語、タイ語、ウクライナ語（利用の依頼があった場合のみ随時対応）	
国際交流施設の概要	神戸国際コミュニティセンター	アスタくにづか1番館南棟4階 貸室 (株)くにづか 面積：413.54㎡ 1階 貸室 (株)くにづか 面積：198.18㎡
	三宮にほんごプラザ	三宮ビル東館5F 貸室 森本倉庫(株) 面積：185.57㎡
	御影にほんごプラザ	御影市場「旨水館」内 貸室 御影市場 面積：58.84㎡
	ふたば国際プラザ	神戸市 所有 面積：161.54㎡ 令和元年6月設置
民間国際交流団体とのネットワーク	外国人相談窓口担当者連絡会（14団体）	
定期刊行物	—	
主な出版物	—	
令和7年度 主要事業	1 国際協力事業	JICA草の根技術協力事業 カンボジアの小学校教員養成校における教員の学生指導力向上事業を実施する。 予算額：5,000千円

2 国際交流・多文化共生事業	<p>神戸リビングガイド 当センターのホームページに、生活情報を多言語（日本語、英語、中国語、韓国・朝鮮語、ベトナム語、スペイン語、フィリピン語、ネパール語、インドネシア語、タイ語、ポルトガル語、やさしい日本語）で掲載する。 予算額：837千円</p>
	<p>相談事業 センタースタッフによる生活相談、行政書士による入国在留許可・行政手続き、大阪出入国在留管理神戸支局による出入国・在留手続き等に関する専門相談を行なう。 予算額：5,790千円</p>
	<p>通訳翻訳支援事業 区役所における電話による三者通訳事業。区役所・市内公的機関への同行通訳事業。災害時通訳翻訳ボランティア事業。生活相談員研修事業。 予算額：454千円</p>
	<p>日本語学習支援事業 登録された日本人サポーターが外国人市民に日本語をマンツーマンで教えると共に、相互の理解を深める。 予算額：3,796千円</p>
	<p>地域日本語教育体制整備事業 民間の国際協力・交流団体が開催する日本語教室に対して助成する。また、地域や外国人の特性等に対応した教育プログラムを策定し、地域内の日本語教室への指導・助言等を行い、地域日本語教育の総合的な体制づくりを行う。 予算額：39,618千円</p>
	<p>在住外国人支援・国際交流事業 大学や外国人支援団体等と連携して、KICCCの拠点や各区等において、在住外国人への支援事業や国際交流事業を行う。 予算額：3,091千円</p>
	<p>ふたば国際プラザ事業 多文化共生社会の実現のため、国籍や年齢などの区別なく、市民が集い利用できる「地域とともに進める多文化共生の拠点施設」として、ふたば国際プラザを運営する。 予算額：9,000千円</p>
	<p>地域国際化推進事業助成 民間団体が実施する多文化共生事業や国際交流事業に対して助成を行い、地域の国際化を進める。 予算額：1,000千円</p>
3 留学生支援事業	<p>奨学生関連事業 神戸市奨学金を支給する留学生の選考及び奨学生に対するフォローアップを行なう。 予算額：442千円</p>
	<p>文化施設見学支援 神戸市内の留学生に市内の文化・社会教育施設等に無料で入場できるパスを発行する。 予算額：296千円</p>
	<p>就職活動の支援 留学生の市内就職等を支援する。 予算額：592千円</p>
4 海外事務所運営事業	<p>海外事務所運営事業 中国天津市に設置した海外事務所において、経済交流、友好都市交流等の事業を実施する。 予算額：30,018千円</p>
令和6年度報告書(URL)	https://www.kicc.jp/ja/aboutus/kic

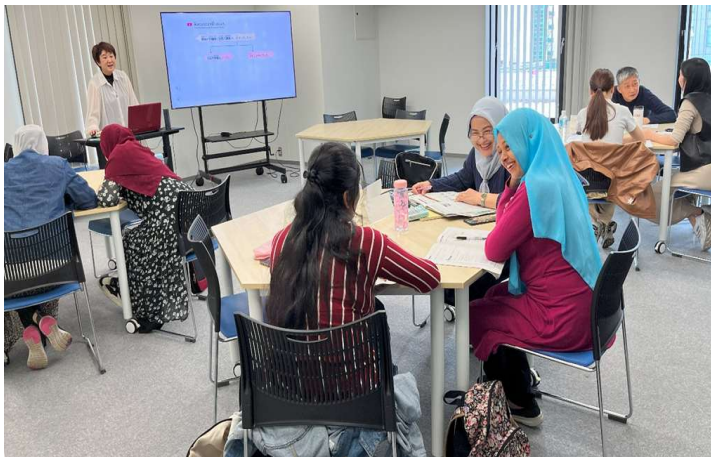
日本語でおしゃべり

日本語学習者が自分が話せる日本語を使い、ボランティアと季節行事や日本文化などを楽しく学ぶ



初級日本語クラス


プロの日本語講師から生活のための日本語を学ぶためのクラス（無料）



日本語ボランティア入門講座

日本語学習支援活動を希望する方を対象にした研修



ロゴマーク		
名称	公益財団法人 広島平和文化センター	
英文名	HIROSHIMA PEACE CULTURE FOUNDATION	
代表者	理事長 香川 剛廣	
所在地	広島市中区中島町1番5号	
TEL	082-242-8879	
FAX	082-242-7452	
E-mail	internat@pcf.city.hiroshima.jp	
ホームページ	https://h-ircd.jp/	
SNS (Facebook/X等)	https://www.facebook.com/international.festival.hiroshima/ https://www.facebook.com/hiroshimacity.consultation.jp/ https://www.facebook.com/hiroshima.nihongo/ https://www.instagram.com/pcfhiroshima_int.and.diversity/	
設立年月／地域国際化協会認定年月	昭和51年(1976年)4月1日	
基本財産／年間予算額	1,326,533千円／2,435,456千円	
会員制度	個人会員22人(年会費1口10,000円)／法人会員90団体(年会費1口10,000円)	
役員数／職員数	役員24人／職員125人	
相談対応可能な言語	中国語、スペイン語、ポルトガル語、ベトナム語、フィリピン語、英語	
民間国際交流団体とのネットワーク	国際交流ネットワークひろしま登録制度を設け、広島市内を拠点として国際交流・協力活動を行う団体へ研修室の貸出しや情報提供等を行う。	
定期刊行物	機関紙「平和文化」／日本語／年3回 English News letters「PEACE CULTURE」／英語／年2回 事業報告「平和と交流」／年1回 情報紙「Hiroshima Now」／やさしい日本語、英語、スペイン語、中国語、ベトナム語、ポルトガル語／月1回	
主な出版物	-	
令和7年度 主要事業	外国人住民支援事業	<p>外国人市民の総合相談窓口事業 日本語で円滑にコミュニケーションできない外国人市民のために、多言語で対応できる相談窓口を開設し、窓口や電話での生活支援相談、生活関連情報の翻訳・提供、行政機関等への同行又は電話による通訳を行う。 相談員：英語、中国語、ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語、フィリピン語 予算額：28,756千円</p> <p>外国人市民の日本語能力向上支援事業 外国人市民の暮らしやすさを支援する日本語教育の充実を図るため、外国人市民の日本語能力向上のための日本語教室等を開催するとともに、地域日本語教室を担うボランティアの育成やスキル向上のための講座を開催する。 予算額：9,927千円</p>

	<p>外国人市民のための生活ガイドブックの作成 「外国人にも暮らしやすいまちづくり」を推進するため、広島市に転入する外国人向けに日常生活に必要な行政サービスや生活関連情報をまとめた「外国人市民のための生活ガイドブック」を作成・配付する。 予算額：2,589千円</p>
国際理解・教育事業	<p>国際交流専門員による国際交流事業の実施 地域レベルでの国際交流及び国際理解の推進を図るために、国際交流専門員を学校や市の関係機関が実施する国際理解・国際交流事業に派遣する。 予算額：205千円</p>
国際協力・交流事業	<p>国際交流・協力事業への助成 市民レベルの国際交流・協力の推進を図るため、広島市内で活動している国際交流・協力活動団体が、自主的に企画・実施する国外又市内での国際交流・協力事業に対して助成を行う。 予算額：530千円</p> <p>国際交流ネットワークひろしまの運営 広島市内の国際交流・協力活動団体等が加入している組織「国際交流ネットワークひろしま」加入団体への情報提供、団体の活動支援の一環として無料で貸出す研修室やボランティア活動コーナーの運営、ホームステイ等のボランティア登録やあっせんを行う。 予算額：1,674千円</p> <p>国際フェスタの開催 広島市内の国際交流・協力活動団体間の交流を推進するとともに、市民の国際交流・協力活動を促進するため、文化体験やセミナー、展示、バザー等を開催する。 予算額：3,443千円</p> <p>「姉妹・友好都市の日」の開催及び「ヒロシマ・メッセンジャー」の運営 広島市と姉妹・友好都市提携している海外の6都市ごとに市民参加型の記念イベントを開催し、都市間の交流の一層の拡大と国際理解の促進を図る。また、記念イベントの企画・立案、司会進行などを行う「ヒロシマ・メッセンジャー」を都市ごとに任命し、姉妹都市交流の普及を図る。 予算額：2,676千円</p> <p>情報紙の発行 外国人市民の広島での生活に役立ててもらうため、多言語生活情報紙「Hiroshima Now」を毎月作成・配布する。また、これらの情報をインターネットでも提供する。 予算額：91千円</p>
ボランティア制度事業	<p>通訳ボランティアの研修・派遣事業 日本語で円滑にコミュニケーションできない外国人市民の生活を支援するため、ボランティアを登録し、通訳者として必要な研修を行うとともに、要請に応じて区役所や学校、国際的会合などに派遣する。 予算額：316千円</p> <p>災害通訳ボランティア研修等の実施 外国人市民の防災意識の向上を図るため、外国人市民を対象に防災研修を行う。また、災害時に日本語が分からず困っている外国人市民を支援するため、災害通訳ボランティアの能力を高めるための研修を行う。 予算額：262千円</p>
市町村（協会）・民間団体との連携事業	<p>国際交流・協力団体との連携 広島地域の国際交流・協力事業の連携・調整を図るため、関係機関との連絡会議や研修会等に参加するとともに、二国間団体の運営に対する支援などを行う。 予算額：335千円</p>

<p>その他の事業</p>	<p>ひろしま奨学金の支給 広島市内に居住し、市内の大学・大学院等に在籍する私費留学生に対し、 経済的な問題に影響されることなく、安心して学業に専念できるよう奨学 金を支給する。 予算額：11,943千円</p>
<p>令和6年度報告書(URL)</p>	<p>https://www.pcf.city.hiroshima.jp/hpcf/jigyo/index.html</p>



国際交流員による国際交流事業（外国文化理解） 姉妹・友好都市の日記念イベント（モントリオールの日）



日本語能力向上支援事業（日本語入門教室）

ロゴマーク		
名称	公益財団法人 北九州国際交流協会	
英文名	KITAKYUSHU INTERNATIONAL ASSOCIATION	
代表者	福原 公子	
所在地	〒806-0021 福岡県北九州市八幡西区黒崎三丁目15番3号 コムシティ3階	
TEL	093-643-5931	
FAX	093-643-6466	
E-mail	kia@kitag-koryu.jp	
ホームページ	https://www.kitag-koryu.jp	
SNS (Facebook/X等)	https://m.facebook.com/kitag.koryu/	
設立年月／地域国際化協会認定年月	1990(平成2)年7月設立／1991(平成3)年2月認定	
基本財産／年間予算額	271,876千円 / 86,572千円	
会員制度	個人会員79人(年会費2,000円) 団体会員32団体(年会費20,000円)	
役員数／職員数	7人(常勤1人) / 12人(市派遣2人、嘱託9人、民間派遣1人)	
相談対応可能な言語	日本語、英語、中国語、韓国語、ベトナム語、タガログ語、ネパール語、タイ語、インドネシア語、マレー語、モンゴル語、クメール語、ミャンマー語、ヒンディー語、ベンガル語、シンハラ語、ロシア語、ポルトガル語、スペイン語、フランス語、イタリア語、ドイツ語、ウクライナ語、ウルドゥ語	
国際交流施設の概要	-	
民間国際交流団体とのネットワーク	北九州国際交流ネットワーク(キーネット)60団体	
定期刊行物	-	
主な出版物	-	
令和7年度 主要事業	ポストコロナ時代を見据えた外国人市民のコミュニケーション環境の充実	・ワンストップインフォメーションセンターでの相談 外国語相談員・専門家による相談、多言語による情報提供。 予算額：5,787千円 ・日本語教室の運営、地域日本語教室への支援。 予算額：5,418千円
	外国人市民による地域の活性化やグローバル化への貢献	・外国人人材の発掘・情報収集、地元企業への就職促進、関原北九州大連友好基金を活用した留学生支援。 予算額：1,570千円
	地域社会への外国人市民の積極的な参画と多様な担い手の確保	・人材バンク登録の促進や自主防災組織等への参画促進、国際交流団体との連携、国際理解教育の促進。 予算額：1,087千円
令和6年度報告書(URL)	https://www.kitag-koryu.jp/about/information/	



協会外観



交流スペース



ワンストップ
インフォメーションセンター

ロゴマーク	 公益財団法人 福岡よかトピア国際交流財団 Fukuoka City International Foundation	
名称	公益財団法人 福岡よかトピア国際交流財団	
英文名	Fukuoka City International Foundation	
代表者	理事長 谷川 浩道	
所在地	〒812-0025 福岡県福岡市博多区店屋町4-1 福岡市国際会館 1階	
TEL	092-262-1700	
FAX	092-262-2700	
E-mail	daihyo@fcif.or.jp	
ホームページ	https://www.fcif.or.jp/	
SNS (Facebook/X等)	https://www.facebook.com/fukuokacityinternationalcenter/	
設立年月／地域国際化協会認定年月	平成2年6月11日設立（旧協会）／平成2年1月23日認定（旧財団）（平成26年4月1日旧財団が旧協会を合併、現財団へ改称）	
基本財産／年間予算額	3,252,200千円／234,045千円	
会員制度	—	
役員数／職員数	7人（常勤1人）／24人（市出向5人、嘱託10人、臨時9人）	
相談対応可能な言語	23言語（やさしい日本語、英語、中国語、韓国語、ベトナム語、ネパール語、インドネシア語、タガログ語、タイ語、マレー語、スペイン語、フランス語、ドイツ語、イタリア語、ロシア語、ポルトガル語、ミャンマー語、クメール語、モンゴル語、シンハラ語、ヒンディー語、ベンガル語、ウルドゥー語）	
国際交流施設の概要	福岡市国際会館	（公財）福岡よかトピア国際交流財団区分所有、面積1,826.47㎡ 福岡市区分所有、面積875.10㎡ 平成3年4月設置 平成28年10月に移転 合計管理面積2,701.57㎡
民間国際交流団体とのネットワーク	福岡国際関係団体連絡会 [FUKU-NET60団体]	
定期刊行物		
主な出版物	・にほんごClass Map（年1回改訂）	
令和7年度主要事業	アジア太平洋博覧会-福岡'89を記念する事業	事業名：福岡アジア文化賞 説明文：アジア地域の学術研究社と芸術文化の育成・発展に顕著な功績をあげた個人または団体に対し、福岡市と共にその功績を顕彰する。 予算額：27,172千円

市民の国際交流を促進する事業	<p>事業名：国際交流活動助成 説明文：福岡都市圏の国際化に資する団体に対し、活動費及び人材育成費の助成を行う。 予算額：1,247千円</p>
	<p>事業名：外国人支援ボランティアバンク 説明文：地域住民と外国人の相互理解、国際交流を促進するとともに、福岡市内で生活または活動する外国人へ支援を行う。 ・通訳、翻訳 ・交流支援 ・災害時外国人支援 ・ホストファミリー 予算額：1,296千円</p>
	<p>事業名：留学生から学ぶ外国語教室 説明文：留学生を講師として、アジアの言語を中心に外国語教室を開催し、国際理解・国際交流を深める機会を提供する。 予算額：4,416千円</p>
	<p>事業名：福岡国際関係団体連絡会【FUKU-NET】運営 説明文：福岡都市圏の国際交流・協力を行う様々な団体間の連携を図り、情報交換を活発化するために総会・連絡会を開催する。 予算額：0千円</p>
在住外国人及び外国人学生を支援する事業	<p>事業名：一般相談・情報提供 説明文：「福岡市外国人総合相談センター」として、22言語で相談を実施し、国際交流・国際理解・国際協力に関する資料収集及び情報提供を実施する。 予算額：5,054千円</p>
	<p>事業名：外国人専門相談 説明文：在住外国人の生活上の諸問題について、専門家による無料相談を実施する。 ・外国人法律相談 ・外国人のための入国・在留・国籍に関する相談 ・外国人心理カウンセリング 予算額：834千円</p>
	<p>事業名：国際交流フロア及び留学生宿舍管理運営 説明文：福岡都市圏に大学に在籍する外国人学生に比較的安価で良質な住居を提供するとともに、留学生及びその他の外国人と市民との交流並びにその他の国際交流に資する事業を行う場を提供する。 予算額：48,785千円</p>
	<p>事業名：地域における日本語教育の推進 説明文：外国人住民が日常生活及び社会生活を円滑に営むことができるよう、関係団体と連携しながら、地域における日本語教育を推進する。 予算額：3,653千円</p>
グローバル人材を育成する事業	<p>事業名：福岡市国際財団奨学金 説明文：海外から新たに福岡へ留学し、福岡で就職・創業を希望する留学生に給付する。 ・給付金額 50,000円／月 ・給付人数 40名程度 ・給付期間 学部4年間または修士2年間 予算額：17,400千円</p>
	<p>事業名：留学生育英奨学金 説明文：団体や企業、個人からの寄付金により奨学金を給付する。 ・給付金額 大学院生 50万円以上／年 学部生 30万円以上／年 ・給付人数 15名程度 ・給付期間 1年単位以上を基本とし、寄付者の希望により決定 予算額：4,000千円</p>

事業名：日本人大学生留学生奨学金
説明文：大学卒業後に福岡で就職・創業を目指し、海外留学する日本人大学生に貸与する。
・貸与金額 15～120万円
・貸与人数 5～10名程度
・貸与期間 28日以上最長1年間
予算額：6,000千円

令和6年度報告書(URL)

<https://www.fcif.or.jp/wp-content/uploads/06nd-jigyohoukokokuoyobijigouyokokunofuzokumeisaisyo.pdf>




福岡市国際会館

(1階：財団事務所、4階：国際交流フロア、5～9階：留学生宿舎)



留学生から学ぶ外国語教室

ロゴマーク		
名称	一般財団法人 熊本市国際交流振興事業団	
英文名	Kumamoto International Foundation	
代表者	理事長 小野 友道	
所在地	〒860-0806 熊本県熊本市中央区花畑町4-18 熊本市国際交流会館内	
TEL	096-359-2121	
FAX	096-359-5783	
E-mail	pj-info@kumamoto-if.or.jp	
ホームページ	https://www.kumamoto-if.or.jp	
SNS (Facebook/X等)	熊本市国際交流会館 https://www.facebook.com/kcic.kif/ くらしのにほんごくらぶ https://www.facebook.com/kurashinonihongo/ 熊本市外国人総合相談プラザ https://www.facebook.com/plazainkumamotocity/	
設立年月／地域国際化協会認定年月	平成5年3月3日／平成25年4月15日	
基本財産／年間予算額	180,000千円/230,524千円	
会員制度 令和6年度実績	246,000円	
役員数／職員数	19名（常勤2名）/23名（プロパー10名、嘱託13名）	
相談対応可能な言語	対面（英語、中国語、ドイツ語、韓国語、タガログ語、スペイン語、ベトナム語、ネパール語）、三者通話（22言語）	
国際交流施設の概要	熊本市国際交流会館	設置者：熊本市／管理運営：一般財団法人熊本市国際交流振興事業団（指定管理者に指定）／延床面積：8,439,65㎡／平成6年9月1日開館
民間国際交流団体とのネットワーク	熊本・外国ルーツの子どもたち支援連絡協議会（年4回程度）、KUMAMOTO KURASU、KVORD	
定期刊行物	情報誌「ニュースレターくまもと」（年4回 1,500部）	
主な出版物	-	
令和7年度 主要事業	多文化共生事業	事業名 熊本市外国人総合相談プラザ運営事業 説明文 外国人向け相談のワンストップセンター 予算額：4,305千円 事業名 日本語教育支援事業 説明文 様々なタイプの日本語教室を運営 予算額：3,615千円 事業名 外国人のための防災事業 説明文 災害について学ぶ事業 予算額：444千円

地球市民育成事業	事業名 インターンシップ受入事業 説明文 国内外から大学生等インターンシップを受入、グローバル人材の育成を図る 予算額：0千円
	事業名 ボランティアワークキャンプ事業 説明文 高校生を対象に宿泊型のワークキャンプを実施し、身近な課題をテーマに課題解決のプロセスを学ぶ 予算額：120千円
国際化推進事業	事業名 グローバルワークキャンプ 説明文 大学生を対象に、グローバル人材の育成を行う 予算額：514千円
	事業名 グローバルカレッジ事業 説明文 多種多様な語学教室の開催 予算額：350千円
ボランティア制度事業	事業名 国際交流ボランティア活用事業 説明文 人材の育成やまちづくり推進に向けたボランティアの育成 予算額：30千円
市町村（協会）・民間団体との連携事業	事業名 フェアトレードマルシェの開催 説明文 フェアトレードに取り組む団体と共同で、フェアトレードの啓発や推進のためのマルシェを開催 予算額：246千円
	事業名 NGO支援事業 説明文 NGO団体支援として、活動紹介の機会や助成金事業を実施 予算額：328千円
熊本市国際交流会館運営事業	事業名 熊本市国際交流会館運営事業 説明文 指定管理者として施設運営を行う 予算額：82,883千円
令和6年度報告書(URL)	https://www.kumamoto-if.or.jp/ki_ji0033137/index.html



熊本市国際交流会館



くらしのほんごくらぶボランティア研修



第19回国際ボランティアワークキャンプ

3 組織の概要

① 職員構成

地域国際化協会名	合計	常勤職員数								非常勤職員								職員の内 タプマネ 人数	下段は外国人数（内数）	
		都道府県出向	市町村出向	民間出向	プロパー	嘱託	派遣	臨時	小計	都道府県出向	市町村出向	民間出向	プロパー	嘱託	派遣	臨時	小計		JICA国際 協力推進 員	国際交流 員
(公社)北海道国際交流・協力総合センター	11 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	6 (0)	4 (1)	0 (0)	1 (0)	11 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (0)	0 (0)	0 (0)
(公社)青森県観光国際交流機構	38 (4)	3 (1)	0 (0)	0 (0)	12 (0)	0 (0)	0 (0)	18 (1)	33 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (2)	5 (2)	0 (0)	1 (0)	0 (0)
(公財)岩手県国際交流協会	19 (7)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	4 (0)	7 (1)	0 (0)	0 (0)	11 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	8 (6)	0 (0)	0 (0)	8 (6)	3 (0)	1 (0)	0 (0)
(公財)宮城県国際化協会	7 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)
(公財)秋田県国際交流協会	7 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (0)	2 (0)	0 (0)	0 (0)	6 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	0 (0)
(公財)山形県国際交流協会	9 (5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	4 (0)	0 (0)	0 (0)	4 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	5 (5)	1 (1)	1 (1)	2 (2)
(公財)新潟県国際交流協会	9 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	6 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	6 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	2 (0)	3 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)
(公財)福島県国際交流協会	5 (3)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	3 (3)	0 (0)	1 (0)	1 (1)
(公財)茨城県国際交流協会	19 (5)	2 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (0)	5 (0)	0 (0)	0 (0)	9 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	10 (5)	0 (0)	0 (0)	10 (5)	1 (0)	1 (0)	1 (1)
(公財)栃木県国際交流協会	14 (1)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	10 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	11 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (1)	0 (0)	0 (0)	3 (1)	1 (0)	2 (0)	0 (0)
(公財)群馬県観光物産国際協会	31 (6)	3 (0)	0 (0)	1 (0)	10 (1)	7 (2)	0 (0)	0 (0)	21 (3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	10 (3)	0 (0)	0 (0)	10 (3)	0 (0)	1 (0)	0 (0)

① 職員構成

地域国際化協会名	合計	常勤職員数								非常勤職員								職員の内 タプマネ 人数	下段は外国人数（内数）	
		都道府県出向	市町村出向	民間出向	プロパー	嘱託	派遣	臨時	小計	都道府県出向	市町村出向	民間出向	プロパー	嘱託	派遣	臨時	小計		JICA国際 協力推進 員	国際交流 員
(公財)埼玉県国際交流協会	41 (3)	4 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	9 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	15 (3)	0 (0)	17 (0)	32 (3)	0 (0)	1 (0)	0 (0)
(公財)ちば国際コンベンションビュー ロー	27 (1)	2 (0)	2 (0)	2 (0)	14 (1)	6 (0)	0 (0)	1 (0)	27 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	0 (0)
(公財)東京都つながり創生財団	50 (6)	9 (0)	0 (0)	0 (0)	33 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	42 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	8 (4)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	8 (4)	5 (0)	0 (0)	0 (0)
(公財)かながわ国際交流財団 令和7年6月3日時点	46 (13)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	20 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	20 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	26 (12)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	26 (12)	3 (0)	0 (0)	0 (0)
(公財)山梨県国際交流協会	9 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	4 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	4 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (0)	1 (0)	1 (0)	0 (0)
(公財)長野県国際化協会	13 (6)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	8 (6)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	8 (6)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)
(公財)とやま国際センター	42 (4)	11 (0)	0 (0)	0 (0)	10 (0)	20 (4)	0 (0)	1 (0)	42 (4)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	8 (8)
(公財)石川県国際交流協会	25 (0)	3 (0)	0 (0)	0 (0)	6 (0)	14 (0)	0 (0)	1 (0)	24 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (5)
(公財)福井県国際交流協会	32 (4)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	12 (0)	6 (0)	1 (0)	3 (1)	22 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	10 (3)	10 (3)	3 (1)	1 (0)	2 (2)
(公財)岐阜県国際交流センター	12 (2)	4 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (2)	0 (0)	0 (0)	5 (2)	2 (0)	1 (0)	4 (4)
(公財)静岡県国際交流協会	13 (5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	8 (5)	8 (5)	3 (0)	1 (0)	0 (0)

① 職員構成

地域国際化協会名	合計	常勤職員数								非常勤職員								職員の内 タプマネ 人数	下段は外国人数（内数）	
		都道府県出向	市町村出向	民間出向	プロパー	嘱託	派遣	臨時	小計	都道府県出向	市町村出向	民間出向	プロパー	嘱託	派遣	臨時	小計		JICA国際 協力推進 員	国際交流 員
(公財)愛知県国際交流協会	23 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7 (0)	0 (0)	2 (0)	6 (0)	15 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	8 (0)	0 (0)	0 (0)	8 (0)	2 (0)	0 (0)	0 (0)
(公財)三重県国際交流財団	11 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7 (0)	0 (0)	0 (0)	4 (1)	11 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)
(公財)滋賀県国際協会	16 (3)	3 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (0)	8 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7 (3)	0 (0)	1 (0)	8 (3)	4 (0)	1 (0)	0 (0)
(公財)京都府国際センター	8 (1)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (1)	3 (1)	1 (0)	1 (1)
(公財)大阪府国際交流財団	13 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	4 (0)	4 (1)	0 (0)	0 (0)	8 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	4 (1)	0 (0)	0 (0)	5 (1)	2 (0)	1 (0)	1 (1)
(公財)兵庫県国際交流協会	40 (2)	14 (0)	2 (0)	1 (0)	0 (0)	5 (0)	1 (0)	10 (0)	33 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7 (2)	0 (0)	0 (0)	7 (2)	0 (0)	1 (0)	2 (2)
(公財)和歌山県国際交流協会	9 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	5 (0)	0 (0)	0 (0)	6 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (1)	0 (0)	0 (0)	3 (1)	0 (0)	1 (0)	0 (0)
(公財)鳥取県国際交流財団	21 (6)	5 (0)	0 (0)	0 (0)	8 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	13 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	6 (5)	0 (0)	2 (1)	8 (6)	0 (0)	1 (0)	0 (0)
(公財)しまね国際センター	17 (4)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (0)	9 (2)	0 (0)	0 (0)	14 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (1)	0 (0)	1 (1)	3 (2)	2 (0)	2 (1)	0 (0)
(一財)岡山県国際交流協会	23 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	4 (0)	10 (0)	0 (0)	3 (0)	17 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (0)	3 (0)	6 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)
(公財)ひろしま国際センター	58 (2)	7 (0)	0 (0)	3 (0)	0 (0)	23 (0)	0 (0)	1 (0)	34 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	24 (2)	0 (0)	0 (0)	24 (2)	0 (0)	0 (0)	3 (3)

① 職員構成

地域国際化協会名	合計	常勤職員数								非常勤職員								職員の内 タプマネ 人数	下段は外国人数（内数）	
		都道府県出向	市町村出向	民間出向	プロパー	嘱託	派遣	臨時	小計	都道府県出向	市町村出向	民間出向	プロパー	嘱託	派遣	臨時	小計		JICA国際 協力推進 員	国際交流 員
(公財)山口県国際交流協会	12	0	0	0	2	2	0	0	4	0	0	0	0	8	0	0	8	1	1	0
	(3)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(3)	(0)	(0)	(3)	(0)	(0)	(0)
(公財)徳島県国際交流協会	14	1	0	0	1	5	0	0	7	0	0	0	0	7	0	0	7	2	1	3
	(8)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)	(0)	(0)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(7)	(0)	(0)	(7)	(0)	(0)	(3)
(公財)香川県国際交流協会	16	0	0	0	13	0	0	0	13	0	0	0	0	0	0	3	3	1	1	2
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2)
(公財)愛媛県国際交流協会	10	2	0	0	2	0	0	0	4	1	0	0	0	3	0	2	6	1	1	2
令和7年4月16日時点	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)	(0)	(0)	(1)	(0)	(0)	(2)
(公財)高知県国際交流協会	9	1	0	0	2	5	1	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(公財)福岡県国際交流センター	37	11	0	0	0	26	0	0	37	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3
	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)	(0)	(0)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)	(0)	(3)
(公財)佐賀県国際交流協会	15	0	0	0	10	0	0	0	10	0	0	0	0	5	0	0	5	6	1	0
	(2)	(0)	(0)	(0)	(1)	(0)	(0)	(0)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)	(0)	(0)	(1)	(0)	(0)	(0)
(公財)長崎県国際交流協会	4	0	0	0	3	1	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
熊本県国際協会	12	6	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	2	4	0	0	6	1	0	0
	(4)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2)	(2)	(0)	(0)	(4)	(0)	(0)	(0)
(公財)大分県芸術文化スポーツ振興財団 おおいた国際交流プラザ	6	0	0	0	0	5	0	0	5	0	0	0	0	1	0	0	1	2	1	0
	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)	(0)	(0)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)	(0)	(0)
(公財)宮崎県国際交流協会	10	2	0	0	1	5	0	1	9	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)

① 職員構成

地域国際化協会名	合計	常勤職員数								非常勤職員								職員の内 タプマネ 人数	下段は外国人数（内数）	
		都道府県出向	市町村出向	民間出向	プロパー	嘱託	派遣	臨時	小計	都道府県出向	市町村出向	民間出向	プロパー	嘱託	派遣	臨時	小計		JICA国際 協力推進 員	国際交流 員
(公財)鹿児島県国際交流協会	20	2	0	0	4	13	0	0	19	0	0	0	0	0	0	1	1	2	1	1
	(2)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2)	(0)	(0)	(2)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)
(公財)沖縄県国際交流・人材育成財団	27	0	0	0	15	0	0	6	21	0	0	0	0	0	0	6	6	0	0	0
	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(公財)札幌国際プラザ	39	0	2	0	23	11	0	0	36	0	0	0	0	0	0	3	3	8	0	2
	(7)	(0)	(0)	(0)	(2)	(4)	(0)	(0)	(6)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)	(1)	(0)	(0)	(2)
(公財)仙台観光国際協会	72	0	3	2	31	34	0	1	71	0	0	1	0	0	0	0	1	6	0	2
	(2)	(0)	(0)	(0)	(1)	(1)	(0)	(0)	(2)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2)
(公財)新潟市国際交流協会	6	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	4	0	0	0	4	0	0	4
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(4)
(公社)さいたま観光国際協会	49	0	0	0	24	3	0	22	49	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(3)
(公財)千葉市国際交流協会	17	0	0	0	6	0	0	0	6	0	0	0	0	11	0	0	11	11	0	0
	(4)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(4)	(0)	(0)	(4)	(0)	(0)	(0)
(公財)横浜市国際交流協会	28	0	0	0	21	3	4	0	28	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
	(4)	(0)	(0)	(0)	(3)	(1)	(0)	(0)	(4)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(公財)川崎市国際交流協会	21	0	0	0	0	3	0	0	3	0	0	0	0	13	1	4	18	1	0	0
	(5)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(5)	(0)	(0)	(5)	(0)	(0)	(0)
(一財)静岡市国際交流協会	17	0	0	0	6	1	0	1	8	0	0	0	0	0	0	9	9	4	0	0
	(2)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2)	(2)	(0)	(0)	(0)
(公財)浜松国際交流協会	36	0	1	0	12	9	0	0	22	0	0	0	14	0	0	0	14	2	1	0
	(7)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)	(0)	(0)	(1)	(0)	(0)	(0)	(6)	(0)	(0)	(0)	(6)	(0)	(0)	(0)

① 職員構成

地域国際化協会名	合計	常勤職員数								非常勤職員								職員の内 タプマネ 人数	下段は外国人数（内数）	
		都道府県出向	市町村出向	民間出向	プロパー	嘱託	派遣	臨時	小計	都道府県出向	市町村出向	民間出向	プロパー	嘱託	派遣	臨時	小計		JICA国際 協力推進 員	国際交流 員
(公財)名古屋国際センター	43 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	15 (0)	11 (0)	0 (0)	16 (0)	43 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7 (0)	0 (0)	0 (0)
(公財)京都市国際交流協会	23 (23)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	13 (13)	6 (6)	1 (1)	3 (3)	23 (23)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
(公財)大阪国際交流センター	25 (9)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	8 (1)	15 (6)	2 (2)	0 (0)	25 (9)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (0)	0 (0)	0 (0)
(公財)神戸国際コミュニティセンター 令和8年3月1日時点	25 (1)	0 (0)	7 (0)	0 (0)	1 (1)	10 (0)	0 (0)	0 (0)	18 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7 (0)	7 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
(公財)広島平和文化センター	160 (7)	0 (0)	12 (0)	0 (0)	69 (0)	2 (0)	0 (0)	19 (0)	102 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	41 (4)	0 (0)	17 (3)	58 (7)	4 (0)	1 (0)	1 (-1)
(公財)北九州国際交流協会	12 (1)	0 (0)	2 (0)	0 (0)	0 (0)	9 (1)	1 (0)	0 (0)	12 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)
(公財)福岡よかトピア国際交流財団	24 (4)	0 (0)	5 (0)	0 (0)	0 (0)	10 (0)	0 (0)	3 (0)	18 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	5 (4)	6 (4)	0 (0)	1 (0)	0 (0)
(一財)熊本市国際交流振興事業団 令和7年9月1日時点	23 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	10 (0)	13 (1)	0 (0)	0 (0)	23 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (0)	1 (0)	0 (0)

② 基本財産・特定資産等(1)

※令和6年度の決算額 (単位:千円)

地域国際化協会名	基本財産					特定資産	経常 収益計	基本財産 運用益	特定資産 運用益	会員 収入	収益事業			委託料 収入	都道 府県・ 政令市 補助金	寄付金	その他 の収入	基本財産・特定資産の運用方法					
	都道 府県	市町村	民間	その他	合計						写真 撮影	印紙、 証紙販売	その他					銀行 預金 (円建 て)	銀行 預金 (外貨建 て)	公債の 購入 (円建 て)	外債の 購入 (円建 て)	外債の 購入 (外貨建 て)	その他 (具体的 に)
(公社)北海道国際交流・協力総合センター	-	-	-	-	-	469,232	177,244	0	5,841	10,955	0	0	0	68,236	86,201	300	5,711	○	×	○	×	×	電力債
(公社)青森県観光国際交流機構	-	-	-	-	-	696,100	639,077	0	3,477	50,360	0	0	265,036	90,167	62,615	0	2,553	○	×	×	○	×	-
(公財)岩手県国際交流協会	700,000	199,625	181,709	15,066	1,096,400	0	100,309	20,817	0	792	0	0	0	43,352	32,342	1,948	1,058	○	×	○	×	×	財投機関債、社債
(公財)宮城県国際化協会	750,000	100,000	105,910	88,000	1,043,910	1,075,924	77,684	10,785	9,094	1,562	0	0	0	20,972	33,173	0	2,098	○	×	○	×	×	-
(公財)秋田県国際交流協会	750,000	125,001	99,572	681	975,254	259,000	34,359	21,309	4,201	536	0	0	0	6,568	1,538	0	207	○	×	○	×	×	-
(公財)山形県国際交流協会	228,264	101,800	1,764	100	331,928	400	62,147	7,960	0	833	0	0	0	35,086	14,552	3,400	314	○	×	×	○	○	仕組債
(公財)新潟県国際交流協会	390,900	200,000	7,500	46,820	645,220	402,082	92,337	23,920	9,947	551	0	0	0	15,417	32,473	0	9,974	○	×	○	○	×	-
(公財)福島県国際交流協会	250,000	100,000	275,413	0	625,413	820	49,813	11,480	1	694	0	0	0	14,047	16,343	2,033	1,221	○	×	○	×	×	×
(公財)茨城県国際交流協会	300,000	100,000	91,400		491,400	9,036	137,851	5,121	0	912	0	0	0	31,067	97,910	660	2,181	○	×	○	×	×	×
(公財)栃木県国際交流協会	121,500	62,000	114,500	0	298,000	38,342	87,788	1,008	0	1,162	0	0	0	27,865	56,204	458	1,089	○	×	○	×	×	×
(公財)群馬県観光物産国際協会	864,000	100,000		10,000	974,000	158,560	237,024	17,959	335	6,851			24,117	68,933	88,608	0	30,218	○	×	○	○	×	-
(公財)埼玉県国際交流協会	200,000		76,850	51,314	328,164	562,027	230,045	821	469	943	57,635	0	25,194	58,010	35,233	49,740	1,808	336,142	×	552,371	×	×	×
(公財)ちば国際コンベンションビューロー	1,300,000	420,000	224,600	190,450	2,135,050	6,444	268,483	24,624	0	21,725	0	0	0	150,031	64,480	0	7,621	○	×	○	×	×	-
(公財)東京都つながり創生財団	88,675	-	-	-	88,675	201,193	715,547	0	0	0	0	0	0	0	899,395	0	0	○	×	×	×	×	×
(公財)かながわ国際交流財団	187,434	118,140	64,545	397,431	767,550	3,148,492	268,083	16,641	46,932	96	0	0	0	3,014	200,676	101	621	○	×	○	○	×	投資信託 仕組債など
(公財)山梨県国際交流協会	200,100	25,000	25,250	260	250,610	7,827	55,201	1,959	0	232	0	0	0	52,755	0	0	256	○	×	○	×	×	
(公財)長野県国際化協会	240,000	30,000	33,800		303,800	4,043	29,483	2,455	0	633				18,510	5,943	1,739	204	○	×	○	×	×	-
(公財)とやま国際センター	520,000	160,000			680,000	177,526	202,755	8,110	1,323	0	0	0	0	88,596	97,508	2,403	4,815	○	×	○	×	×	-
(公財)石川県国際交流協会	401,000	0	0	0	401,000	0	219,714	2,378	0	0	0	0	104	65,008	89,589	0	62,635	○	×	○	×	×	
(公財)福井県国際交流協会	1,200,000	100,000	191,355		1,491,355	143,859	226,610	29,420	42	768			69,327	50,199			76,853	○	×	○	×	×	
(公財)岐阜県国際交流センター	5,000	-	-	-	5,000	28,640	85,199	0	1	627	0	0	0	32,713	51,347	0	510	○	×	×	×	×	×

② 基本財産・特定資産等(1)

※令和6年度の決算額 (単位:千円)

地域国際化協会名	基本財産					特定資産	経常 収益計	基本財産 運用益	特定資産 運用益	会員 収入	収益事業			委託料 収入	都道 府県・ 政令市 補助金	寄付金	その他 の収入	基本財産・特定資産の運用方法						
	都道 府県	市町村	民間	その他	合計						写真 撮影	印紙、 証紙販売	その他					銀行 預金 (円建 て)	銀行 預金 (外貨建 て)	公債の 購入	外債の 購入 (円建 て)	外債の 購入 (外貨建 て)	その他 (具体的 に)	
(公財) 静岡県国際交流協会	797,760	100,160	20,978		918,898	32,421	53,683	18,108	1	584				22,742	4,300	11	7,907	○	×	○	×	×		
(公財) 愛知県国際交流協会	280,045	20,000	14,050	500	314,595	82,537	196,963	2,668	1	2,782	0	0	0	0	174,901	15,280	1,332	582	0	314,013	0	0	0	0
(公財) 三重県国際交流財団	337,949	84,487	41,780	0	464,216	130,790	79,416	7,116	1,393	641	0	0	0	59,730	0	4,277	6,259	○	×	○	×	○	×	
(公財) 滋賀県国際協会	400,000	—	24,990	—	424,990	351,866	133,669	3,354	2,344	1,755	8,672	1,000	151	45,205	65,735	1,452	4,001	○	×	○	×	×	—	
(公財) 京都府国際センター	100,000	0	0	0	100,000	2,305	102,998	817	0	418	35,243	0	12	0	64,790	35	1,683	—	—	○	—	—	—	
(公財) 大阪府国際交流財団	2,183,810	0	1,974	0	2,107,868	892,569	153,806	22,184	5,253	2,919	0	0	0	16,910	26,043	50,625	29,871	○	×	○	○	×	社債/貸付 貸付債権/ 信託受益権	
(公財) 兵庫県国際交流協会	500,000	0	0	0	500,000	4,683,828	638,106	3,519	68,222	0	0	0	0	268,186	35,315	298	262,566	○	○	○	×	○	兵庫県公 社債	
(公財) 和歌山県国際交流協会	200,000	100,000	182,429	0	482,429	18,607	63,180	5,936	0	379	0	0	0	39,229	0	303	7,319	○	×	○	○	×	—	
(公財) 鳥取県国際交流財団	500,320	100,000	30,714	0	631,034	521,868	118,524	2,616	718	160	0	0	0	42,196	52,273	20,203	358	○	×	○	×	×	—	
(公財) しまね国際センター	1,012,500	206,250	62,905	6,345	1,288,000	298,651	99,296	22,063	6,669	406	0	0	0	64,449	0	1,881	3,829	○	×	○	×	×	—	
(一財) 岡山県国際交流協会	600,000	200,000	200,450	14,960	1,015,410	103,696	148,988	7,058	161	1,004	0	0	75,269	57,051	0	0	8,444	○	×	○	×	×	—	
(公財) ひろしま国際センター	600,000	200,000	177,400	22,600	1,000,000	22,968	461,092	20,784	0	19,749	0	0	50,194	314,725	30,327	19,453	5,859	○	×	○	×	×	—	
(公財) 山口県国際交流協会	450,000	157,740	103,821	7,381	718,942	21,281	62,793	16,268	13	2,917				23,747	10,835	28	8,983	○	×	○	○	×	—	
(公財) 徳島県国際交流協会	500,000	12,000	31,800	0	543,800	8,160	75,711	4,052	0	327	0	0	22,370	48,629	0	0	333	○	×	○	×	×	—	
(公財) 香川県国際交流協会	651,006				651,006		107,810	2,852		1,086				54,533	0		49,339	○	×	○	×	×	—	
(公財) 愛媛県国際交流協会	1,000,000	200,000	300,000		1,500,000	9,642	46,562	15,996	1					20,051	7,938	30	2,546	○	×	○	×	×	—	
(公財) 高知県国際交流協会	313,500	100,000	73,269	0	486,769	1,067	81,739	8,772	0	0	0	0	0	32,570	40,180	0	217	○	—	○	—	—	—	
(公財) 福岡県国際交流センター	2,353	0	264,520	42,528	309,401	561,055	396,156	6,207	11,259	150	16,108	0	37	97,360	129,238	15,570	120,227	×	×	○	×	×	—	
(公財) 佐賀県国際交流協会	243,394	81,132	9,315	0	333,839	1,240	83,543	2,194	1	299				44,209	31,864	0	4,976	○	×	○	×	×	×	
(公財) 長崎県国際交流協会	767,830	50,000		25,170	843,000	12,096	40,448	10,311	4	937	0	0	14	8,250	20,688	0	242	○	×	○	○	×	×	
熊本県国際協会										890				19,106	1,146		1,432							

② 基本財産・特定資産等(1)

※令和6年度の決算額 (単位:千円)

地域国際化協会名	基本財産					特定資産	経常 収益計	基本財産 運用益	特定資産 運用益	会員 収入	収益事業			委託料 収入	都道 府県・ 政令市 補助金	寄付金	その他 の収入	基本財産・特定資産の運用方法					
	都道 府県	市町村	民間	その他	合計						写真 撮影	印紙、 証紙販売	その他					銀行 預金 (円建 て)	銀行 預金 (外貨建 て)	公債の 購入	外債の 購入 (円建 て)	外債の 購入 (外貨建 て)	その他 (具体的 に)
(公財)大分県芸術文化スポーツ振興財団 おおい国際交流プラザ	-	-	-	-	-	206,201	-	-	355	-	-	-	-	24,199	0	0	549	×	×	○	×	×	-
(公財)宮崎県国際交流協会	-	-	-	-	543,600	0	57,872	2,728	0	559	0	0	0	54,325	0	5	257	○	×	○	×	×	×
(公財)鹿児島県国際交流協会	-	-	-	-	1,026,905	21,945	158,506	16,115	6	0	5,784	69,687	0	64,088	873	0	1,954	○	×	○	×	×	-
(公財)沖縄県国際交流・人材育成財団	541,005	200,143	1,534,503	2,160,357	4,436,008	8,344,314	271,754	63,715	0	114	0	0	0	2,560	162,244	1,490	41,631	○	-	○	○	-	-
(公財)札幌国際プラザ	0	400,000	119,000	2,101	521,101	990,600	419,155	4,805	14,526	3,073	0	0	0	32,085	292,946	1,500	70,220	○	×	○	○	×	電力債 社債 財投機関債
(公財)仙台観光国際協会	10,000	180,000	137,000	2,000	329,000	124,666	717,281	2,018	51	16,420	0	0	22,426	20,730	590,465	0	65,172	○	-	○	-	-	-
(公財)新潟市国際交流協会	0	900,000	0	0	900,000	83,849	47,987	4,332	69	240	0	0	0	38,331	273	4,741	4,741	○	×	○	×	×	-
(公社)さいたま観光国際協会	-	210,132	10,068	-	220,200	129,442	515,606	379	73	8,608	0	0	11,384	13,486	427,361	3,537	50,778	○	×	○	×	×	-
(公財)千葉市国際交流協会		300,000			300,000	0	123,667	3,386		1,373			1,840	29,383	87,307	369	9	○	×	○	×	×	-
(公財)横浜市国際交流協会	50,000	100,000	146,970	179,974	476,944	128,400	665,354	1,658	63	0	0	0	0	359,338	195,241	884	40,919	○	×	○	×	×	-
(公財)川崎市国際交流協会		300,000		415	300,415	0	144,950	337		235			818	69,536	28,172		45,807	○	×	○	×	×	-
(一財)静岡市国際交流協会	0	50,000	0	0	50,000	21,100	62,150	47	0	1,311	0	0	579	10,094	44,773	0	5,343	○	×	×	×	×	×
(公財)浜松国際交流協会	50,000	150,000	127,500	26,789	354,289	62,476	267,103	3,188	1	2,109	0	0	0	247,667	6,949	6	7,183	○	×	○	×	×	-
(公財)名古屋国際センター	-	321,300	22,900	1,000	345,200	669,611	544,397	4,354	168	2,611	0	0	52,286	336,318	31,569	10	17,090	○	×	○	×	×	-
(公財)京都市国際交流協会		100,000			100,000	179,491	289,664	1,262	5,144				253,300	13,965	10,656	5,198	138	○	×	○	○	×	
(公財)大阪国際交流センター	-	200,000	-	-	200,000	461,003	187,630	1,933	5,099	2,427	0	0	0	6,144	166,832	739	1,153	○	×	○	×	×	社債
(公財)神戸国際コミュニティセンター	-	300,000	-	-	300,000	81,578	260,391	2,483	0	0	0	0	0	33,455	222,149	247	155	○	×	○	×	×	-
(公財)広島平和文化センター	-	1,174,249	152,284	-	1,326,533	256,203	2,134,714	8,295	86	900	0	0	277,946	1,094,156	458,391	0	294,940	○	×	○	×	×	-
(公財)北九州国際交流協会	-	271,876	-	-	-	62,545	77,619	2,381	1	741	0	0	0	2,364	61,271	18,626	7,235	○	×	○	×	×	-
(公財)福岡よかトピア国際交流財団	0	900,000	2,298,200	54,000	3,252,200	653,996	194,644	53,181	1,337	0	0	0	0	104,408	4,500	31,218	31,218	○	×	○	○	×	-
(一財)熊本市国際交流振興事業団		180,000			180,000	29,002	225,650	3,574	0	258	0	0	3,253	164,466	0	0	0	47,155	0	0	180,000	0	0

② 基本財産・特定資産等(2)

※令和6年度の決算額

地域国際化協会名	助成金				会員制度		
	総額 (千円)	申請先	金額 (千円)	事業名	会員収入 (総額) (千円)	法人会員 年会費(円)	個人会員 年会費(円)
(公社)北海道国際交流・協力総合センター	3,680	日本財団	3,680	ウクライナ避難民支援事業	10,955	10,000	5,000 (主婦・シニア) 2,000 (学生) 1,000
(公社)青森県観光国際交流機構	0		0		50,360	50,252,000	54,000
(公財)岩手県国際交流協会	145	自治体国際化協会	145	多文化共生の研修助成金	792	10,000	3,000 (学生会員1,000)
	169	地域国際化協会連絡協議会	169	地域国際化協会連絡協議会研修助成金			
(公財)宮城県国際化協会	42	自治体国際化協会	42	多文化共生の研修助成金	1,562	10,000	3,000
(公財)秋田県国際交流協会	1,538	秋田県 自治体国際化協会 地域国際化協会連絡協議会	1,411 45 82	在外県人会補助事業 多文化共生研修助成金 地域国際化協会連絡協議会研修助成金	536	10,000	3,000
	0		0				
(公財)山形県国際交流協会	0		0		833	10,000	3,000 (学生会員1,000)
(公財)新潟県国際交流協会	1,800	新潟県市町村振興協会	1,800	市町村振興協会助成金	551	10,000	3,000
(公財)福島県国際交流協会	2,835	社会福祉法人 中央共同募金会	2,835	外国にルーツがある子どもの学校への早期適応のための支援事業	694	10,000	3,000
(公財)茨城県国際交流協会	636	(独)日本学生支援機構 地域国際化協会連絡協議会 (公財)茨城新聞文化福祉事業団	360 76 200	(公財)中島記念国際交流財団助成金 地域国際化協会連絡協議会研修助成金 茨城新聞文化福祉事業団助成金	912	10,000	3,000
	72	地域国際化協会連絡協議会	72	地域国際化協会連絡協議会研修助成金			
(公財)栃木県国際交流協会	72	地域国際化協会連絡協議会	72	地域国際化協会連絡協議会研修助成金	1,162	法人30000 団体10000	3,000
(公財)群馬県観光物産国際協会	-	-	-	-	630 (賛助会員)	10,000	10,000
(公財)埼玉県国際交流協会	-	-	-	-	943	法人10,000 NGO 3,000	一般 2,000 学生 500
(公財)ちば国際コンベンションビューロー	-	(一財)自治体国際化協会	2,700	多文化共生のまちづくり促進事業	21,725 (ただし、コンベンション会員の会費を含む)	10,000	2,000
(公財)東京都つながり創生財団	243	地域国際化協会連絡協議会	243	研修助成金	-	-	-
(公財)かながわ国際交流財団	225	(一財)自治体国際化協会	225	研修助成金	96	10,000	3,000 (一般会員)
(公財)山梨県国際交流協会	-	-	-	-	232	5,000	2,000
(公財)長野県国際化協会	26	(一財)自治体国際化協会	26	研修助成金	633	10,000	3,000
(公財)とやま国際センター	-	-	-	-	-	-	-
(公財)石川県国際交流協会	506	一般財団法人自治体国際化協会	506	多文化共生のまちづくり促進事業助成助成金	-	-	-
(公財)福井県国際交流協会	-	-	-	-	768	10,000	2,000
(公財)岐阜県国際交流センター	-	-	-	-	627	5,000	3,000
(公財)静岡県国際交流協会	1,600	静岡県	1,600	静岡県補助金(移住者援護事業)	584	10,000	2,000
	2,700	一般財団法人自治体国際化協会	2,700	多文化共生のまちづくり促進事業助成			
(公財)愛知県国際交流協会	-	-	-	-	2,782	10,000	3,000
(公財)三重県国際交流財団	3,211	(一財)自治体国際化協会 地域国際化協会連絡協議会	2,611 100	外国につながる子どもたちの発達支援事業 研修助成金	641	12,000	一般3,000 パートナー1,000

② 基本財産・特定資産等(2)

※令和6年度の決算額

地域国際化協会名	助成金				会員制度		
	総額 (千円)	申請先	金額 (千円)	事業名	会員収入 (総額) (千円)	法人会員 年会費(円)	個人会員 年会費(円)
(公財) 滋賀県国際協会	3,009	自治体国際化協会 地域国際化協会連絡協議会 日本財団	1,400 89 1,520	多文化共生のまちづくり促進事業 助成金 地域国際化協会連絡協議会研修助 成金 日本財団ウクライナ避難民支援助 成金	1,755	10,000	一般 2,000 学生 1,000
(公財) 京都府国際センター	162	自治体国際化協会 きょうと地域創生府民会議	75 87	地域国際化協会研修助成金 きょうと地域創生府民会議協賛事 業協賛金	418	10,000	3,000
(公財) 大阪府国際交流財団	3,460	自治体国際化協会 自治体国際化協会 日本学生支援機構	3,000 100 360	多文化共生のまちづくり促進事業 助成金 研修助成金 留学生地域交流事業助成金	2,919	法人 50,000	3,000
(公財) 兵庫県国際交流協会	91	自治体国際化協会 地域国際化協会連絡協議会	4 87	多文化共生研修助成金 地域国際化協会連絡協議会研修助 成金	-	-	-
(公財) 和歌山県国際交流協会	352	自治体国際化協会 地域国際化協会連絡協議会	100 252	災害時多言語支援センター設置運 営訓練事業 災害時多言語支援センター設置運 営訓練事業	379	団体 10,000 法人 30,000	3,000
(公財) 鳥取県国際交流財団	163	(一財) 自治体国際化協会	32 131	多文化共生研修助成金 地域国際化協会連絡協議会研修助 成金	160	10,000	個人会員2,000 学生会員 500
(公財) しまね国際センター	1,200	(一財) 自治体国際化協会	1,200	多文化共生のまちづくり促進事業 助成金	406	10,000	3,000
(一財) 岡山県国際交流協会	-	-	-	-	1,004	団体10,000 賛助30,000	2,000 (ジャパニーズクラ ス会員会)
(公財) ひろしま国際センター	30,442	広島県 地域国際化協会連絡協議会	30,327 115	センター支援事業補助金 地域国際化協会連絡協議会研修 助成金	19,749 (うち留学生活躍支 援センター会費 15,020千円)	10,000	2,000 (外国人留学生 1,000)
(公財) 山口県国際交流協会	99	地域国際化協会連絡協議会 中国四国地区ブロック協議会	82 17	地域国際化協会連絡協議会研修助 成金 ブロック交付金	2,917	団体 10,000	2,000
(公財) 徳島県国際交流協会	143	自治体国際化協会 中国四国ブロック協議会 地域国際化協会連絡協議会	9 34 100	多文化共生研修助成金 ブロック交付金 研修助成金	327	10,000	3,000
(公財) 香川県国際交流協会	137	自治体国際化協会 中国四国ブロック協議会	129 8	多文化共生研修助成金 地域国際化協会連絡協議会研修助 成金ブロック交付金	1,086	10,000	3,000
(公財) 愛媛県国際交流協会	63 1,998	自治体国際化協会 多文化共生のまちづくり助成金	63 1,998	多文化共生研修助成金 多文化共生のまちづくり助成金	-	-	-
(公財) 高知県国際交流協会	1,029	自治体国際化協会 自治体国際化協会 中国四国地区地域国際化協会連 絡協議会	100 900 29	多文化共生研修助成金 多文化共生のまちづくり助成金 中国四国地区国際化協会連絡協議 会助成金	-	-	-
(公財) 福岡県国際交流センター	961	福岡県教育文化奨学財団他 自治体国際化協会	800 161	国際理解教育推進事業 地域国際化協会連絡協議会研修助 成金多文化共生研修助成金	150	10,000	2,000(一般) 1,000(学生)
(公財) 佐賀県国際交流協会	2,602	自治体国際化協会	172 2,430	多文化共生研修助成金 ウクライナ避難民支援	299	10,000	3,000
(公財) 長崎県国際交流協会	5	自治体国際化協会	5	九州地区地域国際化協会連絡協議 会総会交付金	937	10,000	3,000
熊本県国際協会	1,146	国際交流活動支援事業補助金	1,146	国際交流活動支援事業補助金	890	10,000	-
(公財) 大分県芸術文化スポーツ振興財団 おおい国際交流プラザ	150	自治体国際化協会	150	地域国際化協会連絡協議会研修助 成金	-	-	-
(公財) 宮崎県国際交流協会	-	-	-	-	559	10,000	2,000
(公財) 鹿児島県国際交流協会	1,177	鹿児島県 自治体国際化協会 (独) 中小企業基盤整備機構	873 93 211	在外県人会支援事業 多文化共生研修旅費助成金 サービス等生産性向上IT導入支援 事業費補助金	-	-	-
(公財) 沖縄県国際交流・人材育成財団	-	-	-	-	114	10,000	3,000

② 基本財産・特定資産等(2)

※令和6年度の決算額

地域国際化協会名	助成金				会員制度		
	総額 (千円)	申請先	金額 (千円)	事業名	会員収入 (総額) (千円)	法人会員 年会費(円)	個人会員 年会費(円)
(公財)札幌国際プラザ	0		0		3,073	賛助会員 団体一口20,000円	賛助会員 個人一口3,000円
(公財)仙台観光国際協会	0		0		16,420	観光・コンベンション事業 部門1口24,000円、 国際化事業部門1口 5,000円(市民団体 2,000円)	観光・コンベンション事業 部門1口12,000円、 国際化事業部門1口 1,000円(学生500 円)
(公財)新潟市国際交流協会	296	韓国国際交流財団 地域国際化協会連絡協議会 自治体国際化協会	200 54 42	韓国文化理解講座「韓国伝統菓子 の日」 地域国際化協会連絡協議会研修助 成金 多文化共生研修助成	240	1口 10,000	1口 2,000
(公社)さいたま観光国際協会	-	-	-	-	8,608	法人・団体 正会員 5,000	正会員3,000 賛助会員2,000
(公財)千葉市国際交流協会	-	-	-	-	1,373	10,000	2,000(外国人又 は、学生、6ヶ月 1,000円可)
(公財)横浜市国際交流協会	-	(一財)自治体国際化協会	53	研修助成金	-	-	-
(公財)川崎市国際交流協会	10	(一財)自治体国際化協会	10	地域国際化協会連絡協議会研修助 成金	235	10,000(1口)	一般 3,000(1口) 学生1,000(1口)
(一財)静岡市国際交流協会	5,147	(一財)自治体国際化協会 (一財)自治体国際化協会 (公財)日韓文化交流基金 文部科学省 厚生労働省 アーツカウンシルしずおか	100 1,170 500 2,777 300 300	研修助成金 多文化共生のまちづくり促進事業 助成金 人物交流助成金 地域日本語教室の総合的な体制づ くり推進事業 両立支援等助成金 文化芸術による地域振興プログラ ム 地域はじまり支援	1,311	10,000	2,000 初年度半年1,000
(公財)浜松国際交流協会	128	自治体国際化協会	128	研修助成金	2,109	30,000	3,000
(公財)名古屋国際センター	-	-	-	-	2,611	50,000	5,000 (学生1,500)
(公財)京都市国際交流協会	10,656	文化庁	7,131 3,160 100 165 100	地域日本語教育体制づくり補助金 ウクライナ・キーウ京都市民ぐる み受け入れ支援 ネットワークの運営 職員研修助成金 kokoka防災訓練 結婚支援団体補助金	-	-	-
(公財)大阪国際交流センター	1,192	自治体国際化協会	1,192		2,427	100,000	特別 500,000 一般 10,000 メイト 3,000 U25メイト 1,000
(公財)神戸国際コミュニティセンター	1,800	地域国際化協会連絡協議会/一般 財団法人自治体国際化協会 一般財団法人自治体国際化協会	102 1,800	地域国際化協会連絡協議会研修助 成金/多文化共生研修助成金 自治体国際協力促進事業(モデル事 業)	-	-	-
(公財)広島平和文化センター	700	J I C A	700	国際フェスタの開催	900	10,000	10,000
(公財)北九州国際交流協会	0		0		741	20,000	2,000
(公財)福岡よかトピア国際交流財団	-	-	-	-	-	-	-
(一財)熊本市国際交流振興事業団	16,466	文化庁 熊本県 熊本市	2,200 3,858 246	プログラムB事業 外国人労働者向け日本語支援事業 フェアトレード啓発事業	258	10,000	2,000

③ 特定公益増進法人、指定管理者制度の状況

地域国際化協会名	特定公益増進法人の認定	施設の運営		指定管理者制度の導入状況		
		施設名	状況	指定期間	受託内容の範囲	利用料金制の導入
(公社)北海道国際交流・協力総合センター	-	-	-	-	-	-
(公社)青森県観光国際交流機構	-	国際交流ラウンジ (外国人相談窓口)	-	-	-	-
(公財)岩手県国際交流協会	○	国際交流センター	-	-	-	-
(公財)宮城県国際化協会	-	交流ラウンジ、研修室	-	-	-	-
(公財)秋田県国際交流協会	-	-	-	-	-	-
(公財)山形県国際交流協会	-	山形県国際交流センター	指定管理者制度 指定済	令和3年4月1日～ 令和8年3月31日	施設運営および 事業運営	-
(公財)新潟県国際交流協会	-	-	-	-	-	-
(公財)福島県国際交流協会	-	-	-	-	-	-
(公財)茨城県国際交流協会	○	-	-	-	-	-
(公財)栃木県国際交流協会	○	とちぎ国際交流センター	-	-	-	-
(公財)群馬県観光物産国際協会	-	-	-	-	-	-
(公財)埼玉県国際交流協会	-	国際交流プラザ、グローバル人材育成センター埼玉	-	-	-	-
(公財)ちば国際コンベンションビューロー	-	-	-	-	-	-
(公財)東京都つながり創生財団	-	-	-	-	-	-
(公財)かながわ国際交流財団	○	-	-	-	-	-
(公財)山梨県国際交流協会	-	-	-	-	-	-
(公財)長野県国際化協会	-	-	-	-	-	-
(公財)とやま国際センター	○	-	-	-	-	-
(公財)石川県国際交流協会	-	石川県 国際交流センター	指定管理者制度 指定済	令和5年4月1日～ 令和10年3月31日	施設管理及び 使用料徴収事務	-
(公財)福井県国際交流協会	-	福井県国際交流会館 および 福井県国際交流嶺南センター	指定管理者制度 指定済	令和6年4月1日～ 令和11年3月31日	施設運営および 事業運営	○
(公財)岐阜県国際交流センター	○	-	-	-	-	-
(公財)静岡県国際交流協会	-	-	-	-	-	-
(公財)愛知県国際交流協会	○	あいち国際プラザ	-	-	-	-

③ 特定公益増進法人、指定管理者制度の状況

地域国際化協会名	特定公益増進法人の認定	施設の運営		指定管理者制度の導入状況		
		施設名	状況	指定期間	受託内容の範囲	利用料金制の導入
(公財)三重県国際交流財団	-	-	-	-	-	-
(公財)滋賀県国際協会	○	国際情報サロン	指定管理者制度外	-	-	-
		ミシガン州立大学 連合日本センター	管理運営委託	-	-	-
(公財)京都府国際センター	-	京都府国際センター	-	-	-	-
(公財)大阪府国際交流財団	-	大阪府堺留学生会館オリオン寮	財団所有	-	-	-
(公財)兵庫県国際交流協会	○	ひょうご国際プラザ	-	-	-	-
(公財)和歌山県国際交流協会	-	和歌山県 国際交流センター	指定管理者制度 指定済	令和7年4月1日～ 令和12年3月31日	施設運営および 事業運営	-
(公財)鳥取県国際交流財団	-	-	-	-	-	-
(公財)しまね国際センター	-	-	-	-	-	-
(一財)岡山県国際交流協会	-	岡山国際交流センター	指定管理者制度 指定済	令和4年4月1日～ 令和9年3月31日	施設運営および 事業運営	○
(公財)ひろしま国際センター	○	広島県立広島 国際協カセンター	指定管理者制度 指定済	令和6年4月1日～ 令和11年3月31日	施設運営および 事業運営	○
(公財)山口県国際交流協会	-	-	-	-	-	-
(公財)徳島県国際交流協会	-	とくしま国際戦略センター	-	-	-	-
(公財)香川県国際交流協会	○	香川国際交流会館	指定管理者制度 指定済	令和3年4月1日～ 令和8年3月31日	会館管理	○
(公財)愛媛県国際交流協会	-	愛媛県国際交流センター	-	-	-	-
(公財)高知県国際交流協会	-	-	-	-	-	-
(公財)福岡県国際交流センター	○	-	-	-	-	-
(公財)佐賀県国際交流協会	-	佐賀県国際交流プラザ	-	-	-	-
(公財)長崎県国際交流協会	-	-	-	-	-	-
熊本県国際協会	-	-	-	-	-	-
(公財)大分県芸術文化スポーツ振興財団 (おおい国際交流プラザ)	-	大分県立総合文化センター 大分県立美術館	指定管理者制度 導入済	令和5年4月1日～ 令和10年3月31日	iichiko総合文化センター及 び大分県立美術館の管理運 営	○
(公財)宮崎県国際交流協会	-	国際プラザ	-	-	-	-
(公財)鹿児島県国際交流協会	-	鹿児島県 国際交流プラザ	指定管理者制度外	-	-	-

③ 特定公益増進法人、指定管理者制度の状況

地域国際化協会名	特定公益増進法人の認定	施設の運営		指定管理者制度の導入状況		
		施設名	状況	指定期間	受託内容の範囲	利用料金制の導入
(公財)沖縄県国際交流・人材育成財団	○	-	-	-	-	-
(公財)札幌国際プラザ	○	札幌留學生交流センター	指定管理者制度	令和5年4月1日～令和10年3月31日	施設管理及び事業運営	○
(公財)仙台観光国際協会	-	仙台多文化共生センター	市の委託を受けて運営	令和6年4月1日～令和7年3月31日	施設運営および事業運営	-
(公財)新潟市国際交流協会	-	-	-	-	-	-
(公社)さいたま観光国際協会	-	-	-	-	-	-
(公財)千葉市国際交流協会	-	千葉市国際交流プラザ	-	-	-	-
(公財)横浜市国際交流協会	-	横浜市国際学生会館	指定管理者制度指定済み	令和5年4月1日～令和10年3月31日	外国人の留学生、研究者等に宿泊施設を提供。市民の国際理解を増進。	-
(公財)川崎市国際交流協会	-	川崎市国際交流センター	指定管理者制度指定済	令和3年4月1日～令和8年3月31日	施設運営および事業運営	○
(一財)静岡市国際交流協会	-	-	-	-	-	-
(公財)浜松国際交流協会	○	浜松市多文化共生センター 浜松市外国人学習支援センター	-	-	-	-
(公財)名古屋国際センター	○	名古屋国際センター	指定管理者制度指定済	令和5年4月1日～令和10年3月31日	施設運営及び事業運営	○
(公財)京都市国際交流協会	○	京都市国際交流会館	指定管理者制度指定済	令和5年4月1日～令和9年3月31日	施設運営および事業運営	○
(公財)大阪国際交流センター	○	インフォメーションセンター	指定管理者制度外	-	-	-
(公財)神戸国際コミュニティセンター	-	神戸国際コミュニティセンター ふたば国際プラザ	公の施設ではない	-	-	-
(公財)広島平和文化センター	-	広島国際会議場	指定管理者制度指定済	令和7年4月1日～令和12年3月31日	施設の管理運営	○
		広島平和記念資料館	-	令和4年4月1日～令和9年3月31日	施設の管理運営及び事業実施	×
(公財)北九州国際交流協会	○	-	-	-	-	-
(公財)福岡よかトピア国際交流財団	○	福岡市国際会館	-	-	-	-
(一財)熊本市国際交流振興事業団	-	熊本市国際交流会館	指定管理者制度指定済	令和6年4月1日～令和11年3月31日	施設運営および事業運営	○

④ 中長期的計画の作成状況

地域国際化協会名	中長期的計画の有無	名称	計画対象期間	計画を定める際に重点を置いた内容	URL
(公社)北海道国際交流・協力総合センター	—	—	—	—	—
(公社)青森県観光国際交流機構	○	中長期経営計画	令和元年度～令和5年度	当法人の収益性の向上、経営基盤の強化	—
(公財)岩手県国際交流協会	○	公益財団法人 岩手県国際交流協会 ～外国人県民と共につくる明るい未来～いわてビジョン2019	令和元年度～令和10年度	地域に根差した国際交流・理解の推進、多文化共生の地域づくり、次代を担う人づくり	https://www.iwate-ia.or.jp/
(公財)宮城県国際化協会	—	—	—	—	—
(公財)秋田県国際交流協会	○	公益財団法人秋田県国際交流協会活動プラン	令和4年度～令和7年度	事業展開の方向性、施設運営、組織の在り方	—
(公財)山形県国際交流協会	○	中期経営計画	令和4年度～令和8年度	①交流の機会を増やす（日本人と在住外国人、在住外国人同士） ②コーディネート機能を拡充する ③連携を強化する（国際交流・多文化共生分野/他分野）	https://www.airvamagata.org/
(公財)新潟県国際交流協会	○	(公財)新潟県国際交流協会中期事業計画 ※新計画策定までの間継続	平成19年度～平成21年度	協会の役割の再定義 協会の目指すべき理念や果たすべき使命の明確化	https://www.niigata-ia.or.jp/ip/ct/001_nia_info/011_disk_r/004_doc_chuki_jigyou.html
(公財)福島県国際交流協会	○	第6期運営基本計画	2021年度～2025年度	①より円滑なコミュニケーションを推進 ②多文化共生の更なる意識醸成と外国人住民の地域社会への参画を促進	https://www.worldvillage.org/fia/data/about-03-06.pdf
(公財)茨城県国際交流協会	○	中期経営計画	令和3年度～令和7年度	○共に目指す多文化共生社会づくり ○グローバル交流・協力の推進 ○グローバル社会へ向けた人づくり ○組織体制の効率化と経営の健全化	https://www.ia-ibaraki.or.jp/about/document/
(公財)栃木県国際交流協会	○	経営方針 [令和5年度～令和7年度]	令和5年度～令和7年度	・事業展開 多文化共生の社会づくり 国際交流・国際協力・国際理解の推進 ・基盤整備（財源確保、組織・人材育成、施設運営）	https://tia21.or.jp/service/finance.html
(公財)群馬県観光物産国際協会	○	中期経営計画	令和7年度～令和10年度	1 運営の透明化 2 環境変化に迅速に対応できる体制へ 3 収益性の向上・確保、事業の開発・開拓	https://top.gtia.jp/about/
(公財)埼玉県国際交流協会	○	埼玉県国際交流協会中期経営計画	令和7年度～令和9年度	1 県内外国人住民への総合的な支援 2 国際的に活躍できる人材の育成 3 国際交流・国際協力活動の促進 4 持続可能な協会運営の実現 5 DXの推進	http://sial.jp/profile/association/
(公財)ちば国際コンベンションビューロー	○	ちば国際コンベンションビューロー第6次中期計画	2024年度～2028年度	○生活者としての外国人に対する支援 ○外国人との共生社会づくりに向けた理解促進	https://www.ccb.or.jp/media/chuki_7.pdf
(公財)東京都つなぎ創生財団	○	経営改革プラン	2021年度～2024年度	○多文化共生社会づくりの推進 ○共助社会づくりの推進 ○財団の運営基盤の整備	https://www.tokyo-tsunagari.or.jp/about/zaimukeiei/
(公財)かながわ国際交流財団	○	公益財団法人かながわ国際交流財団「中期計画」【第3期】	令和3(2021)年度～令和7(2025)年度	「ちがいを豊かさ」～多文化共生社会「かながわ」に向けた人づくり・地域づくり」を基本目標とし、定款に定める公益目的事業に取り組む。	https://www.kifip.org/wp-new/wp-content/uploads/2021/07/pubcomme-2021-2025.pdf
(公財)山梨県国際交流協会	○	山梨県国際交流協会経営計画	令和5年度～令和8年度	・多文化共生事業等の推進 ・国際交流・国際協力の推進 ・相談事業の体制の強化	—
(公財)長野県国際化協会	—	—	—	—	—
(公財)とやま国際センター	—	—	—	—	—
(公財)石川県国際交流協会	○	石川県国際化推進プラン	平成28年度～令和7年度	国際交流の拡大と魅力・文化の発信 多文化共生の促進とグローバル化への対応	http://www.pref.ishikawa.lg.jp/kokusai/plan/index.html
(公財)福井県国際交流協会	—	—	—	—	—
(公財)岐阜県国際交流センター	—	—	—	—	—
(公財)静岡県国際交流協会	○	静岡県国際交流協会 中期計画書	2025年度から2029年度	先駆的課題に対応するための財源確保 組織力向上のための事務局体制 財政基盤の強化のための資金計画	—

④ 中長期的計画の作成状況

地域国際化協会名	中長期的計画の有無	名称	計画対象期間	計画を定める際に重点を置いた内容	URL
(公財)愛知県国際交流協会	○	愛知県国際交流協会 事業推進計画2028	令和6年度～ 令和10年度	・国際交流等に関する理解促進及び活動支援 ・人材育成 ・外国人県民への相談対応及び支援 ・災害時の対策及び支援 ・日本語学習支援 ・多言語での情報発信	https://www2.aia.pref.aichi.jp/somu/i/disclosure/PDF/plan2028.pdf
(公財)三重県国際交流財団	○	令和4(2022)年度～令和8(2026)年度中期計画	令和4年度～令和8年度	・外国人住民を取り巻く県内の状況と課題 ・財団の果たすべき役割と基本目標 ・経営計画	-
(公財)滋賀県国際協会	○	(公財)滋賀県国際協会 第3期中期計画	令和3年度～ 令和7年度	「共感から実践へ」 人材育成と活躍の場づくり、ICT活用による事業内容の充実(参加者の裾野を広げる、災害発生時などの緊急時の備え、情報発信力の強化など)	https://www.s-i-a.or.jp/sites/default/files/page/about_disclosure_mtp3.pdf
(公財)京都府国際センター	-	-	-	-	-
(公財)大阪府国際交流財団	○	OFIX中期経営計画	令和5年度～ 令和9年度	相談機能の専門性向上、災害時における迅速な情報発信の強化、万博関連事業の取組	https://www.ofix.or.jp/doc/about-ofix/cplan_r5.pdf
(公財)兵庫県国際交流協会	○	(公財)兵庫県国際交流協会中期計画	令和6年度～ 令和10年度	令和5年3月から直接保有することになった国際交流基金を管理運用しながらより主体的・計画的な協会運営(多文化共生の社会づくり・県民主体の国際交流活動)	-
(公財)和歌山県国際交流協会	-	-	-	-	-
(公財)鳥取県国際交流財団	○	アクションプラン	令和3年度～ 令和7年度	基本目標 (1)生活等の相談支援 (2)コミュニケーション支援 (3)多言語情報発信の強化 (4)新たな地域ネットワークの構築 (5)国際理解の促進及び国際協力の推進	-
(公財)しまね国際センター	-	-	-	-	-
(一財)岡山県国際交流協会	-	-	-	-	-
(公財)ひろしま国際センター	-	-	-	-	-
(公財)山口県国際交流協会	○	山口県国際交流協会中期活動計画	令和6年度～ 令和10年度	(1)民間国際活動団体の中核的組織としての機能強化 (2)地域社会における多文化共生の推進 (3)国際交流の推進、国際理解・国際協力の促進	-
(公財)徳島県国際交流協会	○	(公財)徳島県国際交流協会地方創生・経営健全化計画	令和5年度～ 令和8年度	・多文化共生によるまちづくりの推進 ・地域レベルでの国際交流・協力の推進 ・国際理解の推進と次世代を担う国際感覚豊かな人材の育成 ・財政運営の健全化の推進	https://www.topia.ne.jp/files/00118071/6keikaku.pdf
(公財)香川県国際交流協会	-	-	-	-	-
(公財)愛媛県国際交流協会	-	-	-	-	-
(公財)高知県国際交流協会	-	-	-	-	-
(公財)福岡県国際交流センター	○	中期計画	2023年度～2027年度	「世界を視野に人が集い、学び、成長し、発展する拠点へ」を基本的方向として「新しい多文化共生の実現」「世界を舞台に活躍する人材の輩出」「ふるさと福岡県の絆の強化」の3つの柱で支えられた施策の実施	-
(公財)佐賀県国際交流協会	-	-	-	-	-
(公財)長崎県国際交流協会	○	中期経営計画	2023年度～2027年度	(1)多文化共生の社会づくり (2)国際交流等を担う人づくり (3)関係団体との連携強化と役割分担 (4)効率的な法人運営	-

④ 中長期的計画の作成状況

地域国際化協会名	中長期的計画の有無	名称	計画対象期間	計画を定める際に重点を置いた内容	URL
熊本県国際協会	-	-	-	-	-
(公財)大分県芸術文化スポーツ振興財団 (おおい国際交流プラザ)	○	中期経営戦略計画	2023年度～ 2027年度	外国人住民等が安心して暮らし、働き、 学べるためのコミュニケーション支援や 県民の国際交流の促進等を通じた多文化 共生の推進	https://zaidan.emo.or.jp/
(公財)宮崎県国際交流協会	-	-	-	-	-
(公財)鹿児島県国際交流協会	-	-	-	-	-
(公財)沖縄県国際交流・ 人材育成財団	○	中期経営計画	R7年度～ R11年度	「国際性豊かで高い専門性を有する創造 的な人材の育成」という人材像の構築 と、「多文化共生社会の推進」のため、 事業基盤の充実を図る	-
(公財)札幌国際プラザ	-	-	-	-	-
(公財)仙台観光国際協会	○	中期ビジョン	令和7年度～ 令和9年度	(1) 観光地域づくりの推進、観光DXに 基づいたプロモーション、コンテンツの 創出、インバウンド誘致強化及び受入環 境整備の推進 (2) 物産品の販売機会の創出及び情報 発信、伝統的工芸品事業者支援、関連団 体や事業者と連携した物産振興 (3) 国際 MI 誘致体制強化、MICE 効 果の周知、支援メニュー創出と情報発信 (4) 日本語教育等の取組、外国人に対 する情報発信・相談体制の強化、 ライフステージ・ライフサイクルに 応じた支援、共生社会の基盤整備	https://www.sentia-sendai.jp/sentiasys2/wp-content/uploads/2025/04/chuuki-vision_r7-r9.pdf
(公財)新潟市国際交流協会	○	中期計画	令和6年度～令 和8年度	①多文化共生のまちづくり ②国際交流・協力活動の推進	https://www.nief.or.jp/node/1565
(公社)さいたま観光国際協会	○	公益社団法人さいたま観光国際協会中期 計画	令和4年度～令 和7年度	・ボランティア意識の醸成と登録推進・ ウイズコロナ時代を見据えた外国人市民 への支援環境の充実	-
(公財)千葉市国際交流協会	○	第6次経営改善計	令和7年度～1 0年度	1 効率的・効果的な事業の推進 2 協会認知度の向上 3 組織運営の強化 4 財政基盤の強化	https://ccia-chiba.or.jp/wp-content/uploads/2025/07/R07-10keieikanzen.pdf
(公財)横浜市国際交流協会	○	YOKE中期4か年計画 2022-2025	2022年度～ 2025年度	施策と主な取組・事業 施策1 地域多文化共生を「ささえる」－ 在住外国人や地域への支援 施策2 人と人を「つなぐ」－地域や学び の場におけるつながり 施策3 相互理解を「ふかめる」－お互い の国の文化、国際的な課題への理解を深 める 施策4 外国人が「かつやくする」－各分 野で外国人が社会参加し活躍する環境づ くり YOKEの事業展開を支える団体運営	https://www.vokeweb.com/wp-content/uploads/2022/09/YOKE_chukikeiaku_2022_2025.pdf
(公財)川崎市国際交流協会	-	-	-	-	-
(一財)静岡市国際交流協会	○	静岡市国際交流協会経営計画	令和5年度～ 令和12年度	①第4次静岡市総合計画、第2期静岡市 地域外交基本方針、第2期静岡市多文化 共生推進計画 ②ステークホルダーの分析とセグメン テーションにより、ターゲットを明確化	-
(公財)浜松国際交流協会	○	H I C E 中期計画	令和5年度～ 令和9年度	多様性を活かした多文化共生のまちづく り 世界的な視野を持つグローバル人材の育 成と活用 組織体制の整備と財政基盤の充実	-

④ 中長期的計画の作成状況

地域国際化協会名	中長期的計画の有無	名称	計画対象期間	計画を定める際に重点を置いた内容	URL
(公財)名古屋国際センター	○	経営戦略計画	令和5年度～令和9年度	・グローバル化の一層の進展により、在住外国人の増加に伴う多国籍・定住化やデジタル化など社会情勢のめまぐるしい変化に柔軟な対応を図りつつ、当財団の経営基本方針である「地球市民意識の醸成と活動の促進」「地域における多文化共生の促進」を更に進める。 ・安定的な収益基盤を構築するとともに、事務事業の不断の見直し・改善等により、効果的・効率的な組織運営に努める。 ・職員の専門性の一層の向上を図り、多文化共生事業等における企画・助言機能を強化するとともに、グローバル人材の育成を図る。	https://www.nic-nagoya.or.jp/japanese/aboutnic/assets/_c/18eadb94d261715de029b6cf5d68d78a0c8e478d.pdf
(公財)京都市国際交流協会	○	「多様こそKYOTO 多文化共生新時代」～kokoka 30年目のメッセージ～	平成31年度～令和10年度	30周年を迎えた協会の今後の展望	https://www.kcif.or.jp/web/assets/pdf/publications/30th_anniversary_message.pdf
(公財)大阪国際交流センター	○	公益財団法人大阪国際交流センター経営計画	令和6年度～令和10年度	1.市民主体の国際交流の促進 2.多文化共生社会の実現 3.グローバル人材の育成 4.多様な事業展開を図る安定的な財団運営	https://www.ih-osaka.or.jp/wp-content/uploads/2024/04/%E7%B5%8C%E5%96%B6%E8%A8%88%E7%94%BB.pdf
(公財)神戸国際コミュニティセンター	○	(公財)神戸国際コミュニティセンター中期経営計画	令和5年度～令和9年度	国際交流・多文化共生事業、留学生支援事業、国際協力事業	https://www.kicc.jp/application/files/3516/8196/0258/chikikeikaku4-2.pdf
(公財)広島平和文化センター	-	-	-	-	-
(公財)北九州国際交流協会	○	公益財団法人北九州国際交流協会長期ビジョン及び中期計画	中期計画 令和3年度～令和7年度	1 ポストコロナ時代を見据えた外国人市民のコミュニケーション環境の充実 2 外国人市民による地域活性化やグローバル化への貢献 3 地域社会への外国人市民の積極的な参画と多様な担い手の確保	https://www.kitag-korvu.jp/about/information/
(公財)福岡よかトピア国際交流財団	○	中期経営方針	令和3年度～令和7年度	財団の今後取り組むべき課題等を克服して目指す姿を実現するための指針	https://www.fcif.or.jp/wp-content/uploads/cyuukikeieihoushin.pdf
(一財)熊本市国際交流振興事業団	○	KIFの中長期活動方針	令和6年度～令和10年度	第二期熊本市国際戦略	-

⑤ 収益事業

※令和6年度の決算額

地域国際化協会名	収益事業名	事業概要	収入額 (千円)
(公社)北海道国際交流・協力総合センター			
(公社)青森県観光国際交流機構	① 青森県観光物産館アスパムイベントスペース事業 ② 青森県観光物産館アスパム貸会議室事業 ③ 青森県観光物産館アスパムテナント賃借事業 ④ 青森県観光物産館アスパム駐車場事業 ⑤ 旅行業運営事業	青森県観光物産館内スペースの貸出、駐車場等運営、旅行業の実施等	265,036
(公財)岩手県国際交流協会	-	-	-
(公財)宮城県国際化協会			
(公財)秋田県国際交流協会			
(公財)山形県国際交流協会			
(公財)新潟県国際交流協会			
(公財)福島県国際交流協会			
(公財)茨城県国際交流協会	※事業収入はあるが、収益事業としては実施していない。		
(公財)栃木県国際交流協会			
(公財)群馬県観光物産国際協会	※事業収入はあるが、収益事業としては実施していない。		
(公財)埼玉県国際交流協会	写真撮影事業	県・市パスポートセンターに併設して証明写真を撮影する。	57,635
(公財)ちば国際コンベンションビューロー	※収益事業は実施していない。		
(公財)東京都つながり創生財団	※収益事業は実施していない。		
(公財)かながわ国際交流財団	※収益事業は実施していない。		
(公財)山梨県国際交流協会	※収益事業は実施していない。		
(公財)長野県国際化協会	※収益事業は実施していない。		
(公財)とやま国際センター			0
(公財)石川県国際交流協会	自動販売機設置収入	飲料自販機手数料	104
(公財)福井県国際交流協会	喫茶運営事業	喫茶コーナーの運営	4,783
	施設貸与事業	貸施設の利用料金収入等	64,544
(公財)岐阜県国際交流センター	※事業収入はあるが、収益事業としては実施していない。		
(公財)静岡県国際交流協会	※事業収入はあるが、収益事業としては実施していない。		
(公財)愛知県国際交流協会	※事業収入はあるが、収益事業としては実施していない。		
(公財)三重県国際交流財団	※事業収入はあるが、収益事業としては実施していない。		

⑤ 収益事業

※令和6年度の決算額

地域国際化協会名	収益事業名	事業概要	収入額 (千円)
(公財)滋賀県国際協会	海外渡航支援事業	情報の提供・渡航相談業務及びパスポート用写真撮影等を実施	8,672
(公財)京都府国際センター	写真撮影事業	旅券申請用写真の撮影	35,243
	物品販売	写真撮影所における物品の販売	12
(公財)大阪府国際交流財団	※事業収入、雑収入はあるが、収益事業としては実施していない。		
(公財)兵庫県国際交流協会	※事業収入はあるが、収益事業としては実施していない。		
(公財)和歌山県国際交流協会	※事業収入はあるが、収益事業としては実施していない。		
(公財)鳥取県国際交流財団	実施していない		
(公財)しまね国際センター			
(一財)岡山県国際交流協会	貸会議室事業	貸会議室の利用料金収入	73,324
	駐車券販売事業	提携駐車場の駐車券販売収入	1,945
(公財)ひろしま国際センター	施設利用料収益	宿泊施設等の利用料収入	9,445
	研修等収益	独自研修等に係る収入	33,052
(公財)山口県国際交流協会	※事業収入はあるが、収益事業としては実施していない。		
(公財)徳島県国際交流協会	旅券発給補助事業	県パスポートセンター内でパスポート発行の補助業務を行う。	22,370
(公財)香川県国際交流協会			
(公財)愛媛県国際交流協会			
(公財)高知県国際交流協会			
(公財)福岡県国際交流センター	パスポート写真撮影販売業務	県パスポートセンター内でパスポート用写真の撮影販売を行う。	16,108
(公財)佐賀県国際交流協会			
(公財)長崎県国際交流協会			
熊本県国際協会			
(公財)大分県芸術文化スポーツ振興財団 おおいた国際交流プラザ	—	—	—
(公財)宮崎県国際交流協会			
(公財)鹿児島県国際交流協会	印紙、証紙販売業務	パスポート窓口にて印紙、証紙販売	69,687
	旅券用写真販売収入	旅券用写真の撮影、販売	5,784
(公財)沖縄県国際交流・人材育成財団			
(公財)札幌国際プラザ	※事業収入はあるが、実費弁償により事業を実施しているため、収益事業としては実施していない。		

⑤ 収益事業

※令和6年度の決算額

地域国際化協会名	収益事業名	事業概要	収入額 (千円)
(公財) 仙台観光国際協会	観光駐車場等管理運営事業	仙台駅東口の観光バス乗降場収入	13,196
	物産・銘産品等販売事業（観光販売収入）	チョコロQ等販売収入	6,571
	物産・銘産品等販売事業（観光販売収入）	物産展、コンベンション会場、オンラインショップでの物産販売収入	2,660
(公財) 新潟市国際交流協会			
(公社) さいたま観光国際協会	物品販売事業	観光オリジナルグッズ等の販売、物品販売受託	11,384
(公財) 千葉市国際交流協会	※事業収入はあるが、収益事業としては実施していない		
(公財) 横浜市国際交流協会	※公益事業における事業収入はあるが、収益事業としては実施していない。		
(公財) 川崎市国際交流協会	自動販売機設置事業	自動販売機の設置等販売手数料	818
(一財) 静岡市国際交流協会	翻訳手数料収益	手数料収益	0
	静岡市多文化共生総合相談センター	運營業務委託料	10,094
(公財) 浜松国際交流協会	※事業収入はあるが、収益事業としては実施していない。		
(公財) 名古屋国際センター	利用料金収益	貸し施設利用料金収益	93,643
	施設貸付収益	国際的施設賃料収益	22,693
	自販機設置手数料収益	手数料収益	754
(公財) 京都市国際交流協会	京都市国際交流会館使用料金収入	貸し施設の収入	55,013
	国際交流事業収入	協会ホームページ上および出版物のバナー広告、交流事業参加者負担金	19,594
	受託事業収入	京都市の指定管理料	178,693
(公財) 大阪国際交流センター	※事業収入、雑収入はあるが、収益事業としては実施していない。		
(公財) 神戸国際コミュニティセンター	※事業収入、雑収入はあるが、収益事業としては実施していない。		
(公財) 広島平和文化センター	広島平和記念資料館	出版物の刊行・販売、記念品の製作・販売及び常設展示の解説機器（音声ガイド）の貸出	268,800
	広島国際会議場	臨時売店の運営、飲料自動販売機の設置、コピー・ファクスサービス	9,146
(公財) 北九州国際交流協会			
(公財) 福岡よかトピア国際交流財団			
(一財) 熊本市国際交流振興事業団	熊本市国際交流会館管理運営事業	貸し施設利用料金収益	45,993
	フェアトレードステーション事業	フェアトレードコーヒー&雑貨販売等のcafé事業	4,282
	語学講座	各種語学講座の実施（グローバルレッジ）	867

地域国際化協会連絡先

都道府県	団体名代表者	所在地	ホームページ メールアドレス	電話番号 (FAX番号)
北海道	(公社)北海道国際交流・協力総合センター 会長 辻 泰弘	〒060-0003 札幌市中央区北3条西7丁目 道庁別館12F	https://www.hiecc.or.jp hiecc@hiecc.or.jp	011-221-7840 (011-221-7845)
青森県	(公社)青森県観光国際交流機構 理事長 三上 千春	〒030-0803 青森市安方1-1-40 青森県観光物産館アスパム8階	https://www.kokusai-koryu.jp info_kokusaikoryu@aomori-kanko.or.jp	017-735-2221 (017-735-2067)
岩手県	(公財)岩手県国際交流協会 理事長 佐藤 博	〒020-0045 盛岡市盛岡駅西通1-7-1 いわて県民情報交流センター5F 国際交流センター内	https://www.iwate-ia.or.jp/ iwateint@iwate-ia.or.jp	019-654-8900 (019-654-8922)
宮城県	(公財)宮城県国際化協会 理事長 佐々木 均	〒981-0914 仙台市青葉区堤通兩宮町4-17 宮城県仙台合同庁舎7F	https://mia-miyagi.jp mail@mia-miyagi.jp	022-275-3796 (022-272-5063)
秋田県	(公財)秋田県国際交流協会 理事長 鈴木 健太	〒010-0001 秋田市中通2-3-8	https://www.aiahome.or.jp aia@aiahome.or.jp	018-893-5499 (018-825-2566)
山形県	(公財)山形県国際交流協会 理事長 渡辺 将和	〒990-8580 山形市城南町1-1-1 霞城セントラル2F	https://www.airyamagata.org info@airyamagata.org	023-647-2560 (023-646-8860)
新潟県	(公財)新潟県国際交流協会 理事長 中山 輝也	〒950-0078 新潟市中央区万代島5-1 万代島ビル2F	https://www.niigata-ia.or.jp/ nia21c@niigata-ia.or.jp	025-290-5650 (025-249-8122)
福島県	(公財)福島県国際交流協会 理事長 小沢 喜仁	〒960-8103 福島市舟場町2-1 福島県庁舟場町分館2F	https://www.worldvillage.org/ info@worldvillage.org	024-524-1315 (024-521-8308)
茨城県	(公財)茨城県国際交流協会 理事長 根本 博文	〒310-0851 水戸市千波町後川745 ザ・ヒロサワ・シティ会館分館2F	https://www.ia-ibaraki.or.jp ia@ia-ibaraki.or.jp	029-241-1611 (029-241-7611)
栃木県	(公財)栃木県国際交流協会 理事長 野原 恵美子	〒320-0033 宇都宮市本町9-14 とちぎ国際交流センター内	https://tia21.or.jp/ tia@tia21.or.jp	028-621-0777 (028-621-0951)
群馬県	(公財)群馬県観光物産国際協会 理事長 岩崎 真人	〒371-0026 前橋市大手町2-1-1 群馬会館内	https://top.gtia.jp gtia-intlgrp@gtia.jp	027-243-7271 (027-243-7275)
埼玉県	(公財)埼玉県国際交流協会 理事長 鷺坂 長美	〒330-0074 さいたま市浦和区北浦和5-6-5 浦和合同庁舎3F	https://www.sia1.jp sia@sia1.jp	048-833-2992 (048-833-3291)
千葉県	(公財)ちば国際コンベンションビューロー 代表理事 中村 耕太郎	〒261-8501 千葉市美浜区中瀬1-3 幕張テクノガーデンD棟 14F	https://www.mcic.or.jp/ja/ ied@ccb.or.jp	043-297-4301 (043-297-2753)
東京都	(公財)東京都つながり創生財団 理事長 マリ クリスティヌ	〒163-0808 新宿区西新宿2丁目4番1号 新宿NSビル8階	https://tabunka.tokyo-tsunagari.or.jp/ tm-tabunka@tokyo-tsunagari.or.jp	03-6258-1237 (03-6258-1228)
神奈川県	(公財)かながわ国際交流財団 理事長 志藤 昭彦	〒221-0835 横浜市神奈川区鶴屋町2-24-2 かながわ県民センター4階 多言語支援センターかながわ内	https://www.kifjp.org tabunka@kifjp.org	045-620-0011 (045-620-0025)
山梨県	(公財)山梨県国際交流協会 会長 長田 公	〒400-0862 甲府市朝氣1-2-2	https://www.yia.or.jp webmaster@yia.or.jp	055-228-5419 (055-228-5473)
長野県	(公財)長野県国際化協会 理事長 久保田 敏之	〒380-8570 長野市南長野幅下692-2	http://www.anpie.or.jp/ mail@anpie.or.jp	026-235-7186 (026-235-4738)
富山県	(公財)とやま国際センター 理事長 佐藤 一絵	〒930-0856 富山市牛島新町5-5 インテックビル4階	https://www.tic-toyama.or.jp tic@tic-toyama.or.jp	076-444-2500 (076-444-2600)
石川県	(公財)石川県国際交流協会 理事長 中西 吉明	〒920-0853 金沢市本町1-5-3 リファール3F	https://www.ifie.or.jp center@ifie.or.jp	076-262-5931 (076-263-5931)
福井県	(公財)福井県国際交流協会 理事長 八木 誠一郎	〒910-0004 福井市宝永3丁目1番1号	https://www.f-i-a.or.jp/ info@f-i-a.or.jp	0776-28-8800 (0776-28-8818)
岐阜県	(公財)岐阜県国際交流センター 理事長 吉田 和弘	〒500-8875 岐阜市柳ヶ瀬通1-12 岐阜中日ビル2F	https://www.gic.or.jp/ gic@gic.or.jp	058-214-7700 (058-263-8067)
静岡県	(公財)静岡県国際交流協会 会長 高貝 亮	〒422-8067 静岡市駿河区南町14-1 水の森ビル2F	https://www.sir.or.jp info@sir.or.jp	054-202-3411 (054-202-0932)
愛知県	(公財)愛知県国際交流協会 会長 神田 真秋	〒460-0001 名古屋市中区三の丸2-6-1 愛知県三の丸庁舎1・2F	https://www2.aia.pref.aichi.jp somu@aia.pref.aichi.jp	052-961-8744 (052-961-8045)
三重県	(公財)三重県国際交流財団 理事長 福録 恵子	〒514-0009 津市羽所町700 アスト津3F	https://www.mief.or.jp mief@mief.or.jp	059-223-5006 (059-223-5007)
滋賀県	(公財)滋賀県国際協会 会長 櫻田 満	〒520-0801 大津市におの浜1-1-20 ピアザ淡海2F	https://www.s-i-a.or.jp info@s-i-a.or.jp	077-526-0931 (077-510-0601)
京都府	(公財)京都府国際センター 理事長 山極 壽一	〒601-8047 京都市南区東九条下殿田町70 京都テルサ東館3階	https://www.kpic.or.jp main@kpic.or.jp	075-681-2500 (075-681-2508)
大阪府	(公財)大阪府国際交流財団 理事長 吉川 秀隆	〒540-0029 大阪市中央区本町橋2-5 マイドームおおさか5F	http://www.ofix.or.jp/ info@ofix.or.jp	06-6966-2400 (06-6966-2401)
兵庫県	(公財)兵庫県国際交流協会 理事長 城 友美子	〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1-5-1	https://www.hyogo-ip.or.jp hia-info@net.hyogo-ip.or.jp	078-230-3260 (078-230-3280)
和歌山県	(公財)和歌山県国際交流協会 理事長 櫻畑 直尚	〒640-8319 和歌山市手平2-1-2 県民交流プラザ 和歌山ビッグ愛9F	https://wixas.wak-kokusai.jp wa-world@wixas.or.jp	073-423-5717 (073-435-5243)
鳥取県	(公財)鳥取県国際交流財団 理事長 本名 俊正	〒680-0846 鳥取市扇町21 県民ふれあい会館3階	https://www.torisakyu.or.jp/ tic@torisakyu.or.jp	0857-51-1165 (0857-51-1175)
島根県	(公財)しまね国際センター 理事長 野津 良二	〒690-0011 松江市東津田町369-1	https://www.sic-info.org/ admin@sic-info.org	0852-31-5056 (0852-31-5055)

岡山県	(一財)岡山県国際交流協会 代表理事 野崎 泰彦	〒700-0026 岡山市北区奉還町2-2-1 岡山国際交流センター内	https://www.opief.or.jp/ main@opief.or.jp	086-256-2000 (086-256-2226)
広島県	(公財)ひろしま国際センター 会長 小田 宏史 ※R7.6.27就任	〒730-0037 (交流部) 広島市中区中町8-18 広島クリスタルプラザ6F 〒739-0046 (研修部) 東広島市鏡山3-3-1 ひろしま国際プラザ内	https://hiroshima-ic.or.jp/ hic@hiroshima-ic.or.jp https://hiroshima-hip.or.jp/ hicc@hiroshima-ic.or.jp	082-541-3777 (082-243-2001) 082-421-5900 (082-421-5751)
山口県	(公財)山口県国際交流協会 理事長 椋梨 敬介	〒753-0021 山口市桜島3丁目2番1号 山口県宮野庁舎2階	https://yiea.or.jp/ yiea@yiea.or.jp	083-925-7353 (083-920-4144)
徳島県	(公財)徳島県国際交流協会 理事長 三好 誠治	〒770-0831 徳島市寺島本町西1-61 クレメントプラザ6F	https://www.topia.ne.jp/ topia@topia.ne.jp	088-656-3303 (088-652-0616)
香川県	(公財)香川県国際交流協会 理事長 多田野 宏一	〒760-0017 高松市番町一丁目11番63号	https://www.i-pal.or.jp/ i-pal@i-pal.or.jp	087-837-5908 (087-837-5903)
愛媛県	(公財)愛媛県国際交流協会 理事長 本田 元広	〒790-0844 松山市道後一万1-1	https://www.epic.or.jp/ haiku575@lib.e-catv.ne.jp	089-917-5678 (089-917-5670)
高知県	(公財)高知県国際交流協会 代表理事 中平 雅彦	〒780-0870 高知市本町4-1-37	https://kochi-kia.or.jp/ info_kia@kochi-kia.or.jp	088-875-0022 (088-875-4929)
福岡県	(公財)福岡県国際交流センター 理事長 大曲 昭恵	〒810-0001 福岡市中央区天神1-1-1	https://fief.or.jp/ info@fief.or.jp	092-725-9204 (092-725-9205)
佐賀県	(公財)佐賀県国際交流協会 理事長 黒岩 春地	〒840-0826 佐賀市白山2-1-12 佐賀商工ビル1階	https://www.spira.or.jp/ info@spira.or.jp	0952-25-7921 (0952-26-2055)
長崎県	(公財)長崎県国際交流協会 理事長 中村 法道	〒850-0862 長崎市出島町2-11	https://www.nia.or.jp/ nia@nia.or.jp	095-823-3931 (095-822-1551)
熊本県	熊本県国際協会 会長 木村 敬	〒862-8570 熊本市中央区水前寺6丁目18-1 熊本県庁本館7階	https://www.kuma-koku.jp/ kuma-koku@cup.ocn.ne.jp	096-385-4488 (096-277-7005)
大分県	(公財)大分県芸術文化スポーツ振興財団 おおい国際交流プラザ 財団理事長 広瀬 勝貞 プラザ所長 中島 英司(財団専務理事が兼務)	〒870-0029 大分市高砂町2-33 iichiko総合文化センターB1F	https://www.oitaplaza.jp/ in@emo.or.jp	097-533-4021 (097-533-4052)
宮崎県	(公財)宮崎県国際交流協会 会長 吉玉 典生	〒880-0805 宮崎市橋通東4-8-1 カーリーノ宮崎地下1階	https://www.mif.or.jp/ miyainfo@mif.or.jp	0985-32-8457 (0985-32-8512)
鹿児島県	(公財)鹿児島県国際交流協会 理事長 岩元 文雄	〒892-0816 鹿児島市山下町14-50 カクイクス交流センター1F	https://www.kiaweb.or.jp/ kia@kiaweb.or.jp	099-221-6620 (099-221-6643)
沖縄県	(公財)沖縄県国際交流・人材育成財団 理事長 上江州 隆	〒901-2221 宜野湾市伊佐3-4-1(3F)	https://kokusai.oihf.or.jp/ kokusai@oihf.or.jp	098-942-9215 (098-942-9220)

政令 指定都市	団体名代表者	所在地	ホームページ メールアドレス	電話番号 (FAX番号)
札幌市	(公財)札幌国際プラザ 理事長 町田 隆敏	〒060-0001 札幌市中央区北1条西3丁目 札幌MNLビル3F	https://www.plaza-sapporo.or.jp/ sicpf@plaza-sapporo.or.jp	011-211-3670 (011-211-3673)
仙台市	(公財)仙台観光国際協会 理事長 結城 由夫	〒980-0811 仙台市青葉区一番町3丁目3-20 京阪仙台一番町ビル6階	https://int.sentia-sendai.jp/ kikaku@sentia-sendai.jp	022-268-6260 (022-268-6252)
新潟市	(公財)新潟市国際交流協会 代表理事 佐藤 隆司	〒951-8055 新潟市中央区礎町通3ノ町2086番地	https://www.nief.or.jp/ kyokai@nief.or.jp	025-225-2727 (025-225-2733)
さいたま市	(公財)さいたま観光国際協会 国際交流センター 会長 筑波 伸夫	〒330-0055 さいたま市浦和区東高砂町11-1 コムナーレ9F 国際交流センター	https://www.stib.jp/ iec@stib.jp	048-813-8500 (048-887-1505)
千葉市	(公財)千葉市国際交流協会 理事長 津村 昭太郎	〒260-0013 千葉市中央区中央3-3-1 フジモト第一生命ビルディング2階	https://ccia-chiba.or.jp/ ccia@ccia-chiba.or.jp	043-306-1034 (043-306-1042)
横浜市	(公財)横浜市国際交流協会 理事長 三枝 忠裕	〒220-0012 横浜市西区みなとみらい1-1-1 パソフコ横浜 横浜国際協力センター5階	https://www.yokeweb.com/ yoke@yoke.or.jp	045-222-1171 (045-222-1187)
川崎市	(公財)川崎市国際交流協会 会長 船山 範雄	〒211-0033 川崎市中原区木月祇園町2番2号	https://www.kian.or.jp/ kiankawasaki@kian.or.jp	044-435-7000 (044-435-7010)
静岡市	(一財)静岡市国際交流協会 理事長 加藤 博一	〒420-8602 静岡市葵区追手町5-1 静岡市役所16階	https://samenet.jp/ same@samenet.jp	054-273-5931 (054-273-6474)
浜松市	(公財)浜松国際交流協会 代表理事 平井 正大	〒430-0916 浜松市中央区早馬町2-1 クリエート浜松4F	https://www.hi-hice.jp/ info@hi-hice.jp	053-458-2170 (053-458-2197)
名古屋市	(公財)名古屋国際センター 理事長 眞野 隆久	〒450-0001 名古屋市中村区那古野一丁目47番1号	https://www.nic-nagoya.or.jp/ nic@nic-nagoya.or.jp	052-581-5678 (052-581-5629)
京都市	(公財)京都市国際交流協会 理事長 千 玄室	〒606-8536 京都市左京区粟田口鳥居町2-1	https://www.kcif.or.jp/ office@kcif.or.jp	075-752-3010 (075-752-3510)
大阪市	(公財)大阪国際交流センター 理事長 岸本 孝之	〒543-0001 大阪市天王寺区上本町8丁目2番6号	https://www.ih-osaka.or.jp/ center@ih-osaka.or.jp	06-6773-8182 (06-6773-8421)
神戸市	(公財)神戸国際コミュニティセンター 理事長 長坂 悦敬	〒653-0036 神戸市長田区腕塚町5-3-1 アスタくにつか1番館南棟4階	https://www.kicc.jp/ kic03@kicc.jp	078-742-8721 (078-691-5553)
広島市	(公財)広島平和文化センター 理事長 香川 剛廣	〒730-0811 広島市中区中島町1番5号	https://h-irod.jp/ internat@pcf.city.hiroshima.jp	082-242-8879 (082-242-7452)
北九州市	(公財)北九州国際交流協会 理事長 福原 公子	〒806-0021 北九州市八幡西区黒崎三丁目15番3号 コムシティ3階	https://www.kitaq-koryu.jp/ kia@kitaq-koryu.jp	093-643-5931 (093-643-6466)
福岡市	(公財)福岡よかトピア国際交流財団 理事長 谷川 浩道	〒812-0025 福岡市博多区店屋町4-1 福岡市国際会館1階	https://www.fcif.or.jp/ daihyo@fcif.or.jp	092-262-1700 (092-262-2700)
熊本市	(一財)熊本市国際交流振興事業団 理事長 小野 友道	〒860-0806 熊本市中央区花畑町4-18 熊本市国際交流会館内	https://www.kumamoto-if.or.jp/ pj-info@kumamoto-if.or.jp	096-359-2121 (096-359-5783)

地域国際化協会連絡協議会規約

制定 平成2年7月18日

改正 平成5年5月17日

改正 平成26年4月1日

(名称)

第1条 この会は、地域国際化協会連絡協議会（以下「協議会」という。）と称する。

(目的)

第2条 協議会は、「地域国際交流推進大綱の策定に関する指針」（平成元年2月自治省通知）に基づく国際交流推進大綱に位置付けられた中核的民間国際交流組織である地域国際化協会の相互連携、情報交換を通して、地域レベルの国際化の推進に寄与することを目的とする。

(構成員)

第3条 協議会は、地域国際化協会として認定を受けた団体を構成員とする。

(事業)

第4条 協議会は、第2条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 地域レベルの国際化に関する情報交換
- (2) 地域レベルの国際化に関する調査研究
- (3) 地域レベルの国際化に関する相互協力
- (4) その他協議会の目的を達成するために必要な事業

(役員)

第5条 協議会に会長1名、副会長若干名を置く。

- 2 役員は、構成員の互選により選任する。
- 3 役員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

(役員の仕事)

第6条 会長は、協議会を代表し、会務を総理する。

- 2 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を行う。

(総会)

第7条 総会は、会長が年1回これを招集する。ただし、会長は、必要に応じ、臨時に総会を招集することができる。

- 2 総会は、規約の改正、役員の変更、その他協議会の運営に関する重要な事項を議決する。
- 3 総会の議長は、会長とする。

(事務局)

第8条 協議会の事務局は、一般財団法人自治体国際化協会に置く。

(補則)

第9条 この規約に定めるもののほか必要な事項は、会長が別に定める。

附 則

この規約は、平成2年7月18日から施行する。

附 則

この規約は、平成5年5月17日から施行する。

附 則

この規約は、平成26年4月1日から施行する。

令和7年度地域国際化協会ダイレクトリー

令和8年3月発行

地域国際化協会連絡協議会

〒102-0083 東京都千代田区麹町1-7 相互半蔵門ビル6階
(一財)自治体国際化協会内

TEL (03)5213-1725

FAX (03)5213-1742
